平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長野県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長野市	2	下諏訪町	32	山形村	62
松本市	3	富士見町	33	朝日村	63
上田市	4	原村	34	筑北村	64
岡谷市	5	辰野町	35	池田町	65
飯田市	6	箕輪町	36	松川村	66
諏訪市	7	飯島町	37	白馬村	67
須坂市	8	南箕輪村	38	小谷村	68
小諸市	9	中川村	39	坂城町	69
伊那市	10	宮田村	40	小布施町	70
駒ヶ根市	11	松川町	41	高山村	71
中野市	12	高森町	42	山ノ内町	72
大町市	13	阿南町	43	木島平村	73
飯山市	14	阿智村	44	野沢温泉村	74
茅野市	15	平谷村	45	信濃町	75
塩尻市	16	根羽村	46	小川村	76
佐久市	17	下條村	47	飯綱町	77
千曲市	18	売木村	48	栄村	78
東御市	19	天龍村	49		
安曇野市	20	泰阜村	50		
小海町	21	喬木村	51		
川上村	22	豊丘村	52		
南牧村	23	大鹿村	53		
南相木村	24	上松町	54		
北相木村	25	南木曾町	55		
佐久穂町	26	木祖村	56		
軽井沢町	27	王滝村	57		
御代田町	28	大桑村	58		
立科町	29	木曾町	59		
青木村	30	麻績村	60		
長和町	31	生坂村	61		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	381,511人 386,572人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市					
					27. 1. 1	384,428人	380,970人	区 分	22年国調	17年国調	20	2011							
					26. 1. 1	386,065人	382,642人	第1次	12,548 6.9	16,459 8.3	長野県	長野市	地方交付税種地	1-6					
					増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	40,276 22.2	44,748 22.5	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	128,977 70.9	132,659 66.6	歳入総額		170,679,561		159,393,362				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳出総額		165,621,560		152,292,960							
地方税	58,693,312	34.4	54,906,960	63.8	市町村税の状況(単位千円・%)			歳入歳出差引		5,058,001		7,100,402							
地方譲与税	1,241,004	0.7	1,241,004	1.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源		3,204,139		5,181,945						
地子割交付金	101,908	0.1	101,908	0.1	普 通 税	52,966,904	90.2	1,056,168	旧新産	実質収支		1,853,862		1,918,457					
配当割交付金	289,390	0.2	289,390	0.3	法 定 普 通 税	52,966,904	90.2	1,056,168	旧工特	単年度収支		-64,595		948,055					
株式等譲渡所得割交付金	219,873	0.1	219,873	0.3	市 町 村 民 税	27,037,638	46.1	1,056,168	低開発	積立金		57,279		70,676					
地方消費税交付金	4,896,344	2.9	4,896,344	5.7	内 訳	個人均等割	645,631	1.1	-	旧産炭	繰上償還金		10,900		-				
ゴルフ場利用税交付金	49,827	0.0	49,827	0.1	所得割	19,093,633	32.5	-	山振	積立金取崩し額		700,000		300,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,447,681	2.5	176,844	過疎	実質単年度収支		-696,416		718,731					
自動車取得税交付金	132,064	0.1	132,064	0.2	法人税割	5,850,693	10.0	879,324	首都	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,553,483	38.4	-	近畿	一般職員	2,505	8,181,330	3,266		-				
地方特例交付金	178,771	0.1	178,771	0.2	うち純固定資産税	22,349,679	38.1	-	中部	うち消防職員	465	1,438,710	3,094		-				
地方交付税	25,623,574	15.0	23,371,981	27.2	軽自動車税	813,999	1.4	-	財政健全化等	うち技能労務員	126	412,146	3,271		-				
内 訳	普通交付税	23,371,981	13.7	23,371,981	27.2	市町村たばこ税	2,561,784	4.4	-	指数表選定	教育公務員	41	169,412	4,132		-			
	特別交付税	2,251,481	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-		-			
	震災復興特別交付税	112	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		等	-	-	-		-			
	(一般財源計)	91,426,067	53.6	85,388,122	99.2	法定外普通税	-	-	-		ラスパイレス指数	2,546		8,350,742		3,280			
	交通安全対策特別交付金	72,428	0.0	72,428	0.1	目的税	5,726,408	9.8	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
	分担金・負担金	1,936,585	1.1	11,275	0.0	法定目的税	5,726,408	9.8	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	10,850			
	使用料	2,070,179	1.2	220,992	0.3	入湯税	27,615	0.0	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	16.04.01	8,890			
	手数料	1,402,995	0.8	-	-	事業所税	1,912,441	3.3	-		退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	7,280			
	国庫支出金	23,911,259	14.0	-	-	都市計画税	3,786,352	6.5	-		事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	7,240			
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	6,470			
	都道府県支出金	8,172,202	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会議員	37	16.04.01	6,000			
	財産収入	755,220	0.4	246,827	0.3	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	-	-	-		-		
	寄附金	149,884	0.1	-	-	合計	58,693,312	100.0	1,056,168		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
	繰入金	1,699,340	1.0	-	-						基準財政収入額	46,321,685		45,363,749					
	繰越金	6,141,315	3.6	-	-						基準財政需要額	66,327,756		65,468,947					
	諸収入	10,500,987	6.2	123,325	0.1						標準税収入額等	59,815,938		58,836,161					
	地方債	22,441,100	13.1	-	-						標準財政規模	91,106,275		90,677,945					
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						財政力指数	0.69		0.69					
	うち臨時財政対策債	7,918,300	4.6	-	-						実質収支比率(%)	2.0		2.1					
	歳入合計	170,679,561	100.0	86,062,969	100.0						公債費負担比率(%)	14.8		16.3					
性質別の歳出の状況(単位千円・%)					目的別の歳出の状況(単位千円・%)					健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金	財調	16,171,843		15,855,477				
人件費	22,842,581	13.8	20,443,788	20,343,458	21.6	議会費	756,603	0.5	-	756,603	現在高	特定目的	4,091,959		4,075,395				
うち職員給	14,694,835	8.9	12,591,264	-	-	総務費	17,547,284	10.6	5,429,124	11,494,366	地方債現在高	物件等購入	22,410,886		38,681,599				
扶助費	28,383,473	17.1	9,597,800	9,597,072	10.2	民生費	48,076,209	29.0	1,594,992	24,921,090	(債務負担行為額)	保証・補償	-		-				
公債費	16,393,984	9.9	15,287,043	15,285,091	16.3	衛生費	14,603,349	8.8	4,550,300	9,748,927	徴収率(%)	その他	7,243,146		7,774,814				
内 訳	元利償還金	14,890,146	9.0	13,846,805	13,844,853	14.7	労働費	321,754	0.2	1,607	134,306	収益事業収入	-		-				
	元金	1,491,015	0.9	1,427,415	1,427,415	1.5	農林水産業費	1,943,017	1.2	668,623	1,319,737	土地開発基金現在高	1,175,164		1,170,844				
	利息	12,823	0.0	12,823	0.0	商工費	9,406,733	5.7	986,112	2,597,473	徴収率(%)	合計	99.1		97.0				
	一時借入金	12,823	0.0	12,823	0.0	土木費	30,896,603	18.7	20,184,398	14,114,171	現・計	市町村民税	99.2		97.0				
	(義務的経費計)	67,620,038	40.8	45,328,631	45,225,621	48.1	消防費	6,908,255	4.2	2,782,010	13,584,901	純固定資産税	99.0		96.5				
	物件費	17,106,316	10.3	13,873,909	13,732,382	14.6	教育費	18,235,130	11.0	8,256,015	13,584,901		99.0		96.5				
	維持補修費	3,062,560	1.8	2,323,577	1,833,815	2.0	災害復旧費	532,556	0.3	-	372,962		98.9		96.0				
	補助費等	13,139,257	7.9	11,929,615	9,850,308	10.5	公債費	16,394,067	9.9	-	15,287,126		99.0		96.5				
	うち一部事務組合負担金	692,863	0.4	657,591	657,591	0.7	諸支出費	-	-	-	-		99.0		96.5				
	繰出金	11,838,590	7.1	10,308,395	8,598,869	9.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-		99.0		96.5				
	積立金	512,503	0.3	69,199	-	-	歳出合計	165,621,560	100.0	44,453,181	98,062,597		99.0		96.0				
	投資・出資金・貸付金	7,356,559	4.4	633,337	160,544	0.2						99.0		96.0					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						99.0		96.0					
	投資的経費	44,985,737	27.2	13,595,934	79,401,539千円	84.5%(92.3%)	国会	18,828,358	11.3	1,000,321	691,868		99.0		96.5				
	うち人件費	1,072,776	0.6	1,068,376	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	3,129,830	1.9	79	79		99.0		96.5				
	普通建設事業費	44,453,181	26.8	13,222,972	経常経費充当一般財源等計	歳入一般財源等	国民健康保険	3,129,830	1.9	79	79		99.0		96.5				
	うち補助	19,764,754	11.9	2,695,516	79,401,539千円	103,120,598千円	国民健康保険	3,129,830	1.9	79	79		99.0		96.5				
	うち単独	24,408,834	14.7	10,290,439	経常収支比率	歳入一般財源等	国民健康保険	3,129,830	1.9	79	79		99.0		96.5				
	災害復旧事業費	532,556	0.3	372,962	84.5%(92.3%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	3,129,830	1.9	79	79		99.0		96.5				
	失業対策事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	歳入一般財源等	国民健康保険	3,129,830	1.9	79	79		99.0		96.5				
	歳出合計	165,621,560	100.0	86,062,969	79,401,539千円	103,120,598千円	国民健康保険	3,129,830	1.9	79	79		99.0		96.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	243,037人 242,541人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市					
					27. 1. 1	242,446人	238,762人	区 分	22年国調	17年国調	20	2029							
					26. 1. 1	243,271人	239,542人	第1次	7,191 6.0	9,086 7.3	長野県	松本市	地方交付税種地	1-5					
					増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	28,177 23.7	31,126 24.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	83,763 70.3	84,419 67.6							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額					
地方譲与税	35,857,820	38.5	34,297,556	63.0	区 分					収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引			
地方交付金	811,776	0.9	811,776	1.5	普 通 税					34,204,918		95.4		510,885		旧新産			
配当交付金	66,391	0.1	66,391	0.1	法 定 普 通 税					34,204,918		95.4		510,885		旧工特			
株式等譲渡所得割交付金	188,674	0.2	188,674	0.3	市 町 村 民 税					17,271,551		48.2		510,885		低開発			
地方消費税交付金	143,441	0.2	143,441	0.3	内 訳					個人均等割		405,204		1.1		-		旧産炭	
地方消費税交付金	3,157,079	3.4	3,157,079	5.8	所得割					12,540,589		35.0		-		-		山振	
ゴルフ場利用税交付金	29,902	0.0	29,902	0.1	法人均等割					959,453		2.7		217		-		過疎	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割					3,366,305		9.4		510,668		-		首都	
自動車取得税交付金	86,514	0.1	86,514	0.2	固定資産税					14,770,125		41.2		-		-		近畿	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					14,641,017		40.8		-		-		中部	
地方特例交付金	125,568	0.1	125,568	0.2	軽自動車税					500,909		1.4		-		-		財政健全化等	
地方交付税	16,513,955	17.7	15,073,838	27.7	市町村たばこ税					1,662,333		4.6		-		-		指数表選定	
内訳	15,073,838	16.2	15,073,838	27.7	鉱産税					-		-		-		-		財源超過	
特別交付税	1,428,290	1.5	-	-	特別土地保有税					-		-		-		-		-	
震災復興特別交付税	11,827	0.0	-	-	法定外普通税					-		-		-		-		-	
(一般財源計)	56,981,120	61.1	53,980,739	99.2	目的税					1,652,902		4.6		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	50,559	0.1	50,559	0.1	法定目的税					1,652,902		4.6		-		-		-	
分担金・負担金	422,699	0.5	-	-	入湯税					92,960		0.3		-		-		-	
使用料	2,704,269	2.9	134,617	0.2	事業所税					-		-		-		-		-	
手数料	233,732	0.3	-	-	都市計画税					1,559,942		4.4		-		-		-	
国庫支出金	11,559,938	12.4	-	-	水利地益税等					-		-		-		-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,512	0.0	28,512	0.1	法定外目的税					-		-		-		-		-	
都道府県支出金	5,039,334	5.4	-	-	旧法による税					-		-		-		-		-	
財産収入	358,936	0.4	90,075	0.2	合 計					35,857,820		100.0		510,885		-		-	
寄附金	72,542	0.1	-	-															
繰入金	1,120,588	1.2	-	-															
繰越金	1,703,672	1.8	-	-															
諸収入	4,459,009	4.8	158,854	0.3															
地方債	8,486,500	9.1	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	4,405,400	4.7	-	-															
歳入合計	93,221,410	100.0	54,443,356	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	29,498,972	28,456,822						
人件費	15,043,012	16.4	13,299,232	12,967,564	22.0	議会費	480,145	0.5	-	480,145	基準財政需要額	41,275,598	40,741,218						
うち職員給	8,345,851	9.1	6,918,888	-	-	総務費	10,272,976	11.2	908,278	8,676,784	標準財政収入額等	38,097,525	36,954,181						
扶助費	16,296,566	17.8	4,821,585	4,801,563	8.2	民生費	31,454,401	34.3	1,229,318	16,545,360	標準財政規模	57,576,785	57,913,695						
公債	10,919,896	11.9	10,660,152	10,660,152	18.1	衛生費	5,693,922	6.2	153,845	5,188,627	財政力指数	0.70	0.69						
内訳	10,022,878	10.9	9,800,360	9,800,360	16.7	労働費	533,542	0.6	1,875	126,157	実質収支比率(%)	2.5	2.4						
元利償還金	897,018	1.0	859,792	859,792	1.5	労働費	2,196,721	2.4	808,222	1,442,899	公債費負担比率(%)	16.5	17.2						
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	4,365,524	4.8	241,878	1,473,356	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)	42,259,474	46.1	28,780,969	28,429,279	48.3	商工費	9,691,302	10.6	4,528,189	6,953,358	実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	11,421,682	12.5	9,137,122	6,868,687	11.7	土木費	3,075,869	3.4	660,117	2,408,063	連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	1,160,294	1.3	1,124,422	747,109	1.3	消防費	13,001,213	14.2	4,672,430	9,013,283	実質公債費比率(%)	6.4	8.0						
補助費等	9,775,061	10.7	9,012,813	6,831,430	11.6	教育費	6,858	0.0	-	-	将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	3,027,200	3.3	3,025,548	2,890,266	4.9	災害復旧費	10,920,003	11.9	-	10,660,259	積立金	10,725,045	10,134,236						
繰出金	7,868,122	8.6	6,846,574	6,099,039	10.4	公債費	-	-	-	-	現在高	7,360,567	7,354,683						
積立金	2,965,977	3.2	2,240,836	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	14,501,437	12,767,676						
投資・出資金・貸付金	3,030,856	3.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	85,568,559	87,104,937						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	91,692,476	100.0	13,204,152	62,968,291	(支出予定額) 債務負担行為額	8,451,081	9,121,848						
投資的経費	13,211,010	14.4	5,825,555	48,975,544千円	83.2%(90.0%)	公営事業等への繰出	10,995,034	国会 国民健康保険 状況 業況	6,713	6,713	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-						
うち人件費	354,969	0.4	354,969	経常収支比率	83.2%(90.0%)	下水道	2,562,363	国民健康保険 状況 業況	-219,716	-219,716	収益事業収入 土地開発基金現在高	2,048,613	2,046,908						
普通建設事業費	13,204,152	14.4	5,825,555	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	83.2%(90.0%)	病院	559,577	国民健康保険 状況 業況	88	88	徴収率(%)	98.7 95.2	98.5 94.8						
うち補助	5,994,674	6.5	1,186,713	歳入一般財源等	64,497,225千円	簡易水道	274,710	国民健康保険 状況 業況	97	97	現・計	98.8 95.7	98.6 95.4						
うち単独	7,035,804	7.7	4,483,914	繰出	64,497,225千円	介護サービス	192,124	国民健康保険 状況 業況	288	288	合計	98.5 94.2	98.3 93.7						
災害復旧事業費	6,858	0.0	-	繰出	64,497,225千円	国民健康保険 状況 業況	1,476,853	国民健康保険 状況 業況	88	88	合計	98.7 95.2	98.5 94.8						
失業対策事業費	-	-	-	繰出	64,497,225千円	国民健康保険 状況 業況	5,929,407	国民健康保険 状況 業況	97	97	合計	98.8 95.7	98.6 95.4						
歳出合計	91,692,476	100.0	62,968,291	繰出	64,497,225千円	国民健康保険 状況 業況	5,929,407	国民健康保険 状況 業況	288	288	合計	98.5 94.2	98.3 93.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	159,597人 163,651人 -2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面積 人口密度	積 人口密度	552.04 km ² 289人	27. 1. 1	160,267人	156,991人	区分	22年国調	17年国調	20	2037	地方交付税種地	1-4					
		増減率		-0.4%	26. 1. 1	160,957人	157,646人	第1次	4,677 6.2	6,579 8.0	長野県 上田市								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方税	21,393,658	28.4	20,237,528	54.3	普通税	20,191,726	94.4	193,288	旧新産	×			75,394,834	75,010,268					
地方譲与税	517,701	0.7	517,701	1.4	法定普通税	20,191,726	94.4	193,288	旧工特	×			72,997,473	71,771,634					
地子割交付金	35,770	0.0	35,770	0.1	市町村民税	8,989,370	42.0	193,288	低開発	×			2,397,361	3,238,634					
配当割交付金	101,886	0.1	101,886	0.3	内 個人均等割	268,048	1.3	-	旧産炭	×			398,580	683,827					
株式等譲渡所得割交付金	77,610	0.1	77,610	0.2	内 所得割	6,764,565	31.6	-	山振	×			1,998,781	2,554,807					
地方消費税交付金	1,960,765	2.6	1,960,765	5.3	内 法人均等割	525,605	2.5	45,768	過疎	×			1,998,781	2,554,807					
ゴルフ場利用税交付金	19,158	0.0	19,158	0.1	内 法人税割	1,431,152	6.7	147,520	首都	×			-556,026	-515,261					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	9,723,099	45.4	-	近畿	×			-	-					
自動車取得税交付金	55,204	0.1	55,204	0.1	うち純固定資産税	9,655,949	45.1	-	中部	×			711,080	697,740					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	380,544	1.8	-	財政健全化等	×			-	-					
地方特例交付金	72,683	0.1	72,683	0.2	市町村たばこ税	1,098,713	5.1	-	指数表選定	×			-	-					
地方交付税	15,233,644	20.2	13,956,344	37.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×			155,054	182,479					
内 普通交付税	13,956,344	18.5	13,956,344	37.4	目的税	1,201,932	5.6	-	一部事務組合加入の状況										
内 特別交付税	1,277,209	1.7	-	-	法定目的税	1,201,932	5.6	-	特別職等										
内 震災復興特別交付税	91	0.0	-	-	入湯税	45,802	0.2	-	定数										
(一般財源計)	39,468,079	52.3	37,034,649	99.3	内 事業所税	-	-	-	適用開始年月日										
交通安全対策特別交付金	25,140	0.0	25,140	0.1	都市計画税	1,156,130	5.4	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
分担金・負担金	557,008	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	9,960				
使用料	1,197,059	1.6	117,287	0.3	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	8,000				
手数料	329,339	0.4	4	0.0	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	6,910				
国庫支出金	7,726,848	10.2	-	-	合 計	21,393,658	100.0	193,288	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	5,210				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	4,560				
都道府県支出金	3,673,955	4.9	-	-					老人福祉	×	中学校	議会議員	28	26.04.01	4,250				
財産収入	215,127	0.3	95,957	0.3					伝染病	×	その他								
寄附金	119,054	0.2	-	-															
繰入金	1,946,327	2.6	-	-															
繰越金	3,238,634	4.3	-	-															
諸収入	7,660,164	10.2	24,108	0.1															
地方債	9,238,100	12.3	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	3,100,000	4.1	-	-															
歳入合計	75,394,834	100.0	37,297,145	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)		
人件費	9,461,867	13.0	8,318,313	8,265,971	20.5	議会費	381,775	0.5	-	381,748	17,384,241	17,297,956	29,109,348	22,351,755	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
うち職員給料	6,264,608	8.6	5,249,850	-	-	総務費	10,604,807	14.5	3,632,654	6,070,887	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
扶助費	11,744,386	16.1	4,185,996	4,084,153	10.1	民生費	21,135,692	29.0	595,634	11,067,743	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
公債	8,135,462	11.1	7,969,572	7,258,492	18.0	衛生費	3,760,950	5.2	68,284	3,168,643	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
内 元利償還金	7,383,799	10.1	7,246,992	6,535,912	16.2	労働費	364,017	0.5	2,330	98,389	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
内 一時借入金	751,663	1.0	722,580	722,580	1.8	農林水産業費	2,703,134	3.7	598,230	1,977,717	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
(義務的経費計)	29,341,715	40.2	20,473,881	19,608,616	48.5	商工費	5,280,677	7.2	151,506	1,074,439	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
物件費	8,163,297	11.2	6,057,278	4,415,962	10.9	土木費	10,128,404	13.9	3,081,959	5,038,757	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
維持補修費	397,604	0.5	360,652	360,652	0.9	消防費	1,859,800	2.5	158,438	1,562,817	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
補助費等	9,481,226	13.0	8,385,457	6,392,143	15.8	教育費	8,582,460	11.8	4,122,553	4,913,635	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
うち一部事務組合負担金	2,494,532	3.4	2,301,212	2,029,244	5.0	災害復旧費	60,290	0.1	-	9,437	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
繰入金	5,141,619	7.0	4,416,168	4,107,028	10.2	公債費	8,135,467	11.1	-	7,969,577	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
積立金	1,327,304	1.8	1,167,874	-	-	諸支出費	-	-	-	-	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
投資・出資金・貸付金	6,672,830	9.1	34,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	72,997,473	100.0	12,411,588	43,333,789	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
投資的経費	12,471,878	17.1	2,437,679	34,884,401千円	86.4%	経常経費充当一般財源等計	9,164,006	12.5	3,632,654	6,070,887	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
うち人件費	377,302	0.5	377,168	377,168	0.9	経常収支比率	34,884,401千円	86.4%	3,632,654	6,070,887	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
内 普通建設事業費	12,411,588	17.0	2,428,242	2,428,242	86.4%	公営事業等への繰上	3,588,387	4.8	3,632,654	6,070,887	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
うち補助	4,955,553	6.8	387,417	387,417	0.9	合 計	9,164,006	12.5	3,632,654	6,070,887	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
うち単独	7,323,037	10.0	1,929,887	1,929,887	86.4%	下水道	3,588,387	4.8	3,632,654	6,070,887	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
災害復旧事業費	60,290	0.1	9,437	9,437	0.0	病院	303,786	0.4	595,634	11,067,743	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	130,214	0.2	68,284	3,168,643	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
歳出合計	72,997,473	100.0	43,333,789	45,731,150千円	86.4%	駐車場整備	49,989	0.1	2,330	98,389	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
						国民健康保険	1,028,634	1.1	598,230	1,977,717	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4
						その他	4,062,996	5.5	-	-	22,409,585	22,409,585	39,473,779	39,473,779	40,093,712	0.59	0.59	5.1	6.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	52,841人 54,699人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積 人口密度	積 密度	85.10 km ² 621人	27. 1. 1	51,720人	51,007人	区分	22年国調	17年国調	20	2045	地方交付税種地	1-4	
		増減率		-1.1%	26. 1. 1	52,315人	51,589人	第1次	460 1.8	620 2.2	長野県 岡谷市				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		22,618,808	23,885,350	
		地方税	6,982,414	30.9	6,614,585	60.3	普通税	6,612,950	94.7	-	歳入総額	22,618,808	23,885,350		
		地方譲与税	136,625	0.6	136,625	1.2	法定普通税	6,612,950	94.7	-	歳出総額	21,874,629	23,251,780		
		地子割交付金	13,782	0.1	13,782	0.1	市町村民税	3,296,477	47.2	-	歳入歳出差引	744,179	633,570		
		配当割交付金	38,999	0.2	38,999	0.4	個人均等割	89,699	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	24,199	23,881		
		株式等譲渡所得割交付金	29,540	0.1	29,540	0.3	所得割	2,496,223	35.8	-	実質収支	719,980	609,689		
		地方消費税交付金	653,884	2.9	653,884	6.0	法人均等割	172,915	2.5	-	単年度収支	110,291	19,985		
		ゴルフ場利用税交付金	12,948	0.1	12,948	0.1	法人税割	537,640	7.7	-	積立金	31,905	66,282		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,805,478	40.2	-	繰上償還金	-	-		
		自動車取得税交付金	14,643	0.1	14,643	0.1	うち純固定資産税	2,788,729	39.9	-	積立金取崩し額	-	254,000		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,674	1.7	-	実質単年度収支	142,196	-167,733		
		地方特例交付金	25,489	0.1	25,489	0.2	市町村たばこ税	394,321	5.6	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		地方交付税	4,226,288	18.7	3,324,912	30.3	鉦産税	-	-	-	一般職員	405	1,232,820	3,044	
		内訳	3,324,912	14.7	3,324,912	30.3	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
		普通交付税	901,376	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	4	13,440	3,360	
		特別交付税	-	-	-	-	目的税	369,464	5.3	-	教育公務員	-	-	-	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	369,464	5.3	-	臨時職員等	-	-	-	
		(一般財源計)	12,134,612	53.6	10,865,407	99.0	入湯税	1,635	0.0	-	合	405	1,232,820	3,044	
		交通安全対策特別交付金	10,218	0.0	10,218	0.1	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	98.2	
		分担金・負担金	80,250	0.4	-	-	都市計画税	367,829	5.3	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		使用料	662,471	2.9	76,177	0.7	水利地益税等	-	-	-	基準財政収入額	5,754,429	5,752,043		
		手数料	167,505	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政需要額	9,079,341	9,104,724		
		国庫支出金	2,230,277	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	標準税収入額等	7,390,337	7,448,951		
		国債提供交付金	-	-	-	-	合	6,982,414	100.0	-	標準財政規模	11,725,460	11,655,549		
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	財政力指数	0.63	0.62		
		都道府県支出金	814,147	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	6.1	5.2		
		財産収入	102,859	0.5	20,370	0.2	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)	18.3	18.6		
		寄附金	15,092	0.1	-	-	入湯税	1,635	0.0	-	健全化判断比率	-	-		
		繰入金	274,278	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
		繰越金	633,570	2.8	-	-	都市計画税	367,829	5.3	-	実質公債費比率(%)	11.4	10.9		
		諸収入	2,134,529	9.4	486	0.0	水利地益税等	-	-	-	将来負担比率(%)	130.9	115.2		
		地方債	3,359,000	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	積立金	897,560	865,655		
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	現在高	9,644	9,621		
		うち臨時財政対策債	1,007,000	4.5	-	-	合	6,982,414	100.0	-	特定目的	1,449,061	1,662,012		
		歳入合計	22,618,808	100.0	10,972,658	100.0	歳入一般財源等	14,016,832千円	-	-	地方債現在高	25,491,046	24,475,715		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,754,429	5,752,043
		人件費	3,357,027	15.3	2,691,734	2,513,123	21.0	議会費	198,302	0.9	-	198,256	基準財政需要額	9,079,341	9,104,724
		うち職員給	2,050,463	9.4	1,988,111	-	-	総務費	2,481,535	11.3	411,069	1,842,392	標準税収入額等	7,390,337	7,448,951
		扶助費	3,106,962	14.2	1,271,601	991,066	8.3	民生費	6,230,033	28.5	166,827	3,375,416	標準財政規模	11,725,460	11,655,549
		公債	2,607,753	11.9	2,563,420	2,563,420	21.4	衛生費	2,638,773	12.1	6,505	1,497,399	財政力指数	0.63	0.62
		内訳	2,343,669	10.7	2,303,971	2,303,971	19.2	労働費	102,794	0.5	-	41,358	実質収支比率(%)	6.1	5.2
		元利償還金	259,567	1.2	254,932	254,932	2.1	農林水産業費	201,864	0.9	68,729	144,073	公債費負担比率(%)	18.3	18.6
		一時借入金	4,517	0.0	4,517	4,517	0.0	商工費	2,383,000	10.9	138,920	651,952	健全化判断比率	-	-
		(義務的経費計)	9,071,742	41.5	6,526,755	6,067,609	50.6	土木費	2,316,931	10.6	1,307,548	1,073,762	連結実質赤字比率(%)	-	-
		物件費	2,560,505	11.7	1,966,760	1,405,840	11.7	消防費	1,110,362	5.1	635,649	585,591	実質公債費比率(%)	11.4	10.9
		維持補修費	142,386	0.7	138,584	138,584	1.2	教育費	1,603,282	7.3	242,805	1,299,034	将来負担比率(%)	130.9	115.2
		補助費等	3,886,092	17.8	2,686,719	1,767,852	14.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	897,560	865,655
		うち一部事務組合負担金	868,456	4.0	692,508	590,956	4.9	公債費	2,607,753	11.9	-	2,563,420	現在高	9,644	9,621
		繰出金	1,561,076	7.1	1,365,701	1,293,531	10.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,449,061	1,662,012
		積立金	65,458	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,491,046	24,475,715
		投資・出資金・貸付金	1,609,318	7.4	-	-	-	歳出合計	21,874,629	100.0	2,978,052	13,272,653	物件等購入	1,029,912	848,051
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,730,198	17.2	196,042	196,042	保証・補償	-	2,207,000
		投資的経費	2,978,052	13.6	588,134	588,134	5.2	10,673,416千円	1,584,494	7.2	153,696	153,696	その他	139,588	192,587
		うち人件費	101,549	0.5	101,549	101,549	0.9	経常収支比率	567,598	2.6	7,329	7,329	土地開発基金現在高	-	-
		内訳	1,180,947	5.4	104,849	104,849	0.9	89.1% (97.3%)	17,030	0.1	12,069	12,069	徴収率	98.8	95.8
		うち単独	1,752,741	8.0	478,821	478,821	4.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	現計	99.0	97.2
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	248,568	1.1	87	87	市町村民税	99.0	97.2
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	14,016,832千円	1,312,508	5.8	296	296	純固定資産税	98.4	93.9
		歳出合計	21,874,629	100.0	13,272,653	13,272,653	60.3	合	3,730,198	17.2	196,042	196,042	合計	98.8	95.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	105,335人 108,624人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0											
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	658.66 km ² 160人	27. 1. 1	104,792人	102,717人	区 分	22年国調	17年国調	20	2053	長野県	飯田市	地方交付税種地	1-3							
					26. 1. 1	105,549人	103,510人	第1次	4,837 9.3	6,415 11.1	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)										
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	16,879 32.4	19,682 33.9	歳入総額		49,577,891		45,479,474								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		48,452,109		44,012,885								
地方税	13,158,776	26.5	12,447,336	49.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	歳入歳出差引		1,125,782		1,466,589								
地方譲与税	423,997	0.9	423,997	1.7	普 通 税	12,444,174	94.6	58,502	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	翌年度に繰越すべき財源		175,628		375,828								
地方交付金	23,990	0.0	23,990	0.1	法 定 普 通 税	12,444,174	94.6	58,502	低 開 発 ×	過 疎 ×	実質収支		950,154		1,090,761								
配当交付金	68,095	0.1	68,095	0.3	市 町 村 民 税	5,631,522	42.8	58,502	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	単年度収支		-140,607		166,652								
株式等譲渡所得割交付金	51,715	0.1	51,715	0.2	内 訳	個人均等割	181,138	1.4	-	山 振 振 ×	積立金		1,219		1,270								
地方消費税交付金	1,340,305	2.7	1,340,305	5.3	所 得 割	4,439,740	33.7	-	-	山 振 振 ×	繰上償還金		-		2,508								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	322,194	2.4	-	-	山 振 振 ×	積立金取崩し額		200,000		200,000								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	688,450	5.2	58,502	-	山 振 振 ×	実質単年度収支		-339,388		-29,570								
自動車取得税交付金	45,002	0.1	45,002	0.2	固 定 資 産 税	5,835,300	44.3	-	-	山 振 振 ×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,798,376	44.1	-	-	山 振 振 ×	一般職員		702		2,195,856								
地方特例交付金	42,383	0.1	42,383	0.2	軽自動車税	269,243	2.0	-	-	山 振 振 ×	うち消防職員		-		-								
地方交付税	12,138,355	24.5	10,759,265	42.5	市町村たばこ税	708,109	5.4	-	-	山 振 振 ×	うち技能労務員		33		109,989								
内 訳	普通交付税	10,759,265	21.7	10,759,265	42.5	鉦産税	-	-	-	山 振 振 ×	教育公務員		26		91,078								
	特別交付税	1,379,088	2.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	山 振 振 ×	臨時職員		-		-								
	震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	山 振 振 ×	等 合 計		728		2,286,934								
	(一般財源計)	27,292,618	55.0	25,202,088	99.6	法定外普通税	-	-	-	山 振 振 ×	ラスパイレス指数		-		96.8								
	交通安全対策特別交付金	15,142	0.0	15,142	0.1	目的税	714,602	5.4	-	山 振 振 ×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数								
	分担金・負担金	628,836	1.3	-	-	法定目的税	714,602	5.4	-	山 振 振 ×	議員公務災害		し尿処理		市区町村長								
	使用料	720,435	1.5	52,428	0.2	入湯税	3,162	0.0	-	山 振 振 ×	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長								
	手数料	207,165	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	山 振 振 ×	退職手当		火葬場		教育長								
	国庫支出金	5,279,913	10.6	-	-	都市計画税	711,440	5.4	-	山 振 振 ×	事務機共同		常備消防		議会議長								
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	山 振 振 ×	税務事務		小学校		議会副議長								
	都道府県支出金	2,851,611	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	山 振 振 ×	老人福祉		中学校		議会議員								
	財産収入	295,622	0.6	24,387	0.1	旧法による税	-	-	-	山 振 振 ×	伝染病		その他		21								
	寄附金	46,568	0.1	-	-	合 計	13,158,776	100.0	58,502	山 振 振 ×	区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)								
	繰入金	596,614	1.2	-	-					山 振 振 ×	基準財政収入額		11,058,020		11,127,056								
	繰越金	1,466,589	3.0	-	-					山 振 振 ×	基準財政需要額		20,911,938		20,874,476								
	諸収入	2,474,578	5.0	13,776	0.1					山 振 振 ×	標準税収入額等		14,159,251		14,344,609								
	地方債	7,702,200	15.5	-	-					山 振 振 ×	標準財政規模		27,026,427		27,516,589								
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					山 振 振 ×	財政力指数		0.53		0.53								
	うち臨時財政対策債	2,107,900	4.3	-	-					山 振 振 ×	実質収支比率(%)		3.5		4.0								
	歳入合計	49,577,891	100.0	25,307,821	100.0					山 振 振 ×	公債費負担比率(%)		15.3		15.4								
										山 振 振 ×	健全化判断比率		-		-								
										山 振 振 ×	連結実質赤字比率(%)		-		-								
										山 振 振 ×	実質公債費比率(%)		7.9		8.5								
										山 振 振 ×	将来負担比率(%)		-		-								
										山 振 振 ×	積立金		1,917,523		2,116,304								
										山 振 振 ×	現在高		1,458,558		1,456,859								
										山 振 振 ×	特定目的		8,420,463		8,328,005								
										山 振 振 ×	地方債現在高		44,267,614		41,112,109								
										山 振 振 ×	債務負担行為額		1,596,384		3,932,877								
										山 振 振 ×	物件等購入保証・補償		-		-								
										山 振 振 ×	その他		742,620		873,165								
										山 振 振 ×	収益事業収入		-		-								
										山 振 振 ×	土地開発基金現在高		1,130,000		1,130,000								
										山 振 振 ×	徴収率(%)		99.2		98.0								
										山 振 振 ×	現・計		99.3		98.3								
										山 振 振 ×	合計		99.0		97.6								
										山 振 振 ×	市町村民税		99.3		98.3								
										山 振 振 ×	純固定資産税		99.0		97.5								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		11,058,020		11,127,056	
人 件 費	6,361,511	13.1	5,806,891	5,490,791	20.0	議 会 費	284,897	0.6	-	284,897	標準財政需要額	20,911,938		20,874,476		標準税収入額等		14,159,251		14,344,609			
うち職員給 扶助費	4,115,773	8.5	3,619,830	-	-	民 生 費	7,714,943	15.9	3,257,842	3,646,251	標準財政規模	27,026,427		27,516,589		財政力指数		0.53		0.53			
扶 公 債 費	7,708,150	15.9	2,382,904	2,376,667	8.7	衛 生 費	14,679,141	30.3	516,410	7,661,077	実質収支比率(%)	3.5		4.0		公債費負担比率(%)		15.3		15.4			
内 訳	元利償還金	4,546,695	9.4	4,467,726	4,467,726	16.3	労 働 費	4,513,767	9.3	89,356	4,112,937	健全化判断比率	-		-		実質赤字比率(%)		-		-		
	元金	380,657	0.8	378,443	378,443	1.4	農 林 水 産 業 費	273,667	0.6	990	82,288	連結実質赤字比率(%)	-		-		実質公債費比率(%)		7.9		8.5		
	利子	204	0.0	204	204	0.0	商 工 費	2,055,902	4.2	577,039	1,288,070	将来負担比率(%)	-		-		将来負担比率(%)		-		-		
	一時借入金	204	0.0	204	204	0.0	土 木 費	2,366,949	4.9	397,973	828,484	積立金	1,917,523		2,116,304		現在高		1,458,558		1,456,859		
	(義務的経費計)	18,997,217	39.2	13,036,168	12,713,831	46.4	消 防 費	4,644,985	9.6	2,327,118	3,016,636	現在高	8,420,463		8,328,005		地方債現在高		44,267,614		41,112,109		
	物件費	5,448,876	11.2	4,301,459	3,136,710	11.4	教 育 費	1,245,323	2.6	93,580	1,136,491	(支 出 予 定 額)	1,596,384		3,932,877		債務負担行為額		-		-		
	維持補修費	441,811	0.9	410,820	410,789	1.5	災 害 復 旧 費	5,261,018	10.9	2,134,299	3,462,418	物件等購入保証・補償	-		-		その他		742,620		873,165		
	補助費等	5,445,465	11.2	4,653,246	3,511,414	12.8	公 債 費	483,961	1.0	-	130,482	収益事業収入	-		-		土地開発基金現在高		1,130,000		1,130,000		
	うち一部事務組合負担金	1,935,737	4.0	1,868,553	1,591,229	5.8	諸 支 出 費	4,927,556	10.2	-	4,846,373	積立金	1,917,523		2,116,304		現在高		1,458,558		1,456,859		
	繰出金	5,552,570	11.5	5,129,178	4,696,649	17.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	8,420,463		8,328,005		特定目的		8,420,463		8,328,005		
	積立金	485,445	1.0	123,978	-	-	歳 出 合 計	48,452,109	100.0	9,394,607	30,496,404	(支 出 予 定 額)	1,596,384		3,932,877		債務負担行為額		-		-		
	投資・出資金・貸付金	2,202,157	4.5	645,271	628,129	2.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,335,499	15.1	357,448	357,448	現在高	8,420,463		8,328,005		地方債現在高		44,267,614		41,112,109		
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	25,097,522千円	91.5%	99.2%	99.2%	物件等購入保証・補償	-		-		その他		742,620		873,165		
	投資的経費	9,878,568	20.4	2,196,284	95,565	0.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	91.5%	-	-	-	収益事業収入	-		-		土地開発基金現在高		1,130,000		1,130,000		
	うち人件費	95,601	0.2	95,565	95,565	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	31,622,186千円	99.2%	99.2%	99.2%	積立金	1,917,523		2,116,304		現在高		1,458,558		1,456,859		
	内 訳	普通建設事業費	9,394,607	19.4	2,065,802	2,065,																	

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	51,200人 53,240人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	109.17 km ² 469人	27. 1. 1	51,162人	49,964人	区 分	22年国調	17年国調	20	2061	地方交付税種地	1-3	
					26. 1. 1	51,371人	50,161人	第1次	860 3.4	1,113 4.0					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,054 36.0	10,324 37.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		19,570,992	20,414,410	
地 方 税	7,750,363	39.6	7,309,160	69.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 出 総 額		18,778,458	19,462,883	
地 方 譲 与 税	165,714	0.8	165,714	1.6	普 通 税	7,233,187	93.3	-	旧 工 特	×	歳 入 歳 出 差 引		792,534	951,527	
配 当 割 当 金	14,205	0.1	14,205	0.1	法 定 普 通 税	7,233,187	93.3	-	低 開 発	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		258,768	85,061	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	40,321	0.2	40,321	0.4	市 町 村 民 税	3,502,653	45.2	-	旧 産 炭	×	実 質 収 支		533,766	866,466	
地 方 消 費 税 交 付 金	30,623	0.2	30,623	0.3	内 訳	個人均等割	91,094	1.2	山 振	×	単 年 度 収 支		-332,700	83,888	
地 方 消 費 税 交 付 金	713,620	3.6	713,620	6.8	所 得 割	2,593,747	33.5	-	過 疎	×	積 立 金		436,812	394,608	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,386	0.2	29,386	0.3	法 人 均 等 割	216,543	2.8	-	首 都	×	繰 上 償 還 金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	601,269	7.8	-	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額		148,000	287,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,731	0.1	17,731	0.2	固 定 資 産 税	3,228,796	41.7	-	中 部	×	実 質 単 年 度 収 支		-43,888	191,496	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,206,005	41.4	-	財 政 健 全 化 等	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	27,075	0.1	27,075	0.3	軽 自 動 車 税	115,734	1.5	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員		416	1,218,048	2,928
地 方 交 付 税	2,638,606	13.5	2,037,581	19.5	市 町 村 た ば こ 税	386,004	5.0	-	財 源 超 過	×	うち消防職員		-	-	-
内 訳	2,037,581	10.4	2,037,581	19.5	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	うち技能労務員		2	*	*
普 通 交 付 税	601,025	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	×	教育公務員		1	*	*
特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 等	×	臨時職員		-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	517,176	6.7	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	合 計		417	1,221,231	2,929
(一 般 財 源 計)	11,427,644	58.4	10,385,416	99.4	法 定 目 的 税	517,176	6.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	×	議員公務災害		1	27.02.01	9,010
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,577	0.0	8,577	0.1	入 湯 税	75,973	1.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理		1	27.02.01	7,460
分 担 金 ・ 負 担 金	329,369	1.7	587	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理		1	27.02.01	6,350
使 用 料	456,220	2.3	39,251	0.4	都 市 計 画 税	441,203	5.7	-	退 職 手 当	×	火葬場		1	27.02.01	4,560
手 数 料	121,051	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防		1	26.04.01	3,880
国 庫 支 出 金	1,880,840	9.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校		1	26.04.01	3,490
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校		13	26.04.01	-
都 道 府 県 支 出 金	862,553	4.4	-	-	合 計	7,750,363	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他		-	-	-
財 産 収 入	40,171	0.2	12,927	0.1	内 訳	法定外普通税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
寄 附 金	6,934	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	市区町村長		1	27.02.01	9,010
繰 上 償 還 金	951,527	4.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副市区町村長		1	27.02.01	7,460
諸 収 入	1,655,958	8.5	4,139	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	退 職 手 当	×	教育長		1	27.02.01	6,350
地 方 債	1,467,760	7.5	-	-	合 計	7,750,363	100.0	-	事 務 機 共 同	×	議会議長		1	26.04.01	4,560
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	7,750,363	100.0	-	税 務 事 務	×	議会副議長		1	26.04.01	3,880
うち臨時財政対策債	1,011,760	5.2	-	-	合 計	7,750,363	100.0	-	老 人 福 祉	×	議会議員		13	26.04.01	3,490
歳 入 合 計	19,570,992	100.0	10,450,897	100.0	合 計	7,750,363	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他		-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		6,359,804	6,236,573	
人 件 費	3,704,134	19.7	3,148,048	2,744,164	23.9	議 会 費	173,104	0.9	-	173,104	基 準 財 政 需 要 額		8,397,385	8,350,723	
うち職員給	2,116,671	11.3	1,664,513	-	-	議 員 給 料	2,297,851	12.2	18,652	2,066,257	標 準 税 収 入 額 等		8,205,823	8,098,454	
扶 助 費	3,112,527	16.6	1,096,852	1,091,047	9.5	民 生 費	6,467,650	34.4	210,436	3,496,600	標 準 財 政 規 模		11,255,164	11,375,641	
公 債	1,866,765	9.9	1,866,765	1,866,765	16.3	衛 生 費	1,563,534	8.3	492,886	1,111,351	財 政 力 指 数		0.75	0.74	
内 訳	元利償還金	元 金	1,722,206	1,722,206	15.0	農 業 費	92,016	0.5	-	35,604	実 質 収 支 比 率(%)		4.7	7.6	
元 利 子	141,007	0.8	141,007	141,007	1.2	労 働 費	197,895	1.1	56,744	148,618	公 債 費 負 担 比 率(%)		13.6	14.5	
一 時 借 入 金 利 子	3,552	0.0	3,552	3,552	0.0	農 林 水 産 業 費	197,895	1.1	56,744	148,618	健 全 化 判 断 比 率		-	-	
(義 務 的 経 費 計)	8,683,426	46.2	6,111,665	5,701,976	49.7	商 工 費	1,708,568	9.1	25,045	370,206	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-	
物 件 費	2,454,286	13.1	1,883,565	1,589,077	13.9	土 木 費	2,109,536	11.2	911,220	1,723,942	実 質 公 債 費 比 率(%)		5.9	6.9	
維 持 補 修 費	147,781	0.8	136,336	136,336	1.2	消 防 費	554,962	3.0	13,513	529,086	将 来 負 担 比 率(%)		103.0	110.9	
補 助 費 等	2,046,617	10.9	1,895,709	1,330,551	11.6	教 育 費	1,709,577	9.1	399,150	1,408,273	積 立 金		1,847,661	1,558,849	
うち一部事務組合負担金	595,769	3.2	574,202	543,771	4.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 債		1,497,349	1,495,045	
繰 上 償 還 金	1,484,134	7.9	1,269,870	1,158,731	10.1	公 債	1,866,765	9.9	-	1,866,765	特 定 目 的		853,676	1,050,692	
積 立 金	456,488	2.4	436,540	-	-	諸 支 出 費	37,000	0.2	37,000	-	地 方 債 現 在 高		19,232,543	19,486,989	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,341,080	7.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入		79,803	73,549	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	18,778,458	100.0	2,164,646	12,929,806	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-	-	
投 資 的 経 費	2,164,646	11.5	1,196,121	9,916,671千円	86.5%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,295,944	国会 計	193,796	193,796	収 益 事 業 収 入		-	-	
うち人件費	63,386	0.3	63,386	9,916,671千円	86.5%	経 常 収 支 比 率	9,916,671千円	国民 健 康 保 険 状 況	180,481	180,481	土 地 開 発 基 金 現 在 高		500,000	500,000	
普 通 建 設 事 業 費	2,164,646	11.5	1,196,121	9,916,671千円	86.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	9,916,671千円	被 保 険 者 数 (人)	7,685	7,685	徴 収 率 (%)		98.9	95.9	
うち補助	538,760	2.9	43,207	9,916,671千円	86.5%	観 光 施 設	34,226	保 険 税 (料)収 入 額	12,865	12,865	合 計		98.9	96.6	
うち単独	1,624,011	8.6	1,151,039	9,916,671千円	86.5%	病 院	15,308	被 保 険 者 数 (人)	88	88	市 町 村 民 税		98.8	95.6	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	255,354	保 険 給 付 費	90	90	純 固 定 資 産 税		98.8	94.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,150,436	業 況	280	280	合 計		98.7	94.6	
歳 出 合 計	18,778,458	100.0	12,929,806	13,722,340千円	86.5%	歳 入 一 般 財 源 等	13,722,340千円	業 況	90	90	合 計		98.8	94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	52,168人 53,668人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	149.67km ² 349人	27.1.1	51,990人	51,527人	区分	22年国調	17年国調	20	2070	地方交付税種地	1-3	
					26.1.1	52,219人	51,780人	第1次	3,072 12.1	3,678 13.2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,727 30.3	9,245 33.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		23,434,772	21,745,748	
地方譲与税	6,109,772	26.1	5,865,835	51.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額		22,829,867	20,806,482	
地方交付金	185,758	0.8	185,758	1.6	普通税	5,857,748	95.9	83,562	旧工特	×	歳入歳出差引		604,905	939,266	
配当交付金	11,598	0.0	11,598	0.1	法定普通税	5,857,748	95.9	83,562	旧開発	×	翌年度に繰越すべき財源		105,369	415,272	
株式等譲渡所得割交付金	33,016	0.1	33,016	0.3	市町村民税	2,815,434	46.1	83,562	旧産炭	×	実質収支		499,536	523,994	
地方消費税交付金	25,137	0.1	25,137	0.2	個人均等割	89,252	1.5	-	山振	×	単年度収支		-24,458	-5,729	
地方消費税交付金	615,327	2.6	615,327	5.4	所得割	2,148,519	35.2	-	過疎	×	積立金		262,467	265,300	
ゴルフ場利用税交付金	4,395	0.0	4,395	0.0	法人均等割	146,627	2.4	13,307	首都	×	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	431,036	7.1	70,255	近畿	×	積立金取崩し額		384,047	134,349	
自動車取得税交付金	19,818	0.1	19,818	0.2	固定資産税	2,589,010	42.4	-	中部	×	実質単年度収支		-146,038	125,222	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,573,263	42.1	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	26,606	0.1	26,606	0.2	軽自動車税	135,860	2.2	-	指数表選定	×	一般職員	427	1,361,276	3,188	
地方交付税	5,021,764	21.4	4,523,668	39.9	市町村たばこ税	317,444	5.2	-	財源超過	×	うち消防職員	88	280,720	3,190	
内訳	4,523,668	19.3	4,523,668	39.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	26	90,766	3,491	
特別交付税	498,096	2.1	-	-	目的税	252,024	4.1	-	特別職等	×	教育公務員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	252,024	4.1	-	定数	×	臨時職員等	-	-	-	
(一般財源計)	12,053,191	51.4	11,311,158	99.8	入湯税	8,087	0.1	-	適用開始年月日	×	合計	427	1,361,276	3,188	
交通安全対策特別交付金	7,892	0.0	7,892	0.1	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	ラスパイレス指数	-	-	-	
分担金・負担金	599,234	2.6	105	0.0	都市計画税	243,937	4.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.08.01	7,344	
使用料	485,257	2.1	1,612	0.0	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.08.01	6,460	
手数料	159,321	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.08.01	5,931	
国庫支出金	2,567,660	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	10.04.01	4,560	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,109,772	100.0	83,562	税務事務	×	小学校	1	10.04.01	3,870	
都道府県支出金	1,468,173	6.3	-	-	内訳	-	-	-	老人福祉	×	中学校	18	10.04.01	3,550	
財産収入	178,587	0.8	11,157	0.1	合	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
寄附金	17,598	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	区分	決算額(A)	構成比	基準財政収入額	5,203,136	5,083,653	
繰入金	666,759	2.8	-	-	人件費	3,722,469	16.3	3,066,815	2,942,061	24.1	議会費	223,045	1.0	-	223,045
繰越金	939,266	4.0	-	-	うち職員給料	2,442,254	10.7	1,915,179	-	-	総務費	2,356,120	10.3	25,338	2,046,969
諸収入	1,703,834	7.3	1,076	0.0	扶助費	3,664,888	16.1	1,337,456	1,336,990	10.9	民生費	7,504,318	32.9	1,224,007	3,493,017
地方債	2,588,000	11.0	-	-	債	1,819,979	8.0	1,703,681	1,703,681	14.0	衛生費	1,751,362	7.7	58,211	926,923
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	1,621,621	7.1	1,517,434	1,517,434	12.4	労働費	191,950	0.8	307	47,791
うち臨時財政対策債	877,000	3.7	-	-	一時借入金	198,358	0.9	186,247	186,247	1.5	農林水産業費	565,478	2.5	186,449	432,795
歳入合計	23,434,772	100.0	11,333,000	100.0	(義務的経費計)	9,207,336	40.3	6,107,952	5,982,732	49.0	商工費	1,706,667	7.5	204,933	538,347
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,721,803	9,815,682	
人件費	3,722,469	16.3	3,066,815	2,942,061	24.1	議会費	223,045	1.0	-	-	標準財政収入額等	6,664,041	6,542,973		
うち職員給料	2,442,254	10.7	1,915,179	-	-	総務費	2,356,120	10.3	25,338	2,046,969	標準財政規模	12,065,336	12,230,221		
扶助費	3,664,888	16.1	1,337,456	1,336,990	10.9	民生費	7,504,318	32.9	1,224,007	3,493,017	財政力指数	0.53	0.51		
債	1,819,979	8.0	1,703,681	1,703,681	14.0	衛生費	1,751,362	7.7	58,211	926,923	実質収支比率(%)	4.1	4.3		
内訳	元利償還金	1,621,621	7.1	1,517,434	1,517,434	12.4	労働費	191,950	0.8	307	47,791	公債費負担比率(%)	12.0	12.2	
元金	198,358	0.9	186,247	186,247	1.5	農林水産業費	565,478	2.5	186,449	432,795	健全化判断比率	-	-		
利息	-	-	-	-	-	商工費	1,706,667	7.5	204,933	538,347	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,193,008	14.0	1,604,617	1,832,677	実質公債費比率(%)	7.9	8.2		
(義務的経費計)	9,207,336	40.3	6,107,952	5,982,732	49.0	消防費	1,241,594	5.4	442,709	574,543	将来負担比率(%)	38.7	27.5		
物件費	3,380,673	14.8	2,468,306	2,098,030	17.2	教育費	2,276,346	10.0	270,345	1,771,973	積立金	2,618,734	2,740,314		
維持補修費	296,840	1.3	161,179	161,179	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	財調	236,191	235,947		
補助費等	2,561,682	11.2	1,952,089	1,764,066	14.4	公債費	1,819,979	8.0	-	1,703,681	現在高	2,650,167	2,683,689		
うち一部事務組合負担金	665,385	2.9	192,190	167,606	1.4	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	16,994,213	16,027,834		
繰出金	1,475,174	6.5	1,271,102	1,202,217	9.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	751,495	572,986		
積立金	454,512	2.0	401,240	-	-	歳出合計	22,829,867	100.0	4,016,916	13,591,761	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,436,734	6.3	260,437	13,318	0.1	経常経費充当一般財源等計	2,687,324	国会	134,030	134,030	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	969,456	11,221,542千円	-	経常収支比率	1,148,480	国民健康	81,827	81,827	土地開発基金現在高	-	-		
投資的経費	4,016,916	17.6	969,456	91.9%	(99.0%)	91.9%	63,670	健康保険	7,634	7,634	徴収率(%)	98.8	90.6		
うち人件費	122,150	0.5	121,975	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	11,894	状況	13,596	13,596	現計	98.9	94.7		
内訳	普通建設事業費	4,016,916	17.6	969,456	91.9%	91.9%	-	被保険者数(人)	75	75	合計	98.7	85.7		
うち補助	2,396,969	10.5	199,518	91.9%	(99.0%)	91.9%	-	被保険者1人当り	100	100	市町村民税	98.9	94.7		
うち単独	1,608,798	7.0	763,489	91.9%	(99.0%)	91.9%	-	国民健康保険	292,210	292,210	純固定資産税	98.7	85.7		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	その他	1,171,070	1,171,070	歳入合計	22,829,867	100.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	22,829,867	100.0	13,591,761	14,196,666千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。															
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。															
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	71,093人 71,788人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	667.93 km ² 106人	27. 1. 1	69,858人	68,396人	区 分	22年国調	17年国調	20	2096	地方交付税種地	1-2	
					26. 1. 1	70,258人	68,764人	第1次	3,048 9.0	3,996 10.8					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,772 34.7	12,989 35.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		33,009,354	35,044,177	
地 方 税	8,720,609	26.4	8,535,651	43.6	区 分			収 入 済 額			歳 出 総 額		31,764,270	33,993,328	
地 方 譲 与 税	399,973	1.2	399,973	2.0	普 通 税			旧 新 産 ×			歳 入 歳 出 差 引		1,245,084	1,050,849	
配 当 割 付 金	16,953	0.1	16,953	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		212,649	90,705	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	48,173	0.1	48,173	0.2	市 町 村 民 税			低 開 発 ×			実 質 収 支		1,032,435	960,144	
地 方 消 費 税 交 付 金	36,621	0.1	36,621	0.2	内 訳			旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支		72,291	-119,068	
地 方 消 費 税 交 付 金	858,590	2.6	858,590	4.4	個 人 均 等 割			山 振 振			積 立 金		816,990	568,903	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,833	0.1	24,833	0.1	所 得 割			過 疎			繰 上 償 還 金		233,506	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額		500,000	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,366	0.1	42,366	0.2	法 人 税 割			近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支		622,787	449,835	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			中 部 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	32,523	0.1	32,523	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員		558	1,810,152	3,244
地 方 交 付 税	10,588,784	32.1	9,479,718	48.4	軽 自 動 車 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			一 般 職 員 等		-	-	-
内 訳	9,479,718	28.7	9,479,718	48.4	市 町 村 た ば こ 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
普 通 交 付 税	1,105,185	3.3	-	-	鉦 産 税			法 定 外 普 通 税			一 般 職 員 等		-	-	-
特 別 交 付 税	3,881	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
(一 般 財 源 計)	20,769,425	62.9	19,475,401	99.4	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,308	0.0	9,308	0.0	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	141,516	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
使 用 料	846,341	2.6	51,773	0.3	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
手 数 料	97,364	0.3	2	0.0	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
国 庫 支 出 金	2,968,798	9.0	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,718,731	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
財 産 収 入	329,909	1.0	44,554	0.2	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
寄 附 金	52,519	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
繰 上 金	587,148	1.8	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
繰 越 金	1,050,849	3.2	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
諸 収 入	1,149,946	3.5	2,075	0.0	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
地 方 債	3,287,500	10.0	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
うち臨時財政対策債	1,200,000	3.6	-	-	法 定 外 普 通 税			目 的 税			一 般 職 員 等		-	-	-
歳 入 合 計	33,009,354	100.0	19,583,113	100.0	合 計			合 計			一 般 職 員 等		559	1,813,758	3,245
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		7,642,119	7,570,348	
人 件 費	5,014,589	15.8	4,233,911	3,916,603	18.8	議 会 費	214,422	0.7	-	214,422	基 準 財 政 需 要 額		15,980,749	15,721,585	
うち職員給	3,171,999	10.0	2,438,161	-	-	議 会 費	4,640,784	14.6	57,747	4,119,526	標 準 財 政 規 模		9,747,673	9,718,469	
扶 助 費	4,512,883	14.2	1,687,699	1,687,699	8.1	民 生 費	9,256,196	29.1	804,812	4,829,272	財 政 力 指 数		0.48	0.48	
公 債 費	4,356,891	13.7	4,071,188	4,053,380	19.5	衛 生 費	3,452,621	10.9	52,916	3,212,307	実 質 収 支 比 率(%)		5.0	4.6	
内 訳	元 利 償 還 金	4,014,248	12.6	3,731,333	3,713,525	17.9	労 働 費	62,926	0.2	-	19,608	公 債 費 負 担 比 率(%)		17.2	18.0
元 金 利 子	342,360	1.1	339,572	339,572	1.6	農 林 水 産 業 費	1,109,071	3.5	306,982	613,054	健 全 化 判 断 比 率		-	-	
一 時 借 入 金 利 子	283	0.0	283	283	0.0	商 工 費	1,354,833	4.3	176,011	449,170	実 質 収 支 比 率(%)		-	-	
(義 務 的 経 費 計)	13,884,363	43.7	9,992,798	9,657,682	46.5	土 木 費	2,623,442	8.3	441,621	2,166,331	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-	
物 件 費	3,743,624	11.8	3,047,126	2,525,737	12.2	消 防 費	1,717,321	5.4	105,941	736,848	実 質 公 債 費 比 率(%)		12.4	14.2	
維 持 補 修 費	184,846	0.6	178,006	178,006	0.9	教 育 費	2,954,189	9.3	896,266	2,050,051	将 来 負 担 比 率(%)		60.2	88.6	
補 助 費 等	6,180,411	19.5	4,911,565	4,508,506	21.7	災 害 復 旧 費	21,574	0.1	-	4,781	積 立 金		4,011,015	3,694,025	
うち一部事務組合負担金	3,483,508	11.0	2,582,193	2,473,214	11.9	公 債 費	4,356,891	13.7	-	4,071,188	財 調 減 債 特 定 目 的		1,730,970	1,726,155	
繰 上 金	2,207,576	6.9	1,897,200	1,712,808	8.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		6,657,462	5,606,967	
積 立 金	1,956,795	6.2	1,797,249	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		33,693,930	34,420,678	
投資・出資金・貸付金	742,785	2.3	19	-	-	歳 出 合 計	31,764,270	100.0	2,842,296	22,486,558	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	4,564	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		4,011,015	3,694,025	
投 資 的 経 費	2,863,870	9.0	662,595	662,595	2.4	簡 易 水 道	85,008	-	-	-	地 方 債 現 在 高		1,730,970	1,726,155	
うち人件費	71,028	0.2	71,028	71,028	0.3	国 民 健 康 保 険 事 業	497,550	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		6,657,462	5,606,967	
普 通 建 設 事 業 費	2,842,296	8.9	657,814	657,814	3.1	其 他	1,620,454	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		33,693,930	34,420,678	
うち補助	1,461,791	4.6	55,763	55,763	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,674,566	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,730,970	1,726,155	
うち単独	1,320,769	4.2	580,515	580,515	2.6	経 常 収 支 比 率	18,582,739千円	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		6,657,462	5,606,967	
災 害 復 旧 事 業 費	21,574	0.1	4,781	4,781	0.0	経 常 収 支 比 率	89.4% (94.9%)	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		33,693,930	34,420,678	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,730,970	1,726,155	
歳 出 合 計	31,764,270	100.0	22,486,558	22,486,558	70.8	歳 入 一 般 財 源 等	23,731,642千円	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		6,657,462	5,606,967	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,693人 34,417人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	165.86 km ² 203人	27. 1. 1 26. 1. 1 増 減 率	33,553人 33,658人 -0.3%	33,017人 33,094人 -0.2%	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	20	2100	地方交付税種地	1 - 2			
								第 1 次	1,279 7.6	1,612 8.8					第 2 次	6,623 39.2	7,382 40.4
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地 方 税	4,747,696	32.4	4,645,173	54.5	普 通 税	4,605,536	97.0	35,400	旧 新 産 産 産	×	歳 入 総 額	14,643,123	15,089,856	収 支 状 況	歳 出 総 額	14,423,126	14,765,555
地 方 譲 与 税	180,715	1.2	180,715	2.1	法 定 普 通 税	4,605,536	97.0	35,400	旧 工 特 産 産	×	歳 入 歳 出 差 引	219,997	324,301				
配 子 割 交 付 金	7,945	0.1	7,945	0.1	市 町 村 民 税	2,018,474	42.5	35,400	低 開 発 産 産	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	36,211	22,111	実 質 収 支	183,786	302,190	
配 当 割 交 付 金	22,567	0.2	22,567	0.3	内 訳				旧 産 炭 産 産	×	実 質 収 支	183,786	302,190	単 年 度 収 支	-118,404	-8,002	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,149	0.1	17,149	0.2	個 人 均 等 割	59,634	1.3	-	山 振 産 産	×	積 立 金	1,495	1,338	積 立 金	1,495	1,338	
地 方 消 費 税 交 付 金	431,147	2.9	431,147	5.1	所 得 割	1,457,768	30.7	-	過 疎 産 産	×	繰 上 償 還 金	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,315	0.0	1,315	0.0	法 人 均 等 割	102,825	2.2	-	首 都 産 産	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	398,247	8.4	35,400	近 畿 産 産	×	実 質 単 年 度 収 支	-116,909	-6,664	実 質 単 年 度 収 支	-116,909	-6,664	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,148	0.1	19,148	0.2	固 定 資 産 税	2,289,852	48.2	-	中 部 産 産	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,276,318	47.9	-	財 政 健 全 化 等 産 産	×	一 般 職 員	234	727,272	3,108			
地 方 特 例 交 付 金	17,211	0.1	17,211	0.2	軽 自 動 車 税	86,875	1.8	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	うち消防職員	-	-	-			
地 方 交 付 税	3,568,707	24.4	3,140,607	36.8	市 町 村 た ば こ 税	210,335	4.4	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	うち技能労務員	10	34,080	3,408			
内 訳	3,140,607	21.4	3,140,607	36.8	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	教 育 公 務 員	10	31,418	3,142			
特 別 交 付 税	427,988	2.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	臨 時 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	112	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	等 合 計	244	758,690	3,109			
(一 般 財 源 計)	9,013,600	61.6	8,482,977	99.5	目 的 税	142,160	3.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		97.8				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,457	0.0	3,457	0.0	法 定 目 的 税	142,160	3.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	150,882	1.0	613	0.0	入 湯 税	39,637	0.8	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,840
使 用 料	257,618	1.8	13,611	0.2	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,600
手 数 料	48,367	0.3	-	-	都 市 計 画 税	102,523	2.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,760
国 庫 支 出 金	1,398,529	9.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	4,040
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,380
都 道 府 県 支 出 金	680,365	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	13	26.04.01	3,130
財 産 収 入	31,646	0.2	26,475	0.3	合 計	4,747,696	100.0	35,400	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 産	×	伝 染 病	×	そ の 他				
寄 附 金	17,338	0.1	-	-													
繰 上 償 還 金	72,045	0.5	-	-													
繰 越 収 入 金	324,301	2.2	-	-													
諸 収 入 金	1,217,524	8.3	85	0.0													
地 方 債	1,427,451	9.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	759,351	5.2	-	-													
歳 入 合 計	14,643,123	100.0	8,527,218	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人 件 費	2,499,949	17.3	2,043,931	1,982,230	21.3	議 会 費	132,002	0.9	-	132,002	基 準 財 政 収 入 額	4,047,164	4,059,650				
うち職員給	1,364,015	9.5	1,258,433	-	-	議 会 費	1,424,463	9.9	11,711	1,010,518	基 準 財 政 需 要 額	7,195,838	7,155,961				
扶 助 費	2,072,527	14.4	618,007	618,007	6.7	民 生 費	4,060,090	28.1	109,395	2,204,065	標 準 税 収 入 額 等	5,179,912	5,228,149				
債 費	2,139,572	14.8	2,071,891	2,071,888	22.3	衛 生 費	1,497,740	10.4	37,594	1,438,114	標 準 財 政 規 模	9,079,870	9,150,020				
内 訳						労 働 費	13,670	0.1	-	11,170	財 政 力 指 数	0.56	0.56				
元 利 償 還 金	1,953,883	13.5	1,886,202	1,886,202	20.3	農 林 水 産 業 費	830,667	5.8	191,076	626,749	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	3.3				
元 金	184,587	1.3	184,587	184,584	2.0	商 工 費	1,220,856	8.5	22,194	288,750	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.4	19.9				
利 子	184,587	1.3	184,587	184,584	2.0	土 木 費	1,274,870	8.8	630,906	737,316	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
一 時 借 入 金 利 子	1,102	0.0	1,102	1,102	0.0	消 防 費	559,101	3.9	5,524	424,639	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	6,712,048	46.5	4,733,829	4,672,125	50.3	教 育 費	1,270,095	8.8	100,224	1,010,491	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	16.6				
物 件 費	1,490,056	10.3	1,160,416	860,998	9.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	179.2	186.4				
維 持 補 修 費	67,899	0.5	57,668	57,668	0.6	公 債 費	2,139,572	14.8	-	2,071,891	積 立 金	701,069	699,574				
補 助 費 等	2,814,854	19.5	2,453,994	1,627,283	17.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 債 償	1,596	1,596				
うち一部事務組合負担金	892,955	6.2	702,399	623,324	6.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	787,120	822,398				
繰 上 償 還 金	1,301,129	9.0	1,186,645	1,104,314	11.9	歳 出 合 計	14,423,126	100.0	1,108,624	9,955,705	地 方 債 現 在 高	18,871,502	19,397,934				
積 立 金	13,917	0.1	8,170	-	-						(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	14,362	28,164				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	914,599	6.3	179	-	-						物 件 等 購 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						保 証 ・ 補 償	-	-				
投 資 的 経 費	1,108,624	7.7	354,804	354,804	89.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,337,336	16.4	18,270	18,270	そ の 他	322,441	434,492				
うち人件費	28,728	0.2	28,728	28,728	97.6%	経 常 収 支 比 率	8,322,388 千 円		-40,802	-40,802	収 益 事 業 収 入	-	-				
内 訳						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 債 除 外	89.6% (97.6%)		4,625	4,625	土 地 開 発 基 金 現 在 高	82,123	76,959				
普 通 建 設 事 業 費	1,108,624	7.7	354,804	354,804		合 計	2,337,336	16.4	18,270	18,270	徴 収 率 (%)	98.9	96.7				
うち補助	654,649	4.5	52,448	52,448		公 病 院	716,879	5.0	796,768	796,768	現 年 計	99.1	97.4				
うち単独	436,901	3.0	300,164	300,164		下 水 道	599,602	4.2			市 町 村 民 税	99.1	97.4				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-		上 水 道	33,298	0.2			純 固 定 資 産 税	98.6	95.8				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-		市 場	3,078	0.0									
歳 出 合 計	14,423,126	100.0	9,955,705	10,175,702 千 円		国 民 健 康 保 険	187,711	1.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	45,638人 46,788人 -2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	112.18 km ² 407人	27. 1. 1	46,088人	45,506人	区分	22年国調	17年国調	20	2118	地方交付税種地	1-2																			
		増減率			26. 1. 1	46,413人	45,791人	第1次	6,143 24.8	6,742 25.3	長野県		中野市																				
		増減率				-0.7%	-0.6%	第2次	5,985 24.2	6,830 25.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																			
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		19,840,578	19,431,419																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
地方譲与税	5,679,590	28.6	5,251,233	45.2	普通税	5,240,363	92.3	52,221	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	19,840,578	19,431,419	333,379	531,319	82,873	102,672	428,647	83,904	2,580	-	-	86,484
地方交付金	210,827	1.1	210,827	1.8	法定普通税	5,240,363	92.3	52,221	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	19,507,199	18,900,100	333,379	531,319	82,873	102,672	428,647	83,904	2,580	-	-	86,484
配当交付金	9,375	0.0	9,375	0.1	市町村民税	2,263,806	39.9	52,221	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	333,379	531,319	82,873	102,672	428,647	83,904	2,580	-	-	86,484		
株式等譲渡所得割交付金	26,670	0.1	26,670	0.2	個人均等割	78,405	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	82,873	102,672	428,647	83,904	2,580	-	-	86,484				
地方消費税交付金	20,292	0.1	20,292	0.2	所得割	1,739,053	30.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	250,506	428,647	83,904	2,580	-	-	86,484					
地方消費税交付金	535,314	2.7	535,314	4.6	法人均等割	130,779	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	-178,141	83,904	2,580	-	-	86,484						
ゴルフ場利用税交付金	8,595	0.0	8,595	0.1	法人税割	315,569	5.6	52,221	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	8,904	2,580	-	-	86,484							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,513,409	44.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	22,375	0.1	22,375	0.2	うち純固定資産税	2,506,420	44.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	139,555	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	-169,237	86,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	17,094	0.1	17,094	0.1	市町村たばこ税	323,593	5.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
地方交付税	6,091,586	30.7	5,473,090	47.1	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	384	1,180,416	3,074									
内 普通交付税	5,473,090	27.6	5,473,090	47.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	-									
内 特別交付税	618,495	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	13	42,419	3,263									
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	439,227	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	2	*	*									
(一般財源計)	12,621,718	63.6	11,574,865	99.6	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	5,997	0.0	5,997	0.1	入湯税	10,870	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	386	1,187,464	3,076									
分担金・負担金	84,023	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員等	-	-	-									
使用料	411,014	2.1	14,555	0.1	都市計画税	428,357	7.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	13	42,419	3,263									
手数料	87,411	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	2	*	*									
国庫支出金	1,766,146	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	386	1,187,464	3,076									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,679,590	100.0	52,221	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数			97.0									
都道府県支出金	987,957	5.0	-	-	法定目的税	439,227	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
財産収入	181,428	0.9	2,585	0.0	入湯税	10,870	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,048						
寄附金	60,464	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,562						
繰入金	196,143	1.0	-	-	都市計画税	428,357	7.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,623						
繰越金	531,319	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,765						
諸収入	830,405	4.2	20,207	0.2	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	3,187					
地方債	2,076,553	10.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	27.04.01	2,963					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	5,679,590	100.0	52,221	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	その他										
うち臨時財政対策債	854,853	4.3	-	-	合 計	5,679,590	100.0	52,221	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,048						
歳入合計	19,840,578	100.0	11,618,209	100.0	合 計	5,679,590	100.0	52,221	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,562						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		4,608,961	4,554,963																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	9,557,520	9,449,797																				
人件費	3,094,686	15.9	2,786,657	2,705,270	21.7	議会費	189,356	1.0	-	189,356	標準財政収入額等	5,891,424	5,848,967																				
うち職員給料	2,024,258	10.4	1,760,484	-	-	総務費	2,129,885	10.9	46,914	1,608,229	標準財政規模	12,219,367	12,221,529																				
扶助費	2,647,821	13.6	816,402	815,230	6.5	民生費	6,549,754	33.6	528,299	3,474,800	財政力指数	0.48	0.47																				
公債費	2,225,788	11.4	2,216,985	2,216,985	17.8	衛生費	1,829,572	9.4	379,192	1,055,499	実質収支比率(%)	2.1	3.5																				
内 元利償還金	2,020,988	10.4	2,012,755	2,012,755	16.1	労働費	77,450	0.4	3,280	64,614	公債費負担比率(%)	15.7	16.0																				
内 元金	204,182	1.0	203,612	203,612	1.6	農林水産業費	869,392	4.5	20,159	792,167	健全化判断比率	-	-																				
内 一時借入金	618	0.0	618	618	0.0	農林水産業費	869,392	4.5	20,159	792,167	連結実質赤字比率(%)	-	-																				
(義務的経費計)	7,968,295	40.8	5,820,044	5,737,485	46.0	商工費	516,497	2.6	11,724	198,683	実質公債費比率(%)	8.6	9.2																				
物件費	3,297,324	16.9	2,388,748	1,868,532	15.0	土木費	2,355,591	12.1	634,504	1,884,671	将来負担比率(%)	-	-																				
維持補修費	607,740	3.1	501,364	246,166	2.0	消防費	688,730	3.5	36,542	645,462	積立金	2,084,484	2,075,580																				
補助費等	2,325,599	11.9	1,827,890	1,268,304	10.2	教育費	1,973,145	10.1	256,776	1,628,375	現在高	1,112,140	1,109,340																				
うち一部事務組合負担金	1,394,491	7.1	1,080,678	882,643	7.1	災害復旧費	102,039	0.5	-	23,755	特定目的	7,620,068	7,550,687																				
繰出金	2,680,784	13.7	2,465,080	1,871,200	15.0	公債費	2,225,788	11.4	-	2,216,985	地方債現在高	18,848,215	18,792,650																				
積立金	277,228	1.4	87,280	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	116,812																				
投資・出資金・貸付金	330,800	1.7	8,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,507,199	100.0	1,917,390	13,782,596	保証・補償	-	-																				
投資的経費	2,019,429	10.4	683,390	10,991,687千円	88.1%	経常経費充当一般財源等計	2,730,691	13.8	96,555	96,555	その他	1,743,190	2,714,468																				
うち人件費	69,449	0.4	69,449	10,991,687千円	88.1%	経常収支比率	1,199,797	6.2	49,631	49,631																							

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	29,801人 32,145人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1													
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	565.15 km ² 53人	27. 1. 1	29,238人	28,819人	区 分	22年国調	17年国調	20	2126	地方交付税種地	1-2													
		増 減 率			26. 1. 1	29,559人	29,136人	第1次	1,363 9.3	1,797 10.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)													
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,385 30.0	5,112 30.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	8,859 60.6	9,647 57.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)													
地方	4,162,505	24.5	4,067,409	39.4	普通税			指定団体等 の指定状況	旧新産	×	歳入総額		16,965,250	17,122,811													
地方譲与税	176,256	1.0	176,256	1.7	法定普通税			旧工特	×	歳出総額		16,111,654	16,502,696														
配子割交付金	5,775	0.0	5,775	0.1	市町村民税			低開発	×	歳入歳出差引		853,596	620,115														
配当割交付金	16,388	0.1	16,388	0.2	個人均等割			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		86,891	51,515														
株式等譲渡所得割交付金	12,442	0.1	12,442	0.1	所得割			山振	×	実質収支		766,705	568,600														
地方消費税交付金	370,066	2.2	370,066	3.6	法人均等割			過疎	×	単年度収支		198,105	-126,366														
ゴルフ場利用税交付金	1,812	0.0	1,812	0.0	法人税割			首都	×	積立金		-	234,000														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×	繰上償還金		-	-														
自動車取得税交付金	18,812	0.1	18,812	0.2	うち純固定資産税			中部	×	積立金取崩し額		107,000	-														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	×	実質単年度収支		91,105	107,634														
地方特例交付金	8,852	0.1	8,852	0.1	市町村たばこ税			指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)													
地方交付税	6,637,078	39.1	5,574,912	54.0	鉦産税			財源超過	×	一般職員	300	966,900	3,223														
内 普通交付税	5,574,912	32.9	5,574,912	54.0	特別土地保有税			法定外普通税	-	うち消防職員	-	-	-														
内 特別交付税	1,062,165	6.3	-	-	法定外普通税			目的税	-	うち技能労務員	15	50,550	3,370														
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税			法定目的税	-	教育公務員	2	*	*														
(一般財源計)	11,409,986	67.3	10,252,724	99.3	法定外普通税			入湯税	-	臨時職員	-	-	-														
交通安全対策特別交付金	4,206	0.0	4,206	0.0	法定外普通税			事業所税	-	合計	302	970,810	3,215														
分担金・負担金	103,939	0.6	-	-	法定外普通税			都市計画税	-	ラスパイレス指数			96.7														
使用料	327,319	1.9	43,484	0.4	法定外普通税			水利地益税等	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)													
手数料	93,224	0.5	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,010										
国庫支出金	1,311,394	7.7	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,620										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,700										
都道府県支出金	856,898	5.1	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	3,740										
財産収入	33,743	0.2	8,127	0.1	法定外普通税			法定外目的税	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,130										
寄附金	40,762	0.2	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	26.04.01	2,960										
繰入金	285,063	1.7	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-	伝染病	×	その他															
繰越金	620,115	3.7	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-																		
諸収入	907,559	5.3	15,983	0.2	法定外普通税			法定外目的税	-																		
地方債	971,042	5.7	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-																		
うち臨時財政対策債	761,342	4.5	-	-	法定外普通税			法定外目的税	-																		
歳入合計	16,965,250	100.0	10,324,524	100.0	法定外普通税			法定外目的税	-																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 費	前 年 度 繰 上 充 用 金	歳 出 合 計		
人件費	2,791,242	17.3	2,514,337	2,406,208	21.7	議 会 費	169,608	1.1	-	169,608	議 会 費	169,608	1.1	-	169,608	議 会 費	169,608	1.1	-	169,608	議 会 費	169,608	1.1	-	169,608	1.1	
うち職員給料	2,117,877	13.1	1,845,880	-	-	総 務 費	2,404,148	14.9	119,707	1,905,524	総 務 費	2,404,148	14.9	119,707	1,905,524	総 務 費	2,404,148	14.9	119,707	1,905,524	総 務 費	2,404,148	14.9	119,707	1,905,524	14.9	
扶助費	1,924,332	11.9	623,326	386,931	3.5	民 生 費	4,248,040	26.4	4,153	2,448,425	民 生 費	4,248,040	26.4	4,153	2,448,425	民 生 費	4,248,040	26.4	4,153	2,448,425	民 生 費	4,248,040	26.4	4,153	2,448,425	26.4	
公債	1,905,508	11.8	1,895,164	1,895,164	17.1	衛 生 費	1,946,835	12.1	69,123	1,833,569	衛 生 費	1,946,835	12.1	69,123	1,833,569	衛 生 費	1,946,835	12.1	69,123	1,833,569	衛 生 費	1,946,835	12.1	69,123	1,833,569	12.1	
内 元利償還金	1,732,541	10.8	1,722,197	1,722,197	15.5	労 働 費	127,692	0.8	-	26,281	労 働 費	127,692	0.8	-	26,281	労 働 費	127,692	0.8	-	26,281	労 働 費	127,692	0.8	-	26,281	0.8	
内 一時借入金	172,967	1.1	172,967	172,967	1.6	農 林 水 産 業 費	554,645	3.4	89,103	360,132	農 林 水 産 業 費	554,645	3.4	89,103	360,132	農 林 水 産 業 費	554,645	3.4	89,103	360,132	農 林 水 産 業 費	554,645	3.4	89,103	360,132	3.4	
(義務的経費計)	6,621,082	41.1	5,032,827	4,688,303	42.3	商 工 費	1,072,330	6.7	99,486	543,700	商 工 費	1,072,330	6.7	99,486	543,700	商 工 費	1,072,330	6.7	99,486	543,700	商 工 費	1,072,330	6.7	99,486	543,700	6.7	
物件費	2,549,238	15.8	1,878,825	1,338,499	12.1	土 木 費	1,895,302	11.8	603,865	1,564,355	土 木 費	1,895,302	11.8	603,865	1,564,355	土 木 費	1,895,302	11.8	603,865	1,564,355	土 木 費	1,895,302	11.8	603,865	1,564,355	11.8	
維持補修費	718,812	4.5	641,308	238,793	2.2	消 防 費	582,607	3.6	74,524	500,864	消 防 費	582,607	3.6	74,524	500,864	消 防 費	582,607	3.6	74,524	500,864	消 防 費	582,607	3.6	74,524	500,864	3.6	
補助費等	3,096,336	19.2	2,911,847	2,554,919	23.0	教 育 費	1,168,091	7.2	118,090	1,044,164	教 育 費	1,168,091	7.2	118,090	1,044,164	教 育 費	1,168,091	7.2	118,090	1,044,164	教 育 費	1,168,091	7.2	118,090	1,044,164	7.2	
うち一部事務組合負担金	538,872	3.3	538,872	364,840	3.3	災 害 復 旧 費	36,848	0.2	-	8,803	災 害 復 旧 費	36,848	0.2	-	8,803	災 害 復 旧 費	36,848	0.2	-	8,803	災 害 復 旧 費	36,848	0.2	-	8,803	0.2	
繰出金	1,261,198	7.8	1,093,113	811,923	7.3	公 債 費	1,905,508	11.8	-	1,895,164	公 債 費	1,905,508	11.8	-	1,895,164	公 債 費	1,905,508	11.8	-	1,895,164	公 債 費	1,905,508	11.8	-	1,895,164	11.8	
積立金	142,589	0.9	90,999	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	507,500	3.1	7,500	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,111,654	100.0	1,178,051	12,300,589	歳 出 合 計	16,111,654	100.0	1,178,051	12,300,589	歳 出 合 計	16,111,654	100.0	1,178,051	12,300,589	歳 出 合 計	16,111,654	100.0	1,178,051	12,300,589	100.0	
投資的経費	1,214,899	7.5	644,170	9,632,437千円	86.9% (93.3%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,783,804	17.3	1,178,051	12,300,589	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,783,804	17.3	1,178,051	12,300,589	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,783,804	17.3	1,178,051	12,300,589	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,783,804	17.3	1,178,051	12,300,589	17.3	
うち人件費	50,450	0.3	50,450	9,632,437千円	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)
普通建設事業費	1,178,051	7.3	635,367	9,632,437千円	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)
うち補助	367,934	2.3	113,509	9,632,437千円	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)
うち単独	786,681	4.9	503,422	9,632,437千円	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	86.9% (93.3%)	経 常 収 支 比 率	86.9% (93.3%)	86.9%					

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,545人 24,960人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	202.43 km ² 116人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	22,764人 23,121人 -1.5%	22,541人 22,909人 -1.6%	区 分 22年国調 17年国調	20 長野県	2134 飯山市	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況											
地方税	2,430,127	14.6	2,374,495	32.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	
地方譲与税	169,796	1.0	169,796	2.3	普 通 税	2,364,993	97.3	33,436	旧 新 産 ×	16,691,291	15,223,506	1,289,994	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
配当割交付金	3,919	0.0	3,919	0.1	法 定 普 通 税	2,364,993	97.3	33,436	旧 工 特 ×	15,401,297	14,577,911	1,289,994	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
配当割交付金	11,097	0.1	11,097	0.2	市 町 村 民 税	963,168	39.6	33,436	低 開 発 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
株式等譲渡所得割交付金	8,410	0.1	8,410	0.1	内 訳	個人均等割	37,364	1.5	-	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
地方消費税交付金	278,002	1.7	278,002	3.8	所得割	719,778	29.6	-	旧 産 炭 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	80,770	3.3	13,408	山 振 振 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	125,256	5.2	20,028	過 疎 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
自動車取得税交付金	18,114	0.1	18,114	0.2	固定資産税	1,157,900	47.6	-	首 都 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,144,788	47.1	-	近 畿 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
地方特例交付金	4,542	0.0	4,542	0.1	軽自動車税	70,809	2.9	-	中 部 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
地方交付税	5,262,796	31.5	4,490,034	60.8	市町村たばこ税	173,116	7.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
内訳	4,490,034	26.9	4,490,034	60.8	鉱産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
特別交付税	772,762	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
(一般財源計)	8,186,803	49.0	7,358,409	99.6	目的税	65,134	2.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
交通安全対策特別交付金	4,231	0.0	4,231	0.1	法定目的税	65,134	2.7	-	特 別 職 等	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
分担金・負担金	46,599	0.3	-	-	入湯税	9,502	0.4	-	定 数	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
使用料	437,559	2.6	15,434	0.2	事業所税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
手数料	17,264	0.1	111	0.0	都市計画税	55,632	2.3	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
国庫支出金	2,205,347	13.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
国債提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	教 育 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
都道府県支出金	639,670	3.8	-	-	合 計	2,430,127	100.0	33,436	議 会 議 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
財産収入	36,998	0.2	7,478	0.1	内 訳	入湯税	9,502	0.4	小 学 校 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
寄附金	628,698	3.8	-	-	事業所税	-	-	-	中 学 校 ×	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
繰入金	1,283,989	7.7	-	-	都市計画税	55,632	2.3	-	そ の 他	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
繰越金	645,595	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
諸収入	811,238	4.9	2,044	0.0	法定外目的税	-	-	-	市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
地方債	1,747,300	10.5	-	-	旧法による税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	2,430,127	100.0	33,436	教 育 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
うち臨時財政対策債	444,400	2.7	-	-	内 訳	入湯税	9,502	0.4	議 会 議 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	事業所税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	都市計画税	55,632	2.3	-	教 育 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	水利地益税等	-	-	-	議 会 議 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	法定外目的税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	旧法による税	-	-	-	教 育 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	合 計	2,430,127	100.0	33,436	議 会 議 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	内 訳	入湯税	9,502	0.4	副 市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	事業所税	-	-	-	教 育 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	都市計画税	55,632	2.3	-	議 会 議 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	水利地益税等	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	法定外目的税	-	-	-	教 育 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	旧法による税	-	-	-	議 会 議 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	合 計	2,430,127	100.0	33,436	副 市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	内 訳	入湯税	9,502	0.4	教 育 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	事業所税	-	-	-	議 会 議 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	都市計画税	55,632	2.3	-	副 市 区 町 村 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	水利地益税等	-	-	-	教 育 長	1,289,994	645,595	373,093	373,093	916,901	324,077	1,102	-	190,000	135,179
歳入合計	16,691,291	100.0	7,387,707	100.0	法定外目的税	-	-	-</											

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	56,391人 57,099人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	266.59 km ² 212人	27. 1. 1	56,346人	55,638人	区 分	22年国調	17年国調	20	2142	地方交付税種地	1-2	
		増 減 率		-0.1%	26. 1. 1	56,424人	55,706人	第1次	2,121 7.7	2,756 9.0	長野県 茅野市				
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳 入 総 額	23,478,710	30,123,868
		地方税	8,355,475	35.6	7,834,769	59.4	普 通 税	7,764,525	92.9	-	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税 等	歳 入 総 額	23,478,710	30,123,868	
		地方譲与税	342,105	1.5	342,105	2.6	法 定 普 通 税	7,764,525	92.9	-	旧 工 特 殊 区 等 特 別 税 等	歳 出 総 額	22,300,562	29,109,799	
		配子割交付金	14,064	0.1	14,064	0.1	市 町 村 民 税	3,207,783	38.4	-	低 開 発 地 区 特 別 税 等	歳 入 歳 出 差 引	1,178,148	1,014,069	
		配当割交付金	39,922	0.2	39,922	0.3	内 訳				旧 産 炭 産 業 特 別 税 等	翌年度に繰越すべき財源	130,629	68,978	
		株式等譲渡所得割交付金	30,319	0.1	30,319	0.2	個人均等割	129,056	1.5	-	山 振 興 特 別 税 等	実 質 収 支	1,047,519	945,091	
		地方消費税交付金	677,255	2.9	677,255	5.1	所 得 割	2,502,824	30.0	-	過 疎 地 区 特 別 税 等	単 年 度 収 支	102,428	135,417	
		ゴルフ場利用税交付金	59,546	0.3	59,546	0.5	法 人 均 等 割	282,398	3.4	-	首 都 圏 特 別 税 等	積 立 金	18,487	522,911	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	293,505	3.5	-	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	繰 上 償 還 金	-	-	
		自動車取得税交付金	36,664	0.2	36,664	0.3	固 定 資 産 税	4,047,830	48.4	-	一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 額	270,000	500,000	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,026,808	48.2	-	一 般 職 員	実 質 単 年 度 収 支	-149,085	158,328	
		地方特例交付金	31,862	0.1	31,862	0.2	軽 自 動 車 税	147,785	1.8	-	一 般 職 員				
		地方交付税	4,387,895	18.7	3,959,662	30.0	市 町 村 た ば こ 税	361,127	4.3	-	一 般 職 員				
		内 訳					鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員				
		普通交付税	3,959,662	16.9	3,959,662	30.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員				
		特別交付税	428,231	1.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員				
		震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目 的 税	590,950	7.1	-	一 般 職 員				
		(一般財源計)	13,975,107	59.5	13,026,168	98.7	法 定 目 的 税	590,950	7.1	-	一 般 職 員				
		交通安全対策特別交付金	9,941	0.0	9,941	0.1	入 湯 税	70,244	0.8	-	一 般 職 員				
		分担金・負担金	292,658	1.2	461	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員				
		使用料	707,653	3.0	150,822	1.1	都 市 計 画 税	520,706	6.2	-	一 般 職 員				
		手数料	35,191	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員				
		国庫支出金	1,846,071	7.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員				
		国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員				
		都道府県支出金	1,275,594	5.4	-	-	合 計	8,355,475	100.0	-	一 般 職 員				
		財産収入	210,052	0.9	3,258	0.0					一 般 職 員				
		寄附金	10,857	0.0	-	-					一 般 職 員				
		繰入金	470,843	2.0	-	-					一 般 職 員				
		繰越金	1,014,069	4.3	-	-					一 般 職 員				
		諸収入	1,686,674	7.2	7,531	0.1					一 般 職 員				
		地方債	1,944,000	8.3	-	-					一 般 職 員				
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員				
		うち臨時財政対策債	1,255,400	5.3	-	-					一 般 職 員				
		歳入合計	23,478,710	100.0	13,198,181	100.0					一 般 職 員				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,999,910	7,071,120
		人件費	3,551,669	15.9	3,034,594	2,982,308	20.6	議 会 費	177,777	0.8	-	177,771	基準財政需要額	10,958,148	11,085,171
		うち職員給	2,386,986	10.7	1,894,247	-	-	総 務 費	2,697,610	12.1	54,405	2,251,283	標準税収入額等	8,950,179	9,108,749
		扶助費	3,561,733	16.0	1,456,792	1,452,693	10.1	民 生 費	7,298,165	32.7	300,694	4,046,760	標準財政規模	14,165,247	14,447,791
		公債費	2,950,513	13.2	2,909,347	2,909,347	20.1	衛 生 費	1,463,955	6.6	44,880	1,365,896	財政力指数	0.64	0.63
		内 訳						衛 生 費	1,463,955	6.6	44,880	1,365,896	実質収支比率(%)	7.4	6.5
		元利償還金	2,722,522	12.2	2,683,316	2,683,316	18.6	労 働 費	135,138	0.6	-	30,191	公債費負担比率(%)	17.1	14.8
		元金	227,408	1.0	225,448	225,448	1.6	農 林 水 産 業 費	567,029	2.5	158,286	338,727	健全化判断比率	-	-
		利息	227,408	1.0	225,448	225,448	1.6	商 工 費	1,701,713	7.6	105,543	380,796	連結実質赤字比率(%)	-	-
		一時借入金	583	0.0	583	583	0.0	土 木 費	2,793,285	12.5	958,142	2,083,125	実質公債費比率(%)	8.6	8.7
		(義務的経費計)	10,063,915	45.1	7,400,733	7,344,348	50.8	消 防 費	859,752	3.9	226,982	669,590	将来負担比率(%)	110.5	116.1
		物件費	3,090,629	13.9	2,452,367	2,189,882	15.2	教 育 費	1,648,970	7.4	131,992	1,555,939	積立金	2,071,430	2,322,943
		維持補修費	360,593	1.6	316,297	229,502	1.6	災 害 復 旧 費	6,655	0.0	-	2,355	財 調	1,070,881	1,067,314
		補助費等	3,568,446	16.0	3,225,717	2,807,130	19.4	公 債 費	2,950,513	13.2	-	2,909,347	減 債	750,263	632,103
		うち一部事務組合負担金	1,027,789	4.6	989,244	954,310	6.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	-	-
		繰出金	1,646,640	7.4	1,428,565	1,275,597	8.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	28,660,022	29,438,544
		積立金	311,995	1.4	176,681	-	-	歳 出 合 計	22,300,562	100.0	1,980,924	15,811,780	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	853,776	26,100
		投資・出資金・貸付金	1,270,765	5.7	-	-	-	公 営 事 業 等	3,130,817	14.2	-	289,934	物 件 等 購 入	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	3,130,817	14.2	-	289,934	保 証 ・ 補 償	-	-
		投資的経費	1,987,579	8.9	811,420	811,420	5.8	下 水 道	1,145,730	5.1	-	-30,451	そ の 他	939,391	1,261,246
		うち人件費	57,452	0.3	57,452	57,452	0.4	病 院	325,308	1.4	-	8,431	収 益 事 業 収 入	-	-
		内 訳						上 水 道	62,178	0.3	-	14,415	土 地 開 発 基 金 現 在 高	600,000	600,000
		普通建設事業費	1,980,924	8.9	809,065	809,065	5.8	介 護 サ ー ビ ス	21,252	0.1	-	87	徴 収 率	98.8	94.5
		うち補助	781,028	3.5	58,587	58,587	0.4	国 民 健 康 保 険	348,349	1.5	-	86	現 年	99.4	97.8
		うち単独	1,090,874	4.9	735,556	735,556	5.4	そ の 他	1,228,000	5.5	-	266	計	98.2	91.8
		災害復旧事業費	6,655	0.0	2,355	2,355	0.0						合 計	98.6	93.0
		失業対策事業費	-	-	-	-	-						市 町 村 民 税	99.3	97.1
		歳出合計	22,300,562	100.0	15,811,780	15,811,780	68.8						純 固 定 資 産 税	98.0	89.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	62,068人 64,022人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	119.79 km ² 518人	27. 1. 1	61,861人	61,239人	区 分	22年国調	17年国調	20	2185	地方交付税種地	1-3	
					26. 1. 1	62,353人	61,745人	第1次	2,225 7.5	3,266 9.9					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,009 33.6	11,228 34.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	17,595 59.0	18,188 55.3	歳 入 総 額		26,482,689	26,574,130	
地 方 税	7,603,311	28.7	7,372,660	48.2						歳 出 総 額		25,578,503	25,665,726		
地 方 譲 与 税	208,444	0.8	208,444	1.4						歳 入 歳 出 差 引		904,186	908,404		
配 当 割 付 金	13,454	0.1	13,454	0.1						翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		286,325	204,635		
配 当 割 付 金	38,247	0.1	38,247	0.2						実 質 収 支		617,861	703,769		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	29,086	0.1	29,086	0.2						単 年 度 収 支		-85,908	108,347		
地 方 消 費 税 交 付 金	710,732	2.7	710,732	4.6						積 立 金		3,894	5,230		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,271	0.0	6,271	0.0						繰 上 償 還 金		-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-						積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,188	0.1	22,188	0.1						実 質 単 年 度 収 支		-82,014	113,577		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	30,291	0.1	30,291	0.2						一 般 職 員 等		431	1,325,756	3,076	
地 方 交 付 税	7,611,822	28.7	6,786,973	44.4						一 般 職 員 等		-	-	-	
内 訳	6,786,973	25.6	6,786,973	44.4						一 般 職 員 等		17	45,543	2,679	
普 通 交 付 税	823,338	3.1	-	-						一 般 職 員 等		1	*	*	
特 別 交 付 税	1,511	0.0	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
(一 般 財 源 計)	16,273,846	61.5	15,218,346	99.5						一 般 職 員 等		432	1,328,884	3,076	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,364	0.0	9,364	0.1						一 般 職 員 等		-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	188,008	0.7	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
使 用 料 数	392,368	1.5	23,315	0.2						一 般 職 員 等		-	-	-	
手 庫 支 出 金	97,765	0.4	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	2,495,532	9.4	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,411,064	5.3	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
財 産 収 入	273,408	1.0	49,152	0.3						一 般 職 員 等		-	-	-	
寄 附 金	25,800	0.1	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
繰 上 金	618,348	2.3	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
繰 越 金	508,404	1.9	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
諸 収 入	1,427,810	5.4	999	0.0						一 般 職 員 等		-	-	-	
地 方 債	2,760,972	10.4	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,264,872	4.8	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-	
歳 入 合 計	26,482,689	100.0	15,301,176	100.0						一 般 職 員 等		432	1,328,884	3,076	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平 成 26年 度(千 円)		平 成 25年 度(千 円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,363,123	6,371,290		
人 件 費	3,971,369	15.5	3,759,754	3,659,622	22.1	議 会 費	221,074	0.9	-	221,051	基 準 財 政 需 要 額	12,055,823	11,700,221		
うち職員給	2,356,920	9.2	2,184,828	-	-	議 会 総 務 費	3,130,844	12.2	57,793	2,311,727	標 準 税 収 入 額 等	8,153,452	8,218,320		
扶 助 費	3,710,670	14.5	1,173,323	1,173,323	7.1	民 生 費	8,403,088	32.9	1,175,425	4,141,373	標 準 財 政 規 模	16,205,297	16,164,149		
公 債	3,346,636	13.1	3,326,507	3,326,507	20.1	衛 生 費	1,363,060	5.3	36,694	1,189,750	財 政 力 指 数	0.54	0.54		
内 訳	3,081,232	12.0	3,061,270	3,061,270	18.5	衛 生 費	1,363,060	5.3	36,694	1,189,750	実 質 収 支 比 率(%)	3.8	4.4		
元 利 償 還 金	265,404	1.0	265,237	265,237	1.6	労 働 費	53,849	0.2	16,139	22,604	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.2	16.9		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	769,668	3.0	218,706	569,862	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	11,028,675	43.1	8,259,584	8,159,452	49.3	商 工 費	1,320,039	5.2	206,075	545,286	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
物 件 費	3,324,732	13.0	2,211,014	1,803,555	10.9	土 木 費	2,917,318	11.4	1,024,228	2,195,436	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
維 持 補 修 費	189,373	0.7	172,660	172,660	1.0	消 防 費	811,734	3.2	56,649	734,638	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.8	8.9		
補 助 費 等	3,633,693	14.2	3,462,623	3,326,949	20.1	教 育 費	2,911,236	11.4	674,647	1,956,527	将 来 負 担 比 率(%)	30.0	31.2		
うち一部事務組合負担金	1,272,994	5.0	1,237,545	1,181,650	7.1	災 害 復 旧 費	255,466	1.0	-	50,148	積 立 金	3,549,599	3,145,705		
繰 上 金	1,840,727	7.2	1,560,335	1,560,335	9.4	公 債	3,346,636	13.1	-	3,326,507	財 調 減 債 特 定 目 的	426,354	425,669		
積 立 金	1,009,471	3.9	485,587	-	-	諸 支 出 費	74,491	0.3	74,491	74,491	現 在 高	8,028,043	7,641,499		
投資・出資金・貸付金	755,519	3.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,241,393	27,561,653		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	25,578,503	100.0	3,540,847	17,339,400	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,038,057	273,134		
投 資 的 経 費	3,796,313	14.8	1,187,597	1,187,597	14.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,333,011	13.0	-	-	徴 収 率 (%)	99.7	93.6		
うち人件費	76,282	0.3	76,282	76,282	0.3	合 計	1,498,008	5.9	-	-	現 ・ 計 年	98.9	95.0		
内 訳	3,540,847	13.8	1,137,449	1,137,449	13.8	下 水 道	1,488,308	9.9	-	-	合 計	98.5	91.8		
普通建設事業費	1,025,163	4.0	190,057	190,057	4.0	上 水 道	3,976	0.0	-	-	市 町 村 民 税	98.6	94.0		
うち補助	2,437,233	9.5	876,841	876,841	9.5	工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.9	90.2		
うち単独	255,466	1.0	50,148	50,148	1.0	交 通	-	-	-	-	其 他	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	342,719	1.3	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,498,008	5.9	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	648,828	648,646		
歳 出 合 計	25,578,503	100.0	17,339,400	17,339,400	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,022,951千円	58.4	-	-	地 方 債 現 在 高	27,241,393	27,561,653		
						経 常 収 支 比 率	90.7% (98.2%)					積 立 金	3,549,599	3,145,705	
						(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-					現 在 高	426,354	425,669	
						歳 入 一 般 財 源 等	18,243,586千円					特 定 目 的	8,028,043	7,641,499	
						経 常 収 支 比 率	90.7% (98.2%)					地 方 債 現 在 高	27,241,393	27,561,653	
						(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-					積 立 金	3,549,599	3,145,705	
						歳 入 一 般 財 源 等	18,243,586千円					現 在 高	426,354	425,669	
						経 常 収 支 比 率	90.7% (98.2%)					特 定 目 的	8,028,043	7,641,499	
						(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-					地 方 債 現 在 高	27,241,393	27,561,653	
						歳 入 一 般 財 源 等	18,243,586千円					積 立 金	3,549,599	3,145,705	
						経 常 収 支 比 率	90.7% (98.2%)					現 在 高	426,354	425,669	
						(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-					特 定 目 的	8,028,043	7,641,499	
						歳 入 一 般 財 源 等	18,243,586千円					地 方 債 現 在 高	27,241,393	27,561,653	
						経 常 収 支 比 率	90.7% (98.2%)					積 立 金	3,549,599	3,145,705	
						(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-					現 在 高	426,354	425,669	
						歳 入 一 般 財 源 等	18,243,586千円					特 定 目 的	8,028,043	7,641,499	
						経 常 収 支 比 率	90.7% (98.2%)					地 方 債 現 在 高	27,241,393	27,561,653	
						(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-					積 立 金	3,549,599	3,145,7	

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	30,696人 31,271人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 増 減 率	112.37 km ² 273人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	20	2193	地方交付税種地	1-2			
								区	分	22年国調	17年国調							
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入の状況 (単位千円・%)		歳入総額		歳出総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源			
地方譲与税	4,090,276	23.8	3,868,287	45.0	普通税	3,864,699	94.5	47,012	旧新産	17,165,756	19,735,976	17,165,756	19,735,976	599,879	738,113			
地方交付金	165,809	1.0	165,809	1.9	法定普通税	3,864,699	94.5	47,012	旧工特	16,565,877	18,997,863	16,565,877	18,997,863	124,750	248,148			
配当交付金	6,279	0.0	6,279	0.1	市町村民税	1,620,540	39.6	47,012	低開発	475,129	489,965	475,129	489,965	475,129	489,965			
株式等譲渡所得割交付金	17,884	0.1	17,884	0.2	個人均等割	53,941	1.3	-	旧産炭	-14,836	52,415	-14,836	52,415	-14,836	52,415			
地方消費税交付金	13,622	0.1	13,622	0.2	所得割	1,206,923	29.5	-	山振	8,299	11,211	8,299	11,211	8,299	11,211			
地方消費税交付金	364,965	2.1	364,965	4.2	法人均等割	85,174	2.1	-	過疎	-	-	-	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	9,521	0.1	9,521	0.1	法人税割	274,502	6.7	47,012	首都	468,457	146,237	468,457	146,237	468,457	146,237			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,940,911	47.5	-	近畿	-474,994	-82,611	-474,994	-82,611	-474,994	-82,611			
自動車取得税交付金	17,597	0.1	17,597	0.2	うち純固定資産税	1,921,570	47.0	-	中部	-	-	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,139	2.0	-	財政健全化等	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金	15,411	0.1	15,411	0.2	市町村たばこ税	220,109	5.4	-	指数表選定	-	-	-	-	-	-			
地方交付税	4,569,757	26.6	4,022,209	46.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	-	-	-	-	-	-			
内訳	4,022,209	23.4	4,022,209	46.8	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5			
特別交付税	547,547	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	225,577	5.5	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	8,380					
(一般財源計)	9,271,121	54.0	8,501,584	98.9	法定目的税	225,577	5.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,830					
交通安全対策特別交付金	4,457	0.0	4,457	0.1	入湯税	3,588	0.1	-	退職手当	火葬場	1	26.04.01	5,780					
分担金・負担金	128,493	0.7	-	-	都市計画税	221,989	5.4	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	3,560					
使用料	266,372	1.6	285	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	2,980					
手数料	67,443	0.4	289	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	17	17.04.01	2,730					
国庫支出金	1,496,386	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他								
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,090,276	100.0	47,012										
都道府県支出金	1,166,371	6.8	-	-	区内													
財産収入	159,759	0.9	84,580	1.0	区内													
寄附金	222,450	1.3	-	-	区内													
繰入金	1,066,501	6.2	-	-	区内													
繰越金	488,032	2.8	-	-	区内													
諸収入	418,971	2.4	7,457	0.1	区内													
地方債	2,409,400	14.0	-	-	区内													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内													
うち臨時財政対策債	629,700	3.7	-	-	区内													
歳入合計	17,165,756	100.0	8,598,652	100.0	区内													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	
人件費	1,994,762	12.0	1,814,301	1,795,269	19.5	議会費	152,760	0.9	-	152,760	9.4	-	-	9.4	73.7	1,392,301	1,602,379	
うち職員給	1,243,414	7.5	1,081,112	-	-	総務費	1,957,295	11.8	189,656	1,647,410	9.0	-	-	9.0	73.7	1,353,172	1,082,407	
扶助費	1,835,280	11.1	623,066	606,696	6.6	民生費	4,571,288	27.6	599,971	2,385,596	9.0	-	-	9.0	73.7	3,996,503	4,330,925	
公債	1,628,272	9.8	1,613,115	1,613,115	17.5	衛生費	1,368,248	8.3	24,283	1,298,269	9.0	-	-	9.0	73.7	22,005,759	21,056,753	
内訳	1,460,394	8.8	1,447,720	1,447,720	15.7	労働費	-	-	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	390,500	142,968	
元利償還金	167,776	1.0	165,293	165,293	1.8	農林水産業費	861,874	5.2	48,152	446,484	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
一時借入金	102	0.0	102	102	0.0	農工費	757,421	4.6	179,087	362,783	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
(義務的経費計)	5,458,314	32.9	4,050,482	4,015,080	43.5	土木費	2,873,348	17.3	1,431,133	1,427,390	9.0	-	-	9.0	73.7	1,353,172	1,082,407	
物件費	2,201,396	13.3	1,802,280	1,481,757	16.1	消防費	480,901	2.9	30,205	436,813	9.0	-	-	9.0	73.7	3,996,503	4,330,925	
維持補修費	114,299	0.7	48,345	13,087	0.1	教育費	1,903,322	11.5	894,278	1,053,883	9.0	-	-	9.0	73.7	22,005,759	21,056,753	
補助費等	3,144,262	19.0	2,615,569	1,856,719	20.1	災害復旧費	11,148	0.1	-	1,154	9.0	-	-	9.0	73.7	390,500	142,968	
うち一部事務組合負担金	770,128	4.6	767,906	566,106	6.1	公債費	1,628,272	9.8	-	1,613,115	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
繰出金	981,059	5.9	850,455	746,960	8.1	諸支出費	-	-	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
積立金	540,977	3.3	418,266	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
投資・出資金・貸付金	717,657	4.3	477,657	12,000	0.1	歳出合計	16,565,877	100.0	3,396,765	10,825,657	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,675,966	16.5	1,795,269	1,795,269	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
投資的経費	3,407,913	20.6	562,603	8,125,603千円	88.1%	経常収支比率	88.1%	(94.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	11,425,536千円	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-
うち人件費	27,755	0.2	27,755	-	-	公営事業等への繰出	726,423	4.4	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
内訳	3,396,765	20.5	561,449	-	-	下水道	1,167,634	7.0	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
うち補助	2,209,333	13.3	139,492	-	-	病院	543,438	3.3	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
うち単独	1,187,432	7.2	421,957	-	-	簡易水道	11,556	0.1	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
災害復旧事業費	11,148	0.1	1,154	-	-	上水道	10,794	0.1	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	216,121	1.3	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	
歳出合計	16,565,877	100.0	10,825,657	11,425,536千円	65.5%	その他	726,423	4.4	-	-	9.0	-	-	9.0	73.7	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,180人 5,663人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	114.20 km ² 45人	27. 1. 1	4,945人	4,905人	区分	22年国調	17年国調	20	3033	地方交付税種地	2-2				
					26. 1. 1	5,080人	5,038人	第1次	595	709								
					増減率	-2.7%	-2.6%	第2次	23.1	24.2	長野県		小海町					
								第3次	596	720	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)												歳入総額	3,975,084	3,909,987				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								歳出総額	3,595,487	3,739,928				
地方譲与税	565,452	14.2	565,452	24.8								歳入歳出差引	379,597	170,059				
地方交付金	59,761	1.5	59,761	2.6								翌年度に繰越すべき財源	48,787	31,619				
配当交付金	976	0.0	976	0.0								実質収支	330,810	138,440				
株式等譲渡所得割交付金	2,766	0.1	2,766	0.1								単年度収支	192,370	90,197				
地方消費税交付金	2,097	0.1	2,097	0.1								積立金	116,500	165,000				
地方消費税交付金	63,002	1.6	63,002	2.8								繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	6,997	0.2	6,997	0.3								積立金取崩し額	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支	308,870	255,197				
自動車取得税交付金	6,310	0.2	6,310	0.3								区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-								一般職員	54	162,810	3,015			
地方特例交付金	1,084	0.0	1,084	0.0								うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,779,832	44.8	1,570,390	68.8								うち技能労務員	2	*	*			
内訳	1,570,390	39.5	1,570,390	68.8								教育公務員	-	-	-			
普通交付税	209,442	5.3	-	-								臨時職員	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-								等合計	54	162,810	3,015			
震災復興特別交付税	-	-	-	-								ラスパイレス指数		97.4				
(一般財源計)	2,488,277	62.6	2,278,835	99.9								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	946	0.0	946	0.0								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,520
分担金・負担金	36,132	0.9	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,660
使用料	137,274	3.5	1,518	0.1								退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,260
手数料	14,947	0.4	-	-								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.12.01	2,630
国庫支出金	324,798	8.2	-	-								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	22.12.01	1,850
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								老人福祉	×	中学校	議会議員	10	22.12.01	1,690
都道府県支出金	148,495	3.7	-	-								伝染病	×	その他				
財産収入	66,314	1.7	349	0.0														
寄附金	2,460	0.1	-	-														
繰入金	14,346	0.4	-	-														
繰越金	170,059	4.3	-	-														
諸収入	194,597	4.9	525	0.0														
地方債	376,439	9.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	138,739	3.5	-	-														
歳入合計	3,975,084	100.0	2,282,173	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	540,207	550,574					
人件費	520,640	14.5	480,347	465,958	19.2	議会費	68,286	1.9	-	64,986	基準財政需要額	2,106,642	2,149,509					
うち職員給料	297,243	8.3	262,426	-	-	総務費	603,694	16.8	31,913	435,358	標準税収入額等	676,582	699,356					
扶助費	228,261	6.3	73,589	65,301	2.7	民生費	682,102	19.0	-	441,422	標準財政規模	2,385,711	2,445,301					
公債費	565,134	15.7	554,463	554,463	22.9	衛生費	194,760	5.4	15,260	151,813	財政力指数	0.26	0.26					
内訳	元利償還金	元金	516,629	514,561	21.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	13.9	5.7					
	一時借入金	利子	48,505	39,902	1.6	農林水産業費	144,027	4.0	24,790	89,891	公債費負担比率(%)	19.2	21.3					
			-	-	-	商工費	309,532	8.6	26,620	78,419	健全化判断比率	-	-					
			-	-	-	土木費	481,628	13.4	305,470	228,618	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	1,314,035	36.5	1,108,399	1,085,722	44.8	消防費	157,363	4.4	13,428	147,319	実質公債費比率(%)	8.3	9.5					
物件費	838,778	23.3	473,100	309,854	12.8	教育費	367,532	10.2	84,836	303,411	将来負担比率(%)	-	-					
維持補修費	59,426	1.7	56,854	46,209	1.9	災害復旧費	21,429	0.6	-	14,746	積立金	1,672,014	1,555,514					
補助費等	405,933	11.3	357,211	272,128	11.2	公債費	565,134	15.7	-	554,463	現在高	50,869	50,769					
うち一部事務組合負担金	232,456	6.5	230,430	217,790	9.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,364,036	1,363,936					
繰出金	285,069	7.9	256,567	251,247	10.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,496,520	4,636,710					
積立金	123,500	3.4	82,309	-	-	歳出合計	3,595,487	100.0	502,317	2,510,446	(支出予定額)債務負担行為額	-	-					
投資・出資金・貸付金	45,000	1.3	-	-	-	公営事業等への繰出	296,304	8.3	296,304	2,527	物件等購入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	66,379	1.9	66,379	-2,956	保証・補償	-	-					
投資的経費	523,746	14.6	176,006	176,006	13.3	上水道	11,235	0.3	11,235	862	その他	-	-					
うち人件費	18,943	0.5	18,943	18,943	1.4	と畜場	2,840	0.1	2,840	1,506	実質的なもの	-	-					
内訳	普通建設事業費	502,317	14.0	161,260	161,260	工業用水道	-	-	-	95	収益事業収入	-	-					
	うち補助	140,082	3.9	18,125	18,125	国民健康保険	27,308	0.8	27,308	88	土地開発基金現在高	-	-					
	うち単独	353,097	9.8	139,497	139,497	その他	188,542	5.3	188,542	246	徴収率(%)	98.6	93.3					
	災害復旧事業費	21,429	0.6	14,746	14,746	歳入一般財源等	2,890,043千円				現・計	98.6	94.9					
	失業対策事業費	-	-	-	-	繰出					市町村民税	98.6	97.3					
	歳出合計	3,595,487	100.0	2,510,446	2,510,446	繰出					純固定資産税	98.3	90.6					
						繰出												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,972人 4,759人 4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		面積 人口密度	積 累 増減率	209.61 km ² 24人	27. 1. 1	4,120人	4,055人	区分	22年国調	17年国調	20	3041	地方交付税種地	2 - 1			
					26. 1. 1	4,196人	4,086人	第1次	2,602 75.6	2,094 70.9	長野県		川上村				
					増減率	-1.8%	-0.8%	第2次	113 3.3	127 4.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		支出総額			
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		
		地方税	583,148	12.0	583,148	20.8	普通税	583,148	100.0	1,229	旧新産	×	4,872,532	4,272,508	4,872,532	4,272,508	
		地方譲与税	115,059	2.4	115,059	4.1	法定普通税	583,148	100.0	1,229	旧工特	×	4,535,900	4,059,435	4,535,900	4,059,435	
		配当交付金	1,151	0.0	1,151	0.0	市町村民税	275,510	47.2	1,229	低開発	×	336,632	213,073	336,632	213,073	
		株式等譲渡所得割交付金	2,464	0.1	2,464	0.1	内 訳	個人均等割	8,795	1.5	-	旧産炭	×	188,778	53,100	188,778	53,100
		地方消費税交付金	48,276	1.0	48,276	1.7		所得割	244,392	41.9	-	山振	×	147,854	159,973	147,854	159,973
		ゴルフ場利用税交付金	11,950	0.2	11,950	0.4		法人均等割	14,795	2.5	-	過疎	×	-12,119	-28,604	-12,119	-28,604
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	7,528	1.3	1,229	首都	×	1,701	1,773	1,701	1,773
		自動車取得税交付金	12,131	0.2	12,131	0.4	固定資産税	266,970	45.8	-	近畿	×	228,500	126,000	228,500	126,000	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	263,523	45.2	-	中部	×	-	-	-	-	
		地方特例交付金	1,142	0.0	1,142	0.0	軽自動車税	15,916	2.7	-	財政健全化等	×	218,082	99,169	218,082	99,169	
		地方交付税	2,188,430	44.9	2,022,679	72.1	市町村たばこ税	24,752	4.2	-	指数表選定	×					
		内訳	2,022,679	41.5	2,022,679	72.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×					
		特別交付税	165,751	3.4	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	7,060		
		(一般財源計)	2,967,007	60.9	2,801,256	99.9	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	5,810		
		交通安全対策特別交付金	710	0.0	710	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	24.04.01	5,370		
		分担金・負担金	62,914	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	23.05.01	2,470		
		使用料	56,409	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	×	23.05.01	1,710		
		手数料	2,879	0.1	83	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	23.05.01	1,570		
		国庫支出金	282,067	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	×				
		国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	583,148	100.0	1,229							
		都道府県支出金	352,818	7.2	-	-	内訳										
		財産収入	20,897	0.4	2,194	0.1	入湯税	-	-	-							
		寄附金	450	0.0	-	-	事業所税	-	-	-							
		繰入金	283,764	5.8	-	-	都市計画税	-	-	-							
		繰越金	88,073	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-							
		諸収入	115,344	2.4	1,214	0.0	法定外目的税	-	-	-							
		地方債	639,200	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	583,148	100.0	1,229							
		うち臨時財政対策債	163,000	3.3	-	-	内訳										
歳入合計			4,872,532	100.0	2,805,457	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	560,247			
		人件費	528,493	11.7	482,136	470,093	15.8	議会費	47,673	1.1	-	-	基準財政需要額	2,582,926			
		うち職員給	294,823	6.5	254,620	-	-	総務費	422,916	9.3	10,082	364,928	標準税収入額等	676,863			
		扶助費	208,454	4.6	81,667	80,657	2.7	民生費	792,735	17.5	62,534	538,812	標準財政規模	2,863,157			
		借入金	696,062	15.3	696,062	467,562	15.8	衛生費	238,749	5.3	10,509	215,979	財政力指数	0.23			
		内訳						労働費	177	0.0	-	177	実質収支比率(%)	5.2			
		元利償還金	668,671	14.7	668,671	440,171	14.8	農林水産業費	762,186	16.8	245,078	370,638	公債費負担比率(%)	21.1			
		元金	27,391	0.6	27,391	27,391	0.9	商工費	58,262	1.3	4,652	47,895	健全化判断比率	-			
		利息	-	-	-	-	-	土木費	525,207	11.6	360,506	209,546	連結実質赤字比率(%)	-			
		一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	171,281	3.8	9,720	140,406	実質公債費比率(%)	4.5			
		(義務的経費計)	1,433,009	31.6	1,259,865	1,018,312	34.3	教育費	775,943	17.1	471,639	311,285	将来負担比率(%)	-			
		物件費	675,717	14.9	562,719	438,037	14.8	災害復旧費	44,709	1.0	-	24,946	積立金	1,559,039			
		維持補修費	28,743	0.6	28,743	28,743	1.0	公債費	696,062	15.3	-	696,062	財調	47,938			
		補助費等	506,932	11.2	297,539	209,163	7.0	諸支出費	-	-	-	-	減債	2,601,165			
		うち一部事務組合負担金	131,699	2.9	129,892	129,892	4.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,601,165			
		繰出金	481,258	10.6	457,084	382,023	12.9	歳出合計	4,535,900	100.0	1,174,720	2,968,347	地方債現在高	3,312,258			
		積立金	183,732	4.1	176,464	-	-	国会	481,258			17,685	(債務負担行為額)	-			
		投資・出資金・貸付金	7,080	0.2	-	-	-	国民健康保険	271,275			17,685	物件等購入	-			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	53,141			867	保証・補償	-			
		投資的経費	1,219,429	26.9	185,933	185,933	6.5	と畜場	2,508			2,422	その他	-			
		うち人件費	22,697	0.5	22,697	22,697	0.8	その他	156			140	実質的なもの	-			
		内訳						国民健康保険	43,976			95	収益事業収入	-			
		普通建設事業費	1,174,720	25.9	160,987	160,987	5.5	繰上	-			159	土地開発基金現在高	272,684			
		うち補助	339,965	7.5	29,374	29,374	1.0	歳入一般財源等	3,304,979			97.9	合計	97.9			
		うち単独	762,356	16.8	120,986	120,986	4.3	経常収支比率	69.9%			93.6	市町村民税	98.2			
		災害復旧事業費	44,709	1.0	24,946	24,946	0.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				97.5	純固定資産税	97.1			
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,304,979			92.3					
歳出合計			4,535,900	100.0	2,968,347	2,968,347	65.0	歳入一般財源等	3,304,979			92.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,528人 3,494人 1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	133.09 km ² 27人	27. 1. 1	3,208人	3,111人	区分	22年国調	17年国調	20	3050	地方交付税種地	2-1	
					26. 1. 1	3,264人	3,184人	第1次	1,339 61.4	1,211 56.5					
					増減率	-1.7%	-2.3%	第2次	113 5.2	131 6.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	729 33.4	788 36.8	歳入総額		4,348,249	4,375,808	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		3,946,580	3,951,222	
地方税	646,200	14.9	646,200	27.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		401,669	424,586	
地方譲与税	82,756	1.9	82,756	3.5	普通税	645,480	99.9	2,589	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		84,379	35,235	
配子割交付金	793	0.0	793	0.0	法定普通税	645,480	99.9	2,589	旧産炭	×	実質収支		317,290	389,351	
配当割交付金	2,243	0.1	2,243	0.1	市町村民税	217,757	33.7	2,589	低開発	×	単年度収支		-72,061	38,786	
株式等譲渡所得割交付金	1,699	0.0	1,699	0.1	内 個人均等割	10,355	1.6	-	山振	×	積立金		250,620	621	
地方消費税交付金	40,566	0.9	40,566	1.7	所得割	174,981	27.1	-	過疎	×	繰上償還金		145,794	182,400	
ゴルフ場利用税交付金	7,529	0.2	7,529	0.3	法人均等割	16,565	2.6	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,856	2.5	2,589	近畿	×	実質単年度収支		324,353	221,807	
自動車取得税交付金	8,823	0.2	8,823	0.4	固定資産税	389,978	60.3	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	387,513	60.0	-	財政健全化等	×	一般職員		49	147,049	3,001
地方特例交付金	739	0.0	739	0.0	軽自動車税	12,080	1.9	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	1,767,191	40.6	1,568,391	66.0	市町村たばこ税	25,665	4.0	-	財源超過	×	うち技能労務員		-	-	-
内 普通交付税	1,568,391	36.1	1,568,391	66.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		-	-	-
内 特別交付税	198,270	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-
内 震災復興特別交付税	530	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合計		49	147,049	3,001
(一般財源計)	2,558,539	58.8	2,359,739	99.3	目的税	720	0.1	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		27.04.01	5,320	5,320
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0	法定目的税	720	0.1	-	議員公務災害	×	し尿処理		1	27.04.01	5,320
分担金・負担金	15,088	0.3	-	-	入湯税	720	0.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		1	27.04.01	5,830
使用料	51,085	1.2	2,149	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場		1	27.04.01	5,310
手数料	3,450	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		1	26.04.01	2,420
国庫支出金	278,912	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校		1	26.04.01	1,690
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校		6	26.04.01	1,530
都道府県支出金	201,093	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他		-	-	-
財産収入	30,132	0.7	13,774	0.6	合 計	646,200	100.0	2,589			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
寄附金	895	0.0	-	-	区内	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長		1	27.04.01	5,320
繰入金	79,971	1.8	-	-	区内	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長		1	27.04.01	5,830
繰越金	424,586	9.8	-	-	区内	-	-	-	退職手当	×	教育長		1	27.04.01	5,310
諸収入	93,391	2.1	365	0.0	区内	-	-	-	事務機共同	×	議会議長		1	26.04.01	2,420
地方債	610,500	14.0	-	-	区内	-	-	-	税務事務	×	議会副議長		1	26.04.01	1,690
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	老人福祉	×	議会議員		6	26.04.01	1,530
うち臨時財政対策債	142,900	3.3	-	-	区内	-	-	-	伝染病	×	その他		-	-	-
歳入合計	4,348,249	100.0	2,376,634	100.0	合 計	646,200	100.0	2,589			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)						基準財政収入額		574,628	609,306	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額		2,143,019	2,257,002	
人件費	407,751	10.3	352,326	352,181	14.0	議会費	30,209	0.8	-	30,209	標準財政収入額等		717,915	775,681	
うち職員給料	239,857	6.1	191,109	-	-	総務費	623,618	15.8	31,045	566,653	標準財政規模		2,429,270	2,580,369	
扶助費	142,267	3.6	41,935	41,935	1.7	民生費	659,703	16.7	3,516	497,664	財政力指数		0.27	0.27	
公債	652,602	16.5	652,602	506,808	20.1	衛生費	227,853	5.8	19,773	142,188	実質収支比率(%)		13.1	15.1	
内 元利償還金	624,001	15.8	624,001	478,207	19.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)		20.8	22.4	
内 一時借入金	28,601	0.7	28,601	28,601	1.1	農林水産業費	828,735	21.0	436,618	300,324	健全化判断比率		-	-	
(義務的経費計)	1,202,620	30.5	1,046,863	900,924	35.8	商工費	51,799	1.3	18,492	42,499	連結実質赤字比率(%)		-	-	
物件費	575,010	14.6	442,650	393,358	15.6	土木費	521,151	13.2	397,865	184,010	実質公債費比率(%)		1.6	2.5	
維持補修費	19,864	0.5	18,639	10,080	0.4	消防費	116,811	3.0	15,170	98,176	将来負担比率(%)		-	-	
補助費等	528,579	13.4	301,450	209,757	8.3	教育費	234,099	5.9	9,412	227,237	積立金		652,635	402,015	
うち一部事務組合負担金	107,546	2.7	107,546	88,999	3.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在高		405,104	404,700	
繰出金	250,903	6.4	219,830	185,074	7.3	公債費	652,602	16.5	-	652,602	特定目的		5,325,890	5,139,436	
積立金	437,713	11.1	430,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		3,306,787	3,320,288	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,946,580	100.0	931,891	2,741,562	物件等購入保証・補償その他		-	-	
投資的経費	931,891	23.6	282,130	282,130	23.6	経常経費充当一般財源等計	250,903	6.4	250,903	250,903	実質的なもの		-	-	
うち人件費	22,635	0.6	22,635	22,635	0.6	1,699,193千円	73,727	1.9	73,727	73,727	収益事業収入		-	-	
内 普通建設事業費	931,891	23.6	282,130	282,130	23.6	経常収支比率	67.4%	(71.5%)	28,413	28,413	土地開発基金現在高		103,724	103,594	
うち補助	123,031	3.1	30,256	30,256	3.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	67.4%	(71.5%)	2,182	2,182	徴収率(%)		99.0	90.9	
うち単独	662,013	16.8	153,170	153,170	16.8	歳入一般財源等	3,143,231千円	72.2%	38,919	38,919	合計		99.4	95.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区内	-	-	-	-	市町村民税		99.4	95.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区内	-	-	-	-	純固定資産税		98.7	87.7	
歳出合計	3,946,580	100.0	2,741,562	3,143,231千円	72.2%	区内	-	-	-	-	純固定資産税		98.7	87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,069人 12,980人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	188.15 km ² 64人	27. 1. 1	11,939人	11,839人	区 分	22年国調	17年国調	20	3092	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	12,076人	11,971人	第1次	968 16.3	1,135 17.6					
					増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	1,767 29.8	2,081 32.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,204 53.9	3,238 50.2	歳入総額		9,239,459	10,507,715	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳出総額		8,863,076	10,009,478	
地方税	1,068,290	11.6	1,068,290	19.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳入歳出差引		376,383	498,237	
地方譲与税	122,943	1.3	122,943	2.2	普 通 税	1,068,290	100.0	-	旧 工 特 ×	×	翌年度に繰越すべき財源		75,312	156,860	
地方交付金	2,157	0.0	2,157	0.0	法 定 普 通 税	1,068,290	100.0	-	低 開 発 ×	×	実質収支		301,071	341,377	
配当交付金	6,128	0.1	6,128	0.1	市 町 村 民 税	450,794	42.2	-	旧 産 炭 ×	×	単年度収支		-40,306	87,681	
株式等譲渡所得割交付金	4,657	0.1	4,657	0.1	内 訳	個人均等割	21,792	2.0	-	山 振 ×	×	積立金		3,310	3,134
地方消費税交付金	124,292	1.3	124,292	2.3	所得割	388,879	36.4	-	過 疎 ×	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,763	0.1	6,763	0.1	法人均等割	21,811	2.0	-	首 都 ×	×	積立金取崩し額		135,000	90,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,312	1.7	-	近 畿 ×	×	実質単年度収支		-171,996	815	
自動車取得税交付金	13,008	0.1	13,008	0.2	固定資産税	523,807	49.0	-	中 部 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	515,532	48.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一般職員		148	468,716	3,167
地方特例交付金	2,827	0.0	2,827	0.1	軽自動車税	34,048	3.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	4,385,517	47.5	4,084,425	74.6	市町村たばこ税	59,641	5.6	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員		13	42,640	3,280
内 訳	4,084,425	44.2	4,084,425	74.6	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教育公務員		-	-	-
特別交付税	290,441	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨時職員		-	-	-
震災復興特別交付税	10,651	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	合計		148	468,716	3,167
(一般財源計)	5,736,582	62.1	5,435,490	99.3	目的税	-	-	-	特 別 職 等	×	適用開始年月日		-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,734	0.0	1,734	0.0	法定目的税	-	-	-	定 数	×	一人当たり平均給料		-	-	-
分担金・負担金	19,484	0.2	89	0.0	入湯税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	(報酬)月額(百円)		-	-	-
使用料	147,157	1.6	5,746	0.1	事業所税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	市区町村長		1	27.04.01	6,000
手数料	32,988	0.4	122	0.0	都市計画税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副市区町村長		1	27.04.01	5,120
国庫支出金	923,396	10.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退 職 手 当	×	教育長		1	27.04.01	5,060
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	議会議長		1	17.03.20	2,750
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税 務 事 務	×	議会副議長		1	17.03.20	2,100
都道府県支出金	414,570	4.5	-	-	合計	1,068,290	100.0	-	老 人 福 祉	×	議会議員		12	17.03.20	1,860
財産収入	107,065	1.2	10,956	0.2	内 訳	入湯税	-	-	伝 染 病	×	その他		-	-	-
寄附金	6,512	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
繰入金	464,588	5.0	-	-	都市計画税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	市区町村長		1	27.04.01	6,000
繰越金	323,237	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副市区町村長		1	27.04.01	5,120
諸収入	83,622	0.9	18,808	0.3	法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	×	教育長		1	27.04.01	5,060
地方債	978,524	10.6	-	-	旧法による税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	議会議長		1	17.03.20	2,750
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,068,290	100.0	-	税 務 事 務	×	議会副議長		1	17.03.20	2,100
うち臨時財政対策債	313,524	3.4	-	-	内 訳	入湯税	-	-	老 人 福 祉	×	議会議員		12	17.03.20	1,860
歳入合計	9,239,459	100.0	5,472,945	100.0	合計	1,068,290	100.0	-	伝 染 病	×	その他		-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		1,066,799	1,057,727	
人件費	1,242,964	14.0	1,127,643	1,120,525	19.4	議 会 費	80,075	0.9	-	80,075	基準財政需要額		4,653,357	4,520,721	
うち職員給	809,293	9.1	707,317	-	-	議 員 給 料	802,423	9.1	15,686	668,716	標準税収入額等		1,334,823	1,332,762	
扶助費	496,571	5.6	159,493	145,661	2.5	民 生 費	1,776,899	20.0	65,637	1,159,524	標準財政規模		5,732,772	5,666,026	
公債費	1,270,150	14.3	1,270,150	1,270,150	22.0	衛 生 費	539,375	6.1	29,939	500,178	財政力指数		0.23	0.24	
内 訳	元利償還金	1,189,946	13.4	1,189,946	20.6	農 林 水 産 業 費	475,775	5.4	130,215	248,563	実質収支比率(%)		5.3	6.0	
元金	80,135	0.9	80,135	80,135	1.4	商 工 費	264,747	3.0	26,778	174,146	公債費負担比率(%)		18.6	21.0	
利子	69	0.0	69	69	0.0	土 木 費	1,266,051	14.3	441,821	964,015	健全化判断比率		-	-	
一時借入金	69	0.0	69	69	0.0	消 防 費	377,771	4.3	4,565	211,404	連結実質赤字比率(%)		-	-	
(義務的経費計)	3,009,685	34.0	2,557,286	2,536,336	43.8	教 育 費	1,814,191	20.5	1,322,931	996,053	実質公債費比率(%)		7.6	8.2	
物件費	971,089	11.0	769,104	711,221	12.3	災 害 復 旧 費	30,619	0.3	-	1,075	将来負担比率(%)		-	-	
維持補修費	54,952	0.6	45,559	12,189	0.2	公 債 費	1,270,150	14.3	-	1,270,150	積立金		2,143,590	2,275,280	
補助費等	983,513	11.1	583,126	479,128	8.3	諸 支 出 費	165,000	1.9	-	165,000	財 調 減 債 特 定 目 的		763,830	488,270	
うち一部事務組合負担金	355,091	4.0	194,403	184,630	3.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高		4,297,440	4,256,689	
繰出金	1,474,406	16.6	1,363,948	935,200	16.2	歳 出 合 計	8,863,076	100.0	2,037,572	6,438,899	地 方 債 現 在 高		8,814,338	9,025,760	
積立金	277,853	3.1	265,001	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	662,083	7.5	-	-	(債務負担行為額)		-	-	
投資・出資金・貸付金	23,387	0.3	23,387	23,387	0.4	合 計	1,622,262	18.3	-	-	物件等購入		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道 病 院 介 護 サ ー ビ ス 宅 地 造 成 の 繰 出	131,079	1.5	-	-	保証・補償		-	-	
投資的経費	2,068,191	23.3	831,488	831,488	13.8	其 他	416,589	4.7	-	-	その他		88,651	220,802	
うち人件費	20,000	0.2	20,000	20,000	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,697,461千円	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)		-	-	
普通建設事業費	2,037,572	23.0	830,413	830,413	13.8	経 常 収 支 比 率	81.2% (85.8%)	-	-	-	収 益 事 業 収 入		-	-	
うち補助	1,086,429	12.3	140,441	140,441	2.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		460,000	460,000	
うち単独	948,730	10.7	687,559	687,559	10.0	歳 入 一 般 財 源 等	6,815,282千円	-	-	-	徴 収 率 (%)		97.5	88.3	
災害復旧事業費	30,619	0.3	1,075	1,075	0.02	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	662,083	7.5	-	-	合 計		97.9	88.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	1,622,262	18.3	-	-	市 町 村 民 税		97.9	93.0	
歳 出 合 計	8,863,076	100.0	6,438,899	6,438,899	72.7	其 他	416,589	4.7	-	-	純 固 定 資 産 税		96.8	83.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,738人 14,124人 4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面積 人口密度	積 密度	58.79 km ² 251人	27. 1. 1	15,455人	15,100人	区分	22年国調	17年国調	20	3238	長野県	御代田町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	2,108,874	94.7	7,043	旧新産	×	歳入総額	6,665,965	6,186,986	
		地方譲与税	2,227,464	33.4	2,108,874	56.6	法定普通税	2,108,874	94.7	7,043	旧工特	×	歳出総額	6,292,867	5,834,730	
		地方交付金	63,577	1.0	63,577	1.7	市町村民税	810,505	36.4	7,043	低開発	×	歳入歳出差引	373,098	352,256	
		配当交付金	3,382	0.1	3,382	0.1	個人均等割	30,360	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	155,849	79,229	
		株式等譲渡所得割交付金	9,681	0.1	9,681	0.3	所得割	648,833	29.1	-	山振	×	実質収支	217,249	273,027	
		地方消費税交付金	7,407	0.1	7,407	0.2	法人均等割	51,852	2.3	-	過疎	×	単年度収支	-55,778	-59,318	
		地方消費税交付金	170,210	2.6	170,210	4.6	法人税割	79,460	3.6	7,043	首都	×	積立金	1,500	5,200	
		ゴルフ場利用税交付金	20,108	0.3	20,108	0.5	固定資産税	1,150,670	51.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,145,990	51.4	-	中部	×	積立金取崩し額	70,600	-	
		自動車取得税交付金	6,780	0.1	6,780	0.2	軽自動車税	37,608	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-124,878	-54,118	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	110,091	4.9	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		地方特例交付金	10,409	0.2	10,409	0.3	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	111	319,125	2,875
		地方交付税	1,410,337	21.2	1,286,624	34.5	目的税	118,590	5.3	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
		内 普通交付税	1,286,624	19.3	1,286,624	34.5	法定目的税	118,590	5.3	-	事務機共同	×	うち技能労務員	6	12,942	2,157
		内 特別交付税	123,713	1.9	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-
		内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	118,590	5.3	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
		(一般財源計)	3,929,355	58.9	3,687,052	99.0	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	合計	111	319,125	2,875
		交通安全対策特別交付金	1,714	0.0	1,714	0.0	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		分担金・負担金	26,928	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	27.02.28	7,330
		使用料	157,898	2.4	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	27.02.28	5,970
		手数料	10,209	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	27.02.28	5,190
		国庫支出金	687,381	10.3	-	-	都市計画税	118,590	5.3	-	事務機共同	×	常備消防	1	13.04.01	2,900
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	13.04.01	2,200
		都道府県支出金	406,466	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	12	13.04.01	1,950
		財産収入	14,790	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-
		寄附金	782	0.0	-	-	合計	2,227,464	100.0	7,043			区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		繰入金	401,955	6.0	-	-	経常経費充当一般財源等	3,033,894千円					基準財政収入額	1,789,772	1,830,903	
		繰越金	212,256	3.2	-	-	経常収支比率	74.6% (81.4%)					基準財政需要額	3,076,396	3,093,639	
		諸収入	138,331	2.1	37,063	1.0	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					標準税収入額等	2,295,256	2,366,234	
		地方債	677,900	10.2	-	-	歳入一般財源等	4,719,731千円					標準財政規模	3,923,500	3,974,580	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,719,731千円					財政力指数	0.58	0.58	
		うち臨時財政対策債	341,000	5.1	-	-	歳入一般財源等	4,719,731千円					実質収支比率(%)	5.5	6.9	
		歳入合計	6,665,965	100.0	3,725,829	100.0	歳入一般財源等	4,719,731千円					公債費負担比率(%)	15.3	14.3	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,789,772	1,830,903	
		人件費	906,186	14.4	755,410	724,504	17.8	議会費	85,650	1.4	-	85,650	基準財政需要額	3,076,396	3,093,639	
		うち職員給料	553,268	8.8	422,885	-	-	総務費	1,087,624	17.3	163,777	838,239	標準税収入額等	2,295,256	2,366,234	
		扶助費	582,298	9.3	141,256	140,107	3.4	民生費	1,600,080	25.4	103,440	797,889	標準財政規模	3,923,500	3,974,580	
		公債	753,595	12.0	719,913	719,913	17.7	衛生費	445,884	7.1	14,897	396,263	財政力指数	0.58	0.58	
		内 元利償還金	685,178	10.9	652,884	652,884	16.1	労働費	591	0.0	-	591	実質収支比率(%)	5.5	6.9	
		内 元金	68,297	1.1	66,909	66,909	1.6	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	公債費負担比率(%)	15.3	14.3	
		内 利子	120	0.0	120	120	0.0	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	健全化判断比率	-	-	
		一時借入金	120	0.0	120	120	0.0	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	連結実質赤字比率(%)	-	-	
		(義務的経費計)	2,242,079	35.6	1,616,579	1,584,524	39.0	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	実質公債費比率(%)	4.0	5.8	
		物件費	939,587	14.9	772,343	580,509	14.3	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	将来負担比率(%)	-	-	
		維持補修費	33,959	0.5	33,327	33,327	0.8	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	積立金	2,659,500	2,588,600	
		補助費等	796,141	12.7	653,823	519,361	12.8	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	現在高	338,939	338,889	
		うち一部事務組合負担金	350,145	5.6	350,145	345,218	8.5	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	特定目的	2,231,897	2,118,862	
		繰出金	625,471	9.9	527,642	313,293	7.7	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	地方債現在高	6,621,892	6,629,170	
		積立金	305,940	4.9	298,423	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	(債務負担行為額)	-	285,287	
		投資・出資金・貸付金	2,880	0.0	2,880	2,880	0.1	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	物件等購入	-	-	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	保証・補償	-	-	
		投資的経費	1,346,810	21.4	441,616	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	その他	8,808	2,900	
		うち人件費	-	-	-	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	実質的なもの	-	-	
		内 普通建設事業費	1,343,159	21.3	437,965	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	収益事業収入	-	-	
		うち補助	836,152	13.3	139,627	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	土地開発基金現在高	163,706	303,706	
		うち単独	503,059	8.0	294,390	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	徴収率(%)	99.4	93.3	
		災害復旧事業費	3,651	0.1	3,651	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	現・計	99.5	94.7	
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	合計	99.3	91.8	
		歳出合計	6,292,867	100.0	4,346,633	-	-	農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	市町村民税	99.5	94.7	
								農林水産業費	398,274	6.3	202,708	249,818	純固定資産税	99.3	91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,707人 8,237人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	66.87 km ² 115人	27. 1. 1	7,727人	7,634人	区 分	22年国調	17年国調	20	3246					
					26. 1. 1	7,806人	7,715人	第1次	968 22.5	1,145 24.1	長野県	立科町					
								第2次	1,093 25.4	1,345 28.3		地方交付税種地					
								第3次	2,241 52.1	2,261 47.5		2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
地方税	878,432	16.5	878,432	31.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	5,308,361	5,142,782				
地方譲与税	59,469	1.1	59,469	2.1	普 通 税	850,425	96.8	6,796	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	4,409,968	4,221,995				
地方交付金	1,430	0.0	1,430	0.1	法 定 普 通 税	850,425	96.8	6,796	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	898,393	920,787				
配当交付金	4,061	0.1	4,061	0.1	市 町 村 民 税	325,781	37.1	6,796	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	174,783	25,974				
株式等譲渡所得割交付金	3,083	0.1	3,083	0.1	内 訳	個人均等割	16,009	1.8	-	×	実 質 収 支	723,610	894,813				
地方消費税交付金	89,522	1.7	89,522	3.2		所得割	254,665	29.0	-	×	単 年 度 収 支	-171,203	323,528				
ゴルフ場利用税交付金	9,092	0.2	9,092	0.3		法人均等割	37,541	4.3	6,796	×	積 立 金	3,128	202,665				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	17,566	2.0	-	×	繰 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金	6,288	0.1	6,288	0.2		固定資産税	455,148	51.8	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	454,413	51.7	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-168,075	526,193				
地方特例交付金	2,211	0.0	2,211	0.1		軽自動車税	24,060	2.7	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	1,835,126	34.6	1,643,113	58.0		市町村たばこ税	45,436	5.2	-	×	一 般 職 員	62	191,642	3,091			
内訳	1,643,113	31.0	1,643,113	58.0		鉱産税	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	176,856	3.3	-	-		特別土地保有税	-	-	-	×	うち技能労務員	2	*	*			
特別交付税	15,157	0.3	-	-		法定外普通税	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-		目的税	28,007	3.2	-	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,888,714	54.4	2,696,701	95.2		法定目的税	28,007	3.2	-	×	合 計	62	191,642	3,091			
交通安全対策特別交付金	774	0.0	774	0.0		入湯税	28,007	3.2	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.0			
分担金・負担金	6,625	0.1	15	0.0		事業所税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	222,396	4.2	6,628	0.2		都市計画税	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,299
手数料	10,943	0.2	-	-		水利地益税等	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,100
国庫支出金	284,275	5.4	-	-		法定外目的税	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	教 育 長	1	27.04.01	4,800
国有提供交付金	-	-	-	-		旧法による税	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	議 会 議 長	1	19.04.30	2,890
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		合 計	878,432	100.0	6,796	×	税務事務	×	小学校	議 会 副 議 長	1	19.04.30	2,110
都道府県支出金	258,842	4.9	-	-		内 訳				×	老人福祉	×	中学校	議 会 議 員	10	19.04.30	1,960
財産収入	162,768	3.1	105,722	3.7		法定外目的税	-	-	-	×	伝染病	×	その他				
寄附金	53,151	1.0	-	-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	基準財政収入額	810,180	793,824
繰入金	10,312	0.2	-	-		議会費	69,628	1.6	-	-	-	議 会 費	69,628	1.6	基準財政需要額	2,450,036	2,516,429
繰越金	920,787	17.3	-	-		民生費	1,142,026	25.9	218,038	579,925	579,925	民 生 費	1,142,026	25.9	標準税収入額等	1,028,040	1,016,746
諸収入	175,474	3.3	23,750	0.8		衛生費	399,852	9.1	66,102	723,872	723,872	衛 生 費	399,852	9.1	標準財政規模	2,837,784	2,922,632
地方債	313,300	5.9	-	-		労働費	-	-	-	336,694	336,694	労 働 費	-	-	財政力指数	0.33	0.32
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		農林水産業費	352,008	8.0	68,150	217,667	217,667	農 林 水 産 業 費	352,008	8.0	実質収支比率(%)	25.5	30.6
うち臨時財政対策債	166,000	3.1	-	-		商工費	272,434	6.2	19,468	174,410	174,410	商 工 費	272,434	6.2	公債費負担比率(%)	7.0	7.3
歳入合計	5,308,361	100.0	2,833,590	100.0		土木費	665,073	15.1	269,435	536,032	536,032	土 木 費	665,073	15.1	健全化判断比率	4.3	4.6
						消防費	159,118	3.6	21,724	139,743	139,743	消 防 費	159,118	3.6	将来負担比率(%)	-	-
						教育費	322,197	7.3	45,733	301,759	301,759	教 育 費	322,197	7.3	積立金	1,251,235	1,248,107
						災害復旧費	25,971	0.6	-	7,188	7,188	災 害 復 旧 費	25,971	0.6	現在高	78,513	78,294
						公債費	315,162	7.1	-	291,063	291,063	公 債 費	315,162	7.1	特定目的	2,089,174	1,985,079
						諸支出費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	地方債現在高	2,740,631	2,716,682
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	(債務負担行為額)	-	-
						歳出合計	4,409,968	100.0	745,042	3,377,981	3,377,981	歳 出 合 計	4,409,968	100.0	物件等購入	-	-
						經常経費充当一般財源等計	701,170	国会	実 質 収 支	16,084	16,084	經 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	701,170	国会	保証・補償	-	-
						2,405,488千円	404,483	国民健康	再 差 引 収 支	16,084	16,084	2,405,488千円	404,483	国民健康	その他	-	-
						經常収支比率	13,170	保 険 の 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,224	1,224	經常 収 支 比 率	13,170	保 険 の 状 況	収 益 事 業 収 入	-	-
						80.2% (84.9%)	3,775	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	2,199	2,199	80.2% (84.9%)	3,775	被 保 険 者 数 (人)	土地開発基金現在高	431,051	429,858
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	79	79	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	徴収率(%)	97.8	82.0
						歳入一般財源等	55,011	繰上	国庫支出金	102	102	歳 入 一 般 財 源 等	55,011	繰上	市町村民税	98.8	93.1
						4,140,874千円	224,731	業 況	保険給付費	265	265	4,140,874千円	224,731	業 況	純固定資産税	96.8	73.1
						出						出					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,532人 22,863人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面積 人口密度	積 累 増減率	66.87 km ² 322人	27. 1. 1	21,178人	20,919人	区分	22年国調	17年国調	20	3611	地方交付税種地	1-2			
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方譲与税	2,686,137	29.7	2,534,047	57.4	普通税	2,528,650	94.1	-	旧新産	160	257	歳入総額	9,030,092	8,702,552			
地方交付金	52,227	0.6	52,227	1.2	法定普通税	2,528,650	94.1	-	旧工特	1.6	2.2	歳出総額	8,688,642	8,360,841			
配当交付金	5,899	0.1	5,899	0.1	市町村民税	1,271,413	47.3	-	低開発	3,994	4,960	歳入歳出差引	341,450	341,711			
株式等譲渡所得割交付金	16,758	0.2	16,758	0.4	個人均等割	38,078	1.4	-	旧産炭	39.0	42.7	翌年度に繰越すべき財源	6,480	9,706			
地方消費税交付金	12,737	0.1	12,737	0.3	所得割	1,051,085	39.1	-	山振	6,076	6,325	実質収支	334,970	332,005			
地方消費税交付金	261,565	2.9	261,565	5.9	法人均等割	69,340	2.6	-	過疎	59.4	54.5	単年度収支	2,965	6,778			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	112,910	4.2	-	首都			積立金	2,915	1,887			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,096,846	40.8	-	近畿			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	5,596	0.1	5,596	0.1	うち純固定資産税	1,086,241	40.4	-	中部			積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,972	1.7	-	財政健全化等			実質単年度収支	5,880	8,665			
地方特例交付金	9,409	0.1	9,409	0.2	市町村たばこ税	114,419	4.3	-	指数表選定			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,671,047	18.5	1,488,235	33.7	法定外普通税	-	-	-	財務超過			一般職員	174	491,028	2,822		
内訳	1,488,235	16.5	1,488,235	33.7	目的税	157,487	5.9	-	一部事務組合加入の状況			うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	182,812	2.0	-	-	法定目的税	157,487	5.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	うち技能労務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	5,397	0.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	4,721,375	52.3	4,386,473	99.4	都市計画税	152,090	5.7	-	退職手当	×	火葬場	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,015	0.0	4,015	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	合計	174	491,028	2,822		
分担金・負担金	67,556	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	ラスパイレス指数			94.3		
使用料	174,596	1.9	9,273	0.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	70,252	0.8	-	-	合 計	2,686,137	100.0	-	伝染病	×	その他	一般職員	174	491,028	2,822		
国庫支出金	641,182	7.1	-	-	区内							うち消防職員	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-				うち技能労務員	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	152,090	5.7	-				教育公務員	-	-	-		
都道府県支出金	365,389	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-				臨時職員	-	-	-		
財産収入	16,125	0.2	11,720	0.3	法定外目的税	-	-	-				合計	174	491,028	2,822		
寄附金	9,764	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-				ラスパイレス指数			94.3		
繰入金	741,698	8.2	-	-	区内							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
繰越金	341,711	3.8	-	-	議会議長	1	26.04.01	7,620				副市長	1	26.04.01	6,270		
諸収入	628,405	7.0	2,255	0.1	議会議長	1	26.04.01	5,430				教育長	1	26.04.01	5,430		
地方債	1,248,024	13.8	-	-	議会議長	1	26.04.01	3,280				議会議長	1	26.04.01	2,660		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会議員	11	26.04.01	2,370				議会議員	11	26.04.01	2,370		
うち臨時財政対策債	412,124	4.6	-	-	区内							その他					
歳入合計	9,030,092	100.0	4,413,736	100.0	合 計	2,686,137	100.0	-				その他					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調
人件費	1,268,427	14.6	1,112,096	1,111,384	23.0	議会費	97,518	1.1	-	97,518	97,518	0.60	0.60	7.0	6.8	1,009,886	1,006,971
うち職員給料	821,065	9.4	670,920	-	-	総務費	1,477,835	17.0	307,616	1,082,460	1,082,460	11.7	11.2	-	-	69,554	69,514
扶助費	933,167	10.7	350,386	238,867	4.9	民生費	2,104,787	24.2	1,818	1,263,090	1,263,090	0.4	2.0	7.0	6.8	966,505	1,264,741
債費	654,975	7.5	654,975	654,975	13.6	衛生費	551,213	6.3	40,414	395,084	395,084	115.6	95.1	11.7	11.2	9,427,236	8,742,648
内訳						労働費	70,774	0.8	3,245	32,319	32,319	-	-	-	-	593,000	666,925
元利償還金	563,436	6.5	563,436	563,436	11.7	農林水産業費	97,479	1.1	42,524	66,250	66,250	-	-	-	-	1,494,835	1,499,392
元金	91,290	1.1	91,290	91,290	1.9	商工費	710,899	8.2	44,169	222,352	222,352	-	-	-	-	-	-
利息	249	0.0	249	249	0.0	土木費	762,126	8.8	378,530	516,085	516,085	-	-	-	-	-	-
一時借入金	249	0.0	249	249	0.0	消防費	276,643	3.2	6,938	271,594	271,594	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,856,569	32.9	2,117,457	2,005,226	41.6	教育費	1,882,697	21.7	1,302,452	641,049	641,049	-	-	-	-	-	-
物件費	1,325,396	15.3	1,037,127	555,393	11.5	災害復旧費	1,696	0.0	-	713	713	-	-	-	-	-	-
維持補修費	37,494	0.4	20,362	19,822	0.4	公債費	654,975	7.5	-	654,975	654,975	-	-	-	-	-	-
補助費等	738,327	8.5	714,520	531,634	11.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	316,001	3.6	316,001	311,272	6.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	648,461	7.5	565,147	555,785	11.5	歳出合計	8,688,642	100.0	2,127,706	5,243,489	5,243,489	-	-	-	-	-	-
積立金	439,993	5.1	438,565	-	-	国会	754,461			45,747	45,747	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	513,000	5.9	-	-	-	国民健康保険	105,000			41,125	41,125	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	健康保険	1,000			3,240	3,240	-	-	-	-	-	-
投資的経費	2,129,402	24.5	350,311	350,311	76.0%	国民健康保険	-			5,337	5,337	-	-	-	-	-	-
うち人件費	56,155	0.6	56,155	56,155	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	95,391			83	83	-	-	-	-	-	-
内訳						その他	553,070			69	69	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,127,706	24.5	349,598	349,598	経常経費充当一般財源等計	経常経費充当一般財源等計	5,584,939千円			292	292	-	-	-	-	-	-
うち補助	306,012	3.5	30,792	30,792	経常収支比率	経常収支比率	76.0%			被保険者1人当り	被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-
うち単独	1,820,858	21.0	317,970	317,970	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				被保険者1人当り	被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	1,696	0.0	713	713	歳入一般財源等	歳入一般財源等	5,584,939千円			被保険者1人当り	被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	5,584,939千円			被保険者1人当り	被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-
歳出合計	8,688,642	100.0	5,243,489	5,243,489	歳入一般財源等	歳入一般財源等	5,584,939千円			被保険者1人当り	被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,338人 15,528人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積 人口密度	積 人口密度	144.76 km ² 106人	27. 1. 1	15,125人	14,926人	区分	22年国調	17年国調	20	3629	地方交付税種地	2-2
					26. 1. 1	15,232人	15,035人	第1次	1,038 13.3	1,447 16.7	長野県	富士見町		
								第2次	2,825 36.2	3,157 36.4				
								第3次	3,950 50.6	4,062 46.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	2,602,506	33.1	2,602,506	53.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎
地方譲与税	141,100	1.8	141,100	2.9	普通税	2,600,585	99.9	-	×	×	×	×	×	×
地子割交付金	3,388	0.0	3,388	0.1	法定普通税	2,600,585	99.9	-	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	9,601	0.1	9,601	0.2	市町村民税	1,099,107	42.2	-	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	7,282	0.1	7,282	0.1	内 個人均等割	35,184	1.4	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	192,589	2.4	192,589	3.9	内 所得割	614,629	23.6	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	13,181	0.2	13,181	0.3	内 法人均等割	54,814	2.1	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	394,480	15.2	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	15,038	0.2	15,038	0.3	固定資産税	1,372,213	52.7	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,361,584	52.3	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	5,564	0.1	5,564	0.1	軽自動車税	41,721	1.6	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,062,168	26.2	1,874,445	38.2	市町村たばこ税	87,474	3.4	-	×	×	×	×	×	×
内 普通交付税	1,874,445	23.8	1,874,445	38.2	鉱産税	70	0.0	-	×	×	×	×	×	×
内 特別交付税	187,711	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
内 震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	5,052,417	64.2	4,864,694	99.2	目的税	1,921	0.1	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	2,051	0.0	2,051	0.0	法定目的税	1,921	0.1	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	24,601	0.3	-	-	内 入湯税	1,921	0.1	-	×	×	×	×	×	×
使用料	210,591	2.7	18,210	0.4	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	11,135	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	384,406	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国債提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	746,868	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	96,211	1.2	6,842	0.1	合計	2,602,506	100.0	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	12,914	0.2	-	-					×	×	×	×	×	×
繰入金	245,183	3.1	-	-					×	×	×	×	×	×
繰越金	437,423	5.6	-	-					×	×	×	×	×	×
諸収入	293,389	3.7	12,490	0.3					×	×	×	×	×	×
地方債	352,300	4.5	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	300,000	3.8	-	-					×	×	×	×	×	×
歳入合計	7,869,489	100.0	4,904,287	100.0					×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	1,155,015	15.2	990,277	970,070	18.6	議会費	67,280	0.9	323	67,280	基準財政収入額	2,114,158	1,980,649	
うち職員給	720,699	9.5	562,348	-	-	総務費	1,477,218	19.5	13,143	1,350,307	基準財政需要額	3,986,763	3,993,033	
扶助費	546,366	7.2	157,568	156,943	3.0	民生費	1,725,634	22.7	9,622	1,071,775	標準税収入額等	2,696,273	2,535,257	
債費	578,207	7.6	501,814	501,814	9.6	衛生費	495,130	6.5	71,095	477,076	標準財政規模	4,948,947	4,990,481	
内 元利償還金	506,151	6.7	431,340	431,340	8.3	労働費	10,595	0.1	-	595	財政力指数	0.52	0.51	
内 一時借入金	72,056	0.9	70,474	70,474	1.4	農林水産業費	920,558	12.1	124,765	348,446	実質収支比率(%)	5.3	8.4	
(義務的経費計)	2,279,588	30.0	1,649,659	1,628,827	31.3	商工費	551,775	7.3	8,268	354,779	公債費負担比率(%)	8.3	8.7	
物件費	1,205,958	15.9	1,021,343	896,534	17.2	土木費	874,651	11.5	210,216	764,342	健全化判断比率	6.5	6.5	
維持補修費	43,304	0.6	39,472	39,472	0.8	消防費	265,412	3.5	12,085	256,019	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,864,127	24.6	1,373,547	1,130,335	21.7	教育費	612,587	8.1	77,532	550,403	実質公債費比率(%)	6.5	6.5	
うち一部事務組合負担金	451,255	5.9	445,474	445,455	8.6	災害復旧費	11,470	0.2	-	11,470	将来負担比率(%)	20.3	43.1	
繰出金	660,285	8.7	587,576	417,433	8.0	公債費	578,207	7.6	-	501,814	積立金	1,317,732	1,159,549	
積立金	758,736	10.0	714,998	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,294,713	894,073	
投資・出資金・貸付金	240,000	3.2	50,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,197,672	1,236,809	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,590,517	100.0	527,049	5,754,306	地方債現在高	6,271,560	6,425,411	
投資的経費	538,519	7.1	317,711	経常経費充当一般財源等計	4,112,601千円	公営事業等への繰出	1,179,142	国会 国民健康保険 状況 業況	116,857	112,583	(債務負担行為額)	-	3,526	
うち人件費	-	-	-	経常収支比率	79.0% (83.9%)	下水道	510,000	実質収支	-	-	再差引収支	414,417	482,687	
内 普通建設事業費	527,049	6.9	306,241	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,033,278千円	140,000	加入世帯数(世帯)	2,306	3,921	被保険者数(人)	-	-	
内 うち補助	199,489	2.6	26,306			観光施設	11,534	被保険者1人当り	104	78	保険税(料)収入額	-	-	
内 うち単独	313,040	4.1	272,032			介護サービス	8,857		273	78	国庫支出金	-	-	
内 災害復旧事業費	11,470	0.2	11,470			上水道	129,740		273	78	保険給付費	-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	129,740		273	78	その他	62,500	62,500	
歳出合計	7,590,517	100.0	5,754,306			その他	379,011		273	78	合計	99.8	99.2	
											徴収率(%)	99.8	99.5	
											現・計	99.7	98.7	
											市町村民税	99.8	99.0	
											純固定資産税	99.7	98.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,573人 7,456人 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面積 人口密度	43.26 km ² 175人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	7,892人	7,849人	区分	22年国調	17年国調	20	3637	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	885,898	18.7	885,898	35.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	歳入総額		4,736,110	4,269,897		
地方譲与税	86,070	1.8	86,070	3.4	普通税	884,993	99.9	-	旧工特	×	歳出総額		4,243,633	3,710,726		
配子割交付金	1,832	0.0	1,832	0.1	法定普通税	884,993	99.9	-	低開発	×	歳入歳出差引		492,477	559,171		
配当割交付金	5,211	0.1	5,211	0.2	市町村民税	406,128	45.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		74,713	12,987		
株式等譲渡所得割交付金	3,964	0.1	3,964	0.2	内 個人均等割	17,981	2.0	-	山振	×	実質収支		417,764	546,184		
地方消費税交付金	79,300	1.7	79,300	3.2	所得割	336,867	38.0	-	過疎	×	単年度収支		-128,420	118,952		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,117	2.6	-	首都	×	積立金		5,878	2,596		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,163	3.2	-	近畿	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	9,198	0.2	9,198	0.4	固定資産税	423,531	47.8	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	423,529	47.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-122,542	121,548		
地方特例交付金	3,272	0.1	3,272	0.1	軽自動車税	24,993	2.8	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,622,752	34.3	1,414,399	56.5	市町村たばこ税	30,341	3.4	-	財源超過	×	一般職員	95	285,285	3,003		
内 普通交付税	1,414,399	29.9	1,414,399	56.5	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 <td>特別職等 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	特別職等 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち消防職員	-	-	-		
内 特別交付税	207,313	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理 <th>うち技能労務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち技能労務員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	1,040	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,697,497	57.0	2,489,144	99.5	目的税	905	0.1	-	退職手当	火葬場 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,408	0.0	1,408	0.1	法定目的税	905	0.1	-	事務機共同 <td>常備消防</td>	常備消防	合計	95	285,285	3,003		
分担金・負担金	17,848	0.4	-	-	内 入湯税	905	0.1	-	税務事務 <td>小学校</td> <th>ラスパイレス指数</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>91.9</td>	小学校	ラスパイレス指数	-	-	91.9		
使用料	47,875	1.0	5,307	0.2	事業所税	-	-	-	老人福祉 <td>中学校</td> <th>区分</th> <th>平成26年度(千円)</th> <th>平成25年度(千円)</th> <th colspan="2"></th>	中学校	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
手数料	4,915	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病 <td>その他</td> <th>一般職員</th> <td>95</td> <td>285,285</td> <td>3,003</td>	その他	一般職員	95	285,285	3,003		
国庫支出金	486,701	10.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち消防職員	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 <th>うち技能労務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち技能労務員	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	教育公務員	-	-	-		
都道府県支出金	301,434	6.4	-	-	合計	885,898	100.0	-	事務機共同 <td>常備消防</td>	常備消防	臨時職員	-	-	-		
財産収入	16,760	0.4	3,283	0.1	内 入湯税	905	0.1	-	税務事務 <td>小学校</td> <th>合計</th> <td>95</td> <td>285,285</td> <td>3,003</td>	小学校	合計	95	285,285	3,003		
寄附金	2,221	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉 <td>中学校</td> <th>ラスパイレス指数</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>91.9</td>	中学校	ラスパイレス指数	-	-	91.9		
繰入金	50,448	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理 <th>適用開始年月日</th> <td>16.04.01</td> <td>16.04.01</td> <td>7,030</td>	適用開始年月日	16.04.01	16.04.01	7,030		
繰越金	559,171	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	一人当たり平均給料月額(百円)	16.04.01	16.04.01	5,880		
諸収入	267,132	5.6	2,053	0.1	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場 <td>16.04.01</td> <td>16.04.01</td> <td>5,160</td>	16.04.01	16.04.01	5,160			
地方債	282,700	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同 <td>常備消防</td>	常備消防	16.04.01	16.04.01	2,590			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	885,898	100.0	-	税務事務 <td>小学校</td> <td>16.04.01</td> <td>16.04.01</td> <td>2,010</td>	小学校	16.04.01	16.04.01	2,010			
うち臨時財政対策債	150,000	3.2	-	-	内 入湯税	905	0.1	-	老人福祉 <td>中学校</td> <td>16.04.01</td> <td>16.04.01</td> <td>1,830</td>	中学校	16.04.01	16.04.01	1,830			
歳入合計	4,736,110	100.0	2,501,195	100.0	事業所税	-	-	-	伝染病 <td>その他</td> <td>16.04.01</td> <td>16.04.01</td> <td>1,830</td>	その他	16.04.01	16.04.01	1,830			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		831,397	834,859			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,245,951	2,263,479			
人件費	743,370	17.5	704,845	704,767	26.6	議会費	64,385	1.5	-	64,385	標準財政収入額等	1,044,450	1,058,013			
うち職員給	468,763	11.0	434,080	-	-	総務費	497,524	11.7	27,321	438,791	標準財政規模	2,625,321	2,660,637			
扶助費	455,621	10.7	206,383	182,151	6.9	民生費	1,142,438	26.9	114,006	797,143	財政力指数	0.37	0.37			
債費	253,079	6.0	253,079	253,079	9.5	衛生費	329,792	7.8	47,774	312,531	実質収支比率(%)	15.9	20.5			
内 元利償還金	234,573	5.5	234,573	234,573	8.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.3	8.5			
内 一時借入金	18,506	0.4	18,506	18,506	0.7	農林水産業費	628,744	14.8	482,877	153,828	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,452,070	34.2	1,164,307	1,139,997	43.0	商工費	285,855	6.7	13,119	108,184	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	626,117	14.8	518,381	442,808	16.7	土木費	443,073	10.4	123,527	346,946	実質公債費比率(%)	5.3	6.2			
維持補修費	27,435	0.6	26,312	26,312	1.0	消防費	136,501	3.2	2,192	130,966	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	751,394	17.7	690,598	302,659	11.4	教育費	462,242	10.9	132,652	362,000	積立金	1,183,302	1,177,424			
うち一部事務組合負担金	250,587	5.9	247,735	242,172	9.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	707,961	705,512			
繰出金	260,859	6.1	222,542	181,831	6.9	公債費	253,079	6.0	-	253,079	特定目的	1,133,793	1,170,758			
積立金	21,810	0.5	2,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,895,702	1,847,575			
投資・出資金・貸付金	160,480	3.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,243,633	100.0	943,468	2,967,853	物件等購入	-	-			
投資的経費	943,468	22.2	343,713	343,713	22.2	経常経費充当一般財源等計	543,887	国会	実質収支	157,000	保証・補償	-	-			
うち人件費	14,810	0.3	14,810	14,810	0.3	経常収支比率	240,000	国民健康	再差引収支	148,741	その他	64,675	105,353			
内 普通建設事業費	943,468	22.2	343,713	343,713	22.2	79.0% (83.7%)	42,099	健康	加入世帯数(世帯)	1,415	実質的なもの	-	-			
うち補助	642,468	15.1	93,826	93,826	15.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,750	保険	被保険者数(人)	2,615	収益事業収入	-	-			
うち単独	279,750	6.6	242,221	242,221	6.6	歳入一般財源等	929	状況	保険税(料)収入額	109	土地開発基金現在高	168,000	168,000			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	70,039	業況	被保険者1人当り	78	徴収率(%)	99.5	99.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	188,070	業況 <td>国庫支出金</td> <td>242</td> <th>現・計</th> <td>99.5</td> <td>99.1</td>	国庫支出金	242	現・計	99.5	99.1			
歳出合計	4,243,633	100.0	2,967,853	3,460,330	100.0	歳入一般財源等	3,460,330	業況 <td>保険給付費</td> <td>242</td> <th>合計</th> <td>99.5</td> <td>99.0</td>	保険給付費	242	合計	99.5	99.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	20,909人 21,801人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積	積 密度	169.20 km ² 124人	27. 1. 1	20,569人	20,229人	区 分	22年国調	17年国調	20	3823	地方交付税種地	2 - 2		
					26. 1. 1	20,850人	20,529人	第1次	504 5.1	858 7.6						
					増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	4,627 46.4	5,294 47.1	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
					増減率	-1.3%	-1.5%	第3次	4,846 48.6	5,064 45.0	歳入総額	9,302,073	8,830,381			
					増減率	-1.3%	-1.5%				歳出総額	9,005,269	8,358,078			
					増減率	-1.3%	-1.5%				歳入歳出差引	296,804	472,303			
					増減率	-1.3%	-1.5%				翌年度に繰越すべき財源	5,996	57,281			
					増減率	-1.3%	-1.5%				実質収支	290,808	415,022			
					増減率	-1.3%	-1.5%				単年度収支	-124,214	-105,010			
					増減率	-1.3%	-1.5%				積立金	2,514	237,484			
					増減率	-1.3%	-1.5%				繰上償還金	-	-			
					増減率	-1.3%	-1.5%				積立金取崩し額	162,909	-			
					増減率	-1.3%	-1.5%				実質単年度収支	-284,609	132,474			
					増減率	-1.3%	-1.5%				区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
					増減率	-1.3%	-1.5%				一般職員	174	496,422	2,853		
					増減率	-1.3%	-1.5%				うち消防職員	-	-	-		
					増減率	-1.3%	-1.5%				うち技能労務員	11	33,396	3,036		
					増減率	-1.3%	-1.5%				教育公務員	-	-	-		
					増減率	-1.3%	-1.5%				臨時職員	-	-	-		
					増減率	-1.3%	-1.5%				合計	174	496,422	2,853		
					増減率	-1.3%	-1.5%				ラスパイレス指数	94.7				
					増減率	-1.3%	-1.5%				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090
					増減率	-1.3%	-1.5%				税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,480
					増減率	-1.3%	-1.5%				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.01	2,270
					増減率	-1.3%	-1.5%				伝染病	その他	-	-	-	-
					増減率	-1.3%	-1.5%				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,719
					増減率	-1.3%	-1.5%				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,231
					増減率	-1.3%	-1.5%				退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,022
					増減率	-1.3%	-1.5%				事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,090

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	26,214人 26,276人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	85.91 km ² 305人	27. 1. 1	25,221人	24,563人	区 分	22年国調	17年国調	20	3831					
					26. 1. 1	25,262人	24,628人	第1次	971 7.7	1,283 9.0	長野県	箕輪町	地方交付税種地				
								第2次	6,022 47.8	7,256 50.7	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	5,597 44.5	5,758 40.2	歳入総額	10,180,496	9,063,773				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳出総額	9,751,302	8,541,185				
地方税	3,510,604	34.5	3,510,604	58.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引	429,194	522,588				
地方譲与税	106,353	1.0	106,353	1.8	普 通 税	3,477,471	99.1	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	89,589	161,034				
配子割交付金	6,028	0.1	6,028	0.1	法 定 普 通 税	3,477,471	99.1	-	低開発	×	実質収支	339,605	361,554				
配当割交付金	17,188	0.2	17,188	0.3	市 町 村 民 税	1,666,460	47.5	-	旧産炭	×	単年度収支	-21,949	-71,222				
株式等譲渡所得割交付金	13,102	0.1	13,102	0.2	内 訳	個人均等割	45,187	1.3	-	山振	×	積立金	2,350	2,433			
地方消費税交付金	326,253	3.2	326,253	5.4		所得割	1,123,703	32.0	-	過疎	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割	91,963	2.6	-	首都	×	積立金取崩し額	-	100,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	405,607	11.6	-	近畿	×	実質単年度収支	-19,599	-168,789			
自動車取得税交付金	11,239	0.1	11,239	0.2		固定資産税	1,574,426	44.8	-	中部	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	1,572,335	44.8	-	財政健全化等	×	一般職員	185	565,730	3,058		
地方特例交付金	15,001	0.1	15,001	0.2		軽自動車税	68,497	2.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,176,881	21.4	2,019,276	33.5		市町村たばこ税	168,088	4.8	-	財源超過	×	うち技能労務員	6	18,666	3,111		
内 訳	普通交付税	2,019,276	19.8	2,019,276	33.5		鉦産税	-	-		×	教育公務員	-	-	-		
	特別交付税	157,605	1.5	-	-		特別土地保有税	-	-		×	臨時職員	-	-	-		
	震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-		×	等 合 計	185	565,730	3,058		
	(一般財源計)	6,182,649	60.7	6,025,044	100.0		目的税	33,133	0.9		×	ラスパイレス指数			95.2		
	交通安全対策特別交付金	2,904	0.0	2,904	0.0		法定目的税	33,133	0.9		×	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
	分担金・負担金	38,172	0.4	-	-		入湯税	33,133	0.9		×	議員公務災害	×	し尿処理	1	21.04.01	7,470
	使用料	239,637	2.4	-	-		事業所税	-	-		×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	6,164
	手数料	13,851	0.1	-	-		都市計画税	-	-		×	退職手当	×	火葬場	1	19.04.01	5,339
	国庫支出金	754,300	7.4	-	-		水利地益税等	-	-		×	事務機共同	×	常備消防	1	19.04.30	3,170
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外目的税	-	-		×	税務事務	×	小学校	1	19.04.30	2,530
	都道府県支出金	449,582	4.4	-	-		旧法による税	-	-		×	老人福祉	×	中学校	13	19.04.30	2,270
	財産収入	11,476	0.1	-	-		合 計	3,510,604	100.0		×	伝染病	×	その他			
	寄附金	7,273	0.1	-	-												
	繰入金	22,533	0.2	-	-												
	繰越金	522,588	5.1	-	-												
	諸収入	419,731	4.1	38	0.0												
	地方債	1,515,800	14.9	-	-												
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
	うち臨時財政対策債	561,300	5.5	-	-												
	歳入合計	10,180,496	100.0	6,027,986	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		2,881,056	2,968,020								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	4,900,332	4,898,157				
人件費	1,996,707	20.5	1,680,841	1,651,558	25.1	議 会 費	103,965	1.1	-	-	標準財政収入額等	3,681,065	3,830,662				
うち職員給	967,771	9.9	718,291	-	-	議 務 費	1,020,449	10.5	43,780	867,930	標準財政規模	6,261,771	6,347,475				
扶助費	1,155,180	11.8	391,307	385,633	5.9	民 生 費	3,335,325	34.2	623,760	1,749,445	財政力指数	0.60	0.59				
公債費	822,991	8.4	812,846	812,846	12.3	衛 生 費	681,446	7.0	47,848	632,874	実質収支比率(%)	5.4	5.7				
内 訳	元利償還金	722,542	7.4	712,397	712,397	10.8	労 働 費	20,353	0.2	-	20,353	公債費負担比率(%)	10.7	11.1			
	元金	99,264	1.0	99,264	1.5	農 林 水 産 業 費	594,846	6.1	158,036	541,661	健全化判断比率	-	-				
	利息	99,264	1.0	99,264	1.5	商 工 費	517,891	5.3	54,959	492,644	連結実質赤字比率(%)	-	-				
	一時借入金	1,185	0.0	1,185	0.0	土 木 費	943,576	9.7	317,371	672,730	実質公債費比率(%)	12.1	14.3				
	(義務的経費計)	3,974,878	40.8	2,884,994	2,850,037	43.3	消 防 費	435,549	4.5	14,948	319,146	将来負担比率(%)	95.7	100.7			
	物件費	959,457	9.8	818,438	614,683	9.3	教 育 費	1,257,536	12.9	349,880	958,703	積立金	1,518,336	1,515,986			
	維持補修費	61,791	0.6	59,491	59,016	0.9	災 害 復 旧 費	17,375	0.2	-	13,673	財 調 減 債 特 定 目 的	191,194	191,128			
	補助費等	1,964,091	20.1	1,781,789	1,585,590	24.1	公 債 費	822,991	8.4	-	812,846	地方債現在高	9,138,065	8,344,807			
	うち一部事務組合負担金	753,976	7.7	635,567	631,517	9.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	131,377	195,235			
	繰出金	668,124	6.9	575,838	500,498	7.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
	積立金	215,480	2.2	206,348	-	-	歳 出 合 計	9,751,302	100.0	1,610,582	7,185,965	保証・補償	-	-			
	投資・出資金・貸付金	279,524	2.9	279,524	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,397,505	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	35,051	35,051	その他	214,765	283,856		
	前年度繰上充用金	-	-	579,543	579,543	8.9	下 水 道	708,000									
	投資的経費	1,627,957	16.7	29,037	29,037	0.3	上 水 道	21,381									
	うち人件費	29,037	0.3	29,037	29,037	0.3	工 業 用 水 道	-									
	普通建設事業費	1,610,582	16.5	565,870	565,870	8.9	交 通	-									
	うち補助	564,498	5.8	110,399	110,399	1.7	国民健康保険	151,638									
	うち単独	1,035,543	10.6	446,588	446,588	6.7	そ の 他	516,486									
	災害復旧事業費	17,375	0.2	13,673	13,673	0.2											
	失業対策事業費	-	-	-	-	-											
	歳出合計	9,751,302	100.0	7,185,965	7,185,965	71.3											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,902人 10,570人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	86.96 km ² 114人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	9,801人 9,859人 -0.6%	9,610人 9,683人 -0.8%	区 分 22年国調 17年国調	20 長野県	3840 飯島町	地方交付税種地	2 - 2	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)			
地方税	1,147,601	23.2	1,147,601	38.1	普 通 税	1,147,601	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額 4,949,757 4,684,072			
地方譲与税	76,483	1.5	76,483	2.5	法 定 普 通 税	1,147,601	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額 4,687,669 4,559,633			
地子割交付金	1,996	0.0	1,996	0.1	市 町 村 民 税	430,094	37.5	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引 262,088 124,439			
配当割交付金	5,672	0.1	5,672	0.2	内 訳	個人均等割	16,990	1.5	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 87,567 6,916		
株式等譲渡所得割交付金	4,314	0.1	4,314	0.1	所 得 割	370,824	32.3	-	山 振 ×	実 質 収 支 174,521 117,523			
地方消費税交付金	114,211	2.3	114,211	3.8	法 人 均 等 割	25,929	2.3	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支 56,998 6,356			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	16,351	1.4	-	首 都 ×	積 立 金 1,916 92,231			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	638,210	55.6	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金 36,830 77,743			
自動車取得税交付金	8,133	0.2	8,133	0.3	うち純固定資産税	613,989	53.5	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額 - -			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,582	2.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支 95,744 176,330			
地方特例交付金	3,650	0.1	3,650	0.1	市町村たばこ税	50,715	4.4	-	指 数 表 選 定 ×	区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)			
地方交付税	1,781,989	36.0	1,633,188	54.2	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 4,949,757 4,684,072			
内訳	1,633,188	33.0	1,633,188	54.2	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 出 総 額 4,687,669 4,559,633			
普通交付税	148,593	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	特 別 職 等	歳 入 歳 出 差 引 262,088 124,439			
特別交付税	208	0.0	-	-	目的税	-	-	-	定 数	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 87,567 6,916			
震災復興特別交付税	208	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	実 質 収 支 174,521 117,523			
(一般財源計)	3,144,049	63.5	2,995,248	99.5	入湯税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	単 年 度 収 支 56,998 6,356			
交通安全対策特別交付金	1,669	0.0	1,669	0.1	事業所税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	積 立 金 1,916 92,231			
分担金・負担金	11,302	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	繰 上 償 還 金 36,830 77,743			
使用料	91,808	1.9	9,856	0.3	水利地益税等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額 - -			
手数料	11,490	0.2	324	0.0	法定外目的税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	実 質 単 年 度 収 支 95,744 176,330			
国庫支出金	475,708	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,147,601	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額 4,949,757 4,684,072			
都道府県支出金	280,968	5.7	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 出 総 額 4,687,669 4,559,633			
財産収入	19,027	0.4	3,700	0.1					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 歳 出 差 引 262,088 124,439			
寄附金	16,660	0.3	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 87,567 6,916			
繰入金	96,662	2.0	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	実 質 収 支 174,521 117,523			
繰越金	124,439	2.5	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	単 年 度 収 支 56,998 6,356			
諸収入	238,275	4.8	342	0.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	積 立 金 1,916 92,231			
地方債	437,700	8.8	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	繰 上 償 還 金 36,830 77,743			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額 - -			
うち臨時財政対策債	205,600	4.2	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	実 質 単 年 度 収 支 95,744 176,330			
歳入合計	4,949,757	100.0	3,011,139	100.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			基 準 財 政 収 入 額				
人件費	843,915	18.0	766,677	744,003	23.1	議 会 費	72,392	1.5	-	72,392	1,051,690	1,057,486	
うち職員給	499,327	10.7	443,859	-	-	議 務 費	663,040	14.1	35,028	556,486	2,684,878	2,722,617	
扶助費	462,617	9.9	158,104	157,822	4.9	民 生 費	1,258,556	26.8	140,356	694,970	1,331,746	1,342,744	
借入金	558,977	11.9	520,517	483,687	15.0	衛 生 費	305,669	6.5	11,435	271,440	3,170,550	3,237,836	
内訳	元利償還金	494,379	10.5	455,919	419,089	13.0	労 働 費	-	-	-	3,170,550	3,237,836	
	元金	63,001	1.3	63,001	63,001	2.0	農 林 水 産 業 費	498,309	10.6	165,997	365,283	3,170,550	3,237,836
	利息	1,597	0.0	1,597	1,597	0.0	商 工 費	178,546	3.8	598	57,993	3,170,550	3,237,836
	一時借入金	1,597	0.0	1,597	1,597	0.0	土 木 費	493,650	10.5	174,902	378,242	3,170,550	3,237,836
(義務的経費計)	1,865,509	39.8	1,445,298	1,385,512	43.1	消 防 費	258,384	5.5	51,987	159,593	3,170,550	3,237,836	
物件費	565,911	12.1	485,783	265,744	8.3	教 育 費	398,988	8.5	111,487	279,351	3,170,550	3,237,836	
維持補修費	38,962	0.8	37,919	37,919	1.2	災 害 復 旧 費	1,158	0.0	-	1,135	3,170,550	3,237,836	
補助費等	636,026	13.6	500,502	404,699	12.6	公 債 費	558,977	11.9	-	520,517	3,170,550	3,237,836	
うち一部事務組合負担金	307,507	6.6	241,075	228,329	7.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	3,170,550	3,237,836	
繰出金	686,531	14.6	641,705	396,101	12.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	3,170,550	3,237,836	
積立金	65,782	1.4	47,002	-	-	歳 出 合 計	4,687,669	100.0	691,790	3,357,402	3,170,550	3,237,836	
投資・出資金・貸付金	136,000	2.9	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	771,635	国会 計	43,556	43,556	3,170,550	3,237,836	
前年度繰上充用金	692,948	14.8	199,193	2,489,975千円	77.4%	合 計	342,800	国民 健 康 保 険 状 況	-3,783	-3,783	3,170,550	3,237,836	
投資的経費	8,131	0.2	8,131	77.4% (82.7%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	83,997	国民 健 康 保 険 状 況	83,997	被 保 険 者 数 (人)	2,483	3,170,550	3,237,836	
うち人件費	361,305	7.7	23,460	77.4% (82.7%)	歳入一般財源等	1,107	国民 健 康 保 険 状 況	1,107	被 保 険 者 数 (人)	94	3,170,550	3,237,836	
うち単独	323,393	6.9	172,589	77.4% (82.7%)	歳入一般財源等	-	国民 健 康 保 険 状 況	-	被 保 険 者 数 (人)	94	3,170,550	3,237,836	
災害復旧事業費	1,158	0.0	1,135	77.4% (82.7%)	歳入一般財源等	49,338	国民 健 康 保 険 状 況	49,338	被 保 険 者 数 (人)	94	3,170,550	3,237,836	
失業対策事業費	-	-	-	77.4% (82.7%)	歳入一般財源等	294,393	国民 健 康 保 険 状 況	294,393	被 保 険 者 数 (人)	254	3,170,550	3,237,836	
歳出合計	4,687,669	100.0	3,357,402	77.4% (82.7%)	歳入一般財源等	3,619,490千円	国民 健 康 保 険 状 況	3,619,490	被 保 険 者 数 (人)	254	3,170,550	3,237,836	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,543人 13,620人 6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	40.99 km ² 355人	27. 1. 1	15,103人	14,798人	区 分	22年国調	17年国調	20	3858						
					26. 1. 1	15,027人	14,686人	第1次	545 7.5	645 8.8	長野県	南箕輪村	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率		0.5%	0.8%	第2次	2,882 39.5	3,085 41.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		6,312,688	5,926,962				
地方譲与税	2,093,716	33.2	2,093,716	56.2 <th>区 分</th> <th>収 入 済 額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th>旧新産</th> <th>×</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <td>6,312,688</td> <td>5,926,962</td>	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		6,312,688	5,926,962				
地方交付金	71,655	1.1	71,655	1.9 <th>普通税</th> <td>2,049,514</td> <td>97.9</td> <td>-</td> <th>旧工特</th> <th>×</th> <th colspan="2">歳出総額</th> <td>5,854,286</td> <td>5,369,716</td>	普通税	2,049,514	97.9	-	旧工特	×	歳出総額		5,854,286	5,369,716				
配当交付金	3,541	0.1	3,541	0.1 <th>法定普通税</th> <td>2,049,514</td> <td>97.9</td> <td>-</td> <th>低開発</th> <th>×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>458,402</td> <td>557,246</td>	法定普通税	2,049,514	97.9	-	低開発	×	歳入歳出差引		458,402	557,246				
株式等譲渡所得割交付金	10,090	0.2	10,090	0.3 <th>市町村民税</th> <td>955,660</td> <td>45.6</td> <td>-</td> <th>旧産炭</th> <th>×</th> <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>44,348</td> <td>70,448</td>	市町村民税	955,660	45.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		44,348	70,448				
地方消費税交付金	7,686	0.1	7,686	0.2 <th>内 個人均等割</th> <td>25,732</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <th>山振</th> <th>×</th> <th colspan="2">実質収支</th> <td>414,054</td> <td>486,798</td>	内 個人均等割	25,732	1.2	-	山振	×	実質収支		414,054	486,798				
地方消費税交付金	185,556	2.9	185,556	5.0 <th>所得割</th> <td>670,831</td> <td>32.0</td> <td>-</td> <th>過疎</th> <th>×</th> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>-72,744</td> <td>-19,768</td>	所得割	670,831	32.0	-	過疎	×	単年度収支		-72,744	-19,768				
ゴルフ場利用税交付金	5,684	0.1	5,684	0.2 <th>法人均等割</th> <td>49,192</td> <td>2.3</td> <td>-</td> <th>首都</th> <th>×</th> <th colspan="2">積立金</th> <td>104,138</td> <td>103,938</td>	法人均等割	49,192	2.3	-	首都	×	積立金		104,138	103,938				
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>法人税割</th> <td>209,905</td> <td>10.0</td> <td>-</td> <th>近畿</th> <th>×</th> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td>	法人税割	209,905	10.0	-	近畿	×	繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	7,569	0.1	7,569	0.2 <th>固定資産税</th> <td>932,175</td> <td>44.5</td> <td>-</td> <th>中部</th> <th>×</th> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>200,000</td> <td>-</td>	固定資産税	932,175	44.5	-	中部	×	積立金取崩し額		200,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>うち純固定資産税</th> <td>930,543</td> <td>44.4</td> <td>-</td> <th>財政健全化等</th> <th>×</th> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>-168,606</td> <td>84,170</td>	うち純固定資産税	930,543	44.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-168,606	84,170				
地方特例交付金	11,328	0.2	11,328	0.3 <th>軽自動車税</th> <td>39,151</td> <td>1.9</td> <td>-</td> <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th colspan="2">区 分</th> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	軽自動車税	39,151	1.9	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,514,499	24.0	1,286,664	34.5 <th>市町村たばこ税</th> <td>122,528</td> <td>5.9</td> <td>-</td> <th>財源超過</th> <th>×</th> <th>一般職員</th> <td>133</td> <td>387,828</td> <td>2,916</td>	市町村たばこ税	122,528	5.9	-	財源超過	×	一般職員	133	387,828	2,916				
内 普通交付税	1,286,664	20.4	1,286,664	34.5 <th>鉱産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>一部事務組合加入の状況</th> <th>特別職等</th> <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-				
内 特別交付税	227,306	3.6	-	- <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議員公務災害</th> <th>×</th> <th>うち技能労務員</th> <td>4</td> <td>13,188</td> <td>3,297</td>	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	うち技能労務員	4	13,188	3,297				
内 震災復興特別交付税	529	0.0	-	- <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>非常勤公務災害</th> <th>×</th> <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	3,911,324	62.0	3,683,489	98.9 <th>目的税</th> <td>44,202</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <th>退職手当</th> <th>×</th> <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	目的税	44,202	2.1	-	退職手当	×	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.0 <th>法定目的税</th> <td>44,202</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <th>事務機共同</th> <th>×</th> <th>合計</th> <td>133</td> <td>387,828</td> <td>2,916</td>	法定目的税	44,202	2.1	-	事務機共同	×	合計	133	387,828	2,916				
分担金・負担金	47,389	0.8	-	- <th>入湯税</th> <td>44,202</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <th>税務事務</th> <th>×</th> <th>ラスパイレス指数</th> <td colspan="3">96.9</td>	入湯税	44,202	2.1	-	税務事務	×	ラスパイレス指数	96.9						
使用料	158,014	2.5	5,373	0.1 <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>老人福祉</th> <th>×</th> <th colspan="3">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th>	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	16,592	0.3	-	- <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>伝染病</th> <th>×</th> <th>市区町村長</th> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>7,190</td>	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	市区町村長	1	27.04.01	7,190				
国庫支出金	480,568	7.6	-	- <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>その他</th> <th>×</th> <th>副市区町村長</th> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>6,110</td>	水利地益税等	-	-	-	その他	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,110				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議会議長</th> <th>×</th> <th>教育長</th> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>5,200</td>	法定外目的税	-	-	-	議会議長	×	教育長	1	27.04.01	5,200				
都道府県支出金	252,524	4.0	-	- <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議会議長</th> <th>×</th> <th>議会議長</th> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>2,950</td>	旧法による税	-	-	-	議会議長	×	議会議長	1	19.04.01	2,950				
財産収入	40,976	0.6	34,535	0.9 <th>合 計</th> <td>2,093,716</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th>議会議長</th> <th>×</th> <th>議会議長</th> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>2,230</td>	合 計	2,093,716	100.0	-	議会議長	×	議会議長	1	19.04.01	2,230				
寄附金	6,920	0.1	-	- <th>区 分</th> <th>決 算 額 (A)</th> <th>構 成 比</th> <th>(A)のうち 普通建設事業費</th> <th>充当一般財源等</th> <th>区 分</th> <th>決 算 額 (A)</th> <th>構 成 比</th> <th>(A)のうち 普通建設事業費</th> <th>充当一般財源等</th> <th>基準財政収入額</th> <td>1,751,629</td> <td>1,766,918</td>	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,751,629	1,766,918	
繰入金	202,950	3.2	-	- <th>人 件 費</th> <td>1,027,779</td> <td>17.6</td> <td>811,008</td> <td>807,880</td> <td>19.9</td> <th>議会費</th> <td>66,843</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>66,843</td> <th>基準財政需要額</th> <td>3,038,293</td> <td>3,025,136</td>	人 件 費	1,027,779	17.6	811,008	807,880	19.9	議会費	66,843	1.1	-	66,843	基準財政需要額	3,038,293	3,025,136
繰越金	557,246	8.8	-	- <th>うち職員給料</th> <td>657,612</td> <td>11.2</td> <td>453,200</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>総務費</th> <td>815,671</td> <td>13.9</td> <td>19,023</td> <td>727,233</td> <th>標準税収入額等</th> <td>2,237,587</td> <td>2,278,948</td>	うち職員給料	657,612	11.2	453,200	-	-	総務費	815,671	13.9	19,023	727,233	標準税収入額等	2,237,587	2,278,948
諸収入	61,382	1.0	750	0.0 <th>扶助費</th> <td>759,191</td> <td>13.0</td> <td>251,150</td> <td>247,019</td> <td>6.1</td> <th>民生費</th> <td>2,053,943</td> <td>35.1</td> <td>49,983</td> <td>1,301,221</td> <th>標準財政規模</th> <td>3,850,087</td> <td>3,887,995</td>	扶助費	759,191	13.0	251,150	247,019	6.1	民生費	2,053,943	35.1	49,983	1,301,221	標準財政規模	3,850,087	3,887,995
地方債	575,436	9.1	-	- <th>債</th> <td>405,761</td> <td>6.9</td> <td>405,761</td> <td>405,761</td> <td>10.0</td> <th>衛生費</th> <td>385,813</td> <td>6.6</td> <td>50,482</td> <td>363,998</td> <th>財政力指数</th> <td>0.58</td> <td>0.58</td>	債	405,761	6.9	405,761	405,761	10.0	衛生費	385,813	6.6	50,482	363,998	財政力指数	0.58	0.58
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th>元利償還金</th> <td>350,356</td> <td>6.0</td> <td>350,356</td> <td>350,356</td> <td>8.6</td> <th>労働費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質収支比率(%)</th> <td>10.8</td> <td>12.5</td>	元利償還金	350,356	6.0	350,356	350,356	8.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.8	12.5
うち臨時財政対策債	325,836	5.2	-	- <th>一時借入金</th> <td>55,405</td> <td>0.9</td> <td>55,405</td> <td>55,405</td> <td>1.4</td> <th>農林水産業費</th> <td>200,157</td> <td>3.4</td> <td>75,482</td> <td>152,784</td> <th>公債費負担比率(%)</th> <td>8.0</td> <td>8.0</td>	一時借入金	55,405	0.9	55,405	55,405	1.4	農林水産業費	200,157	3.4	75,482	152,784	公債費負担比率(%)	8.0	8.0
歳入合計	6,312,688	100.0	3,725,514	100.0 <th>(義務的経費計)</th> <td>2,192,731</td> <td>37.5</td> <td>1,467,919</td> <td>1,460,660</td> <td>36.1</td> <th>商工費</th> <td>88,629</td> <td>1.5</td> <td>1,229</td> <td>86,900</td> <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	(義務的経費計)	2,192,731	37.5	1,467,919	1,460,660	36.1	商工費	88,629	1.5	1,229	86,900	健全化判断比率	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	土木費	659,456	11.3	239,306	618,020	実質赤字比率(%)	-	-
人 件 費	1,027,779	17.6	811,008	807,880	19.9	議会費	66,843	1.1	-	66,843	消防費	457,606	7.8	23,679	248,012	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給料	657,612	11.2	453,200	-	-	民生費	2,053,943	35.1	49,983	1,301,221	教育費	718,355	12.3	230,664	623,361	実質公債費比率(%)	5.3	5.7
扶助費	759,191	13.0	251,150	247,019	6.1	衛生費	385,813	6.6	50,482	363,998	災害復旧費	2,052	0.0	-	2,052	将来負担比率(%)	-	-
債	405,761	6.9	405,761	405,761	10.0	労働費	-	-	-	-	公債費	405,761	6.9	-	405,761	積立金	2,311,654	2,407,516
元利償還金	350,356	6.0	350,356	350,356	8.6	農林水産業費	200,157	3.4	75,482	152,784	諸支出費	-	-	-	-	現在高	158,491	158,208
一時借入金	55,405	0.9	55,405	55,405	1.4	商工費	88,629	1.5	1,229	86,900	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	436,793	334,665
(義務的経費計)	2,192,731	37.5	1,467,919	1,460,660	36.1	土木費	659,456	11.3	239,306	618,020	歳出合計	5,854,286	100.0	689,848	4,596,185	地方債現在高	4,459,637	4,234,557
物件費	1,093,468	18.7	1,027,129	576,150	14.2	消防費	457,606	7.8	23,679	248,012	国会計	700,041	12.1	15,153	15,153	(債務負担行為額)	-	-
維持補修費	23,111	0.4	23,074	18,195	0.4	教育費	718,355	12.3	230,664	623,361	国民健康保険の状況	320,000	5.5	-37,345	-37,345	物件等購入保証・補償	-	-
補助費等	943,462	16.1	663,220	460,680	11.4	災害復旧費	2,052	0.0	-	2,052	健康保険の状況	12,600	0.2	2,000	2,000	その他	439,603	741,063
うち一部事務組合負担金	631,782	10.8	394,475	284,767	7.0	公債費	405,761	6.9	-	405,761	国民健康保険の状況	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
繰出金	367,441	6.3	319,096	319,096	7.9	諸支出費	-	-	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
積立金	209,499	3.6	205,002	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
投資・出資金・貸付金	332,674	5.7	326,424	326,350	8.1	歳入一般財源等	5,054,587千円	-	-	-	国民健康保険の状況	101,213	1.7	84	84	徴収率(%)	98.8	94.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,161,131千円	-	-	-	国民健康保険の状況	266,228	4.1	80	80	現・計	99.1	95.7
投資的経費	691,900	11.8	564,321	564,321	14.2	経常収支比率	78.0%	(84.9%)	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	市町村民税	98.3	93.0
うち人件費	12,439	0.2	12,439	12,439	0.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	純固定資産税	97.7	92.6
普通建設事業費	689,848	11.8	562,269	562,269	14.2	歳入一般財源等	5,054,587千円	-	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	合計	98.3	94.0
うち補助	218,150	3.7	92,554	92,554	2.3	経常収支比率	78.0%	(84.9%)	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	市町村民税	99.1	95.7
うち単独	437,819	7.5	435,836	435,836	8.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	純固定資産税	97.7	92.6
災害復旧事業費	2,052	0.0	2,052	2,052	0.0	歳入一般財源等	5,054,587千円	-	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	合計	98.3	94.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	78.0%	(84.9%)	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	市町村民税	99.1	95.7
歳出合計	5,854,286	100.0	4,596,185	4,596,185	78.4%	歳入一般財源等	5,054,587千円	-	-	-	国民健康保険の状況	-	-	-	-	純固定資産税	97.7	92.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,074人 5,263人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																						
		面積 人口密度	77.05km ² 66人	26.1.1 増減率	27.1.1	5,148人	5,101人	区分	22年国調	17年国調	20	3866	長野県	中川村	地方交付税種地	2-2																				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																					
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
地方税	452,187	12.4	452,187	19.9			普通税	452,087	100.0	-	旧新産	×														3,639,100	3,626,170									
地方譲与税	48,527	1.3	48,527	2.1			法定普通税	452,087	100.0	-	旧工特	×															3,422,386	3,341,900								
配当交付金	957	0.0	957	0.0			市町村民税	196,612	43.5	-	低開発	×															216,714	284,270								
株等譲渡所得割交付金	2,077	0.1	2,077	0.1			個人均等割	8,725	1.9	-	旧産炭	×															11,390	5,985								
地方消費税交付金	51,931	1.4	51,931	2.3			所得割	177,007	39.1	-	山振	×															205,324	278,285								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人均等割	8,484	1.9	-	過疎	×																700	130,600							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法人税割	2,396	0.5	-	首都	×																163,632	97,180							
自動車取得税交付金	5,160	0.1	5,160	0.2			固定資産税	220,101	48.7	-	近畿	×																	205,324	278,285						
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	213,230	47.2	-	中部	×																	-72,961	10,207						
地方特例交付金	2,071	0.1	2,071	0.1			軽自動車税	16,430	3.6	-	財政健全化等	×																	700	130,600						
地方交付税	1,807,102	49.7	1,693,820	74.6			市町村たばこ税	18,944	4.2	-	指数表選定	×																	積立金	700	130,600					
内訳	1,693,820	46.5	1,693,820	74.6			法定外普通税	-	-	-	財源超過	×																	繰上償還金	163,632	97,180					
特別交付税	113,282	3.1	-	-			目的税	100	0.0	-	一部事務組合加入の状況																			積立金取崩し額	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-			法定目的税	100	0.0	-	特別職等																				実質単年度収支	91,371	237,987			
(一般財源計)	2,372,738	65.2	2,259,456	99.6			入湯税	100	0.0	-	定数																									
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0			事業所税	-	-	-	適用開始年月日																									
分担金・負担金	11,151	0.3	-	-			都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																									
使用料	79,142	2.2	2,299	0.1			水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.07.01	5,448																			
手数料	5,056	0.1	-	-			法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.07.01	5,366																			
国庫支出金	264,560	7.3	-	-			旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.07.01	4,807																			
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			合 計	452,187	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	21.04.01	2,560																			
都道府県支出金	187,373	5.1	-	-							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	21.04.01	1,950																			
財産収入	8,769	0.2	6,970	0.3							老人福祉	×	中学校	議会議員	8	24.08.24	1,795																			
寄附金	3,273	0.1	-	-							伝染病	×	その他																							
繰入金	-	-	-	-																																
繰越金	284,270	7.8	-	-																																
諸収入	54,861	1.5	169	0.0																																
地方債	367,300	10.1	-	-																																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																																
歳入合計	3,639,100	100.0	2,269,501	100.0																																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																						
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	451,357	447,909																					
人件費	577,741	16.9	512,520	512,137	22.6		議会費	58,126	1.7	-	58,126		基準財政需要額	2,145,177	2,183,620																					
うち職員給料	350,940	10.3	295,311	-	-		総務費	471,182	13.8	36,497	413,550		標準税収入額等	561,663	562,062																					
扶助費	245,578	7.2	79,681	78,683	3.5		民生費	674,005	19.7	11,508	433,124		標準財政規模	2,383,927	2,435,226																					
債費	556,832	16.3	556,832	393,200	17.3		衛生費	244,322	7.1	2,848	227,491		財政力指数	0.21	0.21																					
内訳	525,735	15.4	525,735	362,103	16.0		労働費	-	-	-	-		実質収支比率(%)	8.6	11.4																					
元利償還金	31,091	0.9	31,091	31,091	1.4		農林水産業費	377,630	11.0	130,319	215,037		公債費負担比率(%)	20.2	17.2																					
一時借入金	6	0.0	6	6	0.0		商工費	36,138	1.1	2,859	34,772		健全化判断比率	-	-																					
(義務的経費計)	1,380,151	40.3	1,149,033	984,020	43.4		土木費	470,588	13.8	280,606	260,915		実質赤字比率(%)	-	-																					
物件費	469,732	13.7	407,436	244,830	10.8		消防費	157,484	4.6	26,404	100,029		連結実質赤字比率(%)	-	-																					
維持補修費	15,613	0.5	13,667	9,397	0.4		教育費	367,060	10.7	142,381	231,489		実質公債費比率(%)	4.6	6.6																					
補助費等	383,066	11.2	298,106	209,345	9.2		災害復旧費	1,745	0.1	-	1,145		将来負担比率(%)	-	-																					
うち一部事務組合負担金	179,621	5.2	136,828	128,053	5.6		公債費	564,106	16.5	-	564,106		積立金	1,073,600	1,072,900																					
繰出金	425,790	12.4	403,031	395,607	17.4		諸支出費	-	-	-	-		現在高	142,670	142,620																					
積立金	112,867	3.3	100,100	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		特定目的	424,245	312,128																					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		歳出合計	3,422,386	100.0	633,422	2,539,784		地方債現在高	3,329,472	3,487,907																					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-								(支出予定額)	13,585	18,119																					
投資的経費	635,167	18.6	168,411	168,411	7.4		経常経費充当一般財源等計	464,505	13.5	20,086	20,086		債務負担行為額	-	-																					
うち人件費	11,216	0.3	11,216	11,216	0.5		1,843,199千円	231,000	6.7	19,343	19,343		物件等購入保証・補償	3,692	20,059																					
内訳	633,422	18.5	167,266	167,266	7.3		経常収支比率	27,998	0.8	732	732		その他	-	-																					
うち補助	314,725	9.2	22,756	22,756	0.6		81.2% (81.2%)	10,717	0.3	1,309	1,309		収益事業収入	-	-																					
うち単独	295,017	8.6	138,796	138,796	4.7		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-		土地開発基金現在高	61,190	61,140																					
災害復旧事業費	1,745	0.1	1,145	1,145	0.0		歳入一般財源等	29,334	0.9	90	90		徴収率(%)	99.1	96.6																					
失業対策事業費	-	-	-	-	-		2,756,498千円	165,456	4.8	80	80		現・計	99.3	98.3																					
歳出合計	3,422,386	100.0	2,539,784	2,756,498千円	77.6		2,756,498千円	165,456	4.8	252	252		純固定資産税	98.7	94.6																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	13,676人 14,117人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積 人口密度	72.79km ² 188人	26.1.1 増減率	27.1.1	13,773人	13,655人	区分	22年国調	17年国調	20	4021	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	1,807	2,056	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	24.5	25.5	区		歳入総額	6,971,331	6,567,836
地方税	1,411,665	20.2	1,411,665	36.7 <th colspan="3">収入済額</th> <th>第3次</th> <td>30.3</td> <td>32.0</td> <th colspan="2">歳出総額</th> <td>6,408,510</td> <td>6,133,687</td>	収入済額			第3次	30.3	32.0	歳出総額		6,408,510	6,133,687	
地方譲与税	72,675	1.0	72,675	1.9 <th colspan="3">普通税</th> <th colspan="2">指定団体等の指定状況</th> <td>45.2</td> <td>42.4</td> <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>562,821</td> <td>434,149</td>	普通税			指定団体等の指定状況		45.2	42.4	歳入歳出差引		562,821	434,149
配当交付金	2,650	0.0	2,650	0.1 <th colspan="3">法定普通税</th> <th colspan="2">収入済額</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>88,135</td> <td>80,436</td>	法定普通税			収入済額				翌年度に繰越すべき財源		88,135	80,436
配当交付金	7,553	0.1	7,553	0.2 <th colspan="3">市町村民税</th> <th colspan="2">構成比</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">実質収支</th> <td>474,686</td> <td>353,713</td>	市町村民税			構成比				実質収支		474,686	353,713
株式等譲渡所得割交付金	5,755	0.1	5,755	0.1 <th colspan="3">個人均等割</th> <th colspan="2">超過課税分</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>120,973</td> <td>20,922</td>	個人均等割			超過課税分				単年度収支		120,973	20,922
地方消費税交付金	152,695	2.2	152,695	4.0 <th colspan="3">所得割</th> <th colspan="2">指定状況</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">積立金</th> <td>1,837</td> <td>51,156</td>	所得割			指定状況				積立金		1,837	51,156
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">法人均等割</th> <th colspan="2">旧新産</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	法人均等割			旧新産				繰上償還金		-	142,160
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">法人税割</th> <th colspan="2">旧工特</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	法人税割			旧工特				繰上償還金		-	142,160
自動車取得税交付金	7,713	0.1	7,713	0.2 <th colspan="3">固定資産税</th> <th colspan="2">低開発</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	固定資産税			低開発				繰上償還金		-	142,160
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">うち純固定資産税</th> <th colspan="2">旧産炭</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	うち純固定資産税			旧産炭				繰上償還金		-	142,160
地方特例交付金	5,835	0.1	5,835	0.2 <th colspan="3">軽自動車税</th> <th colspan="2">山振</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	軽自動車税			山振				繰上償還金		-	142,160
地方交付税	2,411,566	34.6	2,177,633	56.6 <th colspan="3">市町村たばこ税</th> <th colspan="2">過疎</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	市町村たばこ税			過疎				繰上償還金		-	142,160
内訳	2,177,633	31.2	2,177,633	56.6 <th colspan="3">鉦産税</th> <th colspan="2">首都</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	鉦産税			首都				繰上償還金		-	142,160
特別交付税	233,886	3.4	-	- <th colspan="3">特別土地保有税</th> <th colspan="2">近畿</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	特別土地保有税			近畿				繰上償還金		-	142,160
震災復興特別交付税	47	0.0	-	- <th colspan="3">法定外普通税</th> <th colspan="2">中部</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	法定外普通税			中部				繰上償還金		-	142,160
(一般財源計)	4,078,107	58.5	3,844,174	100.0 <th colspan="3">目的税</th> <th colspan="2">財政健全化等</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	目的税			財政健全化等				繰上償還金		-	142,160
交通安全対策特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.0 <th colspan="3">法定目的税</th> <th colspan="2">指数表選定</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	法定目的税			指数表選定				繰上償還金		-	142,160
分担金・負担金	26,816	0.4	-	- <th colspan="3">入湯税</th> <th colspan="2">財源超過</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	入湯税			財源超過				繰上償還金		-	142,160
使用料	112,840	1.6	-	- <th colspan="3">事業所税</th> <th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	事業所税			一部事務組合加入の状況				繰上償還金		-	142,160
手数料	20,890	0.3	-	- <th colspan="3">都市計画税</th> <th colspan="2">特別職等</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	都市計画税			特別職等				繰上償還金		-	142,160
国庫支出金	598,161	8.6	-	- <th colspan="3">水利地益税等</th> <th colspan="2">定数</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	水利地益税等			定数				繰上償還金		-	142,160
国有提供交付金	-	-	-	- <th colspan="3">法定外目的税</th> <th colspan="2">適用開始年月日</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	法定外目的税			適用開始年月日				繰上償還金		-	142,160
(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th colspan="3">旧法による税</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	旧法による税			一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
都道府県支出金	343,939	4.9	-	- <th colspan="3">合 計</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>	合 計			一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
財産収入	18,519	0.3	6	0.0 <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
寄附金	22,391	0.3	-	- <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
繰入金	419,348	6.0	-	- <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
繰越金	434,149	6.2	-	- <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
諸収入	210,277	3.0	342	0.0 <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
地方債	684,400	9.8	-	- <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
うち臨時財政対策債	256,000	3.7	-	- <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
歳入合計	6,971,331	100.0	3,846,016	100.0 <th colspan="3"></th> <th colspan="2">一人当たり平均給料</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>142,160</td>				一人当たり平均給料				繰上償還金		-	142,160
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,282,122	1,297,497		
人件費	700,041	10.9	575,777	575,646	14.0	議会費	76,918	1.2	-	76,918	基準財政需要額	3,459,755	3,424,933		
うち職員給	397,987	6.2	293,452	-	-	総務費	626,274	9.8	8,840	459,567	標準税収入額等	1,626,906	1,658,617		
扶助費	681,721	10.6	233,137	232,987	5.7	民生費	2,080,268	32.5	426,432	1,016,562	標準財政規模	4,060,814	4,042,838		
債費	544,939	8.5	544,939	544,939	13.3	衛生費	653,737	10.2	128,659	622,929	財政力指数	0.37	0.37		
内訳	506,034	7.9	506,034	506,034	12.3	労働費	1,242	0.0	-	1,242	実質収支比率(%)	11.7	8.7		
元利償還金	38,061	0.6	38,061	38,061	0.9	農林水産業費	640,274	10.0	134,346	439,280	公債費負担比率(%)	11.0	15.0		
一時借入金	844	0.0	844	844	0.0	商工費	286,756	4.5	91,407	92,510	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,926,701	30.1	1,353,853	1,353,572	33.0	土木費	758,583	11.8	515,539	542,095	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,109,575	17.3	852,795	769,372	18.8	消防費	265,606	4.1	16,099	233,943	実質公債費比率(%)	7.5	9.1		
維持補修費	47,312	0.7	40,585	39,707	1.0	教育費	473,913	7.4	61,972	379,838	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	790,132	12.3	660,970	393,164	9.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,292,295	1,481,958		
うち一部事務組合負担金	481,504	7.5	469,842	288,841	7.0	公債費	544,939	8.5	-	544,939	現在高	207,031	206,923		
繰出金	951,527	14.8	898,664	768,317	18.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,159,229	1,360,261		
積立金	28,761	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,322,318	4,143,952		
投資・出資金・貸付金	171,208	2.7	17,708	1	0.0	歳出合計	6,408,510	100.0	1,383,294	4,409,823	債務負担行為額	341,556	85,839		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	988,069	国会	53,890	53,890	(支出予定額)	-	-		
投資的経費	1,383,294	21.6	585,248	3,324,133	千円	経常収支比率	476,054	国民健康保険	-69,465	-69,465	物件等購入	-	-		
うち人件費	35,531	0.6	35,531	81.0%	(86.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	36,542	の被保険者数(人)	2,019	2,019	保証・補償	58,102	50,206		
内訳	603,944	9.4	80,952	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	3,817	3,817	その他の	-	-		
うち単独	779,350	12.2	504,296	-	-	歳入一般財源等	119,211	国民健康保険	85	85	土地開発基金現在高	84,080	84,036		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	356,262	国民健康保険	84	84	地方債現在高	4,322,318	4,143,952		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,972,644	国民健康保険	241	241	(支)債務負担行為額	341,556	85,839		
歳出合計	6,408,510	100.0	4,409,823	4,972,644	千円 <th>歳出</th> <td>4,972,644</td> <th>国民健康保険</th> <td>84</td> <td>84</td> <th>徴収率(%)</th> <td>99.2</td> <td>96.1</td>	歳出	4,972,644	国民健康保険	84	84	徴収率(%)	99.2	96.1		
						歳出	356,262	国民健康保険	84	84	現計	99.4	96.6		
						歳出	356,262	国民健康保険	241	241	年計	99.0	95.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,216人 12,976人 1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	45.36 km ² 291人	27. 1. 1	13,467人	13,364人	区 分	22年国調	17年国調	20	4030									
					26. 1. 1	13,521人	13,415人	第1次	1,257 17.7	1,575 21.2	長野県	高森町	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,138 30.1	2,262 30.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	6,177,836	5,853,029								
地 方 税	1,454,331	23.5	1,454,331	38.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額	5,855,478	5,428,701								
地 方 譲 与 税	73,070	1.2	73,070	1.9	普 通 税	1,435,950	98.7	-	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	322,358	424,328								
地 方 割 当 金	2,627	0.0	2,627	0.1	法 定 普 通 税	1,435,950	98.7	-	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	20,971	13,436								
配 当 割 当 金	7,501	0.1	7,501	0.2	市 町 村 民 税	668,524	46.0	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	301,387	410,892								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	5,725	0.1	5,725	0.2	内 訳	個人均等割	22,201	1.5	山 振 ×	×	単 年 度 収 支	-109,505	-985								
地 方 消 費 税 交 付 金	150,394	2.4	150,394	4.0	所 得 割	502,891	34.6	-	過 疎 ×	×	積 立 金	2,324	2,161								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,652	0.2	11,652	0.3	法 人 均 等 割	36,894	2.5	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	106,538	7.3	-	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,814	0.1	7,814	0.2	固 定 資 産 税	661,829	45.5	-	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-107,181	1,176								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	659,634	45.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地 方 特 例 交 付 金	9,255	0.1	9,255	0.2	軽 自 動 車 税	37,624	2.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	80	244,000	3,050							
地 方 交 付 税	2,208,579	35.8	2,016,821	53.7	市 町 村 た ば こ 税	67,973	4.7	-	一 般 職 員 等	等	うち消防職員	-	-	-							
内 訳	2,016,821	32.6	2,016,821	53.7	鉅 産 税	-	-	-	中 部 職 員 等	等	うち技能労務員	-	-	-							
普 通 交 付 税	191,758	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	教育公務員	-	-	-							
特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	臨時職員	-	-	-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	18,381	1.3	-	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	80	244,000	3,050							
(一 般 財 源 計)	3,930,948	63.6	3,739,190	99.5	法 定 目 的 税	18,381	1.3	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	1	26.04.01	6,130							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,525	0.0	1,525	0.0	入 湯 税	18,381	1.3	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	1	26.04.01	5,630							
分 担 金 ・ 負 担 金	41,396	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火葬場	1	26.04.01	4,990							
使 用 料	193,738	3.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	1	22.04.01	2,523							
手 数 料	16,579	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校	1	22.04.01	1,911							
国 庫 支 出 金	593,434	9.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校	13	22.04.01	1,729							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	×	その他	-	-	-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,454,331	100.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			80	244,000	3,050							
都 道 府 県 支 出 金	309,889	5.0	-	-	内 訳	入湯税	18,381	1.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
財 産 収 入	31,501	0.5	15,633	0.4	法 定 目 的 税	18,381	1.3	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	1	26.04.01	6,130							
寄 附 金	4,380	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	1	26.04.01	5,630							
繰 上 金	92,000	1.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火葬場	1	26.04.01	4,990							
繰 越 金	424,328	6.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	1	22.04.01	2,523							
諸 収 入	176,018	2.8	1,910	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校	1	22.04.01	1,911							
地 方 債	362,100	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校	13	22.04.01	1,729							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,454,331	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
うち臨時財政対策債	245,600	4.0	-	-	内 訳	入湯税	18,381	1.3	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	1	26.04.01	6,130							
歳 入 合 計	6,177,836	100.0	3,758,258	100.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	1	26.04.01	5,630							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平 成 26年 度(千 円)		平 成 25年 度(千 円)	
人 件 費	679,343	11.6	607,398	605,322	15.1	議 会 費	73,679	1.3	-	73,679	基準財政収入額	1,323,232	1,268,947								
うち職員給	395,792	6.8	336,125	-	-	議 会 費	73,679	1.3	-	73,679	基準財政需要額	3,340,053	3,242,648								
扶 助 費	770,217	13.2	232,408	232,398	5.8	民 生 費	1,856,737	31.7	148,010	546,752	標準税収入額等	1,686,512	1,619,147								
公 債	780,181	13.3	775,599	775,599	19.4	衛 生 費	575,825	9.8	187,362	981,841	標準財政規模	3,948,964	3,844,334								
内 訳	元利償還金	725,117	12.4	720,851	720,851	18.0	農 業 費	4,490	0.1	1,490	財政力指数	0.39	0.38								
元 金	55,064	0.9	54,748	54,748	1.4	労 働 費	4,490	0.1	13,103	527,029	実質収支比率(%)	7.6	10.7								
利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	431,294	7.4	92,308	325,005	公債費負担比率(%)	16.5	16.6								
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	115,581	2.0	9,712	62,835	健全化判断比率	-	-								
(義 務 的 経 費 計)	2,229,741	38.1	1,615,405	1,613,319	40.3	土 木 費	575,322	9.8	226,159	480,666	実質公債費比率(%)	16.4	17.5								
物 件 費	952,253	16.3	745,173	598,598	15.0	消 防 費	260,336	4.4	42,792	211,527	将来負担比率(%)	128.7	130.8								
維 持 補 修 費	16,262	0.3	12,635	12,635	0.3	教 育 費	423,960	7.2	79,148	386,311	積立金	564,220	561,896								
補 助 費 等	852,751	14.6	736,882	396,759	9.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	10,909	10,863								
うち一部事務組合負担金	479,440	8.2	469,818	251,048	6.3	公 債	780,181	13.3	-	775,599	地方債現在高	6,235,711	6,598,728								
繰 上 金	940,940	16.1	891,788	884,508	22.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	6,235,711	6,598,728								
積 立 金	10,049	0.2	106	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	500,000	123,400								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	54,888	0.9	2,964	2,964	0.1	歳 出 合 計	5,855,478	100.0	798,594	4,372,734	物件等購入	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	943,132	国会	実 質 収 支	111,023	保証・補償	-	-								
投 資 的 経 費	798,594	13.6	367,781	3,508,783千円	87.6%	下 水 道	442,213	国民健康	再 差 引 収 支	107,643	その他	253,380	293,383								
うち人件費	20,090	0.3	19,370	経 常 収 支 比 率	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	上 水 道	2,192	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,721	土地開発基金現在高	619,599	619,596								
内 訳	普通建設事業費	798,594	13.6	367,781	87.6%	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	93	徴 収 率 (%)	98.9	95.0								
うち補助	239,302	4.1	23,192	歳 入 一 般 財 源 等	4,695,092千円	交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	85	計	99.1	96.1								
うち単独	525,880	9.0	331,977	歳 入 一 般 財 源 等	4,695,092千円	其 他	57,722	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	252	市 町 村 民 税	99.0	95.6								
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,695,092千円	出 そ の 他	441,005	業 況	保 険 給 付 費	252	純 固 定 資 産 税	98.5	93.3								
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,695,092千円	出 そ の 他	441,005	業 況	保 険 給 付 費	252	計	98.6	94.5								
歳 出 合 計	5,855,478	100.0	4,372,734	歳 入 一 般 財 源 等	4,695,092千円	出 そ の 他	441,005	業 況	保 険 給 付 費	252	計	98.1	92.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,455人 5,972人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	123.07 km ² 44人	27. 1. 1	5,048人	5,001人	区 分	22年国調	17年国調	20	4048	地方交付税種地	2 - 1		
		増 減 率			26. 1. 1	5,142人	5,093人	第1次	413	432	長野県		阿南町			
		増 減 率			増 減 率	-1.8%	-1.8%	第2次	16.9	15.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比			経常一般財源等			構成比			歳入総額		歳出総額			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		
地 方 税	432,948	9.7	432,948		16.6		区 分			収入済額		構成比		超過課税分		
地 方 譲 与 税	62,660	1.4	62,660		2.4		普 通 税			428,821		99.0		27,729		
利 子 割 交 付 金	746	0.0	746		0.0		法 定 普 通 税			428,821		99.0		27,729		
配 当 割 交 付 金	2,122	0.0	2,122		0.1		市 町 村 民 税			167,992		38.8		-		
株式等譲渡所得割交付金	1,614	0.0	1,614		0.1		内 訳			個人均等割		7,294		1.7		
地方消費税交付金	62,950	1.4	62,950		2.4		所 得 割			138,015		31.9		-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法 人 均 等 割			10,372		2.4		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法 人 税 割			12,311		2.8		-		
自動車取得税交付金	6,622	0.1	6,622		0.3		固 定 資 産 税			225,064		52.0		27,729		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			224,011		51.7		27,729		
地方特例交付金	595	0.0	595		0.0		軽自動車税			14,369		3.3		-		
地方交付税	2,252,955	50.4	2,028,905		77.8		市町村たばこ税			21,396		4.9		-		
内 訳	2,028,905	45.4	2,028,905		77.8		鉦 産 税			-		-		-		
特別交付税	224,050	5.0	-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		
震災復興特別交付税	-	-	-		-		法 定 外 普 通 税			-		-		-		
(一般財源計)	2,823,212	63.2	2,599,162		99.7		目 的 税			4,127		1.0		-		
交通安全対策特別交付金	804	0.0	804		0.0		法 定 目 的 税			4,127		1.0		-		
分担金・負担金	13,587	0.3	-		-		入 湯 税			4,127		1.0		-		
使用料	175,039	3.9	2,137		0.1		事 業 所 税			-		-		-		
手数料	12,227	0.3	-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		
国庫支出金	322,669	7.2	-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		
国債提供交付金	-	-	-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		
都道府県支出金	274,283	6.1	-		-		合 計			432,948		100.0		27,729		
財産収入	13,443	0.3	3,126		0.1		内 訳			-		-		-		
寄附金	108,977	2.4	-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		
繰入金	209,708	4.7	-		-		入 湯 税			4,127		1.0		-		
繰越金	278,446	6.2	-		-		事 業 所 税			-		-		-		
諸収入	71,595	1.6	1,202		0.0		都 市 計 画 税			-		-		-		
地方債	166,500	3.7	-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		
うち臨時財政対策債	-	-	-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		
歳入合計	4,470,490	100.0	2,606,431		100.0		合 計			432,948		100.0		27,729		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		基準財政収入額		430,233		428,884			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,459,138		2,518,071		
人 件 費	537,657	12.7	476,580	453,077	17.4	議 会 費	51,497	1.2	-	51,497	標準財政収入額等	533,086		533,714		
うち職員給	318,568	7.5	266,419	-	-	議 会 費	703,887	16.6	25,865	646,173	標準財政規模	2,701,634		2,771,164		
扶助費	261,985	6.2	123,613	123,427	4.7	民 生 費	736,562	17.3	13,397	488,690	財政力指数	0.17		0.17		
公債	415,754	9.8	401,851	401,851	15.4	衛 生 費	335,890	7.9	5,832	237,104	実質収支比率(%)	5.5		4.5		
内 訳	元利償還金 {	元 金	390,380	9.2	377,155	14.5	労 働 費	26,623	0.6	-	-	公債費負担比率(%)	13.0		12.8	
元利償還金 {	利 子	25,374	0.6	24,696	0.9	農 林 水 産 業 費	798,560	18.8	262,800	406,487	健全化判断比率	-		-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	73,994	1.7	21,435	66,902	連結実質赤字比率(%)	-		-		
(義務的経費計)	1,215,396	28.6	1,002,044	978,355	37.5	土 木 費	559,252	13.2	492,431	185,700	実質公債費比率(%)	4.1		5.4		
物件費	682,075	16.0	327,297	306,911	11.8	消 防 費	134,916	3.2	8,828	126,210	将来負担比率(%)	-		-		
維持補修費	65,202	1.5	52,525	52,525	2.0	教 育 費	324,319	7.6	10,742	247,426	積立金	1,273,218		946,109		
補助費等	466,800	11.0	325,161	260,774	10.0	災 害 復 旧 費	88,670	2.1	-	6,472	現在高	148,918		148,641		
うち一部事務組合負担金	199,588	4.7	179,188	150,925	5.8	公 債 費	415,754	9.8	-	401,851	特定目的	919,932		1,058,254		
繰出金	496,679	11.7	434,324	416,627	16.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	2,481,235		2,705,115		
積立金	368,772	8.7	332,266	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-		-		
投資・出資金・貸付金	25,000	0.6	25,000	-	-	歳 出 合 計	4,249,924	100.0	841,330	2,864,512	物件等購入	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	496,679	国会	実 質 収 支	439	保証・補償	-		-		
投資的経費	930,000	21.9	365,895	2,015,192千円	77.3%	経常収支比率	111,260	国民健康保険	再 差 引 収 支	-4,080	その他	-		-		
うち人件費	16,166	0.4	16,166	359,423	77.3%	経常収支比率	104,000	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	649	徴収率(%)	99.2		95.4		
普通建設事業費	841,330	19.8	359,423	359,423	77.3%	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 況	被 保 険 者 数 (人)	1,017	現・計	99.1		97.2		
うち補助	319,109	7.5	78,183	279,864	77.3%	歳入一般財源等	36,787	業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	93	市町村民税	99.2		93.5		
うち単独	520,845	12.3	279,864	279,864	77.3%	歳入一般財源等	244,632	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	83	純固定資産税	98.9		94.9		
災害復旧事業費	88,670	2.1	6,472	6,472	2.1	歳入一般財源等	244,632	業 況	保 険 給 付 費	297	合計	98.9		96.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	244,632	業 況	保 険 給 付 費	297	合計	98.8		92.8		
歳出合計	4,249,924	100.0	2,864,512	3,085,078千円	77.3%	歳入一般財源等	244,632	業 況	保 険 給 付 費	297	合計	98.8		92.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,036人 7,548人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	214.43 km ² 33人	27. 1. 1	6,790人	6,671人	区 分	22年国調	17年国調	20	4072	地方交付税種地	2 - 2			
		26. 1. 1	増 減 率	6,864人	6,737人	第1次	509 14.1	742 18.0	長 野 県	阿 智 村	区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,012 28.1			1,200 29.1	歳 入 総 額	7,752,140	6,594,844			
		第3次	2,081 57.8	2,180 52.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 出 総 額	7,322,136	5,659,291				
											歳入歳出差引	430,004	935,553				
											翌年度に繰越すべき財源	54,369	755,600				
											実質収支	375,635	179,953				
											単年度収支	195,682	-255,993				
											積立金	141,530	36,912				
											繰上償還金	430,494	250,188				
											積立金取崩し額	-	300,000				
											実質単年度収支	767,706	-268,893				
											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
											一 般 職 員	83	245,265	2,955			
											うち消防職員	-	-	-			
											うち技能労務員	4	12,492	3,123			
											教育公務員	-	-	-			
											臨時職員	-	-	-			
											等 合 計	83	245,265	2,955			
											ラスパイレス指数		95.2				
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,390
											非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,750
											退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,990
											事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,660
											税務事務	×	小学校	議会副議長	1	22.04.01	1,976
											老人福祉	×	中学校	議会議員	10	22.04.01	1,672
											伝染病	×	その他				
											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
											基準財政収入額	681,123	680,271				
											基準財政需要額	3,109,582	3,184,504				
											標準税収入額等	863,797	865,966				
											標準財政規模	4,020,065	4,171,900				
											財政力指数	0.21	0.21				
											実質収支比率(%)	9.3	4.3				
											公債費負担比率(%)	20.3	18.2				
											健全化判断比率						
											実質赤字比率(%)	-	-				
											連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	4.9	6.6				
											将来負担比率(%)	-	-				
											積立金	1,749,359	1,607,829				
											現在高	439,092	413,329				
											地方債現在高	2,758,978	2,594,370				
											（債務負担行為額）	4,277,467	4,515,303				
											物件等購入	-	-				
											保証・補償	-	-				
											その他	-	-				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	451,617	511,276				
											徴収率(%)	99.0	96.8				
											現・計	99.1	97.4				
											合計	99.1	97.4				
											市町村民税	99.1	97.4				
											純固定資産税	98.7	95.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	563人 688人 -18.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面積 人口密度	77.37 km ² 7人		27. 1. 1	488人	486人	区分	22年国調	17年国調	20	4099	地方交付税種地	2-1			
					26. 1. 1	487人	485人	第1次	27 12.1	38 14.1	長野県	平谷村					
						0.2%	0.2%	第2次	45 20.1	62 23.0							
								第3次	152 67.9	169 62.8							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	105,059	6.5	105,059	15.0	普通税	91,504	87.1	-	旧新産	×	歳入総額	1,615,496	1,289,222				
地方譲与税	7,483	0.5	7,483	1.1	法定普通税	91,504	87.1	-	旧工特	×	歳出総額	1,446,993	1,071,997				
利子割交付金	74	0.0	74	0.0	市町村民税	16,926	16.1	-	低開発	×	歳入歳出差引	168,503	217,225				
配当割交付金	214	0.0	214	0.0	個人均等割	1,345	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	45,251	122,286				
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0	所得割	12,565	12.0	-	山振	×	実質収支	123,252	94,939				
地方消費税交付金	6,799	0.4	6,799	1.0	法人均等割	2,632	2.5	-	過疎	×	単年度収支	28,313	-23,316				
ゴルフ場利用税交付金	6,289	0.4	6,289	0.9	法人税割	384	0.4	-	首都	×	積立金	1,405	100,757				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	71,041	67.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	801	0.0	801	0.1	うち純固定資産税	71,041	67.6	-	中部	×	積立金取崩し額	25,500	134,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,283	1.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	4,218	-56,559				
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,254	2.1	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	638,643	39.5	570,659	81.6	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	13	37,843	2,911			
内訳	570,659	35.3	570,659	81.6	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	67,984	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,555	12.9	-			教育公務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	13,555	12.9	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	765,525	47.4	697,541	99.7	入湯税	13,555	12.9	-			等合計	13	37,843	2,911			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			ラスパイレス指数			92.7			
分担金・負担金	537	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	12,040	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	4,872
手数料	1,352	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
国庫支出金	225,318	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	3,913
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	105,059	100.0	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	1,856
都道府県支出金	36,461	2.3	-	-							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	27.04.01	1,248
財産収入	7,209	0.4	528	0.1							老人福祉	×	中学校	議会議員	6	27.04.01	1,248
寄附金	988	0.1	-	-							伝染病	×	その他				
繰入金	25,500	1.6	-	-													
繰越金	147,225	9.1	-	-													
諸収入	36,121	2.2	1,268	0.2													
地方債	357,220	22.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	36,320	2.2	-	-													
歳入合計	1,615,496	100.0	699,337	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	130,360	9.0	125,560	124,356	16.9	議会費	20,951	1.4	-	20,951	89,468	90,416	114,789	721,768	0.13	0.14	17.1
うち職員給料	65,401	4.5	62,532	-	-	総務費	204,033	14.1	3,168	180,265	660,127	786,170	721,768	857,798			17.1
扶助費	25,805	1.8	7,917	7,560	1.0	民生費	102,549	7.1	313	73,686	114,789	116,239	721,768	857,798			17.1
債費	140,685	9.7	140,685	140,685	19.1	衛生費	64,449	4.5	-	62,443	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
内訳	133,439	9.2	133,439	133,439	18.1	労働費	-	-	-	-	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
元利償還金	7,246	0.5	7,246	7,246	1.0	農林水産業費	67,551	4.7	22,018	45,784	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	104,685	7.2	79,939	77,796	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
(義務的経費計)	296,850	20.5	274,162	272,601	37.1	土木費	59,868	4.1	41,911	42,267	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
物件費	149,647	10.3	129,109	104,018	14.1	消防費	62,623	4.3	36,062	61,123	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
維持補修費	1,303	0.1	1,129	1,129	0.2	教育費	612,353	42.3	561,278	126,152	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
補助費等	126,216	8.7	105,148	93,390	12.7	災害復旧費	7,246	0.5	-	1,670	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
うち一部事務組合負担金	45,281	3.1	45,281	45,281	6.2	公債費	140,685	9.7	-	140,685	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
繰出金	53,274	3.7	50,546	26,984	3.7	諸支出費	-	-	-	-	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
積立金	67,768	4.7	66,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,446,993	100.0	744,689	832,822	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
投資的経費	751,935	52.0	206,728	498,122千円	経常経費充当一般財源等計	53,274	国会	実質収支	23,302	23,302	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
うち人件費	10,177	0.7	10,177	10,177	67.7% (71.2%)	9,753	国民健康保険	再差引収支	15,538	15,538	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
内訳	744,689	51.5	205,058	205,058	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	8,706	健康保険	加入世帯数(世帯)	69	69	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
普通建設事業費	491,763	34.0	3,931	3,931		-	保険	被保険者数(人)	115	115	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
うち補助	252,926	17.5	201,127	201,127		-	状況	被保険者1人当り	62	62	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
うち単独	7,246	0.5	1,670	1,670		-	業況	被保険者1人当り	438	438	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
災害復旧事業費	-	-	-	-		-		被保険者1人当り	440	440	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
失業対策事業費	-	-	-	-		-		被保険者1人当り	440	440	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1
歳出合計	1,446,993	100.0	832,822	1,001,325千円		23,869		被保険者1人当り	440	440	721,768	857,798	721,768	857,798			17.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,129人 1,253人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面積 人口密度	積 人口密度	89.97km ² 13人	27.1.1	1,027人	1,017人	区分	22年国調	17年国調	20	4102	地方交付税種地	2-1	
		増減率		-1.3%	26.1.1	1,041人	1,031人	第1次	98 17.7	114 17.6	長野県 根羽村				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	168 30.4	230 35.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	287 51.9	301 46.6	歳入総額		3,050,392	2,117,632	
地方譲与税	90,531	3.0	90,531	8.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額		2,878,914	1,754,524		
地方交付金	14,817	0.5	14,817	1.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		171,478	363,108	
配当交付金	175	0.0	175	0.0	普通税	90,531	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		26,515	168,491	
株式等譲渡所得割交付金	498	0.0	498	0.0	法定普通税	90,531	100.0	-	旧工特	×	実質収支		144,963	194,617	
地方消費税交付金	13,843	0.5	13,843	1.3	市町村民税	36,489	40.3	-	低開発	×	単年度収支		-49,654	66,360	
ゴルフ場利用税交付金	2,301	0.1	2,301	0.2	個人均等割	1,998	2.2	-	旧産炭	×	積立金		306	354	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	29,885	33.0	-	山振	×	繰上償還金		53,857	-	
自動車取得税交付金	1,574	0.1	1,574	0.1	法人均等割	3,140	3.5	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,466	1.6	-	首都	×	実質単年度収支		4,509	66,714	
地方特例交付金	53	0.0	53	0.0	固定資産税	50,179	55.4	-	近畿	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,028,733	33.7	942,448	87.3	うち純固定資産税	50,179	55.4	-	中部	×	一般職員	23	63,526	2,762	
内訳	942,448	30.9	942,448	87.3	軽自動車税	2,698	3.0	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	84,166	2.8	-	-	市町村たばこ税	1,165	1.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	1	-	-	
特別交付税	2,119	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,152,904	37.8	1,066,619	98.8	法定外普通税	-	-	-			等合	23	63,526	2,762	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-			ラスパイレス指数			92.8	
分担金・負担金	10,067	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	12,105	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,270
手数料	813	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,580
国庫支出金	196,412	6.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	4,960
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,130
都道府県支出金	370,770	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	1,480
財産収入	38,672	1.3	12,359	1.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	6	17.04.01	1,330
寄附金	3,429	0.1	-	-	合計	90,531	100.0	-	伝染病	×	その他				
繰入金	157,392	5.2	-	-											
繰越金	363,108	11.9	-	-											
諸収入	71,320	2.3	265	0.0											
地方債	673,400	22.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	53,000	1.7	-	-											
歳入合計	3,050,392	100.0	1,079,243	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	104,840	100,298		
人件費	207,044	7.2	191,262	182,419	16.1	議会費	26,906	0.9	-	26,906	基準財政需要額	1,047,288	1,064,811		
うち職員給料	98,991	3.4	86,707	-	-	総務費	519,270	18.0	369	472,999	標準税収入額等	130,697	124,883		
扶助費	52,041	1.8	17,355	17,355	1.5	民生費	747,469	26.0	565,406	138,825	標準財政規模	1,127,036	1,146,043		
公債費	285,373	9.9	283,757	229,900	20.3	衛生費	107,623	3.7	-	106,802	財政力指数	0.10	0.10		
内訳						労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.9	17.0		
元利償還金	271,784	9.4	270,204	216,347	19.1	農林水産業費	684,297	23.8	601,984	219,510	公債費負担比率(%)	17.4	14.9		
元金	13,345	0.5	13,309	13,309	1.2	商工費	292,745	10.2	281,510	50,975	健全化判断比率	-	-		
利子	244	0.0	244	244	0.0	土木費	77,137	2.7	36,698	50,687	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	消防費	56,861	2.0	14,100	38,504	実質公債費比率(%)	1.6	2.7		
(義務的経費計)	544,458	18.9	492,374	429,674	37.9	教育費	71,702	2.5	729	67,556	将来負担比率(%)	-	-		
物件費	235,219	8.2	162,841	99,687	8.8	災害復旧費	9,531	0.3	-	3,686	積立金	197,989	197,683		
維持補修費	1,465	0.1	224	28	0.0	公債費	285,373	9.9	-	283,757	現在高	683,902	363,210		
補助費等	135,306	4.7	118,555	94,056	8.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	936,822	1,088,849		
うち一部事務組合負担金	53,958	1.9	53,958	53,958	4.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,007,386	1,605,770		
繰出金	125,786	4.4	119,201	119,201	10.5	歳出合計	2,878,914	100.0	1,500,796	1,460,207	(債務負担行為額)	-	-		
積立金	326,353	11.3	320,000	-	-	国会	125,786			4,546	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国民健康保険	52,983			4,546	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	9,718			155	その他	-	-		
投資的経費	1,510,327	52.5	247,012	742,646千円	16.1	上水道	-			230	収益事業収入	-	-		
うち人件費	12,076	0.4	12,076	65.6% (68.8%)	65.6%	工業用水道	-			53	土地開発基金現在高	83,269	83,149		
普通建設事業費	1,500,796	52.1	243,326	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	8,116			102	徴収率(%)	99.9	99.8		
うち補助	432,355	15.0	64,925	歳入一般財源等		その他	54,969			261	合計	99.9	99.8		
うち単独	1,068,441	37.1	178,401	1,631,685千円							市町村民税	100.0	99.8		
災害復旧事業費	9,531	0.3	3,686								純固定資産税	99.9	99.8		
失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	2,878,914	100.0	1,460,207												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,200人 4,210人 -0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	38.12km ² 110人		27.1.1	4,012人	3,970人	区分	22年国調	17年国調	20	4111				
					26.1.1	4,041人	4,002人	第1次	531 24.3	594 26.9	長野県	下條村	地方交付税種地	2-2		
								第2次	660 30.2	692 31.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	3,058,357	2,886,714		
							区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳出総額	2,818,478	2,422,872		
							普通税	335,817	99.0	-	旧新産	歳入歳出差引	239,879	463,842		
							法定普通税	335,817	99.0	-	旧工特	翌年度に繰越すべき財源	15,392	191		
							市町村民税	158,010	46.6	-	低開発	実質収支	224,487	463,651		
							内 個人均等割	6,304	1.9	-	旧産炭	単年度収支	-239,164	123,262		
							内 所得割	125,209	36.9	-	山振	積立金	19,059	8,626		
							内 法人均等割	6,116	1.8	-	過疎	繰上償還金	100,000	100,000		
							内 法人税割	20,381	6.0	-	首都	積立金取崩し額	-	-		
							固定資産税	146,373	43.2	-	近畿	実質単年度収支	-120,105	231,888		
							うち純固定資産税	146,160	43.1	-	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
							軽自動車税	12,293	3.6	-	財政健全化等	一般職員	38	109,934	2,893	
							市町村たばこ税	19,141	5.6	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-	
							鉱産税	-	-	-	財務超過	うち技能労務員	-	-	-	
							特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数	教育公務員	-	-	-	
							法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員等	-	-	-	
							目的税	3,309	1.0	-	議員公務災害	合	38	109,934	2,893	
							法定目的税	3,309	1.0	-	非常勤公務災害	退職手当	1	109,934	2,893	
							内 入湯税	3,309	1.0	-	事務機共同	小学校	1	109,934	2,893	
							内 事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	8	109,934	2,893	
							都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	8	109,934	2,893	
							水利地益税等	-	-	-	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
							法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	349,234	349,121			
							旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	1,522,383	1,539,457			
							合計	339,126	100.0	-	標準税収入額等	436,578	439,280			
											標準財政規模	1,698,688	1,720,459			
											財政力指数	0.23	0.22			
											実質収支比率(%)	13.2	26.9			
											公債費負担比率(%)	10.4	11.0			
											健全化判断比率	-	-			
											実質赤字比率(%)	-	-			
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	-6.4	-5.4			
											将来負担比率(%)	-	-			
											積立金	3,312,906	2,993,847			
											現在高	924,456	921,590			
											地方債現在高	2,301,944	2,097,722			
											債務負担行為額	1,228,694	1,117,456			
											物件等購入	-	266,500			
											保証・補償	-	-			
											その他	-	-			
											実質的なもの	-	-			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	-	-			
											徴収率(%)	100.0	100.0	100.0		
											現計	100.0	100.0	100.0		
											合計	100.0	100.0	100.0		
											市町村民税	100.0	100.0	100.0		
											純固定資産税	100.0	100.0	100.0		
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分					
								区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
								議会費	33,686	1.2	-	33,686				
								総務費	587,725	20.9	124,667	405,437				
								民生費	748,228	26.5	31,607	505,769				
								衛生費	173,937	6.2	7,917	149,649				
								労働費	-	-	-	-				
								農林水産業費	71,740	2.5	4,278	50,699				
								商工費	70,492	2.5	5,385	47,272				
								土木費	104,086	3.7	44,182	71,765				
								消防費	257,097	9.1	159,234	97,027				
								教育費	201,299	7.1	25,874	198,465				
								災害復旧費	355,226	12.6	-	30,873				
								公債費	214,962	7.6	-	211,919				
								諸支出費	-	-	-	-				
								前年度繰上充用金	-	-	-	-				
								歳出合計	2,818,478	100.0	403,144	1,802,561				
								合計	223,479	国会	実質収支	26,026				
								簡易水道	39,300	国民健康保険	再差引収支	8,878				
								上水道	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	493				
								工業用水道	-	保険	被保険者数(人)	931				
								交通	-	状況	保険税(料)収入額	71				
								国民健康保険	39,230	業況	被保険者1人当り	100				
								その他	144,949		保険給付費	234				
											歳入一般財源等	2,042,440千円				
											経常収支比率	67.0%(70.6%)				
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					
											歳入一般財源等	2,042,440千円				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	656人 735人 -10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	43.43 km ² 15人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	605人 620人 -2.4%	602人 617人 -2.4%	区 分	22年国調	17年国調	20	4129	地方交付税種地	2 - 1
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	112 32.4	154 36.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	45 13.0	73 17.3	歳入総額		1,164,031	1,098,740
地方譲与税	70,176	6.0	70,176	10.1	普通税			第3次	189 54.6	193 45.8	歳出総額		1,114,692	1,016,716
地方交付金	11,172	1.0	11,172	1.6	法定普通税			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		49,339	82,024	
配当交付金	74	0.0	74	0.0	市町村民税			旧新産×		翌年度に繰越すべき財源		15,203	7,510	
株式等譲渡所得割交付金	210	0.0	210	0.0	個人均等割			旧工特×		実質収支		34,136	74,514	
地方消費税交付金	160	0.0	160	0.0	所得割			低開発×		単年度収支		-40,378	37,344	
地方消費税交付金	7,486	0.6	7,486	1.1	法人均等割			旧産炭×		積立金		71,000	43,153	
ゴルフ場利用税交付金	5,722	0.5	5,722	0.8	法人税割			山振		繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			過疎		積立金取崩し額		-	-	
自動車取得税交付金	1,182	0.1	1,182	0.2	うち純固定資産税			首都×		実質単年度収支		30,622	80,497	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			近畿×		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方特例交付金	161	0.0	161	0.0	市町村たばこ税			中部×		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	688,434	59.1	584,231	84.5	鉦産税			財政健全化等×		一般職員	14	38,024	2,716	
内訳	584,231	50.2	584,231	84.5	特別土地保有税			指数表選定×		うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	104,203	9.0	-	-	法定外普通税			財源超過×		うち技能労務員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			一部事務組合加入の状況		教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	784,777	67.4	680,574	98.4	法定目的税			特別職等		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税			ラスパイレス指数		等合	14	38,024	2,716	
分担金・負担金	1,666	0.1	-	-	旧法による税			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
使用料	54,826	4.7	-	-	入湯税			議員公務災害×		し尿処理	1	23.04.01	4,950	
手数料	2,731	0.2	-	-	事業所税			非常勤公務災害×		ごみ処理	1	23.04.01	4,540	
国庫支出金	50,863	4.4	-	-	都市計画税			退職手当		火葬場	1	23.04.01	4,230	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			事務機共同×		常備消防	1	23.04.01	1,711	
都道府県支出金	88,208	7.6	-	-	法定外目的税			税務事務		小学校	1	22.04.01	1,190	
財産収入	16,184	1.4	11,018	1.6	合 計			老人福祉×		中学校	5	22.04.01	1,000	
寄附金	1,378	0.1	-	-				伝染病×		その他				
繰入金	2,052	0.2	-	-										
繰越金	82,024	7.0	-	-										
諸収入	34,522	3.0	178	0.0										
地方債	44,800	3.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	1,164,031	100.0	691,770	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	65,933	63,816	
人件費	139,723	12.5	131,854	129,837	18.8	議会費	18,541	1.7	-	18,541	基準財政需要額	650,164	687,603	
うち職員給料	68,158	6.1	61,331	-	-	総務費	216,412	19.4	2,480	194,328	標準税収入額等	82,372	79,575	
扶助費	28,529	2.6	9,010	7,922	1.1	民生費	143,432	12.9	303	111,106	標準財政規模	700,775	742,316	
債費	117,071	10.5	108,540	108,540	15.7	衛生費	106,316	9.5	572	79,705	財政力指数	0.10	0.10	
内訳	108,808	9.8	100,277	100,277	14.5	労働費	11,766	1.1	-	737	実質収支比率(%)	4.9	10.0	
元利償還金	8,255	0.7	8,255	8,255	1.2	農林水産業費	118,914	10.7	45,703	58,316	公債費負担比率(%)	12.0	15.1	
一時借入金	8	0.0	8	8	0.0	農林水産業費	118,914	10.7	45,703	58,316	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	285,323	25.6	249,404	246,299	35.6	商工費	153,304	13.8	7,599	109,700	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	302,295	27.1	215,654	132,694	19.2	土木費	48,527	4.4	40,224	29,043	実質公債費比率(%)	12.2	13.8	
維持補修費	9,573	0.9	6,942	6,942	1.0	消防費	31,618	2.8	7,475	25,855	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	121,441	10.9	87,122	70,391	10.2	教育費	132,434	11.9	34,410	115,695	積立金	517,536	446,536	
うち一部事務組合負担金	44,195	4.0	39,729	39,569	5.7	災害復旧費	16,357	1.5	-	4,890	財調	201,342	201,269	
繰出金	160,387	14.4	141,313	92,366	13.4	公債費	117,071	10.5	-	108,540	減債	271,067	268,902	
積立金	75,290	6.8	73,960	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	743,540	807,548	
投資・出資金・貸付金	5,260	0.5	1,120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,114,692	100.0	138,766	856,456	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	155,123	13.9	80,941	80,941	13.9	公営事業等への繰上	160,387	14.8	11,028	11,028	物件等購入	-	-	
うち人件費	8,874	0.8	8,874	8,874	0.8	簡易水道	47,843	4.3	-2,418	-2,418	保証・補償	5,132	7,632	
内訳	138,766	12.4	76,051	76,051	12.4	下水道	24,373	2.2	112	112	その他	-	-	
普通建設事業費	9,845	0.9	-	-	-	介護サービス	20,092	1.8	173	173	実質的なもの	-	-	
うち補助	128,921	11.6	76,051	76,051	11.6	上水道	-	-	38	38	収益事業収入	-	-	
うち単独	16,357	1.5	4,890	4,890	1.5	国民健康保険	30,707	2.8	30,707	30,707	土地開発基金現在高	47,333	47,333	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	37,372	3.4	37,372	37,372	徴収率(%)	99.9	99.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	905,795	81.3	905,795	905,795	現・計	100.0	100.0	
歳出合計	1,114,692	100.0	856,456	856,456	100.0	歳入一般財源等	905,795	81.3	905,795	905,795	純固定資産税	99.9	99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,657人 2,002人 -17.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 15人	109.44 km ²	27. 1. 1	1,507人	1,488人	区 分	22年国調	17年国調	20	4137	地方交付税種地	2-1				
					26. 1. 1	1,563人	1,544人	第1次	94	135	長野県	天龍村						
								第2次	13.3	14.5								
								第3次	224	354								
									31.8	38.1								
									387	440								
									54.9	47.4								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況									
地方税	220,197	9.7	220,197	16.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	2,264,729	2,136,377					
地方譲与税	26,738	1.2	26,738	2.0	普 通 税	218,306	99.1	22,683	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	2,086,825	2,078,893					
利子割交付金	229	0.0	229	0.0	法 定 普 通 税	218,306	99.1	22,683	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	177,904	57,484					
配当割交付金	646	0.0	646	0.0	市 町 村 民 税	46,163	21.0	376	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	82,083	16,996					
株式等譲渡所得割交付金	486	0.0	486	0.0	内 訳	個人均等割	2,122	1.0	-	山 振 振 ×	×	実 質 収 支	95,821	40,488				
地方消費税交付金	19,036	0.8	19,036	1.4	所得割	35,861	16.3	-	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	55,333	-375				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,953	1.8	-	-	首 都 ×	×	積 立 金	98,491	145,666				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,227	1.9	376	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	73,778	73,449					
自動車取得税交付金	2,814	0.1	2,814	0.2	固定資産税	165,101	75.0	22,307	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	165,069	75.0	22,307	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	227,602	218,740					
地方特例交付金	128	0.0	128	0.0	軽自動車税	3,623	1.6	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×								
地方交付税	1,140,182	50.3	1,040,925	79.1	市町村たばこ税	3,419	1.6	-	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
内訳	1,040,925	46.0	1,040,925	79.1	鉱産税	-	-	-	-	-	一 般 職 員	40	111,560	2,789				
特別交付税	99,257	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	2	*	*				
(一般財源計)	1,410,456	62.3	1,311,199	99.7	目的税	1,891	0.9	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,891	0.9	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	6,870	0.3	-	-	入湯税	1,891	0.9	-	-	-	等 合 計	40	111,560	2,789				
使用料	29,050	1.3	2,002	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			92.9				
手数料	1,426	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
国庫支出金	72,359	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,130
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,130
都道府県支出金	165,775	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	4,530
財産収入	3,207	0.1	2,391	0.2	合 計	220,197	100.0	22,683	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	2,260
寄附金	760	0.0	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	1,560
繰入金	77,700	3.4	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	27.04.01	1,370
繰越金	57,484	2.5	-	-							伝染病	×	その他					
諸収入	39,057	1.7	105	0.0														
地方債	400,585	17.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	67,985	3.0	-	-														
歳入合計	2,264,729	100.0	1,315,697	100.0														
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)					
人件費	331,576	15.9	310,367	307,854	22.2	議 会 費	27,193	1.3	-	27,193	基 準 財 政 収 入 額	194,856	194,126					
うち職員給	182,982	8.8	171,952	-	-	議 務 費	446,886	21.4	34,062	415,935	基 準 財 政 需 要 額	1,235,038	1,297,613					
扶助費	73,745	3.5	44,920	42,710	3.1	民 生 費	306,267	14.7	416	204,101	標 準 税 収 入 額 等	244,365	244,057					
借入金	302,511	14.5	296,246	222,468	16.1	衛 生 費	96,811	4.6	22,133	71,375	標 準 財 政 規 模	1,353,275	1,419,980					
内訳	元利償還金	290,328	13.9	284,063	210,470	15.2	労 働 費	71	0.0	-	71	財 政 力 指 数	0.15	0.15				
	一時借入金	12,183	0.6	12,183	11,998	0.9	農 林 水 産 業 費	221,342	10.6	119,171	100,607	実 質 収 支 比 率(%)	7.1	2.9				
	(義務的経費計)	707,832	33.9	651,533	573,032	41.4	商 工 費	236,674	11.3	162,995	88,314	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.8	20.0				
	物件費	289,035	13.9	207,813	169,849	12.3	土 木 費	262,540	12.6	165,012	131,708	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
	維持補修費	48,386	2.3	32,457	15,719	1.1	消 防 費	63,406	3.0	6,797	46,786	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
	補助費等	218,607	10.5	169,118	102,985	7.4	教 育 費	98,423	4.7	405	94,002	実 質 公 債 費 比 率(%)	0.2	3.2				
	うち一部事務組合負担金	76,723	3.7	76,023	66,235	4.8	災 害 復 旧 費	24,701	1.2	-	8,953	将 来 負 担 比 率(%)	-	-				
	繰出金	144,921	6.9	129,781	129,781	9.4	公 債 費	302,511	14.5	-	296,246	積 立 金	926,875	828,384				
	積立金	142,352	6.8	140,212	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	258,049	292,664				
	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,619,254	1,508,997				
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,086,825	100.0	510,991	1,485,291	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
	投資的経費	535,692	25.7	154,377	991,366千円	71.6% (75.3%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	144,921	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	15,021	実 質 収 支 再 差 引 収 支	15,021	収 益 事 業 収 入	-	-			
	うち人件費	10,739	0.5	10,739	経 常 収 支 比 率	71.6% (75.3%)	下 水 道	33,428	国 庫 支 出 金	77	加 入 世 帯 数(世 帯)	261	土 地 開 発 基 金 現 在 高	13,000	13,000			
	普通建設事業費	510,991	24.5	145,424	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	16,199	被 保 険 者 数(人)	58	保 険 税(料)収 入 額	77	徴 収 率(%)	99.8	98.9			
	うち補助	18,774	0.9	9,135	歳 入 一 般 財 源 等	1,663,195千円	上 水 道	-	被 保 険 者 1人 当 り	283	計	99.8	98.5					
	うち単独	492,217	23.6	136,289			工 業 用 水 道	-			合 計	99.8	97.7					
	災害復旧事業費	24,701	1.2	8,953			国 民 健 康 保 険	14,989			市 町 村 民 税	99.8	97.6					
	失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	80,305			純 固 定 資 産 税	99.8	98.7					
	歳出合計	2,086,825	100.0	1,485,291														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,910人 2,062人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	64.59 km ² 30人	27. 1. 1	1,751人	1,721人	区分	22年国調	17年国調	20	4145	地方交付税種地	2-2		
		増減率		-1.7%	26. 1. 1	1,781人	1,745人	第1次	147 16.9	158 16.1	長野県 泰阜村					
				-1.4%	第2次				263 30.2	336 34.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		
		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	2,330,531		2,356,589	
		地方税	187,689	8.1	187,689	15.5	普通税	187,689	100.0	14,823	旧新産業	×	2,114,242		2,102,512	
		地方譲与税	27,739	1.2	27,739	2.3	法定普通税	187,689	100.0	14,823	旧工特	×	216,289		254,077	
		配当交付金	277	0.0	277	0.0	市町村民税	64,881	34.6	409	低開発	×	32,114		80,423	
		相当交付金	788	0.0	788	0.1	個人均等割	2,772	1.5	-	旧産炭	×	184,175		173,654	
		株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	600	0.0	所得割	51,279	27.3	-	山振	×	10,521		43,025	
		地方消費税交付金	20,019	0.9	20,019	1.7	法人均等割	3,239	1.7	-	過疎	×	1,117		68,135	
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,591	4.0	409	首都	×	-		-	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,768	61.7	14,414	近畿	×	-		-	
		自動車取得税交付金	2,927	0.1	2,927	0.2	うち純固定資産税	115,358	61.5	14,414	中部	×	-		-	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,360	2.9	-	財政健全化等	×	-		-	
		地方特例交付金	271	0.0	271	0.0	市町村たばこ税	1,680	0.9	-	指数表選定	×	-		-	
		地方交付税	1,160,178	49.8	968,159	80.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	-		-	
		内訳	968,159	41.5	968,159	80.0	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		特別交付税	192,019	8.2	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	30	24.04.01	6,000	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	30	24.04.01	3,128	
		(一般財源計)	1,400,488	60.1	1,208,469	99.9	事業所税	-	-	-	退職手当	×	2	24.04.01	*	
		交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	2	24.04.01	*	
		分担金・負担金	1,309	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	-	24.04.01	-	
		使用料	49,061	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	-	24.04.01	-	
		手数料	1,845	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	-	24.04.01	-	
		国庫支出金	151,100	6.5	-	-	合 計	187,689	100.0	14,823			30	24.04.01	3,128	
		国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							30	24.04.01	3,128	
		都道府県支出金	148,668	6.4	-	-							30	24.04.01	3,128	
		財産収入	5,105	0.2	895	0.1							30	24.04.01	3,128	
		寄附金	1,495	0.1	-	-							30	24.04.01	3,128	
		繰入金	6,604	0.3	-	-							30	24.04.01	3,128	
		繰越金	254,077	10.9	-	-							30	24.04.01	3,128	
		諸収入	61,979	2.7	679	0.1							30	24.04.01	3,128	
		地方債	248,800	10.7	-	-							30	24.04.01	3,128	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							30	24.04.01	3,128	
		うち臨時財政対策債	63,200	2.7	-	-							30	24.04.01	3,128	
		歳入合計	2,330,531	100.0	1,210,043	100.0							30	24.04.01	3,128	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	182,611	180,562	
		人件費	295,371	14.0	265,638	265,282	20.8	議会費	31,840	1.5	-	31,840	基準財政需要額	1,150,742	1,191,382	
		うち職員給	154,886	7.3	130,510	-	-	総務費	384,725	18.2	35,574	321,955	標準税収入額等	226,635	224,695	
		扶助費	108,480	5.1	54,302	52,216	4.1	民生費	431,422	20.4	29,621	285,718	標準財政規模	1,258,070	1,303,665	
		債費	307,521	14.5	301,579	301,579	23.7	衛生費	136,720	6.5	7,216	107,545	財政力指数	0.15	0.15	
		内訳	元利償還金	281,068	13.3	275,497	21.6	労働費	46	0.0	-	46	実質収支比率(%)	14.6	13.3	
		元金	26,453	1.3	26,082	2,082	2.0	農林水産業費	207,820	9.8	119,629	109,561	公債費負担比率(%)	17.0	17.4	
		利息	-	-	-	-	-	商工費	31,777	1.5	8,858	26,997	健全化判断比率	-	-	
		一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	379,324	17.9	285,283	203,727	連結実質赤字比率(%)	-	-	
		(義務的経費計)	711,372	33.6	621,519	619,077	48.6	消防費	61,693	2.9	8,194	54,599	実質公債費比率(%)	9.6	10.5	
		物件費	373,910	17.7	250,590	156,834	12.3	教育費	123,247	5.8	6,710	107,870	将来負担比率(%)	-	-	
		維持補修費	6,685	0.3	4,167	2,273	0.2	災害復旧費	18,107	0.9	-	1,409	積立金	426,103	424,986	
		補助費等	195,818	9.3	156,894	86,730	6.8	公債費	307,521	14.5	-	301,579	現在高	207,848	120,948	
		うち一部事務組合負担金	85,759	4.1	75,359	73,314	5.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	661,324	618,006	
		繰出金	169,326	8.0	145,420	90,357	7.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,478,237	2,510,505	
		積立金	137,939	6.5	133,901	-	-	歳出合計	2,114,242	100.0	501,085	1,552,846	(債務負担行為額)	-	-	
		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	169,326	国会	実質収支	128	物件等購入	-	-	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	58,090	国民健康保険	再差引収支	128	保証・補償	-	-	
		投資的経費	519,192	24.6	240,355	955,271千円	75.0% (78.9%)	上水道	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	237	その他	-	-	
		うち人件費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	保険状況	被保険者数(人)	370	収益事業収入	-	-	
		内訳	普通建設事業費	501,085	23.7	238,946	経常経費充当一般財源等計	交通	-	業況	被保険者1人当り	63	土地開発基金現在高	91,456	91,290	
		うち補助	226,767	10.7	70,094	955,271千円	955,271千円	国民健康保険	32,487		保険料(料)収入額	87	徴収率(%)	99.9	99.6	
		うち単独	272,323	12.9	166,857	955,271千円	955,271千円	その他	78,749		国庫支出金	274	現年	99.9	99.7	
		災害復旧事業費	18,107	0.9	1,409	955,271千円	955,271千円				保険給付費	274	合計	99.9	99.5	
		失業対策事業費	-	-	-	955,271千円	955,271千円						市町村民税	99.9	99.7	
		歳出合計	2,114,242	100.0	1,552,846	1,769,135千円	1,769,135千円						純固定資産税	99.9	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,692人 6,912人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	66.61 km ² 100人	27. 1. 1	6,637人	6,562人	区 分	22年国調	17年国調	20	4153	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	6,728人	6,658人	第1次	686 19.3	819 21.2							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,096 30.8	1,225 31.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	1,780 50.0	1,816 46.9	歳 入 総 額		4,134,650	3,710,973			
地方税	529,040	12.8	529,040	23.0						歳 出 総 額		3,718,576	3,212,595				
地方譲与税	36,922	0.9	36,922	1.6						歳 入 歳 出 差 引		416,074	498,378				
配当交付金	1,180	0.0	1,180	0.1						翌年度に繰越すべき財源		197,451	13,674				
配当交付金	3,367	0.1	3,367	0.1						実 質 収 支		218,623	484,704				
株式等譲渡所得割交付金	2,566	0.1	2,566	0.1						単 年 度 収 支		-266,081	202,525				
地方消費税交付金	70,952	1.7	70,952	3.1						積 立 金		3,581	3,423				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						繰 上 償 還 金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
自動車取得税交付金	3,922	0.1	3,922	0.2						実 質 単 年 度 収 支		-262,500	205,948				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	2,696	0.1	2,696	0.1						一 般 職 員		59	166,439	2,821			
地方交付税	1,782,541	43.1	1,637,516	71.1						うち消防職員		-	-	-			
内 訳	1,637,516	39.6	1,637,516	71.1						うち技能労務員		-	-	-			
特別交付税	145,025	3.5	-	-						教育公務員		-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-						臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	2,433,186	58.8	2,288,161	99.4						合 計		59	166,439	2,821			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	95.4			
分担金・負担金	56,874	1.4	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	56,338	1.4	1,213	0.1						議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,100
手数料	8,775	0.2	-	-						非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,200
国庫支出金	292,798	7.1	-	-						退職手当		×	火葬場	教育長	1	27.04.01	4,600
国有提供交付金	-	-	-	-						事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	2,470
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						税務事務		×	小学校	議会副議長	1	27.04.01	1,770
都道府県支出金	172,072	4.2	-	-						老人福祉		×	中学校	議会議員	10	27.04.01	1,430
財産収入	35,907	0.9	13,090	0.6						伝染病		×	その他	-	-	-	-
寄附金	24,759	0.6	-	-						一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
繰入金	55,272	1.3	-	-						議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,100
繰越金	498,378	12.1	-	-						非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,200
諸地方債	45,291	1.1	333	0.0						退職手当		×	火葬場	教育長	1	27.04.01	4,600
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	2,470
うち臨時財政対策債	120,000	2.9	-	-						税務事務		×	小学校	議会副議長	1	27.04.01	1,770
歳入合計	4,134,650	100.0	2,302,797	100.0						老人福祉		×	中学校	議会議員	10	27.04.01	1,430
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						伝染病		×	その他	-	-	-	-
歳入合計	4,134,650	100.0	2,302,797	100.0						一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率							基準財政収入額		515,747	503,596		
人 件 費	573,808	15.4	522,582	518,988	21.4							基準財政需要額		2,153,263	2,150,684		
うち職員給	300,006	8.1	253,241	-	-							標準税収入額等		647,985	636,767		
扶助費	372,372	10.0	108,765	103,665	4.3							標準財政規模		2,417,960	2,422,332		
公債	286,239	7.7	286,239	286,239	11.8							財政力指数		0.23	0.23		
内 訳	元利償還金	元 金 利 子	260,995	260,995	10.8							実質収支比率(%)		9.0	20.0		
	一時借入金	利 子	25,244	25,244	1.0							公債費負担比率(%)		9.1	9.3		
	(義務的経費計)		1,232,419	917,586	37.5							健全化判断比率		-	-		
	物件費		617,843	463,278	13.9							実質赤字比率(%)		-	-		
	維持補修費		27,188	25,994	1.1							連結実質赤字比率(%)		-	-		
	補助費等		466,319	415,881	9.3							実質公債費比率(%)		6.6	8.8		
	うち一部事務組合負担金		261,960	162,648	6.7							将来負担比率(%)		-	-		
	繰出金		477,704	445,922	18.2							積立金		978,941	975,360		
	積立金		107,763	100,000	-							現在高		444,906	443,854		
	投資・出資金・貸付金		-	-	-							地方債現在高		2,791,086	2,597,081		
	前年度繰上充用金		-	-	-							(債務負担行為額)		-	-		
	投資的経費		789,340	374,518	21.2							物件等購入		-	-		
	うち人件費		-	-	-							保証・補償		-	-		
	内 訳		789,340	374,518	21.2							その他		-	-		
	普通建設事業費		119,031	80,442	3.2							収益事業収入		-	-		
	うち補助		665,196	293,963	17.9							土地開発基金現在高		53,648	53,519		
	うち単独		-	-	-							徴収率(%)		99.0	96.6		
	災害復旧事業費		-	-	-							現・計		99.1	97.5		
	失業対策事業費		-	-	-							市町村民税		99.0	97.4		
	歳出合計		3,718,576	2,743,179	100.0							純固定資産税		98.8	95.3		
												合計		98.9	94.7		
												市町村民税		99.0	97.4		
												純固定資産税		98.6	91.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,819人 7,068人 -3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0						
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	76.79 km ² 89人	27. 1. 1	6,936人	6,823人	区分	22年国調	17年国調	20	4161	地方交付税種地	2-2				
		増 減 率		-0.5%	26. 1. 1	6,971人	6,860人	第1次	844	961	長野県		豊丘村					
					増 減 率	-0.5%	-0.5%	第2次	1,283	1,354	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
								第3次	1,650	1,625	歳入総額		5,074,283	6,081,960				
									43.7	41.2	歳出総額		4,098,901	5,401,290				
											歳入歳出差引		975,382	680,670				
											翌年度に繰越すべき財源		299,810	19,220				
											実質収支		675,572	661,450				
											単年度収支		14,122	135,742				
											積立金		3,948	2,125				
											繰上償還金		-	-				
											積立金取崩し額		-	-				
											実質単年度収支		18,070	137,867				
											区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
											一般職員		62	193,316	3,118			
											うち消防職員		-	-	-			
											うち技能労務員		1	*	*			
											教育公務員		-	-	-			
											臨時職員		-	-	-			
											等合計		62	193,316	3,118			
											ラスパイレス指数		98.0					
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
											議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,140
											非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,220
											退職手当		×	火葬場	教育長	1	27.04.01	4,610
											事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	2,550
											税務事務		×	小学校	議会副議長	1	27.04.01	1,900
											老人福祉		×	中学校	議会議員	12	27.04.01	1,530
											伝染病		×	その他				
											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
											基準財政収入額		623,722	608,306				
											基準財政需要額		2,234,818	2,215,035				
											標準税収入額等		781,518	766,734				
											標準財政規模		2,535,308	2,521,190				
											財政力指数		0.27	0.27				
											実質収支比率(%)		26.6	26.2				
											公債費負担比率(%)		8.5	9.5				
											健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-			
											連結実質赤字比率(%)		-	-				
											実質公債費比率(%)		3.9	5.5				
											将来負担比率(%)		-	-				
											積立金		1,173,845	1,169,897				
											現在高		497,663	496,355				
											地方債現在高		3,642,112	3,684,374				
											債務負担行為額		-	160,000				
											物件等購入保証・補償		-	-				
											その他実質的なもの		-	114,600				
											収益事業収入		-	-				
											土地開発基金現在高		357,582	356,544				
											徴収率(%)		99.4	98.9	99.4	98.8		
											現・計		99.7	99.5	99.7	99.4		
											合計		99.0	98.0	99.0	97.9		
											市町村民税							
											純固定資産税							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,160人 1,356人 -14.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	248.28 km ² 5人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	1,087人 1,116人 -2.6%	1,081人 1,109人 -2.5%	産	業	構	造	20	4170	地方交付税種地	2-1																						
区	分							22年国調	17年国調																												
歳入の状況 (単位千円・%)		区		分		第1次		148 28.8		234 31.3		第2次		90 17.5		188 25.2		第3次		276 53.7		323 43.2		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		2,057,899		2,148,773		歳出総額		1,958,485		2,064,327		歳入歳出差引		99,414		84,446							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		一般職員		うち消防職員		うち技能労務員		教育公務員		臨時職員		合計		32		95,968		2,999			
地方税		183,733		8.9		183,733		13.9		普通税		183,277		99.8		2,476		旧新産		×		旧工特		×		低開発		×		旧産炭		×		山振		振	
地方譲与税		23,916		1.2		23,916		1.8		法定普通税		183,277		99.8		2,476		旧工特		×		低開発		×		旧産炭		×		山振		振		振			
配当交付金		129		0.0		129		0.0		市町村民税		28,176		15.3		-		低開発		×		旧産炭		×		山振		振		振		振					
株式等譲渡所得割交付金		278		0.0		278		0.0		内 個人均等割		1,101		0.6		-		旧産炭		×		山振		振		振		振		振		振					
地方消費税交付金		13,618		0.7		13,618		1.0		所得割		20,089		10.9		-		山振		振		振		振		振		振		振		振					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法人均等割		3,745		2.0		-		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化等		×	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法人税割		3,241		1.8		-		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化等		×		指数表選定		×	
自動車取得税交付金		2,540		0.1		2,540		0.2		固定資産税		148,709		80.9		2,476		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化等		×		指数表選定		×	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		36,964		20.1		2,476		近畿		×		中部		×		財政健全化等		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
地方特例交付金		98		0.0		98		0.0		軽自動車税		3,853		2.1		-		中部		×		財政健全化等		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
地方交付税		1,242,069		60.4		1,087,806		82.5		市町村たばこ税		2,539		1.4		-		財政健全化等		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
内 普通交付税		1,087,806		52.9		1,087,806		82.5		鉦産税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
内 特別交付税		154,263		7.5		-		-		特別土地保有税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定外普通税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
(一般財源計)		1,466,747		71.3		1,312,484		99.6		目的税		456		0.2		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		法定目的税		456		0.2		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
分担金・負担金		1,269		0.1		-		-		入湯税		456		0.2		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
使用料		33,768		1.6		4,113		0.3		事業所税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
手数料		2,012		0.1		-		-		都市計画税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
国庫支出金		116,290		5.7		-		-		水利地益税等		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
都道府県支出金		122,468		6.0		-		-		合計		183,733		100.0		2,476		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
財産収入		10,240		0.5		1,279		0.1		内 入湯税		456		0.2		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
寄附金		2,044		0.1		-		-		事業所税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
繰入金		14,475		0.7		-		-		都市計画税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
繰越金		84,446		4.1		-		-		水利地益税等		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
諸収入		34,040		1.7		394		0.0		法定外目的税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
地方債		170,100		8.3		-		-		旧法による税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		合計		183,733		100.0		2,476		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		内 入湯税		456		0.2		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
歳入合計		2,057,899		100.0		1,318,270		100.0		事業所税		-		-		-		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×		指数表選定		×	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		180,063		182,216					
人件費		262,911		13.4		254,414		254,261		19.3		議会費		25,856		1.3		-		25,856		-		25,856		-		基準財政需要額		1,267,869		1,434,207					
うち職員給		139,303		7.1		134,152		-		-		総務費		430,237		22.0		21,676		352,121		-		352,121		-		標準税収入額等		228,788		231,463					
扶助費		80,945		4.1		25,200		23,450		1.8		民生費		295,717		15.1		6,535		192,654		-		192,654		-		標準財政規模		1,387,691		1,567,863					
公債費		251,959		12.9		251,959		251,959		19.1		衛生費		158,955		8.1		5,367		153,282		-		153,282		-		財政力指数		0.13		0.14					
内 元利償還金		238,346		12.2		238,346		238,346		18.1		労働費		-		-		-		-		-		-		-		実質収支比率(%)		2.3		4.9					
内 一時借入金		13,613		0.7		13,613		13,613		1.0		農林水産業費		229,765		11.7		148,307		119,057		-		-		-		公債費負担比率(%)		15.8		15.0					
(義務的経費計)		595,815		30.4		531,573		529,670		40.2		商工費		71,882		3.7		46,803		63,640		-		-		-		健全化判断比率		-		-					
物件費		316,186		16.1		258,104		198,488		15.1		土木費		235,422		12.0		188,456		95,012		-		-		-		実質赤字比率(%)		-		-					
維持補修費		62,818		3.2		60,424		59,053		4.5		消防費		58,883		3.0		8,356		51,002		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-					
補助費等		226,824		11.6		169,008		156,107		11.8		教育費		199,809		10.2		40,240		189,196		-		-		-		実質公債費比率(%)		6.0		7.3					
うち一部事務組合負担金		97,378		5.0		61,178		60,516		4.6		災害復旧費		-		-		-		-		-		-		-		将来負担比率(%)		-		-					
繰入金		144,369		7.4		128,231		54,815		4.2		公債費		251,959		12.9		-		251,959		-		-		-		健全化判断比率		-		-					
積立金		145,371		7.4		140,500		-		-		諸支出費		-		-		-		-		-		-		-		積立金		476,982		437,265					
投資・出資金・貸付金		1,362		0.1		1,362		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		現在高		574,611		521,974					
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		1,958,485		100.0		465,740		1,493,779		-		-		-		地方債現在高		1,234,306		1,302,552					
投資的経費		465,740		23.8		204,577		998,133千円		経常経費充当一般財源等計		144,369		国会		実質収支		1,590		-		-		-		-		積立金		476,982		437,265					
うち人件費		20,659		1.1		20,659		998,133千円		経常収支比率		57,937		国民健康保険		再差引収支		37		-		-		-		-		現在高		574,611		521,974					
普通建設事業費		465,740																																			

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,245人 5,770人 -9.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	168.42 km ² 31人	27. 1. 1	4,966人	4,906人	区分	22年国調	17年国調	20	4226	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	5,067人	5,006人	第1次	193 7.8	258 9.4							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	776 31.2	840 30.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		3,616,848	3,727,682			
地方譲与税	620,986	17.2	620,986	25.5	区分			収入済額			歳出総額		3,546,754	3,638,097			
地方交付金	29,348	0.8	29,348	1.2	普通税			旧新産			歳入歳出差引		70,094	89,585			
配当交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	法定普通税			旧工特			翌年度に繰越すべき財源		7,465	13,383			
株式等譲渡所得割交付金	2,853	0.1	2,853	0.1	市町村民税			低開発			実質収支		62,629	76,202			
地方消費税交付金	2,171	0.1	2,171	0.1	内 個人均等割			旧産炭			単年度収支		-13,573	8,158			
地方消費税交付金	67,006	1.9	67,006	2.8	所得割			山振			積立金		95,305	330			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎			繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			積立金取崩し額		80,000	20,000			
自動車取得税交付金	3,094	0.1	3,094	0.1	固定資産税			近畿			実質単年度収支		1,732	-11,512			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	673	0.0	673	0.0	軽自動車税			財政健全化等			一般職員		76	231,344	3,044		
地方交付税	1,841,031	50.9	1,667,958	68.5	市町村たばこ税			指数表選定			うち消防職員		-	-	-		
内 普通交付税	1,667,958	46.1	1,667,958	68.5	鉦産税			財源超過			うち技能労務員		-	-	-		
内 特別交付税	173,073	4.8	-	-	特別土地保有税			法定外普通税			教育公務員		-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			目的税			臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	2,568,164	71.0	2,395,091	98.4	法定目的税			入湯税			組合		76	231,344	3,044		
交通安全対策特別交付金	612	0.0	612	0.0	法定目的税			事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	17,071	0.5	-	-	法定外目的税			都市計画税			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,910
使用料	59,697	1.7	2,347	0.1	旧法による税			水利地益税等			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,110
手数料	4,870	0.1	-	-	合 計			法定外目的税			退職手当		火葬場	教育長	1	16.04.01	5,530
国庫支出金	169,411	4.7	-	-	区 分			区 分			事務機共同		常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,405
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	決算額			決算額(A)			税務事務		小学校	議会副議長	1	16.04.01	1,649
都道府県支出金	144,936	4.0	-	-	構成比			構成比			老人福祉		中学校	議会議員	8	16.04.01	1,455
財産収入	48,500	1.3	12,555	0.5	超過課税分			超過課税分			伝染病		その他				
寄附金	1,152	0.0	-	-	収入済額			収入済額			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
繰入金	141,573	3.9	-	-	構成比			構成比			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,910
繰越金	39,585	1.1	-	-	超過課税分			超過課税分			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,110
諸収入	88,077	2.4	22,792	0.9	超過課税分			超過課税分			退職手当		火葬場	教育長	1	16.04.01	5,530
地方債	333,200	9.2	-	-	超過課税分			超過課税分			事務機共同		常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,405
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	超過課税分			超過課税分			税務事務		小学校	議会副議長	1	16.04.01	1,649
うち臨時財政対策債	130,000	3.6	-	-	超過課税分			超過課税分			老人福祉		中学校	議会議員	8	16.04.01	1,455
歳入合計	3,616,848	100.0	2,433,397	100.0	合 計			合 計			伝染病		その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			527,790	521,555				
人件費	657,650	18.5	621,213	613,442	23.9	区分			決算額(A)			構成比	基準財政需要額	2,191,327	2,211,723		
うち職員給料	424,207	12.0	395,512	-	-	議会費			47,977			1.4	-	47,977			
扶助費	244,771	6.9	71,942	71,296	2.8	総務費			612,926			17.3	22,876	535,406			
債費	452,232	12.8	426,592	426,592	16.6	民生費			832,730			23.5	-	554,401			
内 元利償還金	405,235	11.4	379,595	379,595	14.8	衛生費			321,482			9.1	2,918	313,410			
内 一時借入金	46,997	1.3	46,997	46,997	1.8	労働費			57,580			1.6	42,959	13,709			
(義務的経費計)	1,354,653	38.2	1,119,747	1,111,330	43.4	農林水産業費			144,807			4.1	61,752	109,893			
物件費	542,555	15.3	447,175	282,736	11.0	商工費			98,532			2.8	11,961	75,756			
維持補修費	26,163	0.7	20,590	17,579	0.7	土木費			548,137			15.5	210,616	383,613			
補助費等	644,433	18.2	575,826	422,870	16.5	消防費			141,548			4.0	12,557	122,868			
うち一部事務組合負担金	308,567	8.7	289,637	268,066	10.5	教育費			279,601			7.9	36,672	232,858			
繰出金	409,983	11.6	376,946	347,616	13.6	災害復旧費			9,202			0.3	-	7,220			
積立金	154,854	4.4	145,770	-	-	公債費			452,232			12.8	-	426,592			
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	-	-	-	諸支出費			-			-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-			-	-	-			
投資的経費	411,513	11.6	137,649	137,649	5.3	歳出合計			3,546,754			100.0	402,311	2,823,703			
うち人件費	7,538	0.2	7,538	7,538	0.3	経常経費充当一般財源等計			2,182,131千円			公営事業等への繰入			563,078	563,078	
内 普通建設事業費	402,311	11.3	130,429	85.1%	(89.7%)	経常収支比率			85.1%			経常収支比率			85.1%	(89.7%)	
うち補助	45,839	1.3	6,694	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く			-			-			-	-	
うち単独	289,550	8.2	113,413	-	-	歳入一般財源等			2,893,797千円			公営事業等への繰入			191,367	191,367	
災害復旧事業費	9,202	0.3	7,220	-	-	歳入一般財源等			2,893,797千円			簡易水道			153,095	153,095	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			2,893,797千円			上水道			-	-	
歳出合計	3,546,754	100.0	2,823,703	2,893,797千円	81.4%	歳入一般財源等			2,893,797千円			工業用水道			-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			527,790	521,555				
人件費	657,650	18.5	621,213	613,442	23.9	区分			決算額(A)			構成比	基準財政需要額	2,191,327	2,211,723		
うち職員給料	424,207	12.0	395,512	-	-	議会費			47,977			1.4	-	47,977			
扶助費	244,771	6.9	71,942	71,296	2.8	総務費			612,926			17.3	22,876	535,406			
債費	452,232	12.8	426,592	426,592	16.6	民生費			832,730			23.5	-	554,401			
内 元利償還金	405,235	11.4	379,595	379,595	14.8	衛生費			321,482			9.1	2,918	313,410			
内 一時借入金	46,997	1.3	46,997	46,997	1.8	労働費			57,580			1.6	42,959	13,709			
(義務的経費計)	1,354,653	38.2	1,119,747	1,111,330	43.4	農林水産業費			144,807			4.1	61,752	109,893			
物件費	542,555	15.3	447,175	282,736	11.0	商工費			98,532			2.8	11,961	75,756			
維持補修費	26,163	0.7	20,590	17,579	0.7	土木費			548,137			15.5	210,616	383,613			
補助費等	644,433	18.2	575,826	422,870	16.5	消防費			141,548			4.0	12,557	122,868			
うち一部事務組合負担金	308,567	8.7	289,637	268,066	10.5	教育費			279,601			7.9	36,672	232,858			
繰出金	409,983	11.6	376,946	347,616	13.6	災害復旧費			9,202			0.3	-	7,220			
積立金	154,854	4.4	145,770	-	-	公債費			452,232			12.8	-	426,592			
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	-	-	-	諸支出費			-			-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-			-	-	-			
投資的経費	411,513	11.6	137,649	137,649	5.3	歳出合計			3,546,754			100.0	402,311	2,823,703			
うち人件費	7,538	0.2	7,538	7,538	0.3	経常経費充当一般財源等計			2,182,131千円			公営事業等への繰入			563,078	563,078	
内 普通建設事業費	402,311	11.3	130,429	85.1%	(89.7%)	経常収支比率			85.1%			経常収支比率			85.1%	(89.7%)	
うち補助	45,839	1.3	6,694	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く			-			-			-	-	
うち単独	289,550	8.2	113,413	-	-	歳入一般財源等			2,893,797千円			公営事業等への繰入			191,367	191,367	
災害復旧事業費	9,202	0.3	7,220	-	-	歳入一般財源等			2,893,797千円			簡易水道			153,095	153,095	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			2,893,797千円			上水道			-	-	
歳出合計	3,546,754	100.0	2,823,703	2,893,797千円	81.4%	歳入一般財源等			2,893,797千円			工業用水道			-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,810人 5,238人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面 積	積 密度	215.93km ² 22人	27.1.1	4,553人	4,524人	区分	22年国調	17年国調	20	4234	地方交付税種地	2-2		
		26.1.1	4,663人	4,637人	増減率	-2.4%	-2.4%	第1次	145 6.3	310 11.5	長野県	南木曾町				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		普通交付税	2,000,899	51.4	1,687,195	69.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	3,892,127	3,767,974	
		特別交付税	313,704	8.1	-	-	普通税	600,271	99.4	48,696	旧工特	×	歳出総額	3,723,962	3,587,991	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定普通税	600,271	99.4	48,696	低開発	×	歳入歳出差引	168,165	179,983	
		(一般財源計)	2,713,001	69.7	2,399,297	99.2	市町村民税	187,833	31.1	3,848	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	87,733	106,905	
		交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0	個人均等割	7,677	1.3	-	山振	×	実質収支	80,432	73,078	
		分担金・負担金	4,559	0.1	-	-	所得割	154,075	25.5	-	過疎	×	単年度収支	7,354	5,781	
		使用料	108,433	2.8	5,699	0.2	法人均等割	15,044	2.5	2,508	首都	×	積立金	95	95	
		手数料	3,643	0.1	-	-	法人税割	11,037	1.8	1,340	近畿	×	繰上償還金	22,030	61,360	
		国庫支出金	227,866	5.9	-	-	固定資産税	383,356	63.5	44,848	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
		都道府県支出金	236,372	6.1	-	-	うち純固定資産税	360,251	59.6	44,848	財政健全化等	×	実質単年度収支	29,479	67,236	
		財産収入	15,079	0.4	8,648	0.4	軽自動車税	10,724	1.8	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		寄附金	5,322	0.1	-	-	市町村たばこ税	18,358	3.0	-	財源超過	×	一般職員	76	229,292	3,017
		繰入金	76,807	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-
		繰越金	139,983	3.6	-	-	目的税	3,836	0.6	-	退職手当	定数	うち技能労務員	3	7,932	2,644
		諸地方債	124,903	3.2	3,915	0.2	法定目的税	3,836	0.6	-	事務機共同	適用開始年月日	教育公務員	-	-	-
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	臨時職員	-	-	-
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	604,107	100.0	48,696	伝染病	等	合計	76	229,292	3,017
歳入合計		3,892,127	100.0	2,418,218	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		人件費	659,170	17.7	591,667	553,022	22.9	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	514,105	513,804	
		うち職員給	423,734	11.4	364,184	-	-	議会費	42,839	1.2	-	42,839	基準財政需要額	2,201,300	2,267,704	
		扶助費	276,039	7.4	121,576	89,278	3.7	民生費	529,148	14.2	11,261	467,232	標準税収入額等	652,324	653,807	
		債費	487,141	13.1	454,388	432,358	17.9	衛生費	823,684	22.1	101,269	482,218	標準財政規模	2,475,997	2,549,190	
		元利償還金	437,604	11.8	407,630	385,600	15.9	労働費	344,525	9.3	2,532	316,737	財政力指数	0.23	0.23	
		一時借入金	49,537	1.3	46,758	46,758	1.9	農林水産業費	2,977	0.1	-	977	実質収支比率(%)	3.2	2.9	
		(義務的経費計)	1,422,350	38.2	1,167,631	1,074,658	44.4	農林水産業費	213,965	5.7	77,655	131,037	公債費負担比率(%)	15.7	17.9	
		物件費	502,035	13.5	367,495	280,496	11.6	商工費	150,944	4.1	48,909	87,536	健全化判断比率	-	-	
		維持補修費	19,865	0.5	13,449	13,449	0.6	土木費	379,013	10.2	266,647	210,949	連結実質赤字比率(%)	-	-	
		補助費等	400,097	10.7	360,834	311,870	12.9	消防費	157,911	4.2	19,029	141,731	実質公債費比率(%)	8.1	9.5	
		うち一部事務組合負担金	252,113	6.8	249,549	220,824	9.1	教育費	381,367	10.2	104,576	292,612	将来負担比率(%)	35.2	42.3	
		繰出金	447,256	12.0	422,691	349,221	14.4	災害復旧費	210,448	5.7	-	89,391	積立金	677,586	637,491	
		積立金	53,403	1.4	49,980	-	-	公債費	487,141	13.1	-	454,388	現在高	291,768	273,751	
		投資・出資金・貸付金	36,630	1.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	521,519	553,679	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,836,915	4,039,019	
		投資的経費	842,326	22.6	335,567	335,567	12.6	歳出合計	3,723,962	100.0	631,878	2,717,647	(支出予定額) 債務負担行為額	2,828	5,656	
		うち人件費	14,236	0.4	14,236	14,236	0.4	経常経費充当一般財源等計	2,029,694千円				物件等購入	-	-	
		普通建設事業費	631,878	17.0	246,176	246,176	8.9	経常収支比率	83.9%	(83.9%)			保証・補償	-	-	
		うち補助	220,343	5.9	73,868	73,868	2.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他	-	-	
		うち単独	411,465	11.0	172,238	172,238	5.5	歳入一般財源等	2,885,812千円				収益事業収入	-	-	
		災害復旧事業費	210,448	5.7	89,391	89,391	3.3	歳入一般財源等	2,885,812千円				土地開発基金現在高	89,000	89,000	
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上					徴収率(%)	99.1	96.3	
		歳出合計	3,723,962	100.0	2,717,647	2,717,647	72.7	国民健康保険	28,446				現・計	98.8	96.4	
		歳入合計	3,892,127	100.0	2,418,218	2,418,218	62.1	その他	185,436				純固定資産税	99.1	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,134人 3,361人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		面積 人口密度	積 密度	140.50km ² 22人	27.1.1	3,102人	3,074人	区分	22年国調	17年国調	20	4251	地方交付税種地	2-2			
		増減率		-2.0%	26.1.1	3,166人	3,138人	第1次	131 8.5	122 7.3	長野県 木祖村						
				-2.0%	第2次				525 34.1	629 37.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		歳入総額			
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
		地方	708,865	23.2	708,865	38.8	普通税	708,865	100.0	36,246	旧新産	3,054,255		2,874,455		226,061	
		地方譲与税	30,052	1.0	30,052	1.6	法定普通税	708,865	100.0	36,246	旧工特	2,828,194		2,582,218		292,237	
		配当割交付金	596	0.0	596	0.0	市町村民税	131,711	18.6	293	低開発	226,061		292,237		16,457	
		株式等譲渡所得割交付金	1,691	0.1	1,691	0.1	個人均等割	5,392	0.8	-	旧産炭	209,604		238,310		209,604	
		地方消費税交付金	1,283	0.0	1,283	0.1	所得割	108,201	15.3	-	山振	209,604		238,310		209,604	
		ゴルフ場利用税交付金	36,177	1.2	36,177	2.0	法人均等割	5,897	0.8	-	過疎	209,604		238,310		209,604	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,221	1.7	293	首都	209,604		238,310		209,604	
		自動車取得税交付金	3,200	0.1	3,200	0.2	固定資産税	562,884	79.4	35,953	近畿	209,604		238,310		209,604	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	540,752	76.3	35,953	中部	209,604		238,310		209,604	
		地方特例交付金	475	0.0	475	0.0	軽自動車税	8,039	1.1	-	財政健全化等	209,604		238,310		209,604	
		地方交付税	1,203,146	39.4	1,031,697	56.4	市町村たばこ税	6,231	0.9	-	指数表選定	209,604		238,310		209,604	
		内訳	1,031,697	33.8	1,031,697	56.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	209,604		238,310		209,604	
		特別交付税	171,443	5.6	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	209,604		238,310		209,604	
		震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	特別職等	209,604		238,310		209,604	
		(一般財源計)	1,985,485	65.0	1,814,036	99.2	入湯税	-	-	-	定数	209,604		238,310		209,604	
		交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	209,604		238,310		209,604	
		分担金・負担金	3,925	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	209,604		238,310		209,604	
		使用料	38,001	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	209,604		238,310		209,604	
		手数料	2,100	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	209,604		238,310		209,604	
		国庫支出金	183,042	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	209,604		238,310		209,604	
		国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	708,865	100.0	36,246	事務機共同	209,604		238,310		209,604	
		都道府県支出金	150,220	4.9	-	-	内訳	-	-	-	老人福祉	209,604		238,310		209,604	
		財産収入	13,796	0.5	6,348	0.3	入湯税	-	-	-	伝染病	209,604		238,310		209,604	
		寄附金	2,876	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	209,604		238,310		209,604	
		繰入金	164,398	5.4	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	209,604		238,310		209,604	
		繰越金	162,237	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	209,604		238,310		209,604	
		諸収入	86,475	2.8	8,076	0.4	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	209,604		238,310		209,604	
		地方債	261,700	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	209,604		238,310		209,604	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	708,865	100.0	36,246	伝染病	209,604		238,310		209,604	
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内訳	-	-	-	議員公務災害	209,604		238,310		209,604	
		歳入合計	3,054,255	100.0	1,828,460	100.0	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	209,604		238,310		209,604	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額等		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	標準財政規模	
		人件費	425,637	15.0	386,213	382,851	20.9	議会費	44,234	1.6	-	44,234	567,867	582,723	1,598,955	1,599,513	
		うち職員給	212,860	7.5	189,315	-	-	総務費	507,713	18.0	151,976	373,149	1,598,955	1,599,513	732,697	755,341	
		扶助費	156,434	5.5	44,161	39,910	2.2	民生費	548,113	19.4	98,534	286,456	1,898,502	1,912,077	1,898,502	1,912,077	
		債費	354,542	12.5	325,167	325,167	17.8	衛生費	110,081	3.9	5,904	102,172	0.36	0.38	11.0	12.5	
		内訳	325,847	11.5	296,472	296,472	16.2	労働費	13,537	0.5	-	7,368	14.8	15.5	-	-	
		元利償還金	28,276	1.0	28,276	28,276	1.5	農林水産業費	252,980	8.9	86,492	169,643	健全化判断比率	-	-	-	-
		一時借入金	419	0.0	419	419	0.0	商工費	254,122	9.0	34,596	98,629	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-
		(義務的経費計)	936,613	33.1	755,541	747,928	40.9	土木費	473,703	16.7	226,336	306,051	実質公債費比率(%)	6.2	7.3	-	-
		物件費	508,098	18.0	439,218	258,757	14.2	消防費	117,914	4.2	1,535	111,372	将来負担比率(%)	-	-	-	-
		維持補修費	22,875	0.8	19,669	19,669	1.1	教育費	149,197	5.3	2,629	139,884	積立金	1,424,636	1,293,518	1,424,636	1,293,518
		補助費等	302,827	10.7	284,450	249,701	13.7	災害復旧費	2,058	0.1	-	607	現在高	8,863	8,861	421,988	558,813
		うち一部事務組合負担金	177,317	6.3	173,199	156,558	8.6	公債費	354,542	12.5	-	325,167	地方債現在高	2,697,815	2,761,962	2,697,815	2,761,962
		繰出金	290,709	10.3	276,701	256,645	14.0	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	-	-
		積立金	24,328	0.9	21,391	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	-	-
		投資・出資金・貸付金	132,684	4.7	-	-	-	歳出合計	2,828,194	100.0	608,002	1,964,732	保証・補償	-	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	167,762	167,762	9.2	内訳	290,709	10.3	608,002	1,964,732	その他	5,700	2,180	-	-
		投資的経費	610,060	21.6	13,713	13,713	0.5	公営事業等への繰出	164,002	5.8	608,002	1,964,732	収益事業収入	-	-	-	-
		うち人件費	346,163	12.2	75,715	75,715	2.7	下水道	9,140	0.3	-	-	土地開発基金現在高	139,021	138,946	139,021	138,946
		うち単独	249,549	8.8	91,150	91,150	3.2	簡易水道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.7	98.9	99.8	98.5
		災害復旧事業費	2,058	0.1	607	607	0.2	上水道	-	-	-	-	現・計	99.8	98.5	99.7	97.7
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	合計	99.8	99.0	99.8	98.7
		歳出合計	2,828,194	100.0	1,964,732	2,190,793	76.6	国民健康保険	20,597	0.7	-	-	市町村民税	99.8	98.5	99.7	97.7
		内訳	2,828,194	100.0	1,964,732	2,190,793	76.6	その他	96,970	3.4	-	-	純固定資産税	99.8	99.0	99.8	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	965人 1,097人 -12.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	310.82 km ² 3人	27. 1. 1	857人	842人	区分	22年国調	17年国調	20	4293	地方交付税種地	2-1
					26. 1. 1	868人	855人	第1次	56 11.6	89 17.0	長野県	王滝村		
								第2次	76 15.7	72 13.7				
								第3次	352 72.7	364 69.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	251,269	11.2	251,269	20.6	普通税	250,719	99.8	39,054	旧新産	×	歳入総額	2,252,086	1,925,374	
地方譲与税	36,585	1.6	36,585	3.0	法定普通税	250,719	99.8	39,054	旧工特	×	歳出総額	2,134,639	1,808,439	
配子割交付金	161	0.0	161	0.0	市町村民税	39,845	15.9	1,409	低開発	×	歳入歳出差引	117,447	116,935	
配当割交付金	461	0.0	461	0.0	個人均等割	1,936	0.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	30,729	11,300	
株式等譲渡所得割交付金	353	0.0	353	0.0	所得割	29,601	11.8	-	山振	×	実質収支	86,718	105,635	
地方消費税交付金	13,145	0.6	13,145	1.1	法人均等割	6,683	2.7	1,144	過疎	×	単年度収支	-18,917	37,677	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,625	0.6	265	首都	×	積立金	281,168	325,616	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	206,357	82.1	37,645	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	3,942	0.2	3,942	0.3	うち純固定資産税	172,890	68.8	37,645	中部	×	積立金取崩し額	164,646	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,071	0.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	97,605	363,293	
地方特例交付金	53	0.0	53	0.0	市町村たばこ税	2,446	1.0	-	指数表選定	×				
地方交付税	991,454	44.0	888,393	73.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	888,393	39.4	888,393	73.0	目的税	550	0.2	-						
特別交付税	103,061	4.6	-	-	法定目的税	550	0.2	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	550	0.2	-						
(一般財源計)	1,297,423	57.6	1,194,362	98.1	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	51	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	9,687	0.4	1,629	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	644	0.0	52	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	118,730	5.3	-	-	合計	251,269	100.0	39,054						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	178,420	7.9	-	-										
財産収入	24,496	1.1	21,231	1.7										
寄附金	17,387	0.8	-	-										
繰入金	218,939	9.7	-	-										
繰越金	116,935	5.2	-	-										
諸収入	99,874	4.4	165	0.0										
地方債	169,500	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	65,700	2.9	-	-										
歳入合計	2,252,086	100.0	1,217,439	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	409,015	19.2	405,349	394,234	30.7	議会費	30,378	1.4	-	30,378	基準財政収入額	219,768	223,470	
うち職員給	268,227	12.6	265,162	-	-	総務費	735,227	34.4	6,953	578,015	基準財政需要額	1,107,921	1,264,834	
扶助費	39,916	1.9	14,446	14,446	1.1	民生費	200,813	9.4	14,040	148,074	標準税収入額等	276,611	281,795	
債費	223,639	10.5	217,253	217,253	16.9	衛生費	161,402	7.6	30,680	125,302	標準財政規模	1,230,802	1,402,633	
内訳						労働費	2,397	0.1	-	397	財政力指数	0.18	0.19	
元利償還金	203,436	9.5	197,054	197,054	15.4	農林水産業費	79,315	3.7	24,440	66,001	実質収支比率(%)	7.0	7.5	
元金	20,203	0.9	20,199	20,199	1.6	商工費	208,564	9.8	9,473	109,193	公債費負担比率(%)	12.8	12.7	
利息	-	-	-	-	-	土木費	264,269	12.4	207,808	128,696	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	75,178	3.5	9,733	70,401	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	672,570	31.5	637,048	625,933	48.8	教育費	153,457	7.2	26,714	103,814	実質公債費比率(%)	5.4	7.3	
物件費	269,557	12.6	197,988	143,329	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	9,196	0.4	9,196	9,196	0.7	公債費	223,639	10.5	-	217,253	積立金	1,515,138	1,398,616	
補助費等	320,458	15.0	250,190	157,736	12.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	371	371	
うち一部事務組合負担金	105,757	5.0	103,457	85,294	6.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	115,254	33,531	
繰出金	82,828	3.9	55,790	50,462	3.9	歳出合計	2,134,639	100.0	329,841	1,577,524	地方債現在高	1,982,246	2,016,182	
積立金	417,184	19.5	283,138	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	33,005	1.5	-	-	-	公営事業等への繰上	165,109	7.7	11,973	11,973	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	165,109	7.7	11,973	11,973	保証・補償	-	-	
投資的経費	329,841	15.5	144,174	986,656千円	76.9% (81.0%)	観光施設	82,281	3.8	8,162	8,162	その他	68,019	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	16,000	0.7	141	141	実質的なもの	-	-	
内訳						簡易水道	13,300	0.6	212	212	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	329,841	15.5	144,174	986,656千円	76.9% (81.0%)	宅地造成	19	0.0	68	68	土地開発基金現在高	20,475	20,475	
うち補助	179,987	8.4	27,852	144,174千円	76.9% (81.0%)	国民健康保険	38,303	1.8	121	121	徴収率(%)	97.8	83.2	
うち単独	149,854	7.0	116,322	144,174千円	76.9% (81.0%)	その他	15,206	0.7	296	296	現・計	98.7	97.4	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						合計	97.2	77.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	98.7	97.4	
歳出合計	2,134,639	100.0	1,577,524	1,694,971千円	76.9% (81.0%)						純固定資産税	97.2	77.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,145人 4,457人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	234.47 km ² 18人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	20	4307	地方交付税種地	2-2
								27. 1. 1	4,026人	3,995人	区分				
		26. 1. 1	増減率	4,116人	増減率	4,085人	-2.2%	第1次	162	241	長野県	大桑村	地方交付税種地	2-2	
								26. 1. 1	増減率	4,085人					増減率
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	629,869	17.4	629,869	27.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	3,628,033	3,577,911		
地方譲与税	24,124	0.7	24,124	1.1	普通税	629,869	100.0	55,246	旧工特	×	歳出総額	3,550,575	3,450,577		
配当交付金	820	0.0	820	0.0	法定普通税	629,869	100.0	55,246	旧開発	×	歳入歳出差引	77,458	127,334		
配当交付金	2,333	0.1	2,333	0.1	市町村民税	181,626	28.8	4,180	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	13,100	288		
株式等譲渡所得割交付金	1,774	0.0	1,774	0.1	内 個人均等割	5,717	0.9	-	旧産炭	×	実質収支	64,358	127,046		
地方消費税交付金	50,204	1.4	50,204	2.2	所得割	151,359	24.0	-	山振	×	単年度収支	-62,688	36,051		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,272	2.1	2,301	過疎	×	積立金	442	50,254		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,278	1.8	1,879	首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	2,583	0.1	2,583	0.1	固定資産税	417,456	66.3	51,066	近畿	×	積立金取崩し額	62,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	394,082	62.6	51,066	中部	×	実質単年度収支	-124,246	86,305		
地方特例交付金	690	0.0	690	0.0	軽自動車税	9,079	1.4	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,689,399	46.6	1,558,651	68.2	市町村たばこ税	21,708	3.4	-	指数表選定	×	一般職員	65	188,565	2,901	
内 普通交付税	1,558,651	43.0	1,558,651	68.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	130,748	3.6	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,401,796	66.2	2,271,048	99.4	入湯税	-	-	-	定数	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	×	合計	65	188,565	2,901	
分担金・負担金	13,563	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×	ラスパイレス指数	-	-	98.3	
使用料	53,748	1.5	2,709	0.1	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.04.01	6,950	
手数料	2,467	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.04.01	6,100	
国庫支出金	238,043	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	27.04.01	5,530	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	629,869	100.0	55,246	事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	2,420	
都道府県支出金	186,915	5.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	17.04.01	1,690	
財産収入	23,622	0.7	10,977	0.5	内 事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	8	17.04.01	1,490	
寄附金	200	0.0	-	-	内 都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
繰入金	64,692	1.8	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰越金	63,804	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	551,976	511,992				
諸地方債	66,432	1.8	87	0.0	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	2,110,627	2,175,260				
うち減収補填債(特例分)	512,751	14.1	-	-	合 計	629,869	100.0	55,246	標準税収入額等	709,683	658,957				
うち臨時財政対策債	130,051	3.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	標準財政規模	2,398,385	2,470,919				
歳入合計	3,628,033	100.0	2,284,821	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	財政力指数	0.25	0.25				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	551,976	511,992	
人件費	529,044	14.9	500,195	490,691	20.3	議会費	48,838	1.4	-	48,838	標準財政需要額	2,110,627	2,175,260		
うち職員給料	309,918	8.7	284,731	-	-	総務費	537,412	15.1	9,410	502,725	標準税収入額等	709,683	658,957		
扶助費	237,352	6.7	89,311	87,177	3.6	民生費	618,124	17.4	5,347	390,530	標準財政規模	2,398,385	2,470,919		
公債費	567,154	16.0	534,364	534,364	22.1	衛生費	265,112	7.5	3,308	261,316	財政力指数	0.25	0.25		
内 元利償還金	523,485	14.7	491,829	491,829	20.4	労働費	699	0.0	-	699	実質収支比率(%)	2.7	5.1		
内 一時借入金	43,669	1.2	42,535	42,535	1.8	農林水産業費	193,675	5.5	32,121	161,533	公債費負担比率(%)	19.4	19.1		
(義務的経費計)	1,333,550	37.6	1,123,870	1,112,232	46.1	商工費	72,259	2.0	32,894	66,377	健全化判断比率	-	-		
物件費	411,109	11.6	339,509	269,042	11.1	土木費	685,470	19.3	492,121	289,580	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	79,600	2.2	74,067	16,867	0.7	消防費	141,557	4.0	24,575	131,984	実質公債費比率(%)	10.7	11.6		
補助費等	408,417	11.5	358,371	287,254	11.9	教育費	397,496	11.2	165,251	269,144	将来負担比率(%)	72.7	75.4		
うち一部事務組合負担金	269,513	7.6	237,146	213,000	8.8	災害復旧費	22,779	0.6	-	12,956	積立金	906,626	904,654		
繰出金	429,048	12.1	409,416	363,826	15.1	公債費	567,154	16.0	-	534,364	現在高	1,119	1,119		
積立金	101,045	2.8	100,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	523,377	422,774		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,371,081	4,381,815		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,550,575	100.0	765,027	2,670,046	(支出予定額)債務負担行為額	120,119	136,954		
投資的経費	787,806	22.2	264,813	2,049,221千円	経常経費充当一般財源等計	429,048	国会	実質収支	15,554	15,554	物件等購入	-	-		
うち人件費	25,179	0.7	25,179	2,049,221千円	経常収支比率	152,274	国民健康	再差引収支	13,068	13,068	保証・補償	-	-		
内 普通建設事業費	765,027	21.5	251,857	84.9% (89.7%)	84.9% (89.7%)	108,297	健康保険	加入世帯数(世帯)	571	571	その他	72,560	81,323		
内 うち補助	256,710	7.2	26,015	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	保険状	被保険者数(人)	880	880	実質的なもの	-	-		
内 うち単独	508,317	14.3	225,842	歳入一般財源等	2,747,504千円	138,651	業況	被保険者1人当り	78	78	収益事業収入	-	-		
内 災害復旧事業費	22,779	0.6	12,956	歳入一般財源等	2,747,504千円	138,651	業況	被保険者1人当り	76	76	土地開発基金現在高	93,125	93,125		
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,747,504千円	138,651	業況	被保険者1人当り	308	308	徴収率(%)	99.3	96.3		
歳出合計	3,550,575	100.0	2,670,046	歳入一般財源等	2,747,504千円	138,651	業況	被保険者1人当り	308	308	合計	99.6	97.0		
				歳入一般財源等	2,747,504千円	138,651	業況	被保険者1人当り	308	308	市町村民税	98.7	96.1		
				歳入一般財源等	2,747,504千円	138,651	業況	被保険者1人当り	308	308	純固定資産税	99.5	96.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,743人 13,900人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	476.03 km ² 27人	27. 1. 1	12,116人	11,974人	区 分	22年国調	17年国調	20	4323	長野県	木曾町	地方交付税種地	2-1
		増 減 率	増 減 率	-1.6%	26. 1. 1	12,307人	12,161人	第1次	550 8.7	732 10.1	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第2次	1,440 22.7	1,788 24.6	歳入総額	11,092,927	10,567,243			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第3次	4,352 68.6	4,733 65.2	歳出総額	10,875,158	10,336,175				
地方税	1,718,525	15.5	1,718,525	24.0						歳入歳出差引	217,769	231,068				
地方譲与税	117,900	1.1	117,900	1.6						翌年度に繰越すべき財源	17,725	38,775				
配当交付金	2,614	0.0	2,614	0.0						実質収支	200,044	192,293				
株式等譲渡所得割交付金	5,606	0.1	5,606	0.1						単年度収支	7,751	3,724				
地方消費税交付金	163,819	1.5	163,819	2.3						積立金	543,490	432,406				
ゴルフ場利用税交付金	28,046	0.3	28,046	0.4						繰上償還金	191,036	363,652				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積立金取崩し額	200,000	-				
自動車取得税交付金	12,637	0.1	12,637	0.2						実質単年度収支	542,277	799,782				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方特例交付金	2,902	0.0	2,902	0.0						歳入総額	11,092,927	10,567,243				
地方交付税	5,534,837	49.9	4,945,262	69.0						歳出総額	10,875,158	10,336,175				
内 訳	普通交付税	4,945,262	44.6	4,945,262	69.0					歳入歳出差引	217,769	231,068				
	特別交付税	589,575	5.3	-	-					翌年度に繰越すべき財源	17,725	38,775				
	震災復興特別交付税	-	-	-	-					実質収支	200,044	192,293				
	(一般財源計)	7,594,285	68.5	7,004,710	97.7					単年度収支	7,751	3,724				
	交通安全対策特別交付金	1,987	0.0	1,987	0.0					積立金	543,490	432,406				
	分担金・負担金	22,166	0.2	-	-					繰上償還金	191,036	363,652				
	使用料	220,849	2.0	47,114	0.7					積立金取崩し額	200,000	-				
	手数料	15,145	0.1	-	-					実質単年度収支	542,277	799,782				
	国庫支出金	443,747	4.0	-	-					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					歳入総額	11,092,927	10,567,243				
	都道府県支出金	608,142	5.5	-	-					歳出総額	10,875,158	10,336,175				
	財産収入	131,635	1.2	110,934	1.5					歳入歳出差引	217,769	231,068				
	寄附金	8,745	0.1	-	-					翌年度に繰越すべき財源	17,725	38,775				
	繰入金	252,840	2.3	-	-					実質収支	200,044	192,293				
	繰越金	131,068	1.2	-	-					単年度収支	7,751	3,724				
	諸収入	373,518	3.4	1,548	0.0					積立金	543,490	432,406				
	地方債	1,288,800	11.6	-	-					繰上償還金	191,036	363,652				
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					積立金取崩し額	200,000	-				
	うち臨時財政対策債	415,800	3.7	-	-					実質単年度収支	542,277	799,782				
	歳入合計	11,092,927	100.0	7,166,293	100.0					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人 件 費	1,516,458	13.9	1,340,633	1,309,016	17.3		議 会 費	71,968	0.7	-	71,968	基準財政収入額	1,555,473	1,573,336		
うち職員給 扶助費	1,050,124	9.7	891,509	-	-		総 務 費	2,849,729	26.2	171,491	2,297,596	基準財政需要額	5,375,727	5,275,270		
公 債	401,922	3.7	205,615	201,803	2.7		民 生 費	1,776,040	16.3	3,316	1,149,562	標準税収入額等	1,976,614	2,008,567		
内 訳	1,836,507	16.9	1,750,355	1,599,079	21.1		衛 生 費	678,097	6.2	39,504	526,253	標準財政規模	7,337,744	7,401,112		
	元利償還金	1,686,573	15.5	1,606,095	1,454,819	19.2	労 働 費	36,240	0.3	-	14,201	財政力指数	0.30	0.30		
	元金	149,108	1.4	143,434	143,434	1.9	農 林 水 産 業 費	490,211	4.5	250,053	309,079	実質収支比率(%)	2.7	2.6		
	利息	826	0.0	826	826	0.0	商 工 費	516,788	4.8	150,461	364,338	公債費負担比率(%)	20.3	24.1		
	一時借入金	826	0.0	826	826	0.0	土 木 費	1,512,329	13.9	637,118	967,668	健全化判断比率	5.8	6.7		
	(義務的経費計)	3,754,887	34.5	3,296,603	3,109,898	41.0	消 防 費	331,517	3.0	29,866	291,596	将来負担比率(%)	-	2.1		
	物件費	1,459,372	13.4	1,167,189	880,616	11.6	教 育 費	773,045	7.1	126,802	650,689	積立金	4,277,377	3,833,887		
	維持補修費	185,615	1.7	174,976	168,451	2.2	災 害 復 旧 費	2,676	0.0	-	2,676	財 調 減 債 特 定 目 的	141,523	141,488		
	補助費等	1,514,170	13.9	1,180,756	977,882	12.9	公 債	1,836,518	16.9	-	1,750,366	地方債現在高	12,609,824	13,007,597		
	うち一部事務組合負担金	727,654	6.7	701,517	615,676	8.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
	繰出金	1,406,568	12.9	1,278,581	903,336	11.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	1,146,804	124,732		
	積立金	1,133,259	10.4	813,445	-	-	歳 出 合 計	10,875,158	100.0	1,408,611	8,395,992	収益事業収入	-	-		
	投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	10,000	0.1	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	419,287		84,996	84,996	土地開発基金現在高	-	-		
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,406,568		61,700	61,700	徴収率(%)	97.8	89.2	97.4	87.7
	投資的経費	1,411,287	13.0	474,442	474,442	6.7	下 水 道	698,214		1,815	1,815	現 計	99.4	97.0	98.9	95.5
	うち人件費	38,440	0.4	37,443	37,443	0.5	簡 易 水 道	115,000		2,885	2,885	市 町 村 民 税	96.3	82.7	95.8	81.0
	普通建設事業費	1,408,611	13.0	471,766	471,766	6.7	観 光 施 設	70,755		99	99	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-
	うち補助	457,362	4.2	58,563	58,563	0.8	公 債	1,836,518		89	89	合計	97.8	89.2	97.4	87.7
	うち単独	946,159	8.7	408,113	408,113	5.9	諸 支 出 費	-		301	301	市 町 村 民 税	99.4	97.0	98.9	95.5
	災害復旧事業費	2,676	0.0	2,676	2,676	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-		-	-	純 固 定 資 産 税	96.3	82.7	95.8	81.0
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,613,761千円		-	-	合計	97.8	89.2	97.4	87.7
	歳 出 合 計	10,875,158	100.0	8,395,992	8,613,761千円	79.8%	経 常 収 支 比 率	79.8% (84.4%)		-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.0	98.9	95.5
							(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					純 固 定 資 産 税	96.3	82.7	95.8	81.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,970人 3,204人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面積 人口密度	34.38 km ² 86人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	2,933人	2,920人	区分	22年国調	17年国調	20	4463	長野県	麻績村	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方	税	243,433	8.9	243,433	15.8	普通税	242,968	99.8	-	旧新産	×	歳入総額		2,727,314	2,562,649	
地方	譲与税	44,240	1.6	44,240	2.9	法定普通税	242,968	99.8	-	旧工特	×	歳出総額		2,629,863	2,459,662	
子割	交付金	487	0.0	487	0.0	市町村民税	101,033	41.5	-	低開発	×	歳入歳出差引		97,451	102,987	
配当	交付金	1,385	0.1	1,385	0.1	個人均等割	5,617	2.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		9,872	12,662	
株式等	譲渡所得割交付金	1,051	0.0	1,051	0.1	所得割	87,201	35.8	-	山振	×	実質収支		87,579	90,325	
地方	消費税交付金	32,407	1.2	32,407	2.1	法人均等割	5,371	2.2	-	過疎	×	単年度収支		-2,746	5,747	
ゴルフ	場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,844	1.2	-	首都	×	積立金		79,000	120,297	
特別	地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,738	47.5	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車	取得税交付金	4,664	0.2	4,664	0.3	うち純固定資産税	115,738	47.5	-	中部	×	積立金取崩し額		75,000	69,000	
軽油	引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,245	3.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		1,254	57,044	
地方	特例交付金	631	0.0	631	0.0	市町村たばこ税	16,952	7.0	-	指数表選定	×	区分				
地方	交付税	1,378,073	50.5	1,212,432	78.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内	普通交付税	1,212,432	44.5	1,212,432	78.7	目的税	465	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内	特別交付税	165,633	6.1	-	-	法定目的税	465	0.2	-	議員公務災害	×	一般職員	42	126,672	3,016	
内	震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	465	0.2	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-	
(一般財源計)		1,706,371	62.6	1,540,730	100.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	2	*	*	
交通安全	対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-	
分担金・負担金		14,784	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-	
使用料		31,371	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	等	42	126,672	3,016	
手数料		4,375	0.2	-	-	合計	243,433	100.0	-	伝染病	×	合	42	126,672	3,016	
国庫	支出金	152,243	5.6	-	-	区内						ラスパイレス指数			94.9	
国	有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	465	0.2	-							
都道府	県支出金	159,422	5.8	-	-	事業所税	-	-	-							
財産	収入	22,766	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-							
寄附	入金	2,626	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
繰入	金	228,111	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							
繰越	金	102,987	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-							
諸	収入	49,458	1.8	79	0.0	合計	243,433	100.0	-							
地方	債	252,800	9.3	-	-	区内										
うち	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	465	0.2	-							
うち	臨時財政対策債	85,500	3.1	-	-	事業所税	-	-	-							
歳入	合計	2,727,314	100.0	1,540,809	100.0	都市計画税	-	-	-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	266,611	268,347			
人件費	398,106	15.1	366,716	366,478	22.5	議会費	41,176	1.6	-	41,176	基準財政需要額	1,479,043	1,519,407			
うち職員給	227,508	8.7	199,482	-	-	総務費	433,207	16.5	5,683	390,148	標準税収入額等	329,376	333,059			
扶助費	143,292	5.4	40,130	39,427	2.4	民生費	512,871	19.5	-	335,793	標準財政規模	1,627,385	1,674,758			
債費	239,219	9.1	231,866	231,866	14.3	衛生費	212,422	8.1	-	164,504	財政力指数	0.18	0.18			
内	元利償還金	221,428	8.4	214,624	13.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.4	5.4			
内	一時借入金	17,791	0.7	17,242	1.1	農林水産業費	209,239	8.0	43,117	115,771	公債費負担比率(%)	11.2	11.9			
(義務的経費計)		780,617	29.7	638,712	637,771	39.2	商工費	122,655	4.7	-	健全化判断比率	-	-			
物件費	429,963	16.3	288,357	220,522	13.6	土木費	539,093	20.5	307,520	307,500	実質公債費比率(%)	8.2	9.0			
維持補修費	19,098	0.7	18,562	18,562	1.1	消防費	104,181	4.0	19,399	74,096	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	305,872	11.6	253,387	192,388	11.8	教育費	201,399	7.7	12,592	183,123	積立金	718,602	714,602			
うち一部事務組合負担金	137,555	5.2	137,555	122,280	7.5	災害復旧費	14,401	0.5	-	14,401	現在高	126,575	126,475			
繰入金	398,649	15.2	285,086	247,276	15.2	公債費	239,219	9.1	-	231,866	特定目的	1,217,831	1,150,731			
積立金	286,500	10.9	285,133	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,115,389	2,084,017			
投資・出資金・貸付金	6,452	0.2	6,452	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	402,712	15.3	196,875	196,875	15.3	歳出合計	2,629,863	100.0	388,311	1,972,564	物件等購入	-	-			
投資的経費	8,845	0.3	8,845	8,845	0.3	公営事業等への繰上	398,649	15.2	398,649	398,649	保証・補償	-	-			
うち人件費	388,311	14.8	182,474	182,474	14.8	下水道	104,796	4.0	104,796	104,796	その他	-	-			
うち補助	101,618	3.9	17,580	17,580	0.6	簡易水道	87,578	3.3	87,578	87,578	収益事業収入	-	-			
うち単独	265,911	10.1	147,412	147,412	10.1	観光施設	18,700	0.7	18,700	18,700	土地開発基金現在高	145,437	145,367			
災害復旧事業費	14,401	0.5	14,401	14,401	0.5	上水道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.4	97.8	99.4	97.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	50,902	1.9	50,902	50,902	現計	99.5	98.0	99.6	98.1	
歳出合計	2,629,863	100.0	1,972,564	2,070,015	78.8	その他	136,673	5.2	136,673	136,673	年	99.2	97.1	99.2	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,953人 2,160人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積 人口密度	39.05km ² 50人	26.1.1 増減率	27.1.1	1,958人	1,942人	区分	22年国調	17年国調	20	4480		
					26.1.1 増減率	1,989人	1,972人	第1次	144 16.0	194 18.2	長野県	生坂村	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	296 32.8	434 40.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	462 51.2	435 40.8	歳入総額		1,926,464	2,076,931
地方税	163,984	8.5	163,984	13.4							歳出総額		1,886,847	2,053,411
地方譲与税	21,971	1.1	21,971	1.8							歳入歳出差引		39,617	23,520
配当交付金	301	0.0	301	0.0							翌年度に繰越すべき財源		16,283	10,231
配当交付金	852	0.0	852	0.1							実質収支		23,334	13,289
株式等譲渡所得割交付金	647	0.0	647	0.1							単年度収支		10,045	-3,880
地方消費税交付金	20,193	1.0	20,193	1.6							積立金		1,155	66
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰上償還金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		-	-
自動車取得税交付金	2,313	0.1	2,313	0.2							実質単年度収支		11,200	-3,814
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区分			
地方特例交付金	353	0.0	353	0.0							職員数(人)		35	
地方交付税	1,146,986	59.5	1,016,989	82.8							給料月額(百円)		108,430	
内 普通交付税	1,016,989	52.8	1,016,989	82.8							一人当たり平均給料月額(百円)		3,098	
内 特別交付税	129,997	6.7	-	-							一般職員		-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-							うち消防職員		-	
(一般財源計)	1,357,600	70.5	1,227,603	100.0							うち技能労務員		-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							教育公務員		-	
分担金・負担金	3,560	0.2	-	-							臨時職員等		-	
使用料	36,148	1.9	-	-							合		35	108,430
手数料	4,241	0.2	-	-							ラスパイレス指数			96.0
国庫支出金	109,161	5.7	-	-							一部事務組合加入の状況			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							特別職等			
都道府県支出金	137,700	7.1	-	-							定数			
財産収入	3,847	0.2	-	-							適用開始年月日			
寄附金	4,925	0.3	-	-							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
繰入金	15,961	0.8	-	-							議員公務災害		1	26.04.01
繰越金	16,520	0.9	-	-							非常勤公務災害		1	20.04.01
諸収入	41,425	2.2	330	0.0							退職手当		1	26.04.01
地方債	195,376	10.1	-	-							事務機共同		1	20.04.01
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							税務事務		1	20.04.01
うち臨時財政対策債	64,676	3.4	-	-							老人福祉		6	20.04.01
歳入合計	1,926,464	100.0	1,227,933	100.0							伝染病			
											その他			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	169,389	167,342	
人件費	339,755	18.0	318,958	318,090	24.6	議会費	44,432	2.4	-	44,432	基準財政需要額	1,185,574	1,216,028	
うち職員給料	181,979	9.6	164,390	-	-	総務費	311,631	16.5	3,447	260,173	標準税収入額等	211,509	209,293	
扶助費	83,332	4.4	24,592	23,900	1.8	民生費	383,514	20.3	12,942	250,021	標準財政規模	1,293,174	1,326,818	
公債	331,367	17.6	328,118	328,118	25.4	衛生費	118,483	6.3	7,866	92,087	財政力指数	0.14	0.14	
内 元利償還金	306,709	16.3	303,754	303,754	23.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.8	1.0	
内 一時借入金	24,658	1.3	24,364	24,364	1.9	農林水産業費	266,645	14.1	35,090	174,043	公債費負担比率(%)	22.6	23.7	
(義務的経費計)	754,454	40.0	671,668	670,108	51.8	商工費	13,344	0.7	324	13,324	健全化判断比率	-	-	
物件費	389,889	20.7	259,711	129,815	10.0	土木費	206,781	11.0	187,498	64,122	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	6,516	0.3	542	542	0.0	消防費	68,520	3.6	13,058	52,556	実質公債費比率(%)	11.9	12.8	
補助費等	252,041	13.4	201,412	93,775	7.3	教育費	139,268	7.4	1,729	133,843	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	70,310	3.7	70,310	58,228	4.5	災害復旧費	2,862	0.2	-	-	積立金	518,741	517,586	
繰出金	199,654	10.6	183,250	161,036	12.5	公債費	331,367	17.6	-	328,118	現在高	131,370	121,342	
積立金	11,764	0.6	5,034	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	710,157	718,537	
投資・出資金・貸付金	7,713	0.4	7,713	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,333,712	2,445,045	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,886,847	100.0	261,954	1,412,719	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	264,816	14.0	83,389	83,389	24.6	経常経費充当一般財源等計	1,055,276千円				物件等購入	-	-	
うち人件費	7,664	0.4	7,664	7,664	0.4	経常収支比率	81.6% (85.9%)				保証・補償	-	-	
内 普通建設事業費	261,954	13.9	83,389	83,389	24.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他	-	-	
うち補助	99,253	5.3	21,363	21,363	0.4	歳入一般財源等	1,452,336千円				収益事業収入	-	-	
うち単独	162,099	8.6	61,424	61,424	0.4	公営事業等への繰上					土地開発基金現在高	19,151	19,147	
災害復旧事業費	2,862	0.2	-	-	-	合 計	199,654	国会	実質収支	9,723	徴収率(%)	98.9	96.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	62,582	国民健康保険	再差引収支	9,723	現・計	99.2	96.7	
歳出合計	1,886,847	100.0	1,412,719	1,452,336千円	100.0	簡易水道	19,643	健康保険	加入世帯数(世帯)	316	年	98.9	95.6	
						観光施設	5,700	被保険者数(人)	559	93		99.2	95.4	
						上水道	-	被保険者1人当り	93	102		98.7	95.2	
						国民健康保険	24,887	保険給付費	319	102		98.7	95.5	
						その他	86,842	業況		319				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,425人 8,195人 2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	24.98 km ² 337人	27. 1. 1	8,775人	8,706人	区 分	22年国調	17年国調	20	4501	地方交付税種地	2-2		
		増 減 率		-0.7%	26. 1. 1	8,837人	8,775人	第1次	893 19.8	985 21.0	長野県		山形村			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,245 27.6	1,349 28.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	2,373 52.6	2,334 49.7	歳入総額		3,490,927	3,760,980		
地方譲与税	972,929	27.9	972,929	40.5	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		3,351,111	3,585,852		
地方交付金	46,835	1.3	46,835	1.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		139,816	175,128		
配当交付金	1,850	0.1	1,850	0.1	普通税	972,929	100.0	6,852	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		24,707	21,697		
株式等譲渡所得割交付金	5,290	0.2	5,290	0.2	法定普通税	972,929	100.0	6,852	旧工特		実質収支	115,109	153,431			
地方消費税交付金	4,041	0.1	4,041	0.2	市町村民税	449,081	46.2	6,852	低開発		単年度収支	-38,322	29,664			
地方消費税交付金	93,298	2.7	93,298	3.9	個人均等割	15,822	1.6	-	旧産炭		積立金	73,348	27,195			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	361,639	37.2	-	山振		繰上償還金	80,600	97,053			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,033	2.9	-	過疎		積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	4,952	0.1	4,952	0.2	法人税割	43,587	4.5	6,852	首都		実質単年度収支	115,626	153,912			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	429,433	44.1	-	近畿		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	6,409	0.2	6,409	0.3	うち純固定資産税	429,433	44.1	-	中部		一般職員	75	217,350	2,898		
地方交付税	1,323,601	37.9	1,263,459	52.6	軽自動車税	25,026	2.6	-	財政健全化等		うち消防職員	-	-	-		
内 訳	1,263,459	36.2	1,263,459	52.6	市町村たばこ税	69,389	7.1	-	指数表選定	うち技能労務員	4	13,504	3,376			
特別交付税	60,142	1.7	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	教育公務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員等	-	-	-			
(一般財源計)	2,459,205	70.4	2,399,063	99.8	法定外普通税	-	-	-		合 計	75	217,350	2,898			
交通安全対策特別交付金	908	0.0	908	0.0	目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	1,171	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,800
使用料	112,815	3.2	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,627
手数料	5,246	0.2	1	0.0	事業所税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	4,989
国庫支出金	256,937	7.4	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,765
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,072
都道府県支出金	202,002	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会議員	10	23.04.01	1,868
財産収入	7,598	0.2	3,984	0.2	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他				
寄附金	1,210	0.0	-	-	合 計	972,929	100.0	6,852								
繰入金	51,895	1.5	-	-												
繰越金	175,128	5.0	-	-												
諸収入	62,935	1.8	45	0.0												
地方債	153,877	4.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	153,877	4.4	-	-												
歳入合計	3,490,927	100.0	2,404,001	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	864,202	826,706			
人件費	668,763	20.0	592,147	591,977	23.1	議会費	76,303	2.3	5,832	76,303	基準財政需要額	2,127,661	2,135,974			
うち職員給料	406,503	12.1	336,418	-	-	総務費	542,927	16.2	8,197	495,071	標準税収入額等	1,100,594	1,056,910			
扶助費	445,352	13.3	159,683	139,637	5.5	民生費	1,068,071	31.9	6,392	598,308	標準財政規模	2,517,930	2,530,774			
公債	335,608	10.0	335,608	255,008	10.0	衛生費	293,135	8.7	497	257,173	財政力指数	0.39	0.38			
内 訳						労働費	1,431	0.0	-	1,431	実質収支比率(%)	4.6	6.1			
元利償還金	307,021	9.2	307,021	226,421	8.9	農林水産業費	162,190	4.8	33,084	110,621	公債費負担比率(%)	11.9	13.0			
元金	28,587	0.9	28,587	28,587	1.1	商工費	80,170	2.4	24,613	80,082	健全化判断比率	-	-			
利息	-	-	-	-	-	土木費	388,892	11.6	66,135	335,580	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	123,032	3.7	357	120,146	実質公債費比率(%)	3.6	6.2			
(義務的経費計)	1,449,723	43.3	1,087,438	986,622	38.6	教育費	278,134	8.3	27,180	267,218	将来負担比率(%)	-	-			
物件費	530,911	15.8	402,459	309,876	12.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	667,938	594,590			
維持補修費	18,260	0.5	18,260	18,260	0.7	公債	335,608	10.0	-	335,608	現在高	148,869	148,750			
補助費等	463,094	13.8	379,412	309,694	12.1	諸支出費	1,218	0.0	-	1,218	特定目的	1,080,648	990,771			
うち一部事務組合負担金	195,538	5.8	194,473	194,471	7.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,918,350	3,071,494			
繰入金	493,292	14.7	411,658	409,137	16.0	歳出合計	3,351,111	100.0	172,287	2,678,759	(債務負担行為額)	6,830	11,045			
積立金	214,544	6.4	213,329	-	-	国会	494,277				物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	9,000	0.3	9,000	9,000	0.4	国民健康保険	250,000				保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	8,365				その他	1,068	216			
投資的経費	172,287	5.1	157,203	-	-	簡易水道	985				収益事業収入	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	上水道	-				土地開発基金現在高	78,536	78,473			
内 訳						工業用水道	-				徴収率(%)	98.8	96.0			
普通建設事業費	172,287	5.1	157,203	157,203	91.3	国民健康保険	40,051				現・計	98.8	96.2			
うち補助	21,722	0.6	12,245	-	-	その他	194,876				市町村民税	98.8	96.2			
うち単独	150,565	4.5	144,958	-	-						純固定資産税	98.6	95.1			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	3,351,111	100.0	2,678,759	2,815,076千円	84.3%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,172人 5,702人 -9.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面積 人口密度	99.47km ² 52人	26.1.1 増減率	27.1.1	5,002人	4,957人	区分	22年国調	17年国調	20	4528	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方	税	408,374	8.8	408,374	13.8	普通税	406,307	99.5	916	旧新産	×	歳入総額	4,614,621	4,344,795			
地方譲与税	53,705	1.2	53,705	1.8	法定普通税	406,307	99.5	916	旧工特	×	歳出総額	4,405,944	4,183,914				
配当交付金	867	0.0	867	0.0	市町村民税	172,136	42.2	916	低開発	×	歳入歳出差引	208,677	160,881				
配当交付金	2,459	0.1	2,459	0.1	個人均等割	8,511	2.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	93,069	32,590				
株式等譲渡所得割交付金	1,867	0.0	1,867	0.1	所得割	152,376	37.3	-	山振	×	実質収支	115,608	128,291				
地方消費税交付金	51,172	1.1	51,172	1.7	法人均等割	5,638	1.4	-	過疎	×	単年度収支	-12,683	34,805				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,611	1.4	916	首都	×	積立金	246,356	330,217				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	200,332	49.1	-	近畿	×	繰上償還金	14,868	26,773				
自動車取得税交付金	5,699	0.1	5,699	0.2	うち純固定資産税	200,332	49.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,063	3.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	248,541	391,795				
地方特例交付金	1,232	0.0	1,232	0.0	市町村たばこ税	18,776	4.6	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,578,973	55.9	2,432,200	82.1	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	87	280,140	3,220			
内訳	普通交付税	2,432,200	52.7	2,432,200	82.1	目的税	2,067	0.5	-	-	うち消防職員	-	-	-			
内訳	特別交付税	146,773	3.2	-	-	法定目的税	2,067	0.5	-	-	うち技能労務員	5	13,720	2,744			
内訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,067	0.5	-	-	教育公務員	-	-	-			
内訳	(一般財源計)	3,104,348	67.3	2,957,575	99.8	都市計画税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
内訳	交通安全対策特別交付金	727	0.0	727	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	合計	87	280,140	3,220			
内訳	分担金・負担金	39,035	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内訳	使用料	95,669	2.1	4,850	0.2	旧法による税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.12.01	6,850
内訳	手数料	16,339	0.4	-	-	入湯税	2,067	0.5	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.12.01	5,680
内訳	国庫支出金	297,032	6.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.12.01	5,000
内訳	国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.10.11	2,590
内訳	都道府県支出金	287,765	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.10.11	1,840
内訳	財産収入	13,447	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	10	17.10.11	1,640
内訳	寄附金	3,242	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
内訳	繰入金	15,347	0.3	-	-	合計	408,374	100.0	916	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	繰越金	160,881	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	諸収入	75,128	1.6	180	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	地方債	505,661	11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	うち臨時財政対策債	160,561	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	歳入合計	4,614,621	100.0	2,963,332	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	422,304	429,139				
人件費	806,103	18.3	776,542	762,546	24.4	議会費	64,917	1.5	-	64,917	基準財政需要額	2,439,471	2,405,590				
うち職員給料	476,361	10.8	453,352	-	-	総務費	1,008,075	22.9	182,920	707,892	標準税収入額等	522,803	535,043				
扶助費	362,952	8.2	149,170	111,597	3.6	民生費	939,480	21.3	48,943	544,343	標準財政規模	3,115,564	3,151,438				
借入金	585,268	13.3	563,733	548,865	17.6	衛生費	420,904	9.6	-	410,213	財政力指数	0.18	0.18				
内訳	元利償還金	546,176	12.4	524,641	509,773	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.7	4.1				
内訳	元金	39,092	0.9	39,092	39,092	1.3	農林水産業費	340,561	7.7	86,788	228,627	公債費負担比率(%)	16.3	17.3			
内訳	利息	-	-	-	-	-	商工費	79,759	1.8	-	79,759	健全化判断比率	-	-			
内訳	一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	243,116	5.5	154,741	125,839	実質公債費比率(%)	8.0	9.5			
内訳	(義務的経費計)	1,754,323	39.8	1,489,445	1,423,008	45.6	消防費	177,895	4.0	41,619	134,570	将来負担比率(%)	-	-			
内訳	物件費	703,700	16.0	457,486	348,241	11.1	教育費	545,350	12.4	157,338	388,695	積立金	2,228,354	1,981,998			
内訳	維持補修費	69,075	1.6	62,987	52,129	1.7	災害復旧費	619	0.0	-	604	現在高	428,398	426,872			
内訳	補助費等	343,929	7.8	287,889	216,624	6.9	公債費	585,268	13.3	-	563,733	特定目的	331,624	329,360			
内訳	うち一部事務組合負担金	157,049	3.6	157,049	141,088	4.5	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,909,753	3,950,268			
内訳	繰入金	596,396	13.5	559,429	395,653	12.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
内訳	積立金	265,460	6.0	255,000	-	-	歳出合計	4,405,944	100.0	672,349	3,249,192	物件等購入	-	-			
内訳	投資・出資金・貸付金	93	0.0	93	-	-	公営事業等への繰出	596,396	13.5	136,863	572,966	保証・補償	-	-			
内訳	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	136,042	3.1	136,042	136,042	その他	38,003	63,002			
内訳	投資的経費	672,968	15.3	136,863	136,863	4.0	簡易水道	112,864	2.6	112,864	112,864	収益事業収入	-	-			
内訳	うち人件費	13,433	0.3	13,433	13,433	0.4	観光施設	63,250	1.4	63,250	63,250	土地開発基金現在高	-	-			
内訳	普通建設事業費	672,349	15.3	136,259	136,259	3.9	宅地造成	772	0.0	772	772	徴収率(%)	99.4	97.7	99.4	97.6	
内訳	うち補助	310,150	7.0	26,218	26,218	0.7	国民健康保険	66,268	1.5	66,268	66,268	現年	99.6	97.7	99.2	97.5	
内訳	うち単独	359,590	8.2	107,432	107,432	3.1	その他	217,200	4.9	217,200	217,200	計	99.3	97.3	99.4	97.3	
内訳	災害復旧事業費	619	0.0	604	604	0.0	経常経費充当一般財源等計	2,435,655千円	55.3	2,435,655千円	2,435,655千円	市町村民税	99.6	97.7	99.2	97.5	
内訳	失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	78.0%	(82.2%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	純固定資産税	99.3	97.3	99.4	97.3	
内訳	歳出合計	4,405,944	100.0	3,249,192	3,249,192	73.8%	歳入一般財源等	3,457,588千円	78.3%	3,457,588千円	3,457,588千円	合計	99.4	97.7	99.4	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,329人 10,630人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積 人口密度	積 密度	40.16km ² 257人	27.1.1	10,361人	10,277人	区分	22年国調	17年国調	20	4811	地方交付税種地	2-2	
		増減率		-0.7%	26.1.1	10,434人	10,350人	第1次	457 9.2	700 12.7	長野県		池田町		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)
地方税	915,343	19.2	915,343	31.2	普通税	915,343	100.0	2,696	旧新産	×	4,765,674		4,950,770		
地方譲与税	58,378	1.2	58,378	2.0	法定普通税	915,343	100.0	2,696	旧工特	×	4,594,667		4,879,553		
地子割交付金	2,127	0.0	2,127	0.1	市町村民税	447,631	48.9	2,696	低開発	×	171,007		71,217		
配当割交付金	6,049	0.1	6,049	0.2	個人均等割	17,484	1.9	-	旧産炭	×	117,414		11,564		
株式等譲渡所得割交付金	4,600	0.1	4,600	0.2	所得割	389,453	42.5	-	山振	×	53,593		59,653		
地方消費税交付金	115,716	2.4	115,716	3.9	法人均等割	24,182	2.6	-	過疎	×	-6,060		2,116		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,512	1.8	2,696	首都	×	積立金		1,750		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	385,655	42.1	-	近畿	×	繰上償還金		15,000		
自動車取得税交付金	6,184	0.1	6,184	0.2	うち純固定資産税	381,425	41.7	-	中部	×	積立金取崩し額		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,082	3.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		10,690		
地方特例交付金	3,813	0.1	3,813	0.1	市町村たばこ税	54,975	6.0	-	指数表選定	×	歳入歳出差引		171,007		
地方交付税	1,944,056	40.8	1,809,670	61.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源		117,414		
内訳	1,809,670	38.0	1,809,670	61.6	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	134,386	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.07.07	6,875
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.07.07	5,783
(一般財源計)	3,056,266	64.1	2,921,880	99.5	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.07.07	5,264
交通安全対策特別交付金	1,160	0.0	1,160	0.0	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,841
分担金・負担金	16,284	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,094
使用料	118,985	2.5	3,509	0.1	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	10	18.04.01	1,894
手数料	16,992	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他				
国庫支出金	419,499	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	273,566	5.7	-	-	合計	915,343	100.0	2,696							
財産収入	11,180	0.2	5,379	0.2	内訳										
寄附金	2,560	0.1	-	-	入湯税	-	-	-							
繰入金	16,933	0.4	-	-	事業所税	-	-	-							
繰越金	44,217	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-							
諸収入	117,432	2.5	3,654	0.1	水利地益税等	-	-	-							
地方債	670,600	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
うち臨時財政対策債	206,100	4.3	-	-	合計	915,343	100.0	2,696							
歳入合計	4,765,674	100.0	2,935,582	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	890,106	876,204
人件費	708,510	15.4	591,570	589,441	18.8	議会費	71,012	1.5	-	-	71,012	基準財政需要額	2,699,776	2,707,466	
うち職員給	415,570	9.0	307,051	-	-	総務費	648,858	14.1	96,671	584,988	基準財政収入額等	1,124,887	1,115,567		
扶助費	420,550	9.2	136,867	136,864	4.4	民生費	1,460,940	31.8	135,398	788,035	標準財政規模	3,125,662	3,148,699		
公債	486,854	10.6	479,352	464,352	14.8	衛生費	254,247	5.5	1,604	229,632	財政力指数	0.32	0.32		
内訳	450,944	9.8	443,442	428,442	13.6	労働費	716	0.0	-	716	実質収支比率(%)	1.7	1.9		
元利償還金	35,902	0.8	35,902	35,902	1.1	農林水産業費	281,614	6.1	128,672	184,488	公債費負担比率(%)	14.0	14.1		
一時借入金	8	0.0	8	8	0.0	商工費	111,311	2.4	1,208	90,818	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,615,914	35.2	1,207,789	1,190,657	37.9	土木費	490,914	10.7	188,995	365,653	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	883,888	19.2	635,996	412,882	13.1	消防費	364,954	7.9	145,492	172,493	実質公債費比率(%)	5.5	6.3		
維持補修費	47,803	1.0	47,003	46,781	1.5	教育費	423,231	9.2	70,255	346,177	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	606,294	13.2	532,447	426,645	13.6	災害復旧費	16	0.0	-	16	積立金	847,257	818,507		
うち一部事務組合負担金	332,358	7.2	332,358	322,662	10.3	公債費	486,854	10.6	-	479,352	現在高	132,331	112,331		
繰出金	575,529	12.5	521,445	521,445	16.6	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	942,925	902,011		
積立金	76,928	1.7	74,718	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,591,157	4,371,501		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-	歳出合計	4,594,667	100.0	768,295	3,313,380	(支出予定額)債務負担行為額	340,046	45,908		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	576,535	国会	実質収支	60,613	物件等購入	-	-		
投資的経費	768,311	16.7	293,982	2,598,410千円	82.7%	88.5%	192,546	国民健康	再差引収支	46,229	保証・補償	-	-		
うち人件費	39,532	0.9	39,532	39,532	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	7,466	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,596	その他	300,968	454,782		
内訳	222,984	4.9	44,092	248,859	歳入一般財源等	1,006	1,006	状況	被保険者数(人)	2,698	実質的なもの	-	-		
うち単独	543,250	11.8	248,859	16	歳入一般財源等	69,751	国民健康保険	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	16	0.0	16	歳入一般財源等	3,434,900千円	歳入一般財源等	305,766	業況	保険給付費	286	土地開発基金現在高	21,885	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,434,900千円	歳入一般財源等	3,434,900千円	業況	国庫支出金	88	徴収率(%)	98.4	93.4		
歳出合計	4,594,667	100.0	3,313,380	3,434,900千円	歳入一般財源等	3,434,900千円	歳入一般財源等	3,434,900千円	純固定資産税	97.9	合計	98.3	93.4		
													98.5	93.9	
													97.8	91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,093人 10,072人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					27. 1. 1	10,057人	9,935人	区 分	22年国調	17年国調	20	4820				
					26. 1. 1	10,133人	10,015人	第1次	583	735	長野県	松川村	地方交付税種地	2-2		
					増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	11.5	13.9						
					面積 人口密度	47.07 km ² 214人		第3次	1,646	1,835						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方税	936,691	23.3	936,691	35.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方譲与税	61,103	1.5	61,103	2.3	普 通 税	935,395	99.9	2,922	低 開 発	旧 産 炭	歳 入 総 額			4,015,402	3,782,861	
配当交付金	1,949	0.0	1,949	0.1	法 定 普 通 税	935,395	99.9	2,922	山 振 興	山 振 興	歳 出 総 額			3,955,764	3,755,144	
株式等譲渡所得割交付金	4,244	0.1	4,244	0.2	市 町 村 民 税	417,095	44.5	2,922	過 疎	過 疎	歳 入 歳 出 差 引			59,638	27,717	
地方消費税交付金	98,362	2.4	98,362	3.7	内 訳				首 都 圏	首 都 圏	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			51,003	20,149	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	17,038	1.8	-	近 畿	近 畿	実 質 収 支			8,635	7,568	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	367,165	39.2	-	中 部	中 部	単 年 度 収 支			1,067	-3,327	
自動車取得税交付金	6,494	0.2	6,494	0.2	法人均等割	15,537	1.7	-	財 政 健 全 化 等	財 政 健 全 化 等	積 立 金			823	519	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,355	1.9	2,922	指 数 表 選 定	指 数 表 選 定	繰 上 償 還 金			-	-	
地方特例交付金	5,149	0.1	5,149	0.2	固定資産税	425,762	45.5	-	財 源 超 過	財 源 超 過	積 立 金 取 崩 し 額			-	-	
地方交付税	1,562,793	38.9	1,478,971	56.2	うち純固定資産税	422,437	45.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
内訳	1,478,971	36.8	1,478,971	56.2	軽自動車税	25,595	2.7	-	議 員 公 務 災 害	議 員 公 務 災 害	職 員 数 (人)			75	75	
特別交付税	83,816	2.1	-	-	市町村たばこ税	66,943	7.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	非 常 勤 公 務 災 害	給 料 月 額 (百 円)			235,875	235,875	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-	退 職 手 当	退 職 手 当	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3,145	3,145	
(一般財源計)	2,682,350	66.8	2,598,528	98.7	特別土地保有税	-	-	-	事 務 機 共 同	事 務 機 共 同	給 料 月 額 (百 円)			-	-	
交通安全対策特別交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	法定外普通税	-	-	-	税 務 事 務	税 務 事 務	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
分担金・負担金	2,272	0.1	-	-	目的税	1,296	0.1	-	老 人 福 祉	老 人 福 祉	給 料 月 額 (百 円)			-	-	
使用料	93,927	2.3	11,903	0.5	法定目的税	1,296	0.1	-	伝 染 病	伝 染 病	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
手数料	13,177	0.3	-	-	入湯税	1,296	0.1	-	議 員 公 務 災 害	議 員 公 務 災 害	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
国庫支出金	360,162	9.0	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	非 常 勤 公 務 災 害	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事 務 機 共 同	事 務 機 共 同	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
都道府県支出金	261,123	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税 務 事 務	税 務 事 務	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
財産収入	12,328	0.3	4,480	0.2	法定外目的税	-	-	-	老 人 福 祉	老 人 福 祉	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
寄附金	2,259	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝 染 病	伝 染 病	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
繰入金	100,226	2.5	-	-	合 計	936,691	100.0	2,922	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
繰越金	23,717	0.6	-	-					議 員 公 務 災 害	議 員 公 務 災 害	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
諸収入	139,567	3.5	17,445	0.7					非 常 勤 公 務 災 害	非 常 勤 公 務 災 害	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
地方債	323,100	8.0	-	-					事 務 機 共 同	事 務 機 共 同	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					税 務 事 務	税 務 事 務	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
うち臨時財政対策債	168,000	4.2	-	-					老 人 福 祉	老 人 福 祉	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
歳入合計	4,015,402	100.0	2,633,550	100.0					伝 染 病	伝 染 病	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	702,584	17.8	608,133	607,272	21.7	議 会 費	68,235	1.7	-	68,235	基 準 財 政 収 入 額				883,218	860,984
うち職員給	418,577	10.6	334,625	-	-	議 員 給 料	680,295	17.2	32,088	620,492	基 準 財 政 需 要 額				2,362,189	2,388,477
扶助費	486,110	12.3	155,085	148,767	5.3	民 生 費	1,234,448	31.2	8,670	718,820	標 準 税 収 入 額 等				1,114,572	1,093,831
公債	350,656	8.9	339,422	339,422	12.1	衛 生 費	216,564	5.5	9,215	193,032	標 準 財 政 規 模				2,761,609	2,803,525
内訳						農 林 水 産 業 費	208,360	5.3	72,482	129,630	財 政 力 指 数				0.36	0.36
元利償還金	311,059	7.9	300,926	300,926	10.7	商 工 費	154,480	3.9	102,148	59,657	実 質 収 支 比 率 (%)				0.3	0.3
元金	39,597	1.0	38,496	38,496	1.4	土 木 費	328,699	8.3	139,879	281,694	公 債 費 負 担 比 率 (%)				11.4	11.1
利息	-	-	-	-	-	消 防 費	167,234	4.2	3,890	158,410	健 全 化 判 断 比 率				-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	教 育 費	546,793	13.8	233,127	338,571	実 質 収 支 比 率 (%)				-	-
(義務的経費計)	1,539,350	38.9	1,102,640	1,095,461	39.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-	-
物件費	481,304	12.2	355,988	266,381	9.5	公 債	350,656	8.9	-	339,422	実 質 公 債 費 比 率 (%)				5.0	6.1
維持補修費	29,642	0.7	25,244	25,244	0.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)				-	-
補助費等	569,073	14.4	520,018	370,470	13.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金				321,167	316,344
うち一部事務組合負担金	331,330	8.4	331,217	276,411	9.9	歳 出 合 計	3,955,764	100.0	601,499	2,907,963	財 調 債 償 特 定 目 的				504,000	502,747
繰出金	484,975	12.3	439,736	398,083	14.2						地 方 債 現 在 高				3,197,249	3,185,208
積立金	249,921	6.3	241,088	-	-						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高				3,197,249	3,185,208
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
投資的経費	601,499	15.2	223,249	223,249	7.3						地 方 債 現 在 高				3,197,249	3,185,208
うち人件費	30,204	0.8	30,204	30,204	0.8						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
内訳											積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
普通建設事業費	601,499	15.2	223,249	223,249	7.3						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
うち補助	329,429	8.3	63,804	-	-						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
うち単独	272,070	6.9	159,445	-	-						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
失業対策事業費	-	-	-	-	-						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415
歳出合計	3,955,764	100.0	2,907,963	2,967,601千円	76.9% (81.9%)						積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的				2,194,667	2,044,415

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,205人 9,500人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面積 人口密度	積 密度	189.36 km ² 49人	27. 1. 1	9,243人	8,847人	区分	22年国調	17年国調	20	4854	地方交付税種地	2-2	
		増減率		0.2%	26. 1. 1	9,222人	8,889人	第1次	311 6.4	484 9.2	長野県		白馬村		
					第2次	724 14.9	814 15.4	第3次	3,810 78.6	3,979 75.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		6,159,142	4,952,093	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	の指定状況		歳入総額		6,159,142	4,952,093	
地方譲与税	1,447,591	23.5	1,447,591	44.9	普通税	1,410,200	97.4	6,644	旧新産	×	歳入総額		6,159,142	4,952,093	
地方交付金	66,334	1.1	66,334	2.1	法定普通税	1,410,200	97.4	6,644	旧工特	×	歳出総額		5,724,124	4,734,925	
配当交付金	1,462	0.0	1,462	0.0	市町村民税	372,835	25.8	6,644	低開発	×	歳入歳出差引		435,018	217,168	
株式等譲渡所得割交付金	4,151	0.1	4,151	0.1	内 個人均等割	18,037	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		291,133	19,692	
地方消費税交付金	3,153	0.1	3,153	0.1	内 所得割	272,723	18.8	-	山振	×	実質収支		143,885	197,476	
地方消費税交付金	134,020	2.2	134,020	4.2	内 法人均等割	44,027	3.0	-	過疎	×	単年度収支		-53,591	77,999	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	38,048	2.6	6,644	首都	×	積立金		1,325	90,910	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	942,694	65.1	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	7,120	0.1	7,120	0.2	うち純固定資産税	941,206	65.0	-	中部	×	積立金取崩し額		300,421	-	
軽油引取税交付金	-	0.0	-	-	軽自動車税	24,165	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-352,687	168,909	
地方特例交付金	2,505	0.0	2,505	0.1	市町村たばこ税	70,506	4.9	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,982,873	32.2	1,548,187	48.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員		78	242,112	3,104
内 普通交付税	1,548,187	25.1	1,548,187	48.0	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員		-	-	-
内 特別交付税	434,686	7.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員		-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	37,391	2.6	-	税務事務	×	教育公務員		-	-	-
(一般財源計)	3,649,209	59.2	3,214,523	99.8	法定目的税	37,391	2.6	-	老人福祉	×	臨時職員		-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,401	0.0	1,401	0.0	内 入湯税	37,391	2.6	-	伝染病	×	合計		78	242,112	3,104
分担金・負担金	7,520	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	108,642	1.8	6,112	0.2	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,000
手数料	5,489	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,790
国庫支出金	476,667	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,160
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,790
都道府県支出金	318,018	5.2	-	-	合計	1,447,591	100.0	6,644	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,200
財産収入	14,253	0.2	-	-					老人福祉	×	中学校	議会議員	10	23.04.01	1,980
寄附金	179,310	2.9	-	-					伝染病	×	その他				
繰入金	357,448	5.8	-	-											
繰越金	137,168	2.2	-	-											
諸収入	141,227	2.3	269	0.0											
地方債	762,790	12.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	242,990	3.9	-	-											
歳入合計	6,159,142	100.0	3,222,305	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		1,241,768	1,226,675		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,789,955	2,784,484		
人件費	706,224	12.3	665,165	659,807	19.0	議会費	77,038	1.3	-	77,038	標準財政収入額等	1,599,059	1,583,246		
うち職員給料	434,899	7.6	399,582	-	-	総務費	1,004,182	17.5	124,961	580,594	標準財政規模	3,390,236	3,396,940		
扶助費	370,697	6.5	100,499	77,669	2.2	民生費	1,097,007	19.2	6,639	659,309	財政力指数	0.44	0.45		
公債	578,502	10.1	576,416	576,416	16.6	衛生費	503,407	8.8	25,396	456,749	実質収支比率(%)	4.2	5.8		
内 元利償還金	513,740	9.0	511,654	511,654	14.8	労働費	4,670	0.1	-	-	公債費負担比率(%)	13.1	15.9		
内 元子	64,721	1.1	64,721	64,721	1.9	農林水産業費	211,914	3.7	74,994	120,568	健全化判断比率	-	-		
内 一時借入金	41	0.0	41	41	0.0	農林水産業費	211,914	3.7	74,994	120,568	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,655,423	28.9	1,342,080	1,313,892	37.9	商工費	234,465	4.1	12,228	187,682	実質公債費比率(%)	11.8	13.2		
物件費	919,735	16.1	685,950	371,436	10.7	土木費	1,134,833	19.8	307,389	796,019	将来負担比率(%)	22.9	17.2		
維持補修費	534,117	9.3	416,439	12,769	0.4	消防費	191,762	3.4	12,011	181,516	積立金	650,982	870,078		
補助費等	851,316	14.9	778,601	504,090	14.5	教育費	355,941	6.2	49,628	283,273	現在高	335,092	334,728		
うち一部事務組合負担金	454,206	7.9	453,833	410,736	11.9	災害復旧費	330,403	5.8	-	41,807	特定目的	375,702	277,186		
繰出金	645,029	11.3	586,823	586,823	16.9	公債費	578,502	10.1	-	576,416	地方債現在高	5,383,098	5,134,048		
積立金	154,855	2.7	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	33,044	38,144		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,724,124	100.0	613,246	3,960,971	保証・補償	45,017	57,535		
投資的経費	943,649	16.5	151,077	151,077	4.4	經常経費充当一般財源等計	676,015	11.8	-	61,576	その他	-	-		
うち人件費	29,777	0.5	29,777	29,777	0.4	經常収支比率	80.5%	(86.6%)	-	61,576	収益事業収入	-	-		
内 普通建設事業費	613,246	10.7	109,270	109,270	3.3	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	3,608	土地開発基金現在高	141,629	141,577		
うち補助	272,537	4.8	25,476	25,476	0.4	歳入一般財源等	4,395,989	100.0	-	-	徴収率(%)	95.6	67.9		
うち単独	328,709	5.7	82,594	82,594	2.5	公営事業等への繰出	308,782	5.4	-	-	現計	98.7	87.1		
災害復旧事業費	330,403	5.8	41,807	41,807	1.2	下水道	30,986	0.5	-	-	市町村民税	92.9	84.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	純固定資産税	94.0	60.3		
歳出合計	5,724,124	100.0	3,960,971	3,960,971	100.0	工業用水道	-	-	-	-	合計	94.9	68.2		
						交通	-	-	-	-	その他	99.7	87.1		
						国民健康保険	100,816	1.8	-	-	国庫支出金	93	94.9		
						その他	235,431	4.1	-	-	保険給付費	208	68.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,221人 3,920人 -17.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		面積 人口密度	積 密度	267.91km ² 12人	27.1.1	3,105人	3,049人	区分	22年国調	17年国調	20	4862	地方交付税種地	2-1				
		増減率		-2.2%	26.1.1	3,174人	3,127人	第1次	252 14.5	365 17.6	長野県 小谷村							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
		地方	583,534	13.9	583,534	23.6	普通税	553,522	94.9	-	歳入総額	4,209,606		4,000,758				
		地方譲与税	46,583	1.1	46,583	1.9	法定普通税	553,522	94.9	-	歳出総額	3,964,105		3,864,654				
		配子割交付金	434	0.0	434	0.0	市町村民税	120,962	20.7	-	歳入歳出差引	245,501		136,104				
		配当割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0	個人均等割	5,729	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	118,314		41,618				
		株式等譲渡所得割交付金	935	0.0	935	0.0	所得割	78,946	13.5	-	実質収支	127,187		94,486				
		地方消費税交付金	44,901	1.1	44,901	1.8	法人均等割	14,611	2.5	-	単年度収支	32,701		-18,746				
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,676	3.7	-	積立金	4,174		311,914				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	409,815	70.2	-	繰上償還金	-		-				
		自動車取得税交付金	4,977	0.1	4,977	0.2	うち純固定資産税	404,626	69.3	-	積立金取崩し額	-		-				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,018	1.5	-	実質単年度収支	36,875		293,168				
		地方特例交付金	144	0.0	144	0.0	市町村たばこ税	13,727	2.4	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
		地方交付税	2,126,408	50.5	1,767,904	71.5	鉦産税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
		内訳	1,767,904	42.0	1,767,904	71.5	特別土地保有税	-	-	-	57	165,300	2,900					
		普通交付税	1,767,904	42.0	1,767,904	71.5	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-					
		特別交付税	358,504	8.5	-	-	目的税	30,012	5.1	-	うち技能労務員	5	12,945	2,589				
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	30,012	5.1	-	教育公務員	-	-	-				
		(一般財源計)	2,809,148	66.7	2,450,644	99.0	入湯税	30,012	5.1	-	臨時職員	-	-	-				
		交通安全対策特別交付金	671	0.0	671	0.0	事業所税	-	-	-	等合計	57	165,300	2,900				
		分担金・負担金	9,240	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数		92.8					
		使用料	82,664	2.0	16,616	0.7	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		手数料	8,663	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.07.01	5,400		
		国庫支出金	266,676	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.07.01	5,100		
		国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	583,534	100.0	-	退職手当	×	火葬場	1	23.07.01	4,700		
		都道府県支出金	204,851	4.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		事務機共同	×	常備消防	1	19.07.01	2,420		
		財産収入	17,806	0.4	4,491	0.2	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	小学校	×	議会議長	1	19.07.01	1,880	
		寄附金	7,620	0.2	-	-	人件費	615,765	15.5	547,558	482,772	18.4	中学校	×	議会議員	8	19.07.01	1,700
		繰入金	47,197	1.1	-	-	うち職員給料	304,602	7.7	255,972	-	-	その他	×	その他	-	-	
		繰越金	136,104	3.2	-	-	扶助費	130,418	3.3	36,969	36,626	1.4	健全化判断比率 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率(%)	-	-		
		諸地方債	508,807	12.1	-	-	負債	764,413	19.3	755,649	755,649	28.9	連結実質赤字比率(%)	-	-			
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	701,515	17.7	693,827	693,827	26.5	実質公債費比率(%)	11.9	12.5			
		うち臨時財政対策債	143,007	3.4	-	-	一時借入金	438	0.0	438	438	0.0	将来負担比率(%)	-	-			
		歳入合計	4,209,606	100.0	2,474,243	100.0	(義務的経費計)	1,510,596	38.1	1,340,176	1,275,047	48.7	積立金 <td>1,783,056</td> <td>1,778,882</td>	1,783,056	1,778,882			
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額		構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	489,765	514,436			
		人件費	615,765	15.5	547,558	482,772	18.4	議会費	44,353	1.1	-	-	基準財政需要額	2,257,669	2,277,096			
		うち職員給料	304,602	7.7	255,972	-	-	総務費	415,174	10.5	49,696	308,178	標準税収入額等	627,409	661,025			
		扶助費	130,418	3.3	36,969	36,626	1.4	民生費	482,950	12.2	273	285,421	標準財政規模	2,538,320	2,571,877			
		負債	764,413	19.3	755,649	755,649	28.9	衛生費	242,889	6.1	5,756	208,878	財政力指数	0.23	0.23			
		内訳	元利償還金	701,515	17.7	693,827	693,827	26.5	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	5.0	3.7			
		元金	62,460	1.6	61,384	61,384	2.3	農林水産業費	457,227	11.5	188,294	242,898	公債費負担比率(%)	24.1	23.5			
		利子	438	0.0	438	438	0.0	商工費	332,317	8.4	76,949	205,885	健全化判断比率	-	-			
		一時借入金	438	0.0	438	438	0.0	土木費	693,821	17.5	263,883	440,736	実質公債費比率(%)	11.9	12.5			
		(義務的経費計)	1,510,596	38.1	1,340,176	1,275,047	48.7	消防費	172,858	4.4	47,733	121,937	将来負担比率(%)	-	-			
		物件費	508,121	12.8	382,893	289,434	11.1	教育費	223,847	5.6	21,912	212,390	積立金 <td>1,783,056</td> <td>1,778,882</td>	1,783,056	1,778,882			
		維持補修費	342,039	8.6	301,302	294,211	11.2	災害復旧費	134,256	3.4	-	63,536	現在高 <td>64,194</td> <td>64,018</td>	64,194	64,018			
		補助費等	523,485	13.2	429,096	365,011	13.9	公債費	764,413	19.3	-	755,649	特定目的 <td>1,261,332</td> <td>1,295,633</td>	1,261,332	1,295,633			
		うち一部事務組合負担金	259,236	6.5	259,236	252,598	9.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高 <td>5,771,559</td> <td>5,964,267</td>	5,771,559	5,964,267			
		繰出金	259,146	6.5	230,439	210,284	8.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
		積立金	16,966	0.4	2,681	-	-	歳出合計	3,964,105	100.0	654,496	2,889,861	再差引収支	3,757	-			
		投資・出資金・貸付金	15,000	0.4	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,433,987千円	-	-	-	加入世帯数(世帯)	655	-			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	93.0%	(98.4%)	-	-	被保険者数(人)	1,129	-			
		投資的経費	788,752	19.9	203,274	203,274	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	保険税(料)収入額	96	-			
		うち人件費	10,312	0.3	10,312	10,312	-	歳入一般財源等	3,132,669千円	-	-	-	国庫支出金	80	-			
		内訳	普通建設事業費	654,496	16.5	139,738	139,738	-	公営事業等への繰出	-	-	-	被保険者1人当り	198	-			
		うち補助	416,636	10.5	37,995	37,995	-	下水道	128,783	-	-	-	徴収率(%)	97.3	66.3			
		うち単独	196,697	5.0	96,851	96,851	-	簡易水道	28,291	-	-	-	現計	99.4	93.7			
		災害復旧事業費	134,256	3.4	63,536	63,536	-	上水道	-	-	-	-	市町村民税	98.5	81.6			
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	94.8	55.6			
		歳出合計	3,964,105	100.0	2,889,861	2,889,861	-	国民健康保険	25,542	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,730人 16,463人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	53.64 km ² 293人	27. 1. 1	15,675人	15,382人	区 分	22年国調	17年国調	20	5214	地方交付税種地	2 - 2	
					26. 1. 1	15,781人	15,501人	第1次	626 8.2	856 10.0					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,425 45.0	3,962 46.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		6,933,428	5,929,580	
地方譲与税	2,690,545	38.8	2,690,545	64.6	区 分			収入済額			歳出総額		6,849,454	5,724,261	
地方交付金	60,943	0.9	60,943	1.5	普通税			旧新産			歳入歳出差引		83,974	205,319	
配当交付金	3,475	0.1	3,475	0.1	法定普通税			旧工特			翌年度に繰越すべき財源		8,640	119,971	
株式等譲渡所得割交付金	9,913	0.1	9,913	0.2	市町村民税			低開発			実質収支		75,334	85,348	
地方消費税交付金	199,352	2.9	199,352	4.8	個人均等割			旧産炭			単年度収支		-10,014	10,337	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割			山振			積立金		7,989	13,212	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎			繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	6,487	0.1	6,487	0.2	法人税割			首都			積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿			実質単年度収支		-2,025	23,549	
地方特例交付金	6,139	0.1	6,139	0.1	うち純固定資産税			中部			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	1,295,823	18.7	1,171,290	28.1	軽自動車税			財政健全化等			一般職員		120	376,200	3,135
内 訳	1,171,290	16.9	1,171,290	28.1	市町村たばこ税			指数表選定			うち消防職員		-	-	-
特別交付税	124,533	1.8	-	-	鉱産税			財源超過			うち技能労務員		-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			教育公務員		6	14,214	2,369
(一般財源計)	4,280,236	61.7	4,155,703	99.8	法定外普通税			退職手当			臨時職員		6	14,214	2,369
交通安全対策特別交付金	1,766	0.0	1,766	0.0	目的税			事務機共同			等 合		126	390,414	3,099
分担金・負担金	14,651	0.2	-	-	法定目的税			老人福祉			ラスパイレス指数				94.6
使用料	168,499	2.4	5,673	0.1	入湯税			伝染病			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
手数料	21,279	0.3	-	-	事業所税			議員公務災害			基準財政収入額		1,999,939	2,044,595	
国庫支出金	553,558	8.0	-	-	都市計画税			非常勤公務災害			基準財政需要額		3,171,229	3,128,328	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			退職手当			標準税収入額等		2,587,838	2,663,106	
都道府県支出金	363,982	5.2	-	-	法定外目的税			事務機共同			標準財政規模		4,130,618	4,168,454	
財産収入	33,238	0.5	-	-	旧法による税			税務事務			財政力指数		0.64	0.63	
寄附金	1,270	0.0	-	-	合計			老人福祉			実質収支比率(%)		1.8	2.0	
繰入金	270,175	3.9	-	-				老人福祉			公債費負担比率(%)		15.0	17.2	
繰越金	159,819	2.3	-	-				老人福祉			健全化判断比率		-	-	
諸収入	507,765	7.3	1,762	0.0				老人福祉			連結実質赤字比率(%)		-	-	
地方債	557,190	8.0	-	-				老人福祉			実質公債費比率(%)		11.3	13.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				老人福祉			将来負担比率(%)		1.6	24.9	
うち臨時財政対策債	371,490	5.4	-	-				老人福祉			積立金		2,241,112	2,188,123	
歳入合計	6,933,428	100.0	4,164,904	100.0				老人福祉			現在高		712,860	710,319	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)										地方債現在高		6,745,752	6,848,987
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	地方債現在高		6,745,752	6,848,987	
人件費	1,108,904	16.2	951,592	951,310	21.0	議会費	92,637	1.4	-	92,637	積立金		2,241,112	2,188,123	
うち職員給	708,482	10.3	555,888	-	-	総務費	696,046	10.2	7,528	558,419	財調		712,860	710,319	
扶助費	674,480	9.8	198,176	198,176	4.4	民生費	1,654,529	24.2	157	988,833	減債		2,137,116	1,739,411	
債費	745,807	10.9	716,393	716,393	15.8	衛生費	360,426	5.3	22,733	332,738	特定目的		2,137,116	1,739,411	
内 訳	元利償還金	元金	660,425	635,963	14.0	労働費	38,316	0.6	12,558	30,204	地方債現在高		6,745,752	6,848,987	
	一時借入金	利子	85,382	80,430	1.8	農林水産業費	235,007	3.4	15,334	130,009	(債務負担行為額)		-	-	
			-	-	-	商工費	477,118	7.0	-	107,906	物件等購入		-	-	
(義務的経費計)	2,529,191	36.9	1,866,161	1,865,879	41.1	土木費	715,282	10.4	154,053	516,698	保証・補償		-	-	
物件費	945,137	13.8	692,746	566,851	12.5	消防費	222,226	3.2	20,043	200,498	その他		98,554	110,705	
維持補修費	16,122	0.2	15,092	4,810	0.1	教育費	1,612,060	23.5	524,953	1,011,769	実質的なもの		-	-	
補助費等	998,149	14.6	774,632	673,693	14.9	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入		-	-	
うち一部事務組合負担金	349,209	5.1	349,209	349,209	7.7	公債費	745,807	10.9	-	716,393	土地開発基金現在高		173,387	173,327	
繰出金	571,818	8.3	507,693	507,693	11.2	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)		99.1	90.8	
積立金	676,678	9.9	658,262	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計		99.5	94.7	
投資・出資金・貸付金	355,000	5.2	-	-	-	歳出合計	6,849,454	100.0	757,359	4,686,104	合計		98.7	86.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	571,818	国会	11,193	11,193	市町村民税		99.5	94.7	
投資的経費	757,359	11.1	171,518	3,618,926千円	79.8%	經常収支比率	260,860	国民健康	2,693	2,226	純固定資産税		98.3	86.7	
うち人件費	16,734	0.2	16,734	79.8% (86.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	86,070	国民健康	3,825	3,825					
内 訳	普通建設事業費	757,359	11.1	171,518	79.8% (86.9%)	歳入一般財源等	224,888	国民健康	88	80					
	うち補助	352,820	5.2	8,640	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	224,888	国民健康	80	305					
	うち単独	375,376	5.5	136,565	歳入一般財源等	歳入一般財源等	224,888	国民健康	305	305					
	災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	224,888	国民健康	305	305					
	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	224,888	国民健康	305	305					
歳出合計	6,849,454	100.0	4,686,104	4,767,985千円		歳入一般財源等	224,888	国民健康	305	305					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,072人 11,477人 -3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積 人口密度	積 密度	19.12 km ² 579人	27. 1. 1	11,308人	11,254人	区分	22年国調	17年国調	20	5419	地方交付税種地	2-2
					26. 1. 1	11,373人	11,315人	第1次	1,488 24.1	1,592 23.9	長野県	小布施町		
								第2次	1,593 25.7	1,865 27.9				
								第3次	3,106 50.2	3,203 48.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	1,084,744	21.9	1,084,744	38.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,945,171	4,687,175	
地方譲与税	49,657	1.0	49,657	1.7	普通税	1,084,696	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	4,605,257	4,450,399	
配当交付金	2,373	0.0	2,373	0.1	法定普通税	1,084,696	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	339,914	236,776	
配当交付金	6,750	0.1	6,750	0.2	市町村民税	504,132	46.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	128,725	96,896	
株式等譲渡所得割交付金	5,135	0.1	5,135	0.2	内 個人均等割	19,558	1.8	-	山振	×	実質収支	211,189	139,880	
地方消費税交付金	116,860	2.4	116,860	4.1	所得割	444,486	41.0	-	過疎	×	単年度収支	71,309	60,226	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,018	1.6	-	首都	×	積立金	81,480	130,021	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,070	2.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	5,274	0.1	5,274	0.2	固定資産税	495,904	45.7	-	中部	×	積立金取崩し額	239,095	363,698	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	495,621	45.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-86,306	-173,451	
地方特例交付金	4,117	0.1	4,117	0.1	軽自動車税	30,513	2.8	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,718,263	34.7	1,560,682	54.6	市町村たばこ税	54,147	5.0	-	財源超過	×				
内 普通交付税	1,560,682	31.6	1,560,682	54.6	鉦産税	-	-	-						
内 特別交付税	157,581	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	2,993,173	60.5	2,835,592	99.2	目的税	48	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,436	0.0	1,436	0.1	法定目的税	48	0.0	-						
分担金・負担金	6,929	0.1	-	-	内 入湯税	48	0.0	-						
使用料	140,914	2.8	-	-	事業所税	-	-	-						
手数料	6,001	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	366,818	7.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	196,897	4.0	-	-	合計	1,084,744	100.0	-						
財産収入	4,830	0.1	2,892	0.1										
寄附金	5,612	0.1	-	-										
繰入金	510,260	10.3	-	-										
繰越金	236,776	4.8	-	-										
諸収入	188,325	3.8	18,035	0.6										
地方債	287,200	5.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	150,000	3.0	-	-										
歳入合計	4,945,171	100.0	2,857,955	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	701,804	15.2	630,887	624,382	20.8	議会費	76,971	1.7	1,289	76,971	基準財政収入額	996,608	978,103	
うち職員給	433,622	9.4	365,862	-	-	総務費	735,278	16.0	54,290	666,580	基準財政需要額	2,557,290	2,565,983	
扶助費	520,018	11.3	161,272	161,272	5.4	民生費	1,343,103	29.2	167,812	667,487	標準税収入額等	1,272,382	1,249,621	
債費	463,974	10.1	414,898	411,366	13.7	衛生費	251,841	5.5	17,772	235,646	標準財政規模	3,023,141	3,032,818	
内 元利償還金	419,739	9.1	372,328	372,328	12.4	労働費	34,041	0.7	-	1,041	財政力指数	0.38	0.38	
内 元金	44,235	1.0	42,570	39,038	1.3	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	実質収支比率(%)	7.0	4.6	
内 利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	公債費負担比率(%)	11.0	11.4	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,685,796	36.6	1,207,057	1,197,020	39.8	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	839,284	18.2	657,408	592,777	19.7	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	実質公債費比率(%)	8.3	8.4	
維持補修費	62,532	1.4	49,134	28,667	1.0	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	将来負担比率(%)	35.8	19.5	
補助費等	527,118	11.4	469,652	407,716	13.6	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	積立金	444,160	601,775	
うち一部事務組合負担金	117,959	2.6	116,451	116,448	3.9	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	現在高	135,553	135,438	
繰出金	689,567	15.0	639,885	472,436	15.7	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	特定目的	141,532	271,820	
積立金	158,775	3.4	155,957	-	-	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	地方債現在高	3,295,697	3,428,236	
投資・出資金・貸付金	33,000	0.7	-	-	-	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	物件等購入	-	-	
投資的経費	609,185	13.2	248,197	248,197	13.2	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	保証・補償	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	その他	100,042	123,896	
内 普通建設事業費	609,185	13.2	248,197	248,197	13.2	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	収益事業収入	-	-	
うち補助	270,312	5.9	69,090	69,090	5.9	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	土地開発基金現在高	260,678	260,666	
うち単独	320,873	7.0	168,307	168,307	7.0	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	徴収率(%)	99.2	96.6	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	現・計	99.2	96.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	年	99.2	96.8	
歳出合計	4,605,257	100.0	3,427,290	3,767,204	100.0	農林水産業費	251,660	5.5	21,942	175,012	合計	99.0	96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,678人 14,704人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	265.90 km ² 51人	27. 1. 1	13,447人	13,300人	区 分	22年国調	17年国調	20	5613	地方交付税種地	2-2
					26. 1. 1	13,598人	13,456人	第1次	1,883 25.1	2,051 24.3	長野県	山ノ内町		
								第2次	1,304 17.4	1,466 17.4				
								第3次	4,326 57.6	4,879 57.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	1,812,377	26.5	1,811,796	44.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	54,214	0.8	54,214	1.3	普 通 税	1,739,372	96.0	3,197	×	×	×	×	×	×
地子割交付金	2,089	0.0	2,089	0.1	法 定 普 通 税	1,739,372	96.0	3,197	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	5,919	0.1	5,919	0.1	市 町 村 民 税	476,837	26.3	3,197	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	4,488	0.1	4,488	0.1	内 訳				×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	159,815	2.3	159,815	4.0	個人均等割	24,150	1.3	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	2,939	0.0	2,939	0.1	所得割	376,624	20.8	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	54,067	3.0	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	5,792	0.1	5,792	0.1	法人税割	21,996	1.2	3,197	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,139,815	62.9	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	1,969	0.0	1,969	0.0	うち純固定資産税	1,138,822	62.8	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,231,512	32.6	1,926,003	47.7	軽自動車税	37,692	2.1	-	×	×	×	×	×	×
内 訳	1,926,003	28.1	1,926,003	47.7	市町村たばこ税	85,028	4.7	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	305,509	4.5	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	4,281,114	62.5	3,975,024	98.3	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0	目的税	73,005	4.0	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	43,812	0.6	24,962	0.6	法定目的税	73,005	4.0	-	×	×	×	×	×	×
使用料	128,752	1.9	8,666	0.2	入湯税	72,424	4.0	-	×	×	×	×	×	×
手数料	8,252	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	399,435	5.8	-	-	都市計画税	581	0.0	-	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	590,578	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	72,630	1.1	29,353	0.7	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	74,564	1.1	-	-	合 計	1,812,377	100.0	3,197	×	×	×	×	×	×
繰入金	17,984	0.3	-	-					×	×	×	×	×	×
繰越金	332,998	4.9	-	-					×	×	×	×	×	×
諸収入	107,493	1.6	2,978	0.1					×	×	×	×	×	×
地方債	788,845	11.5	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	330,445	4.8	-	-					×	×	×	×	×	×
歳入合計	6,847,408	100.0	4,041,934	100.0					×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人件費	1,221,091	18.6	1,077,184	1,045,802	23.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,592,536	1,595,529	
うち職員給	742,731	11.3	614,585	-	-	議 会 費	86,920	1.3	-	86,920	基準財政需要額	3,518,539	3,519,260	
扶助費	538,986	8.2	158,736	99,230	2.3	総 務 費	732,950	11.2	41,125	596,896	標準財政収入額等	2,055,706	2,065,800	
債費	589,099	9.0	589,099	589,099	13.5	民 生 費	1,803,690	27.5	113,239	1,088,043	標準財政規模	4,312,154	4,337,924	
内 訳						衛 生 費	543,541	8.3	62,857	397,345	財政力指数	0.45	0.46	
元利償還金	531,504	8.1	531,504	531,504	12.2	農 業 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.1	6.6	
元金	57,139	0.9	57,139	57,139	1.3	林 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.3	11.3	
利子	456	0.0	456	456	0.0	水 産 業 費	610,681	9.3	364,882	275,728	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	456	0.0	456	456	0.0	商 工 費	375,522	5.7	64,177	327,313	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,349,176	35.8	1,825,019	1,734,131	39.7	土 木 費	849,514	12.9	149,977	708,618	実質公債費比率(%)	11.7	12.3	
物件費	935,971	14.2	790,102	301,488	6.9	消 防 費	436,529	6.6	27,423	407,570	将来負担比率(%)	90.5	99.6	
維持補修費	324,313	4.9	278,081	276,792	6.3	教 育 費	510,581	7.8	92,023	418,828	積立金	808,447	807,734	
補助費等	1,023,595	15.6	892,478	554,525	12.7	災 害 復 旧 費	30,364	0.5	-	27,197	財 調 減 債 特 定 目 的	451,629	451,075	
うち一部事務組合負担金	682,430	10.4	600,897	484,732	11.1	公 債 費	589,099	9.0	-	589,099	地方債現在高	5,960,319	5,702,978	
繰出金	957,469	14.6	863,393	684,870	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
積立金	31,800	0.5	26,655	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	6,569,391	100.0	915,703	4,923,557	保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	-	-	
投資的経費	946,067	14.4	247,829	3,551,806千円	81.2% (87.9%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	995,131	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	5,576	収益事業収入	-	-	
うち人件費	25,752	0.4	25,752	経 常 収 支 比 率	81.2% (87.9%)	合 計	326,606	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	-33,914	土地開発基金現在高	47,883	7,821	
内 訳				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	37,662	国民健康保険	被保険者数(人)	2,469	徴収率(%)	91.7	70.6	
普通建設事業費	915,703	13.9	220,632	歳入一般財源等	5,201,574千円	交 通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	4,630	現・計	92.0	69.6	
うち補助	460,625	7.0	87,526			其 他	148,680	国民健康保険	被保険者1人当り	98	市町村民税	96.7	91.6	
うち単独	452,024	6.9	130,052				482,183	国民健康保険	被保険者1人当り	94	純固定資産税	97.2	91.9	
災害復旧事業費	30,364	0.5	27,197					国民健康保険	被保険者1人当り	243	合計	88.4	62.2	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	被保険者1人当り	94	合計	88.9	61.3	
歳出合計	6,569,391	100.0	4,923,557					国民健康保険	被保険者1人当り	243	合計	88.9	61.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,939人 5,312人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																										
		面積 人口密度	99.32km ² 50人	26.1.1 増減率	27.1.1	4,996人	4,964人	区分	22年国調	17年国調	20	5621	地方交付税種地	2-2																										
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次		659 26.0		939 31.3		第2次		576 22.7		663 22.1		第3次		1,304 51.4		1,387 46.3		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		4,213,151		3,677,350		歳出総額		3,981,232		3,515,750		歳入歳出差引		231,919		161,600		翌年度に繰越すべき財源		72,117		33,048								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税		400,034		98.5		旧新産		×		旧工特		×		低開発		×		旧産炭		×		山振		×		過疎		×								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		個人均等割		9,687		2.4		所得割		147,776		36.4		法人均等割		10,435		2.6		法人税割		2,085		0.5		固定資産税		194,233		47.8						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		うち純固定資産税		190,649		46.9		軽自動車税		15,817		3.9		市町村たばこ税		20,001		4.9		鉦産税		-		-		特別土地保有税		-		-						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		法定外普通税		-		-		目的税		6,130		1.5		法定目的税		6,130		1.5		入湯税		6,130		1.5		事業所税		-		-						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		都市計画税		-		-		水利地益税等		-		-		法定外目的税		-		-		旧法による税		-		-		合計		406,164		100.0						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		6,460		非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		1		18.04.01		5,420								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		退職手当		-		-		教育長		1		18.04.01		4,750		事務機共同		×		常備消防		議会議長		1		18.04.01		2,440								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		税務事務		-		-		小学校		×		18.04.01		1,710		老人福祉		×		中学校		×		議会議員		10		18.04.01		1,485						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		伝染病		×		その他		-		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		基準財政収入額		403,418		397,527		基準財政需要額		2,127,522		2,153,542		標準収入額等		506,894		503,123		標準財政規模		2,393,154		2,386,862						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		財政健全化等		×		指数表選定		×		財源超過		×		-		-		-		-		-		-		-		-								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-		-								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		実質公債費比率(%)		12.7		12.4		将来負担比率(%)		24.3		18.5		積立金		財調		786,722		820,359										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		現在高		1,712,655		1,748,567		地方債現在高		3,035,005		3,047,157		(-)債務負担行為額		-		-		-										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		徴収率(%)		現・計		95.9		84.4		95.3		83.2		物件等購入		-		-		-										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		市町村民税		98.9		95.4		98.4		94.6		94.6		保証・補償		-		-		-										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		純固定資産税		92.3		74.1		91.4		72.4		72.4		その他		115,455		40,664												
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		歳入一般財源等		2,942,627千円		2,942,627千円		2,942,627千円		2,942,627千円		2,942,627千円		歳入一般財源等		2,942,627千円		2,942,627千円		2,942,627千円										
地方税	406,164	9.6	406,164	17.7	普通税	400,034	98.5	-	旧新産	×	歳入総額	4,213,151	3,677,350	歳出総額	3,981,232	3,515,750	歳入歳出差引	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
地方譲与税	39,277	0.9	39,277	1.7	法定普通税	400,034	98.5	-	旧工特	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
配当割交付金	785	0.0	785	0.0	市町村民税	169,983	41.9	-	低開発	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
株式等譲渡所得割交付金	1,700	0.0	1,700	0.1	内訳	個人均等割	9,687	2.4	旧産炭	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
地方消費税交付金	54,658	1.3	54,658	2.4	所得割	147,776	36.4	-	山振	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,435	2.6	-	過疎	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,085	0.5	-	首都	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
自動車取得税交付金	4,169	0.1	4,169	0.2	固定資産税	194,233	47.8	-	近畿	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	190,649	46.9	-	中部	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
地方特例交付金	1,535	0.0	1,535	0.1	軽自動車税	15,817	3.9	-	財政健全化等	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
地方交付税	1,989,470	47.2	1,764,569	77.0	市町村たばこ税	20,001	4.9	-	指数表選定	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
内訳	1,764,569	41.9	1,764,569	77.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
特別交付税	224,901	5.3	-	-	目的税	6,130	1.5	-	一部事務組合加入の状況	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	6,130	1.5	-	議員公務災害	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
(一般財源計)	2,499,993	59.3	2,275,092	99.3	入湯税	6,130	1.5	-	非常勤公務災害	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
交通安全対策特別交付金	590	0.0	590	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出	231,919	161,600	翌年度に繰越すべき財源	72,117	33,048	実質収支	159,802	128,552	単年度収支	31,250	-61,333	積立金	59,751	2,670	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	183,388	-	実質単年度収支	-92,387	-58,663
分担金・負担金	11,028	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	歳入歳出	4,213,151	3,677,350	歳入歳出	3,981,232	3,515,750	歳入歳出																							

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,853人 4,259人 -9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	57.96 km ² 66人	27. 1. 1	3,796人	3,747人	区分	22年国調	17年国調	20	5630	地方交付税種地	2-2
		増減率		-1.2%	26. 1. 1	3,842人	3,798人	第1次	321 15.6	402 17.9	長野県 野沢温泉村			
				-1.3%	第2次			第2次	353 17.2	411 18.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		収入総額		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	424,970	12.9	424,970	24.1	普通税	400,003	94.1	-	旧新産	×	歳入総額		3,287,717	3,919,942
地方譲与税	35,656	1.1	35,656	2.0	法定普通税	400,003	94.1	-	旧工特	×	歳出総額		3,142,563	3,603,537
配当交付金	453	0.0	453	0.0	市町村民税	101,989	24.0	-	低開発	×	歳入歳出差引		145,154	316,405
配当交付金	1,294	0.0	1,294	0.1	個人均等割	5,862	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		14,149	215,942
株式等譲渡所得割交付金	988	0.0	988	0.1	所得割	83,397	19.6	-	山振	×	実質収支		131,005	100,463
地方消費税交付金	50,382	1.5	50,382	2.9	法人均等割	10,121	2.4	-	過疎	×	単年度収支		30,542	-25,216
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,609	0.6	-	首都	×	積立金		1,900	800
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	275,516	64.8	-	近畿	×	繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金	3,770	0.1	3,770	0.2	うち純固定資産税	273,748	64.4	-	中部	×	積立金取崩し額		-	124,433
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,800	2.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		32,442	-148,849
地方特例交付金	250	0.0	250	0.0	市町村たばこ税	11,698	2.8	-	指数表選定	×	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方交付税	1,431,258	43.5	1,247,536	70.6	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内訳	1,247,536	37.9	1,247,536	70.6	目的税	24,967	5.9	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	183,722	5.6	-	-	法定目的税	24,967	5.9	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	5,800
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	24,967	5.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	4,800
(一般財源計)	1,949,021	59.3	1,765,299	99.9	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	4,300
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	27.04.01	2,250
分担金・負担金	45,698	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	27.04.01	1,580
使用料	82,164	2.5	600	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	6	27.04.01	1,360
手数料	5,881	0.2	-	-	合計	424,970	100.0	-	伝染病	その他				
国庫支出金	134,477	4.1	-	-	区内									
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内									
都道府県支出金	167,601	5.1	-	-	区内									
財産収入	12,631	0.4	269	0.0	区内									
寄附金	11,844	0.4	-	-	区内									
繰入金	91,629	2.8	-	-	区内									
繰越金	265,405	8.1	-	-	区内									
諸収入	49,199	1.5	67	0.0	区内									
地方債	471,500	14.3	-	-	区内									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区内									
歳入合計	3,287,717	100.0	1,766,902	100.0	区内									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		379,056	378,447	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	1,627,069	1,610,882	
人件費	516,140	16.4	488,499	478,925	27.1	議会費	32,640	1.0	-	32,640	標準財政収入額等	480,374	482,794	
うち職員給料	324,993	10.3	302,429	-	-	総務費	457,136	14.5	27,368	351,969	標準財政規模	1,832,042	1,822,061	
扶助費	184,741	5.9	63,786	63,015	3.6	民生費	562,166	17.9	-	390,381	財政力指数	0.23	0.24	
債費	215,545	6.9	206,911	206,911	11.7	衛生費	332,244	10.6	186,456	135,930	実質収支比率(%)	7.2	5.5	
内訳						労働費	2,324	0.1	-	2,324	公債費負担比率(%)	10.1	9.4	
元利償還金	190,146	6.1	181,966	181,966	10.3	農林水産業費	268,707	8.6	148,209	89,367	健全化判断比率	-	-	
元金	25,399	0.8	24,945	24,945	1.4	商工費	495,156	15.8	326,265	122,961	連結実質赤字比率(%)	-	-	
利息	-	-	-	-	-	土木費	347,283	11.1	78,830	223,169	実質公債費比率(%)	5.8	6.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	118,779	3.8	-	108,358	将来負担比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	916,426	29.2	759,196	748,851	42.4	教育費	285,267	9.1	55,785	230,304	積立金	771,089	718,189	
物件費	417,423	13.3	300,453	247,965	14.0	災害復旧費	25,316	0.8	-	4,148	現在高	606,860	545,501	
維持補修費	239,775	7.6	185,705	61,283	3.5	公債費	215,545	6.9	-	206,911	特定目的	805,498	882,790	
補助費等	364,078	11.6	285,882	199,322	11.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,365,153	3,083,799	
うち一部事務組合負担金	181,201	5.8	178,887	174,512	9.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
繰出金	282,095	9.0	260,945	231,046	13.1	歳出合計	3,142,563	100.0	822,913	1,898,462	物件等購入	-	-	
積立金	74,537	2.4	60,426	-	-	国会	295,007			23,194	保証・補償	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国民健康保険	58,036			3,194	その他	10,000	47,500	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	介護サービス	7,938			626	実質的なもの	-	-	
投資的経費	848,229	27.0	45,855	45,855	27.0	上水道	7,822			1,235	収益事業収入	-	-	
うち人件費	18,112	0.6	18,112	18,112	27.0	観光施設	5,090			93	土地開発基金現在高	50,188	50,168	
内訳						国民健康保険	63,456			124	徴収率(%)	98.1	75.3	
普通建設事業費	822,913	26.2	41,707	41,707	26.2	その他	152,665			254	合計	99.1	96.5	
うち補助	79,985	2.5	1,365	1,365	2.5	経常経費充当一般財源等計	1,488,467千円			23,194	市町村民税	99.1	96.5	
うち単独	742,928	23.6	40,342	40,342	23.6	経常収支比率	84.2% (84.2%)			124	純固定資産税	97.4	67.2	
災害復旧事業費	25,316	0.8	4,148	4,148	0.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				93				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,043,616千円			124				
歳出合計	3,142,563	100.0	1,898,462	2,043,616千円	100.0	歳入一般財源等	2,043,616千円			254				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,238人 9,927人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	149.30 km ² 62人	27. 1. 1	9,084人	9,024人	区分	22年国調	17年国調	20	5834	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	9,238人	9,177人	第1次	626 13.5	883 16.6					
					増減率	-1.7%	-1.7%	第2次	1,259 27.2	1,513 28.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,740 59.2	2,891 54.4	歳入総額		5,539,750	5,938,062	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		5,344,031	5,765,713	
地方譲与税	1,202,190	21.7	1,202,190	35.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		195,719	172,349	
地方交付金	67,923	1.2	67,923	2.0	普通税	1,182,026	98.3	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		19,747	6,466	
配当交付金	1,629	0.0	1,629	0.0	法定普通税	1,182,026	98.3	-	低開発	×	実質収支		175,972	165,883	
株式等譲渡所得割交付金	4,623	0.1	4,623	0.1	市町村民税	374,233	31.1	-	旧産炭	×	単年度収支		10,089	29,008	
地方消費税交付金	3,509	0.1	3,509	0.1	内 個人均等割	19,582	1.6	-	山振	×	積立金		3,000	101,000	
地方消費税交付金	108,261	2.0	108,261	3.2	所得割	288,054	24.0	-	過疎	×	繰上償還金		19,495	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,503	0.2	11,503	0.3	法人均等割	35,107	2.9	-	首都	×	積立金取崩し額		-	15,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,490	2.6	-	近畿	×	実質単年度収支		32,584	115,008	
自動車取得税交付金	7,266	0.1	7,266	0.2	固定資産税	726,052	60.4	-	中部	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	714,157	59.4	-	財政健全化等	×	一般職員	112	324,464	2,897	
地方特例交付金	2,089	0.0	2,089	0.1	軽自動車税	28,224	2.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	2,509,271	45.3	2,007,866	58.6	市町村たばこ税	53,517	4.5	-	財源超過	×	うち技能労務員	2	-	-	
内 普通交付税	2,007,866	36.2	2,007,866	58.6	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	-	-	-	
内 特別交付税	501,405	9.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	112	324,464	2,897	
(一般財源計)	3,918,264	70.7	3,416,859	99.8	目的税	20,164	1.7	-	退職手当	×	ラスパイレス指数	-	-	96.3	
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0	法定目的税	20,164	1.7	-	事務機共同	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-	-	
分担金・負担金	6,007	0.1	-	-	入湯税	20,164	1.7	-	税務事務	×	市区町村長	1	27.04.01	6,960	
使用料	150,761	2.7	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,770	
手数料	32,561	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	教育長	1	27.04.01	5,110	
国庫支出金	329,858	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	×	議会議長	1	21.04.01	2,780	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	議会副議長	1	21.04.01	2,020	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	議会議員	12	21.04.01	1,800	
都道府県支出金	236,902	4.3	-	-	合計	1,202,190	100.0	-	退職手当	×	その他	-	-	-	
財産収入	21,557	0.4	3,808	0.1	内 入湯税	20,164	1.7	-	老人福祉	×	その他	-	-	-	
寄附金	4,605	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
繰入金	146,335	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	その他	×	その他	-	-	-	
繰越金	87,349	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	×	その他	-	-	-	
諸収入	95,916	1.7	2,129	0.1	法定外目的税	-	-	-	その他	×	その他	-	-	-	
地方債	508,800	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	×	その他	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,202,190	100.0	-	その他	×	その他	-	-	-	
うち臨時財政対策債	240,000	4.3	-	-	合計	1,202,190	100.0	-	その他	×	その他	-	-	-	
歳入合計	5,539,750	100.0	3,423,631	100.0	合計	1,202,190	100.0	-	その他	×	その他	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,062,558	1,103,197		
人件費	943,425	17.7	821,309	797,810	21.8	議会費	85,056	1.6	-	85,056	基準財政需要額	3,070,424	3,077,965		
うち職員給	577,193	10.8	495,698	-	-	総務費	799,798	15.0	71,372	681,559	標準税収入額等	1,356,549	1,416,919		
扶助費	439,252	8.2	157,218	113,759	3.1	民生費	1,212,891	22.7	7,492	785,480	標準財政規模	3,608,955	3,654,140		
公債	439,864	8.2	429,437	409,942	11.2	衛生費	579,348	10.8	68,439	503,279	財政力指数	0.36	0.36		
内 元利償還金	403,049	7.5	393,985	374,490	10.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.9	4.5		
内 一時借入金	36,815	0.7	35,452	35,452	1.0	農林水産業費	417,776	7.8	28,907	322,142	公債費負担比率(%)	9.7	9.1		
(義務的経費計)	1,822,541	34.1	1,407,964	1,321,511	36.1	商工費	171,425	3.2	57,529	111,224	健全化判断比率	-	-		
物件費	818,033	15.3	624,336	368,739	10.1	土木費	779,337	14.6	166,664	612,506	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	333,465	6.2	235,172	211,117	5.8	消防費	277,154	5.2	17,843	242,751	実質公債費比率(%)	8.4	9.5		
補助費等	792,151	14.8	744,579	658,012	18.0	教育費	566,823	10.6	82,101	431,733	将来負担比率(%)	39.2	36.5		
うち一部事務組合負担金	112,602	2.1	110,848	110,845	3.0	災害復旧費	14,559	0.3	-	8,743	積立金	1,119,000	1,031,000		
繰出金	882,706	16.5	819,822	673,574	18.4	公債費	439,864	8.2	-	429,437	現在高	465,000	479,000		
積立金	161,717	3.0	153,209	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	982,519	956,137		
投資・出資金・貸付金	18,512	0.3	18,217	10,429	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,178,747	4,072,996		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,344,031	100.0	500,347	4,213,910	(支出予定額) 債務負担行為額	79,756	152,167		
投資的経費	514,906	9.6	210,611	3,243,382千円	経常経費充当一般財源等計	1,160,083	国会	1,160,083	100,275	100,275	物件等購入	-	-		
うち人件費	12,518	0.2	12,518	3,243,382千円	経常収支比率	426,500	国民健康保険	426,500	31,225	31,225	保証・補償	-	-		
内 普通建設事業費	500,347	9.4	201,868	88.5% (94.7%)	経常収支比率	275,641	健康保険	275,641	1,647	1,647	その他	-	-		
内 うち補助	75,397	1.4	7,173	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,516	保険	2,516	2,871	2,871	その他の	-	-		
内 うち単独	414,905	7.8	187,548	歳入一般財源等	歳入一般財源等	1,736	国民健康保険	1,736	82	82	収益事業収入	-	-		
内 災害復旧事業費	14,559	0.3	8,743	歳入一般財源等	歳入一般財源等	166,861	国民健康保険	166,861	99	99	土地開発基金現在高	100,400	100,300		
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	286,829	国民健康保険	286,829	296	296	徴収率(%)	97.7	88.4		
歳出合計	5,344,031	100.0	4,213,910	4,405,827千円	歳入一般財源等	4,405,827千円	国民健康保険	4,405,827千円	296	296	合計	97.6	86.8		
											現・計		98.7	95.0	
											現・計		98.5	93.4	
											現・計		96.8	82.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,041人 3,371人 -9.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積	積 密度	58.11 km ² 52人	27. 1. 1	2,832人	2,820人	区 分	22年国調	17年国調	20	5885	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	2,915人	2,900人	第1次	253	524							
					増減率	-2.8%	-2.8%	第2次	17.8	28.6	長野県		小川村				
								第3次	414	513	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方税	187,216	6.0	187,216	10.4													
地方譲与税	54,340	1.8	54,340	3.0													
利子割交付金	418	0.0	418	0.0													
配当割交付金	1,191	0.0	1,191	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	906	0.0	906	0.1													
地方消費税交付金	31,173	1.0	31,173	1.7													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	5,734	0.2	5,734	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	92	0.0	92	0.0													
地方交付税	1,700,326	54.8	1,522,375	84.3													
内 訳	普通交付税	1,522,375	49.0	1,522,375	84.3												
	特別交付税	177,862	5.7	-	-												
	震災復興特別交付税	89	0.0	-	-												
(一般財源計)		1,981,396	63.8	1,803,445	99.8												
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-													
分担金・負担金	2,333	0.1	-	-													
使用料	79,035	2.5	708	0.0													
手数料	2,694	0.1	-	-													
国庫支出金	200,103	6.4	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	148,383	4.8	-	-													
財産収入	25,240	0.8	-	-													
寄附金	3,598	0.1	-	-													
繰入金	5,490	0.2	-	-													
繰越金	349,344	11.3	-	-													
諸収入	86,463	2.8	2,336	0.1													
地方債	220,418	7.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	94,218	3.0	-	-													
歳入合計	3,104,497	100.0	1,806,489	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人 件 費	433,212	15.3	410,313	406,359	21.4	議 会 費	48,879	1.7	-	48,879	基 準 財 政 収 入 額	234,345	237,270				
うち職員給	239,339	8.4	221,404	-	-	議 務 費	523,590	18.5	3,278	438,039	基 準 財 政 需 要 額	1,756,130	1,799,402				
扶助費	197,555	7.0	59,292	59,292	3.1	民 生 費	611,475	21.6	37,972	338,244	標 準 税 収 入 額 等	282,931	288,331				
公債	301,321	10.6	293,576	293,576	15.4	衛 生 費	222,832	7.9	4,460	209,917	標 準 財 政 規 模	1,899,524	1,950,280				
内 訳	元利償還金	281,384	9.9	273,639	273,639	14.4	労 働 費	-	-	-	財 政 力 指 数	0.13	0.13				
	一時借入金	19,937	0.7	19,937	19,937	1.0	農 林 水 産 業 費	200,555	7.1	41,890	168,919	実 質 収 支 比 率(%)	12.6	17.7			
	(義務的経費計)	932,088	32.9	763,181	759,227	39.9	商 工 費	63,570	2.2	4,271	53,585	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.0	18.7			
	物件費	446,654	15.8	313,055	285,227	15.0	土 木 費	455,864	16.1	222,326	286,411	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
	維持補修費	129,563	4.6	95,641	40,076	2.1	消 防 費	156,331	5.5	42,197	116,914	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
	補助費等	237,574	8.4	206,952	185,813	9.8	教 育 費	189,727	6.7	10,938	172,681	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.8	12.0			
	うち一部事務組合負担金	12,384	0.4	12,384	12,384	0.7	災 害 復 旧 費	47,516	1.7	-	33,628	将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
	繰出金	437,792	15.5	415,530	415,530	21.9	公 債 費	301,321	10.6	-	293,576	積 立 金	1,015,319	811,121			
	積立金	221,441	7.8	200,000	-	-	諸 支 出 費	11,235	0.4	11,235	11,235	財 調 債 減 債 特 定 目 的	950,872	942,372			
	投資・出資金・貸付金	1,700	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,862,435	1,923,401			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,832,895	100.0	378,567	2,172,028	(支 出 予 定 額)	-	-			
	投資的経費	426,083	15.0	177,669	177,669	10.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	437,792	15.4	25,838	25,838	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
	うち人件費	2,893	0.1	43	43	0.0	合 計	437,792	15.4	25,838	25,838	収 益 事 業 収 入	-	-			
内 訳	普通建設事業費	378,567	13.4	144,041	144,041	8.0	下 水 道	159,789	5.6	22,563	22,563	土 地 開 発 基 金 現 在 高	108,502	108,403			
	うち補助	176,191	6.2	11,389	11,389	0.4	簡 易 水 道	100,318	3.5	441	441	徴 収 率 (%)	99.7	97.7			
	うち単独	202,376	7.1	132,652	132,652	4.7	上 水 道	-	-	690	690	現 ・ 計	99.8	99.2			
	災害復旧事業費	47,516	1.7	33,628	33,628	1.9	工 業 用 水 道	-	-	77	77	合 計	99.6	97.7			
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	42,751	1.5	119	119	市 町 村 民 税	99.8	99.2			
	歳出合計	2,832,895	100.0	2,172,028	2,172,028	76.7	そ の 他	134,934	4.7	356	356	純 固 定 資 産 税	99.4	95.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,865人 12,504人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積	積人口密度	75.00km ² 158人	27.1.1	11,857人	11,804人	区分	22年国調	17年国調	20	5907	地方交付税種地	2-2
		増減率		-1.4%	26.1.1	12,028人	11,971人	第1次	1,717 25.5	2,005 26.7	長野県	飯綱町		
								第2次	1,549 23.0	1,816 24.2				
								第3次	3,478 51.6	3,625 48.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	1,093,858	16.0	1,093,858	24.4	普通税	1,082,247	98.9	-	旧新産	×				
地方交付金	92,734	1.4	92,734	2.1	法定普通税	1,082,247	98.9	-	旧工特	×				
配当交付金	2,388	0.0	2,388	0.1	市町村民税	484,625	44.3	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	5,135	0.1	5,135	0.1	内 個人均等割	21,659	2.0	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	118,442	1.7	118,442	2.6	所得割	434,358	39.7	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	20,086	0.3	20,086	0.4	法人均等割	15,022	1.4	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,586	1.2	-	首都	×				
自動車取得税交付金	9,873	0.1	9,873	0.2	固定資産税	521,800	47.7	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	520,899	47.6	-	中部	×				
地方特例交付金	4,212	0.1	4,212	0.1	軽自動車税	36,517	3.3	-	財政健全化等	×				
地方交付税	3,322,391	48.7	3,107,129	69.4	市町村たばこ税	39,305	3.6	-	指数表選定	×				
内 普通交付税	3,107,129	45.6	3,107,129	69.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 特別交付税	215,262	3.2	-	-	目的税	11,611	1.1	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	11,611	1.1	-						
(一般財源計)	4,675,888	68.6	4,460,626	99.7	入湯税	11,611	1.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,412	0.0	1,412	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	10,174	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	110,531	1.6	9,316	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	7,157	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	359,515	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	合計	1,093,858	100.0	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	337,336	4.9	-	-										
財産収入	12,334	0.2	1,399	0.0										
寄附金	1,369	0.0	-	-										
繰入金	194,626	2.9	-	-										
繰越金	187,668	2.8	-	-										
諸収入	174,015	2.6	2,229	0.0										
地方債	746,600	10.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	265,000	3.9	-	-										
歳入合計	6,818,625	100.0	4,474,982	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	1,047,469	16.2	930,674	911,085	19.2	議会費	76,068	1.2	-	76,068	基準財政収入額	1,062,415	1,041,586	
うち職員給	675,051	10.5	563,645	-	-	総務費	1,411,936	21.9	64,348	978,220	基準財政需要額	3,688,459	3,628,972	
扶助費	582,705	9.0	213,743	210,652	4.4	民生費	1,315,976	20.4	4,469	790,194	標準税収入額等	1,337,705	1,315,133	
債費	585,572	9.1	575,377	575,377	12.1	衛生費	784,672	12.2	24,033	673,430	標準財政規模	4,710,404	4,731,748	
内 元利償還金	528,092	8.2	517,897	517,897	10.9	労働費	1,144	0.0	-	1,144	財政力指数	0.29	0.29	
内 元金	57,475	0.9	57,475	57,475	1.2	農林水産業費	575,031	8.9	11,828	491,560	実質収支比率(%)	7.2	7.7	
内 利子	5	0.0	5	5	0.0	農林水産費	575,031	8.9	11,828	491,560	公債費負担比率(%)	10.9	17.0	
(義務的経費計)	2,215,746	34.4	1,719,794	1,697,114	35.8	商工費	139,792	2.2	62,195	82,419	健全化判断比率	-	-	
物件費	932,576	14.5	732,995	498,394	10.5	土木費	578,111	9.0	142,460	420,486	実質公債費比率(%)	9.8	10.8	
維持補修費	194,042	3.0	152,132	151,623	3.2	消防費	341,212	5.3	29,277	304,733	将来負担比率(%)	25.2	43.3	
補助費等	1,217,288	18.9	1,056,311	972,447	20.5	教育費	591,172	9.2	27,504	518,636	積立金	2,025,697	1,946,116	
うち一部事務組合負担金	211,206	3.3	144,206	130,650	2.8	災害復旧費	48,324	0.7	-	16,874	財調	523,800	396,666	
繰出金	910,394	14.1	850,245	791,767	16.7	公債費	585,572	9.1	-	575,377	現在高	1,916,620	1,562,436	
積立金	564,526	8.8	262,059	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,827,114	6,608,606	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	181,326	234,372	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,449,010	100.0	366,114	4,929,141	物件等購入	-	-	
投資的経費	414,438	6.4	155,605	155,605	6.4	経常経費充当一般財源等計	1,317,837	20.4	42,213	42,213	保証・補償	-	-	
うち人件費	4,830	0.1	4,830	4,830	0.1	経常収支比率	86.7%	(91.9%)	37,970	37,970	その他	-	-	
内 普通建設事業費	366,114	5.7	138,731	138,731	5.7	公営事業等への繰出	463,225	7.2	1,908	1,908	実質的なもの	-	-	
内 うち補助	50,565	0.8	11,917	11,917	0.8	下水道	350,000	5.4	3,258	3,258	収益事業収入	-	-	
内 うち単独	314,350	4.9	125,615	125,615	4.9	病院	57,443	0.9	91	91	土地開発基金現在高	-	-	
内 災害復旧事業費	48,324	0.7	16,874	16,874	0.7	上水道	-	-	91	91	徴収率(%)	98.9	95.5	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	103	103	現計	99.1	97.5	
歳出合計	6,449,010	100.0	4,929,141	5,298,756	82.0	国民健康保険	69,676	1.1	297	297	合計	98.7	93.5	
						その他	377,493	5.9			市町村民税	99.1	97.5	
											純固定資産税	98.7	93.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,215人 2,488人 -11.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	271.66 km ² 8人	26. 1. 1 増減率	2,157人 -2.2%	2,095人 -2.1%	区 分	22年国調	17年国調	20	6024	地方交付税種地	2-1				
								27. 1. 1	389	545								
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		歳 出 総 額					
地方譲与税	181,361	3.9	181,361	9.6	区 分			収入済額			歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引					
地方交付金	59,648	1.3	59,648	3.2	普 通 税			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源		翌年度に繰越すべき財源					
配当交付金	244	0.0	244	0.0	法 定 普 通 税			旧新産			実 質 収 支		実 質 収 支					
株式等譲渡所得割交付金	691	0.0	691	0.0	市 町 村 民 税			旧工特			単 年 度 収 支		単 年 度 収 支					
地方消費税交付金	26,032	0.6	26,032	1.4	内 訳			低開発			積 立 金		積 立 金					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割			旧産炭			繰 上 償 還 金		繰 上 償 還 金					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			山振			積 立 金 取 崩 し 額		積 立 金 取 崩 し 額					
自動車取得税交付金	6,296	0.1	6,296	0.3	法人均等割			過疎			実 質 単 年 度 収 支		実 質 単 年 度 収 支					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			区 分		区 分					
地方特例交付金	413	0.0	413	0.0	固定資産税			近畿			職 員 数 (人)		職 員 数 (人)					
地方交付税	1,801,348	39.0	1,596,967	84.9	うち純固定資産税			中部			給 料 月 額 (百 円)		給 料 月 額 (百 円)					
内訳	1,596,967	34.6	1,596,967	84.9	軽自動車税			財政健全化等			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
特別交付税	96,084	2.1	-	-	市町村たばこ税			指数表選定			一 般 職 員		一 般 職 員					
震災復興特別交付税	108,297	2.3	-	-	鉱産税			財源超過			うち消防職員		うち消防職員					
(一般財源計)	2,076,555	45.0	1,872,174	99.5	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			うち技能労務員		うち技能労務員					
交通安全対策特別交付金	624	0.0	624	0.0	法定外普通税			特別職等			教育公務員		教育公務員					
分担金・負担金	10,315	0.2	-	-	目的税			退職手当			臨時職員		臨時職員					
使用料	54,399	1.2	3,369	0.2	法定目的税			事務機共同			合計		合計					
手数料	1,555	0.0	-	-	入湯税			税務事務			ラ ス バ イ レ ス 指 数		ラ ス バ イ レ ス 指 数					
国庫支出金	525,470	11.4	-	-	事業所税			老人福祉			区 分		区 分					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都市計画税			伝染病			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
都道府県支出金	530,538	11.5	-	-	水利地益税等			議員公務災害			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
財産収入	19,608	0.4	4,952	0.3	法定外目的税			非常勤公務災害			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
寄附金	44,075	1.0	-	-	旧法による税			退職手当			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
繰入金	201,200	4.4	-	-	合 計			事務機共同			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
繰越金	398,173	8.6	-	-	経 常 収 支 比 率			税務事務			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
繰上り金	52,751	1.1	154	0.0	経 常 収 支 比 率			老人福祉			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
地方債	702,400	15.2	-	-	経 常 収 支 比 率			老人福祉			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率			老人福祉			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
うち臨時財政対策債	98,400	2.1	-	-	経 常 収 支 比 率			老人福祉			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
歳入合計	4,617,663	100.0	1,881,273	100.0	経 常 収 支 比 率			老人福祉			平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	
人件費	558,288	13.2	498,945	477,174	24.1	議 会 費	51,130	1.2	-	51,130	227,687	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
うち職員給	330,883	7.8	298,189	-	-	議 員 公 務 災 害	440,345	10.4	17,186	295,668	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
扶助費	97,738	2.3	31,414	31,186	1.6	民 生 費	433,710	10.3	9,613	312,008	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
債費	271,236	6.4	270,348	270,348	13.7	衛 生 費	227,109	5.4	-	223,507	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
内訳	250,820	5.9	250,820	250,820	12.7	農 林 水 産 業 費	117,739	2.8	-	6,286	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
元利償還金	20,211	0.5	19,323	19,323	1.0	商 工 費	691,652	16.4	465,720	260,276	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
一時借入金	205	0.0	205	205	0.0	土 木 費	248,458	5.9	59,958	233,662	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
(義務的経費計)	927,262	22.0	800,707	778,708	39.3	消 防 費	747,534	17.7	503,564	314,263	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
物件費	563,539	13.4	333,556	246,173	12.4	教 育 費	535,297	12.7	434,377	91,868	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
維持補修費	186,738	4.4	137,150	106,047	5.4	災 害 復 旧 費	228,370	5.4	75,060	146,903	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
補助費等	327,416	7.8	228,747	172,952	8.7	公 債 費	226,709	5.4	-	52,746	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
うち一部事務組合負担金	108,454	2.6	108,428	108,132	5.5	諸 支 出 費	271,236	6.4	-	270,348	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
繰上り金	350,262	8.3	334,002	119,762	6.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
積立金	71,885	1.7	6,989	-	-	歳 出 合 計	4,219,289	100.0	1,565,478	2,258,665	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り 金	350,262	8.3	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	4,219,289	100.0	1,565,478	2,258,665	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
投資的経費	1,792,187	42.5	417,514	1,423,642	71.9%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	350,262	8.3	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
うち人件費	8,508	0.2	8,508	8,508	0.4	経 常 収 支 比 率	72,500	1.7	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
内訳	1,565,478	37.1	364,768	364,768	19.4	経 常 収 支 比 率	55,970	1.3	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
普通建設事業費	756,400	17.9	163,305	163,305	8.7	経 常 収 支 比 率	20,000	0.5	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
うち補助	800,525	19.0	192,910	192,910	10.2	経 常 収 支 比 率	12,000	0.3	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
うち単独	226,709	5.4	52,746	52,746	2.7	経 常 収 支 比 率	77,599	1.8	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	112,193	2.7	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
歳出合計	4,219,289	100.0	2,258,665	2,657,039	71.9%	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	276,568	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
目的別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	
議会費	51,130	1.2	-	-	-	議 会 費	51,130	1.2	-	51,130	227,687	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
議 員 公 務 災 害	440,345	10.4	17,186	295,668	71.9%	議 員 公 務 災 害	440,345	10.4	17,186	295,668	227,687	1,817,934	276,568	1,971,991	2,095,227	0.12	0.13	14.4
民生費	433,710	10.3	9,613	312,008	71.9%	民 生 費	433,710	10.3	9,613	312,008	227,687	1,817,934	276,5					